

P3NK-3932-06Z0

# FUJITSU Network Si-R Si-Rシリーズ

機能説明書 V35

FUJITSU

# はじめに

このたびは、本装置をお買い上げいただき、まことにありがとうございます。  
インターネットやLANをさらに活用するために、本装置をご利用ください。

2009年11月初版

2010年7月第2版

2012年11月第3版

2013年11月第4版

2014年6月第5版

2015年1月第6版

本ドキュメントには「外国為替及び外国貿易管理法」に基づく特定技術が含まれています。  
従って本ドキュメントを輸出または非居住者に提供するとき、同法に基づく許可が必要となります。  
Microsoft Corporationのガイドラインに従って画面写真を使用しています。  
Copyright FUJITSU LIMITED 2009 - 2015

# 目次

はじめに .....	2
本書の構成と使いかた .....	6
本書の読者と前提知識 .....	6
本書の構成 .....	6
本書における商標の表記について .....	7
本装置のマニュアルの構成 .....	8
使用許諾条件 .....	9

## 第 1 章 ネットワーク設計概念..... 15

1.1 ネットワーク設計概念 .....	16
1.1.1 ネットワークの概念とルーティング .....	16
1.1.2 ルータ設定の概要 .....	20

## 第 2 章 機能概要..... 23

2.1 IPv6 機能 .....	26
2.2 IP 経路制御機能 .....	28
2.2.1 IP 経路情報の種類 .....	28
2.2.2 IP 経路情報の管理 .....	29
2.2.3 インタフェースの障害検出による経路制御機能 .....	31
2.2.4 スタティックルーティング機能 .....	31
2.2.5 ダイナミックルーティング機能 .....	32
2.3 RIP 機能 .....	33
2.4 BGP4 機能 .....	35
2.5 OSPF 機能 .....	39
2.6 IPv6 RIP 機能 .....	41
2.7 IPv6 OSPF 機能 .....	43
2.8 MPLS 機能 .....	45
2.8.1 MPLS を使用したレイヤ 2VPN (EoMPLS) .....	47
2.8.2 MPLS を使用したレイヤ 3VPN (BGP/MPLS VPN) .....	49
2.9 マルチリンク機能 .....	52
2.9.1 ISDN 回線でのマルチリンク機能の運用形態 .....	52
2.9.2 専用線でのマルチリンク機能の運用形態 .....	52
2.9.3 専用線と ISDN 回線でのマルチリンク機能の運用形態 .....	53
2.10 マルチキャスト機能 .....	54
2.10.1 PIM-DM .....	55
2.10.2 PIM-SM .....	55
2.11 VLAN 機能 .....	57
2.12 IP フィルタリング機能 .....	58
2.12.1 動的フィルタリング (SPI) .....	60
2.13 ポリシールーティング機能 .....	61
2.13.1 Ingress ポリシールーティング機能 .....	61
2.13.2 マルチルーティング機能 .....	63
2.14 IPsec 機能 .....	69
2.14.1 動的 VPN 機能 .....	75
2.15 マルチ NAT 機能 .....	79
2.15.1 NAT 機能の選択基準 .....	82
2.16 VoIP NAT トラバーサル機能 .....	83

2.17	TOS/Traffic Class 値書き換え機能	86
2.18	VLAN プライオリティマッピング機能	88
2.19	シェーピング機能	89
2.20	帯域制御 (WFQ) 機能	90
2.20.1	トラフィックがあるストリーム数によるバンド幅の変動	91
2.21	DHCP 機能	93
2.21.1	IPv4 DHCP 機能	93
2.21.2	IPv6 DHCP 機能	96
2.22	DNS サーバ機能	99
2.22.1	DNS サーバ (スタティック) 機能	99
2.22.2	ProxyDNS (DNS 振り分け) 機能	99
2.23	SNMP 機能	101
2.23.1	ifIndex の割り当てと ifDescr	102
2.23.2	旧バージョン互換 MIB モードでの ifIndex の割り当てと ifDescr	106
2.24	ECMP 機能	107
2.24.1	通信パス選択方法	108
2.24.2	通信バックアップ機能	109
2.25	VRRP 機能	110
2.25.1	簡易ホットスタンバイ機能	110
2.25.2	クラスタリング機能	112
2.26	ブリッジ機能	115
2.26.1	ブリッジグルーピング機能	115
2.26.2	IP フレームの転送方式の選択機能	117
2.26.3	スパンニングツリー機能	119
2.27	通信バックアップ機能	131
2.27.1	通信障害の検出機能	132
2.27.2	検出された通信障害に対する通信パス迂回機能	136
2.27.3	ISDN 接続を契機とした通信バックアップ	139
2.28	テンプレート着信機能	142
2.29	LLDP 機能	144
2.30	RADIUS 機能	146
2.30.1	RADIUS クライアント機能	146
2.30.2	RADIUS サーバ機能	147
2.31	IEEE802.1X 認証機能	151
2.32	不正端末アクセス防止機能 (MAC アドレス認証)	156
2.33	ARP 認証機能	157
2.34	MAC アドレス収集機能	158
2.35	SSH サーバ機能	159
2.36	ATM サービスタイプ	161
2.37	アプリケーションフィルタ機能	164
2.38	SIP-SIP ゲートウェイ機能	165
2.39	PKI 機能	166
2.40	USB メモリ機能	167
2.40.1	構成定義の転送と保存	168
2.41	無線 LAN 管理機能	169
2.41.1	システム構成	170
2.41.2	アクセスポイントモニタリング機能	170
2.41.3	周辺アクセスポイント検出機能	175
2.41.4	クライアントモニタリング機能	175
2.41.5	MAC アドレスフィルタ配布機能	176
2.41.6	電波出力自動調整機能	176

---

2.41.7	装置リセット機能 .....	178
2.41.8	チャンネル自動調整機能 .....	178
2.42	縮退機能 .....	179
<b>索引</b>	<b>.....</b>	<b>180</b>

# 本書の構成と使いかた

本書では、一般的なネットワークの概要や本装置で使用できる便利な機能について説明しています。  
また、CD-ROMの中のREADME ファイルには大切な情報が記載されていますので、併せてお読みください。

## 本書の読者と前提知識

本書は、ネットワーク管理を行っている方を対象に記述しています。  
本書を利用するにあたって、ネットワークおよびインターネットに関する基本的な知識が必要です。  
ネットワーク設定を初めて行う方でも「機能説明書」に分かりやすく記載していますので、安心してお読みいただけます。

## 本書の構成

以下に、本書の構成と各章の内容を示します。

章タイトル	内 容
第1章 ネットワーク設計概念	この章では、一般的なネットワークの設計概念について説明します。
第2章 機能概要	この章では、本装置の主な機能の概要を説明します。

## マークについて

本書で使用しているマーク類は、以下のような内容を表しています。

-  **ヒント** 本装置をお使いになる際に、役に立つ知識をコラム形式で説明しています。
- こんな事に気をつけて** 本装置をご使用になる際に、注意していただきたいことを説明しています。
-  **補足** 操作手順で説明しているもののほかに、補足情報を説明しています。
-  **参照** 操作方法など関連事項を説明している箇所を示します。
-  **適用機種** 本装置の機能を使用する際に、対象となる機種名を示します。
-  **警告** 製造物責任法 (PL) 関連の警告事項を表しています。本装置をお使いの際は必ず守ってください。
-  **注意** 製造物責任法 (PL) 関連の注意事項を表しています。本装置をお使いの際は必ず守ってください。

## 本書における商標の表記について

Microsoft、Windows、Windows NT、Windows Server および Windows Vista は、米国 Microsoft Corporation の米国およびその他の国における登録商標です。

Adobe および Reader は、Adobe Systems Incorporated (アドビシステムズ社) の米国ならびに他の国における商標または登録商標です。

UNIX は、米国およびその他の国におけるオープン・グループの登録商標です。

本書に記載されているその他の会社名および製品名は、各社の商標または登録商標です。

## 製品名の略称について

本書で使用している製品名は、以下のように略して表記します。

なお、本文中では®を省略しています。

製品名称	本文中の表記
Microsoft® Windows® XP Professional operating system	Windows XP
Microsoft® Windows® XP Home Edition operating system	
Microsoft® Windows® 2000 Server Network operating system	Windows 2000
Microsoft® Windows® 2000 Professional operating system	
Microsoft® Windows NT® Server network operating system Version 4.0	Windows NT 4.0
Microsoft® Windows NT® Workstation operating system Version 4.0	
Microsoft® Windows Server® 2003, Standard Edition	Windows Server 2003
Microsoft® Windows Server® 2003 R2, Standard Edition	
Microsoft® Windows Server® 2003, Enterprise Edition	
Microsoft® Windows Server® 2003 R2, Enterprise Edition	
Microsoft® Windows Server® 2003, Datacenter Edition	
Microsoft® Windows Server® 2003 R2, Datacenter Edition	
Microsoft® Windows Server® 2003, Web Edition	
Microsoft® Windows Server® 2003, Standard x64 Edition	
Microsoft® Windows Server® 2003 R2, Standard Edition	
Microsoft® Windows Server® 2003, Enterprise x64 Edition	
Microsoft® Windows Server® 2003 R2, Enterprise x64 Edition	
Microsoft® Windows Server® 2003, Enterprise Edition for Itanium-based systems	
Microsoft® Windows Server® 2003, Datacenter x64 Edition	
Microsoft® Windows Server® 2003 R2, Datacenter x64 Edition	
Microsoft® Windows Vista® Ultimate operating system	Windows Vista
Microsoft® Windows Vista® Business operating system	
Microsoft® Windows Vista® Home Premium operating system	
Microsoft® Windows Vista® Home Basic operating system	
Microsoft® Windows Vista® Enterprise operating system	
Microsoft® Windows® 7 64bit Home Premium	Windows 7
Microsoft® Windows® 7 32bit Professional	

## 本装置のマニュアルの構成

本装置の取扱説明書は、以下のとおり構成されています。使用する目的に応じて、お使いください。

マニュアル名称	内容
Si-R 効率化運用ツール使用手引書	Si-R 効率化運用ツールを使用する方法を説明しています。
Si-R180B ご利用にあたって	Si-R180B の設置方法やソフトウェアのインストール方法を説明しています。
Si-R220C ご利用にあたって	Si-R220C の設置方法やソフトウェアのインストール方法を説明しています。
Si-R220D ご利用にあたって	Si-R220D の設置方法やソフトウェアのインストール方法を説明しています。
Si-R240B ご利用にあたって	Si-R240B の設置方法やソフトウェアのインストール方法を説明しています。
Si-R260B ご利用にあたって	Si-R260B の設置方法やソフトウェアのインストール方法を説明しています。
Si-R370 ご利用にあたって	Si-R370 の設置方法やソフトウェアのインストール方法を説明しています。
Si-R370B ご利用にあたって	Si-R370B の設置方法やソフトウェアのインストール方法を説明しています。
Si-R570 ご利用にあたって	Si-R570 の設置方法やソフトウェアのインストール方法を説明しています。
Si-R570B ご利用にあたって	Si-R570B の設置方法やソフトウェアのインストール方法を説明しています。
機能説明書 (本書)	本装置の便利な機能について説明しています。
トラブルシューティング	トラブルが起きたときの原因と対処方法を説明しています。
メッセージ集	システムログ情報などのメッセージの詳細な情報を説明しています。
仕様一覧	本装置のハード/ソフトウェア仕様と MIB/Trap 一覧を説明しています。
コマンドユーザーズガイド	コマンドを使用して、時刻などの基本的な設定またはメンテナンスについて説明しています。
コマンド設定事例集	コマンドを使用した、基本的な接続形態または機能の活用方法を説明しています。
コマンドリファレンス-構成定義編-	構成定義コマンドの項目やパラメタの詳細な情報を説明しています。
コマンドリファレンス-運用管理編-	運用管理コマンド、その他のコマンドの項目やパラメタの詳細な情報を説明しています。
Web ユーザーズガイド	Web 画面を使用して、時刻などの基本的な設定またはメンテナンスについて説明しています。
Web 設定事例集	Web 画面を使用した、基本的な接続形態または機能の活用方法を説明しています。
Web リファレンス	Web 画面の項目の詳細な情報を説明しています。

# 使用許諾条件

本製品には、カリフォルニア大学およびそのコントリビュータによって開発され、下記の使用条件とともに配付されている FreeBSD の一部が含まれています。

# @(#)COPYRIGHT 8.2 (Berkeley) 3/21/94

All of the documentation and software included in the 4.4BSD and 4.4BSD-Lite Releases is copyrighted by The Regents of the University of California.

Copyright 1979, 1980, 1983, 1986, 1988, 1989, 1991, 1992, 1993, 1994 The Regents of the University of California. All rights reserved.

Redistribution and use in source and binary forms, with or without modification, are permitted provided that the following conditions are met:

1. Redistributions of source code must retain the above copyright notice, this list of conditions and the following disclaimer.
2. Redistributions in binary form must reproduce the above copyright notice, this list of conditions and the following disclaimer in the documentation and/or other materials provided with the distribution.
3. All advertising materials mentioning features or use of this software must display the following acknowledgement: This product includes software developed by the University of California, Berkeley and its contributors.
4. Neither the name of the University nor the names of its contributors may be used to endorse or promote products derived from this software without specific prior written permission.

THIS SOFTWARE IS PROVIDED BY THE REGENTS AND CONTRIBUTORS "AS IS" AND ANY EXPRESS OR IMPLIED WARRANTIES, INCLUDING, BUT NOT LIMITED TO, THE IMPLIED WARRANTIES OF MERCHANTABILITY AND FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE ARE DISCLAIMED. IN NO EVENT SHALL THE REGENTS OR CONTRIBUTORS BE LIABLE FOR ANY DIRECT, INDIRECT, INCIDENTAL, SPECIAL, EXEMPLARY, OR CONSEQUENTIAL DAMAGES (INCLUDING, BUT NOT LIMITED TO, PROCUREMENT OF SUBSTITUTE GOODS OR SERVICES; LOSS OF USE, DATA, OR PROFITS; OR BUSINESS INTERRUPTION) HOWEVER CAUSED AND ON ANY THEORY OF LIABILITY, WHETHER IN CONTRACT, STRICT LIABILITY, OR TORT (INCLUDING NEGLIGENCE OR OTHERWISE) ARISING IN ANY WAY OUT OF THE USE OF THIS SOFTWARE, EVEN IF ADVISED OF THE POSSIBILITY OF SUCH DAMAGE.

The Institute of Electrical and Electronics Engineers and the American National Standards Committee X3, on Information Processing Systems have given us permission to reprint portions of their documentation.

In the following statement, the phrase "this text" refers to portions of the system documentation.

Portions of this text are reprinted and reproduced in electronic form in the second BSD Networking Software Release, from IEEE Std 1003.1-1988, IEEE Standard Portable Operating System Interface for Computer Environments (POSIX), copyright C 1988 by the Institute of Electrical and Electronics Engineers, Inc. In the event of any discrepancy between these versions and the original IEEE Standard, the original IEEE Standard is the referee document.

In the following statement, the phrase "This material" refers to portions of the system documentation.

This material is reproduced with permission from American National Standards Committee X3, on Information Processing Systems. Computer and Business Equipment Manufacturers Association (CBEMA), 311 First St., NW, Suite 500, Washington, DC 20001-2178. The developmental work of Programming Language C was completed by the X3J11 Technical Committee.

The views and conclusions contained in the software and documentation are those of the authors and should not be interpreted as representing official policies, either expressed or implied, of the Regents of the University of California.

本製品には、カリフォルニア大学バークレイ校において開発されたソフトウェアが含まれています。

Copyright © 1989 Regents of the University of California. All rights reserved.

Redistribution and use in source and binary forms are permitted provided that the above copyright notice and this paragraph are duplicated in all such forms and that any documentation, advertising materials, and other materials related to such distribution and use acknowledge that the software was developed by the University of California, Berkeley. The name of the University may not be used to endorse or promote products derived from this software without specific prior written permission.  
THIS SOFTWARE IS PROVIDED "AS IS" AND WITHOUT ANY EXPRESS OR IMPLIED WARRANTIES, INCLUDING, WITHOUT LIMITATION, THE IMPLIED WARRANTIES OF MERCHANTABILITY AND FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE.

本製品には、WIDEのKAMEプロジェクトによって開発され、下記の使用条件とともに配付されているソフトウェアが含まれています。

Copyright © 1995,1996,1997,and 1998 WIDE Project.  
All rights reserved.

---

Redistribution and use in source and binary forms, with or without modification, are permitted provided that the following conditions are met:

1. Redistributions of source code must retain the above copyright notice, this list of conditions and the following disclaimer.
2. Redistributions in binary form must reproduce the above copyright notice, this list of conditions and the following disclaimer in the documentation and/or other materials provided with the distribution.
3. Neither the name of the project nor the names of its contributors may be used to endorse or promote products derived from this software without specific prior written permission.

THIS SOFTWARE IS PROVIDED BY THE REGENTS AND CONTRIBUTORS "AS IS" AND ANY EXPRESS OR IMPLIED WARRANTIES, INCLUDING, BUT NOT LIMITED TO, THE IMPLIED WARRANTIES OF MERCHANTABILITY AND FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE ARE DISCLAIMED. IN NO EVENT SHALL THE REGENTS OR CONTRIBUTORS BE LIABLE FOR ANY DIRECT, INDIRECT, INCIDENTAL, SPECIAL, EXEMPLARY, OR CONSEQUENTIAL DAMAGES (INCLUDING, BUT NOT LIMITED TO, PROCUREMENT OF SUBSTITUTE GOODS OR SERVICES; LOSS OF USE, DATA, OR PROFITS; OR BUSINESS INTERRUPTION) HOWEVER CAUSED AND ON ANY THEORY OF LIABILITY, WHETHER IN CONTRACT, STRICT LIABILITY, OR TORT (INCLUDING NEGLIGENCE OR OTHERWISE) ARISING IN ANY WAY OUT OF THE USE OF THIS SOFTWARE, EVEN IF ADVISED OF THE POSSIBILITY OF SUCH DAMAGE.

本製品には、スタンフォード大学によって開発され、下記の使用条件とともに配布されている mouted の一部が含まれています。

The mouted program is covered by the following license. Use of the mouted program represents acceptance of these terms and conditions.

1. STANFORD grants to LICENSEE a nonexclusive and nontransferable license to use, copy and modify the computer software "mouted" (hereinafter called the "Program"), upon the terms and conditions hereinafter set out and until Licensee discontinues use of the Licensed Program.
2. LICENSEE acknowledges that the Program is a research tool still in the development state, that it is being supplied "as is," without any accompanying services from STANFORD, and that this license is entered into in order to encourage scientific collaboration aimed at further development and application of the Program.
3. LICENSEE may copy the Program and may sublicense others to use object code copies of the Program or any derivative version of the Program. All copies must contain all copyright and other proprietary notices found in the Program as provided by STANFORD. Title to copyright to the Program remains with STANFORD.
4. LICENSEE may create derivative versions of the Program. LICENSEE hereby grants STANFORD a royalty-free license to use, copy, modify, distribute and sublicense any such derivative works. At the time LICENSEE provides a copy of a derivative version of the Program to a third party, LICENSEE shall provide STANFORD with one copy of the source code of the derivative version at no charge to STANFORD.
5. STANFORD MAKES NO REPRESENTATIONS OR WARRANTIES, EXPRESS OR IMPLIED. By way of example, but not limitation, STANFORD MAKES NO REPRESENTATION OR WARRANTIES OF MERCHANTABILITY OR FITNESS FOR ANY PARTICULAR PURPOSE OR THAT THE USE OF THE LICENSED PROGRAM WILL NOT INFRINGE ANY PATENTS, COPYRIGHTS, TRADEMARKS OR OTHER RIGHTS. STANFORD shall not be held liable for any liability nor for any direct, indirect or consequential damages with respect to any claim by LICENSEE or any third party on account of or arising from this Agreement or use of the Program.
6. This agreement shall be construed, interpreted and applied in accordance with the State of California and any legal action arising out of this Agreement or use of the Program shall be filed in a court in the State of California.
7. Nothing in this Agreement shall be construed as conferring rights to use in advertising, publicity or otherwise any trademark or the name of "Stanford".

The mouted program is COPYRIGHT 1989 by The Board of Trustees of Leland Stanford Junior University.

本製品には、南カリフォルニア大学およびそのコントリビュータによって開発され、下記の使用条件とともに配布されている pimd の一部が含まれています。

Copyright © 1998-2001  
University of Southern California/Information Sciences Institute. All rights reserved.

Redistribution and use in source and binary forms, with or without modification, are permitted provided that the following conditions are met:

1. Redistributions of source code must retain the above copyright notice, this list of conditions and the following disclaimer.
2. Redistributions in binary form must reproduce the above copyright notice, this list of conditions and the following disclaimer in the documentation and/or other materials provided with the distribution.
3. Neither the name of the project nor the names of its contributors may be used to endorse or promote products derived from this software without specific prior written permission.

THIS SOFTWARE IS PROVIDED BY THE PROJECT AND CONTRIBUTORS "AS IS" AND ANY EXPRESS OR IMPLIED WARRANTIES, INCLUDING, BUT NOT LIMITED TO, THE IMPLIED WARRANTIES OF MERCHANTABILITY AND FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE ARE DISCLAIMED. IN NO EVENT SHALL THE PROJECT OR CONTRIBUTORS BE LIABLE FOR ANY DIRECT, INDIRECT, INCIDENTAL, SPECIAL, EXEMPLARY, OR CONSEQUENTIAL DAMAGES (INCLUDING, BUT NOT LIMITED TO, PROCUREMENT OF SUBSTITUTE GOODS OR SERVICES; LOSS OF USE, DATA, OR PROFITS; OR BUSINESS INTERRUPTION) HOWEVER CAUSED

AND ON ANY THEORY OF LIABILITY, WHETHER IN CONTRACT, STRICT LIABILITY, OR TORT (INCLUDING NEGLIGENCE OR OTHERWISE) ARISING IN ANY WAY OUT OF THE USE OF THIS SOFTWARE, EVEN IF ADVISED OF THE POSSIBILITY OF SUCH DAMAGE.

\$Id: LICENSE,v 1.5 2001/09/10 20:31:36 pavlin Exp \$

Part of this program has been derived from mrouted.

The mrouted program is covered by the license in the accompanying file named "LICENSE.mrouted".

The mrouted program is COPYRIGHT 1989 by The Board of Trustees of Leland Stanford Junior University.

本製品には、オレゴン大学によって開発され、下記の使用条件とともに配布されている pimdd の一部が含まれています。

Copyright © 1998 by the University of Oregon.All rights reserved.

Permission to use, copy, modify, and distribute this software and its documentation in source and binary forms for lawful purposes and without fee is hereby granted, provided that the above copyright notice appear in all copies and that both the copyright notice and this permission notice appear in supporting documentation, and that any documentation, advertising materials, and other materials related to such distribution and use acknowledge that the software was developed by the University of Oregon. The name of the University of Oregon may not be used to endorse or promote products derived from this software without specific prior written permission.

THE UNIVERSITY OF OREGON DOES NOT MAKE ANY REPRESENTATIONS ABOUT THE SUITABILITY OF THIS SOFTWARE FOR ANY PURPOSE. THIS SOFTWARE IS PROVIDED "AS IS" AND WITHOUT ANY EXPRESS OR IMPLIED WARRANTIES, INCLUDING, WITHOUT LIMITATION, THE IMPLIED WARRANTIES OF MERCHANTABILITY AND FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE, TITLE, AND NON-INFRINGEMENT.

IN NO EVENT SHALL UO, OR ANY OTHER CONTRIBUTOR BE LIABLE FOR ANY SPECIAL, INDIRECT OR CONSEQUENTIAL DAMAGES, WHETHER IN CONTRACT, TORT, OR OTHER FORM OF ACTION, ARISING OUT OF OR IN CONNECTION WITH, THE USE OR PERFORMANCE OF THIS SOFTWARE.

Other copyrights might apply to parts of this software and are so noted when applicable.

Questions concerning this software should be directed to Kurt Windisch (kurtw@antc.uoregon.edu)

\$Id: LICENSE,v 1.2 1998/05/29 21:58:19 kurtw Exp \$

Part of this program has been derived from PIM sparse-mode pimd.

The pimd program is covered by the license in the accompanying file named "LICENSE.pimd".

The pimd program is COPYRIGHT 1998 by University of Southern California.

Part of this program has been derived from mrouted.

The mrouted program is covered by the license in the accompanying file named "LICENSE.mrouted".

The mrouted program is COPYRIGHT 1989 by The Board of Trustees of Leland Stanford Junior University.

Copyright © 1998 by the University of Southern California.All rights reserved.

Permission to use, copy, modify, and distribute this software and its documentation in source and binary forms for lawful purposes and without fee is hereby granted, provided that the above copyright notice appear in all copies and that both the copyright notice and this permission notice appear in supporting documentation, and that any documentation, advertising materials, and other materials related to such distribution and use acknowledge that the software was developed by the University of Southern California and/or Information Sciences Institute.

The name of the University of Southern California may not be used to endorse or promote products derived from this software without specific prior written permission.

THE UNIVERSITY OF SOUTHERN CALIFORNIA DOES NOT MAKE ANY REPRESENTATIONS ABOUT THE SUITABILITY OF THIS SOFTWARE FOR ANY PURPOSE. THIS SOFTWARE IS PROVIDED "AS IS" AND WITHOUT ANY EXPRESS OR IMPLIED WARRANTIES, INCLUDING, WITHOUT LIMITATION, THE IMPLIED WARRANTIES OF MERCHANTABILITY AND FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE, TITLE, AND NON-INFRINGEMENT.

IN NO EVENT SHALL USC, OR ANY OTHER CONTRIBUTOR BE LIABLE FOR ANY SPECIAL, INDIRECT OR CONSEQUENTIAL DAMAGES, WHETHER IN CONTRACT, TORT, OR OTHER FORM OF ACTION, ARISING OUT OF OR IN CONNECTION WITH, THE USE OR PERFORMANCE OF THIS SOFTWARE.

Other copyrights might apply to parts of this software and are so noted when applicable.

Questions concerning this software should be directed to Pavlin Ivanov Radoslavov (pavlin@catarina.usc.edu)

\$Id: LICENSE.pimd,v 1.1 1998/05/29 21:58:20 kurtw Exp \$

Part of this program has been derived from mrouted.

The mrouted program is covered by the license in the accompanying file named "LICENSE.mrouted".

The mrouted program is COPYRIGHT 1989 by The Board of Trustees of Leland Stanford Junior University.

本製品には、RSA Data Security 社が著作権を有している MD5 Message-Digest Algorithm が含まれています。

Copyright © 1991-2, RSA Data Security, Inc. Created 1991. All rights reserved.

License to copy and use this software is granted provided that it is identified as the "RSA Data Security, Inc. MD5 Message-Digest Algorithm" in all material mentioning or referencing this software or this function.

License is also granted to make and use derivative works provided that such works are identified as "derived from the RSA Data Security, Inc. MD5 Message-Digest Algorithm" in all material mentioning or referencing the derived work.

RSA Data Security, Inc. makes no representations concerning either the merchantability of this software or the suitability of this software for any particular purpose. It is provided "as is" without express or implied warranty of any kind.

These notices must be retained in any copies of any part of this documentation and/or software.

本製品には、Eric Young 氏 (eay@cryptsoft.com) によって記述された暗号ソフトウェアが含まれています。

Copyright © 1995-1998 Eric Young (eay@cryptsoft.com) All rights reserved.

This package is an SSL implementation written by Eric Young (eay@cryptsoft.com).

The implementation was written so as to conform with Netscapes SSL.

This library is free for commercial and non-commercial use as long as the following conditions are aheared to. The following conditions apply to all code found in this distribution, be it the RC4, RSA, lhash, DES, etc., code; not just the SSL code. The SSL documentation included with this distribution is covered by the same copyright terms except that the holder is Tim Hudson (tjh@cryptsoft.com).

Copyright remains Eric Young's, and as such any Copyright notices in the code are not to be removed.If this package is used in a product, Eric Young should be given attribution as the author of the parts of the library used.This can be in the form of a textual message at program startup or in documentation (online or textual) provided with the package.

Redistribution and use in source and binary forms, with or without modification, are permitted provided that the following conditions are met:

1. Redistributions of source code must retain the copyright notice, this list of conditions and the following disclaimer.
2. Redistributions in binary form must reproduce the above copyright notice, this list of conditions and the following disclaimer in the documentation and/or other materials provided with the distribution.
3. All advertising materials mentioning features or use of this software must display the following acknowledgement:"This product includes cryptographic software written by Eric Young (eay@cryptsoft.com)" The word 'cryptographic' can be left out if the rouines from the library being used are not cryptographic related :-).
4. If you include any Windows specific code (or a derivative thereof) from the apps directory (application code) you must include an acknowledgement:"This product includes software written by Tim Hudson (tjh@cryptsoft.com)"

THIS SOFTWARE IS PROVIDED BY ERIC YOUNG "AS IS" AND ANY EXPRESS OR IMPLIED WARRANTIES, INCLUDING, BUT NOT LIMITED TO, THE IMPLIED WARRANTIES OF MERCHANTABILITY AND FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE ARE DISCLAIMED. IN NO EVENT SHALL THE AUTHOR OR CONTRIBUTORS BE LIABLE FOR ANY DIRECT, INDIRECT, INCIDENTAL, SPECIAL, EXEMPLARY, OR CONSEQUENTIAL DAMAGES (INCLUDING, BUT NOT LIMITED TO, PROCUREMENT OF SUBSTITUTE GOODS OR SERVICES; LOSS OF USE, DATA, OR PROFITS; OR BUSINESS INTERRUPTION) HOWEVER CAUSED AND ON ANY THEORY OF LIABILITY, WHETHER IN CONTRACT, STRICT LIABILITY, OR TORT (INCLUDING NEGLIGENCE OR OTHERWISE) ARISING IN ANY WAY OUT OF THE USE OF THIS SOFTWARE, EVEN IF ADVISED OF THE POSSIBILITY OF SUCH DAMAGE.

本製品には、OpenSSL ツールキットを使用するために OpenSSL Project (<http://www.OpenSSL.org/>) によって開発されたソフトウェアが含まれています。

Copyright © 1999 The OpenSSL Project. All rights reserved.

Redistribution and use in source and binary forms, with or without modification, are permitted provided that the following conditions are met:

1. Redistributions of source code must retain the above copyright notice, this list of conditions and the following disclaimer.
2. Redistributions in binary form must reproduce the above copyright notice, this list of conditions and the following disclaimer in the documentation and/or other materials provided with the distribution.
3. All advertising materials mentioning features or use of this software must display the following acknowledgment: "This product includes software developed by the OpenSSL Project for use in the OpenSSL Toolkit. (<http://www.OpenSSL.org/>)"
4. The names "OpenSSL Toolkit" and "OpenSSL Project" must not be used to endorse or promote products derived from this software without prior written permission. For written permission, please contact [licensing@OpenSSL.org](mailto:licensing@OpenSSL.org).
5. Products derived from this software may not be called "OpenSSL" nor may "OpenSSL" appear in their names without prior written permission of the OpenSSL Project.
6. Redistributions of any form whatsoever must retain the following acknowledgment: "This product includes software developed by the OpenSSL Project for use in the OpenSSL Toolkit (<http://www.OpenSSL.org/>)"

THIS SOFTWARE IS PROVIDED BY THE OpenSSL PROJECT "AS IS" AND ANY EXPRESSED OR IMPLIED WARRANTIES, INCLUDING, BUT NOT LIMITED TO, THE IMPLIED WARRANTIES OF MERCHANTABILITY AND FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE ARE DISCLAIMED. IN NO EVENT SHALL THE OpenSSL PROJECT OR ITS CONTRIBUTORS BE LIABLE FOR ANY DIRECT, INDIRECT, INCIDENTAL, SPECIAL, EXEMPLARY, OR CONSEQUENTIAL DAMAGES (INCLUDING, BUT NOT LIMITED TO, PROCUREMENT OF SUBSTITUTE GOODS OR SERVICES; LOSS OF USE, DATA, OR PROFITS; OR BUSINESS INTERRUPTION) HOWEVER CAUSED AND ON ANY THEORY OF LIABILITY, WHETHER IN CONTRACT, STRICT LIABILITY, OR TORT (INCLUDING NEGLIGENCE OR OTHERWISE) ARISING IN ANY WAY OUT OF THE USE OF THIS SOFTWARE, EVEN IF ADVISED OF THE POSSIBILITY OF SUCH DAMAGE.

本製品には、John Bicket 氏、Sam Leffler 氏および Errno Consulting 社によって記述された、以下の使用許諾に基づくソフトウェアが含まれています。

Copyright © 2005 John Bicket  
All rights reserved.

Copyright © 2002 - 2005 Sam Leffler, Errno Consulting  
All rights reserved.

Copyright © 2004 - 2005 Sam Leffler, Errno Consulting  
Copyright © 2004 Video54 Technologies, Inc.  
All rights reserved.

Redistribution and use in source and binary forms, with or without modification, are permitted provided that the following conditions are met:

1. Redistributions of source code must retain the above copyright notice, this list of conditions and the following disclaimer, without modification.
2. Redistributions in binary form must reproduce at minimum a disclaimer similar to the "NO WARRANTY" disclaimer below ("Disclaimer") and any redistribution must be conditioned upon including a substantially similar Disclaimer requirement for further binary redistribution.
3. Neither the names of the above-listed copyright holders nor the names of any contributors may be used to endorse or promote products derived from this software without specific prior written permission.

本製品には、Atsushi Onoe氏、Video54 Technologies社、Sam Leffler氏およびErrno Consulting社によって記述された、以下の使用許諾に基づくソフトウェアが含まれています。

Copyright © 2001 Atsushi Onoe  
Copyright © 2002 - 2005 Sam Leffler, Errno Consulting  
All rights reserved.

Copyright © 2004 Video54 Technologies, Inc.  
Copyright © 2004 - 2005 Sam Leffler, Errno Consulting  
All rights reserved.

Copyright © 2003 - 2005 Sam Leffler, Errno Consulting  
All rights reserved.

Redistribution and use in source and binary forms, with or without modification, are permitted provided that the following conditions are met:

1. Redistributions of source code must retain the above copyright notice, this list of conditions and the following disclaimer.
2. Redistributions in binary form must reproduce the above copyright notice, this list of conditions and the following disclaimer in the documentation and/or other materials provided with the distribution.
3. The name of the author may not be used to endorse or promote products derived from this software without specific prior written permission.

本製品には、David Young氏によって記述された、以下の使用許諾に基づくソフトウェアが含まれています。

Copyright © 2003, 2004 David Young. All rights reserved.

Redistribution and use in source and binary forms, with or without modification, are permitted provided that the following conditions are met:

1. Redistributions of source code must retain the above copyright notice, this list of conditions and the following disclaimer.
2. Redistributions in binary form must reproduce the above copyright notice, this list of conditions and the following disclaimer in the documentation and/or other materials provided with the distribution.
3. The name of David Young may not be used to endorse or promote products derived from this software without specific prior written permission.

# 第1章 ネットワーク設計概念



この章では、一般的なネットワークの設計概念について説明します。

1.1	ネットワーク設計概念.....	16
1.1.1	ネットワークの概念とルーティング.....	16
1.1.2	ルータ設定の概要.....	20

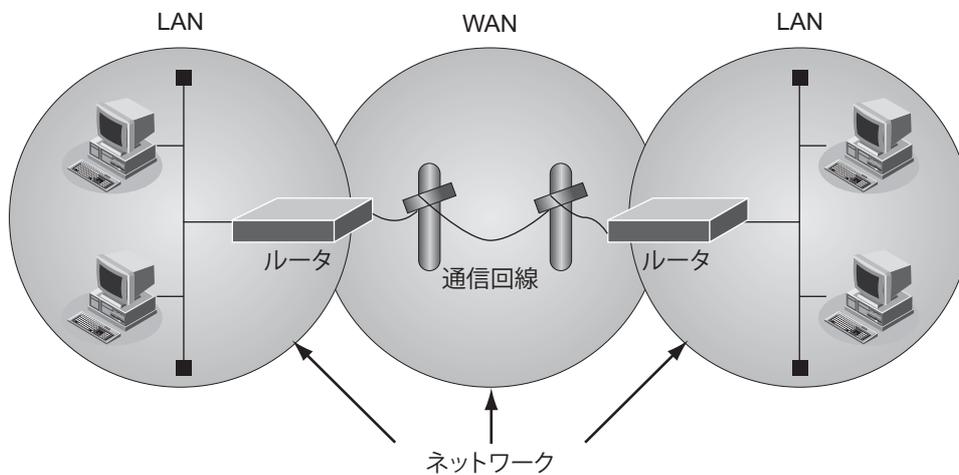
# 1.1 ネットワーク設計概念

ここでは、本装置を利用してネットワークを設計する際に留意しなくてはならないネットワークの概念と、本装置のネットワーク定義の考え方について説明します。

## 1.1.1 ネットワークの概念とルーティング

### ネットワークの考え方

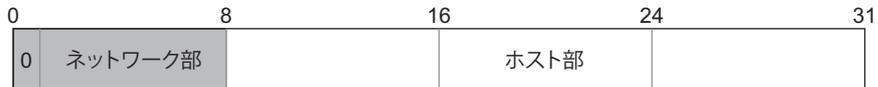
ネットワークとは、通信手段を備えたコンピュータどうしがなんらかの伝送媒体を介して接続した集合体のことです。たとえば、構築された1つのLANは、HUBやスイッチなどの装置によって1つのネットワークとなります。一般加入線や専用回線などを利用して遠隔地を接続しているWANと呼ばれる部分についても、同様に1つのネットワークとなります。また、広義の意味で、これら1つ1つのネットワークが接続された全体もネットワークとなります。



## IP ネットワーク

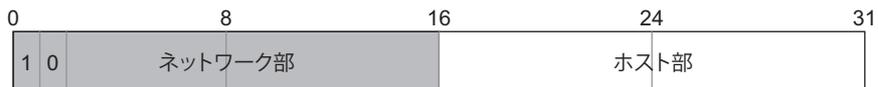
IP ネットワークでは、接続されるすべてのコンピュータ（ホスト）やルータなどのネットワーク機器にそれぞれ唯一なIPアドレスを割り当てる必要があります。このIPアドレスは「ネットワーク部」と「ホスト部」から構成されます。

クラスA 各ネットワークにホストが多く存在し、ネットワーク数が少ない場合



プライベートアドレス: 10.0.0.0~10.255.255.255

クラスB ネットワーク、ホストともに多い場合



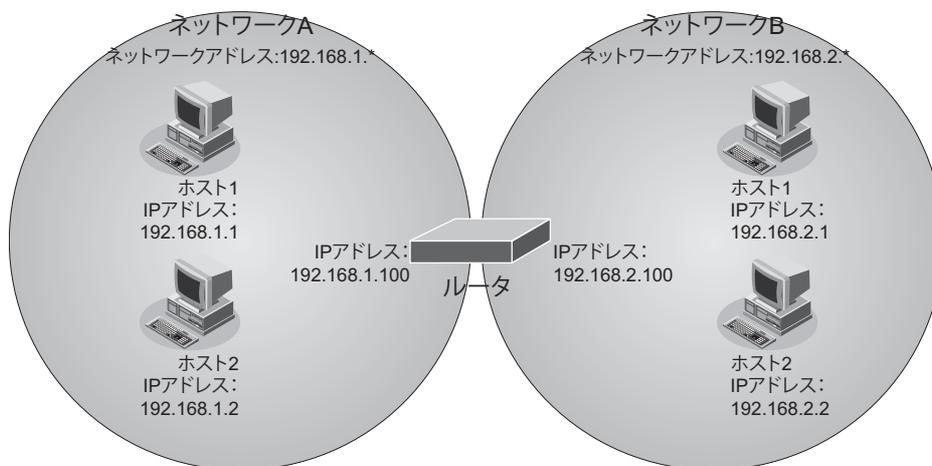
プライベートアドレス: 172.16.0.0~172.31.255.255

クラスC ネットワークごとのホストが少なく、ネットワーク数が多い場合



プライベートアドレス: 192.168.0.0~192.168.255.255

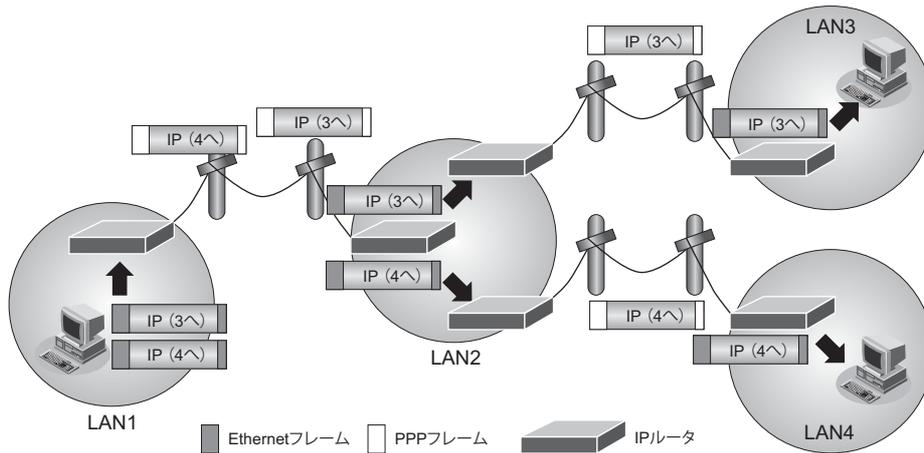
IP ネットワークでの1つのネットワークとは、IPアドレスのネットワーク部が同じアドレスを持つ機器の集まりです。つまり、同じデータリンクに接続される機器にはすべて同じネットワークアドレスを設定しなければなりません。さらに、ほかのデータリンクとネットワークアドレスが重ならないように割り当てる必要があります。



以降、本書では、IPの同じネットワーク群のことを「ネットワーク」と言います。また、広義のネットワークについては「ネットワーク全体」と言います。

## ネットワークとルータ

本装置は、ネットワークとネットワークを相互に接続するルータと呼ばれる装置です。ルータは、IPパケットと呼ばれる転送単位ごとにパケットに付加されているIPアドレスのネットワーク部の情報に従って通信します。ほかのネットワークあてのデータはデータを転送することにより、ネットワーク間での通信を実現しています。この動作をルーティング（経路制御）と言い、このときにどのネットワークがどこにあるのかを知るために必要な情報を経路情報と言います。ルータはあらかじめ作成された経路情報の集まりであるルーティングテーブル（経路制御表）によって動作します。ルーティングテーブルの作成方法には、2種類の方法があります。管理者があらかじめ装置ごとに設定しておくスタティックルーティングと、接続されているルータどうしで情報を交換し合って自動的に作成するダイナミックルーティングです。



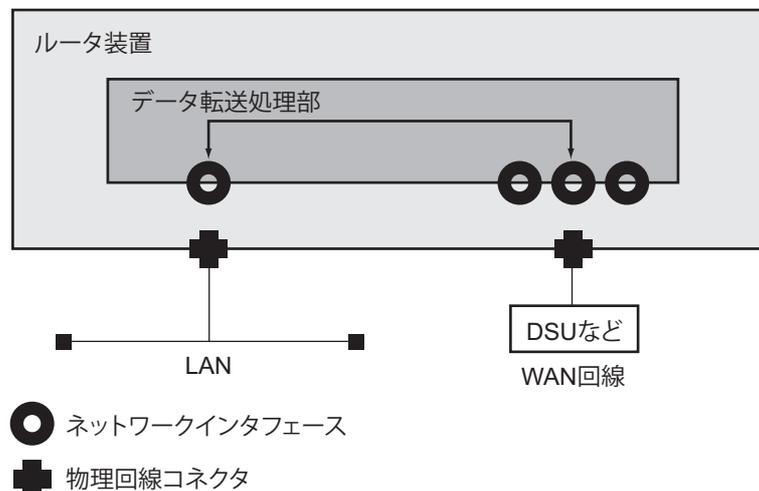
なお、本装置ではIP以外のパケットを転送する機能であるブリッジについてもサポートしています。IPアドレスを持たないIP以外のパケットは、Ethernetフレームの情報に従って適切な相手にデータを転送することができます。

## ネットワークインタフェースの概念

ルータがデータを送信または受信する場合は、論理的な出入り口が必要となります。

この出入り口をネットワークインタフェースと言い、すべてのデータの送受信はネットワークインタフェースを通じて行われます。

基本的には、ネットワークインタフェースは物理回線と1対1に対応します。ただし、PPP通信やトンネル通信などのように物理回線と等価に見える論理的な通信路もあるため、ネットワークインタフェースはパケット転送処理のための論理的な出入り口と考える必要があります。



## ルーティングによる転送

ルーティングはネットワーク層プロトコルの情報によってデータの転送先を決定します。データ転送はパケットと呼ばれる通信単位ごとに転送先を選択し、転送先に対してデータを転送します。このとき、転送先を選択するための情報としてルーティングテーブル（経路制御表）を利用します。ルーティングテーブルとは「そのネットワークにデータを転送するためには、次にどの装置に対して転送したらよいか」を管理するテーブルです。ルーティングによる転送は、個々のパケットに含まれるあて先IPアドレスを元に経路情報を検索し、その経路に従って送先を決定します。決定される情報は、出口となるネットワークインタフェースと、経由すべき次装置のアドレス（これは存在しない場合もあります）となります。

例：192.168.2.1 あてのパケットを転送する場合

経路情報

あて先ネットワーク	次装置アドレス	出口インタフェース
192.168.1.0/24	—	lan0
192.168.2.0/24	192.168.1.2	lan0
:	:	:

この経路情報から、192.168.2.1に到達するために出口となるネットワークインタフェースはlan0であり、次装置は192.168.1.2であると判定されます。

この経路選択による出力先の選定は受信したデータに対してだけでなく、本装置が生成するデータについても同様に適用されます。つまり、経路情報が存在しないと装置からデータを送信することができません。このため、最低でも1つの経路情報を設定する必要があります。

## ブリッジによる転送

もっとも簡単なブリッジによる転送の構造は、受信したデータをほかのすべてのネットワークインタフェースに対して送信するものです。しかし、これではトラフィックが膨大になるため、学習機能や制御プロトコルによって適切なネットワークインタフェースだけに転送することが一般的です。ルーティングと同じく、ここでもその出口ネットワークインタフェースの選定処理が行われます。

## 1.1.2 ルータ設定の概要

### ネットワークと設定の関係

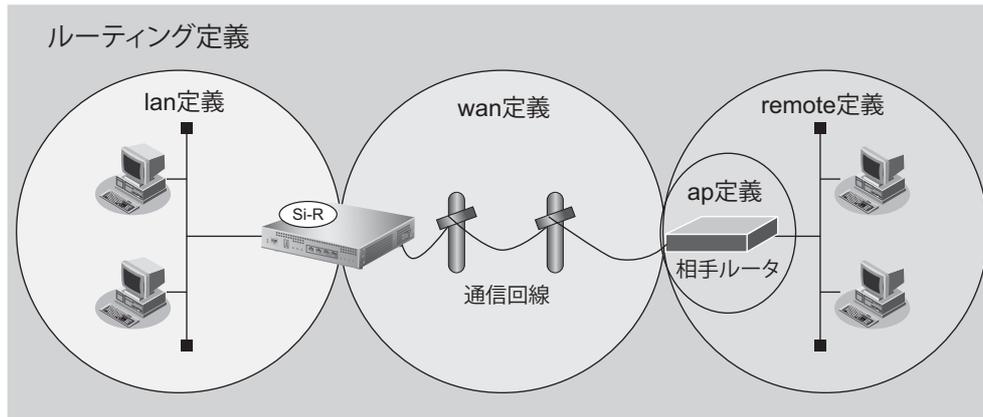
---

ルータに設定すべき情報としては、接続する回線に関する物理的な情報、接続するネットワークに関する論理的な情報、およびデータの振り分け条件である経路情報が必ず必要となります。また、ほかに装置固有の情報や、付加的なサービスの設定を必要に応じて行います。

本装置では、これらの情報の設定に関して、大きく以下のように分類しています。

- wan 定義  
本装置に接続する回線に関する物理的な情報を定義する命令群です。回線の種類や電話番号などの契約に関する情報を定義します。
- lan 定義  
本装置に接続するLANに関する論理的な情報を定義する命令群です。LANのアドレスやネットワークの情報などを定義します。また、DHCPなどのLANに固有のサービスに関してもlan定義によって定義します。
- remote 定義  
本装置がwan回線を通じて通信を行う相手に関する論理的なネットワーク情報を定義する命令群です。PPPに関する情報や相手ネットワークの接続先に関する情報などを定義します。
- answer 定義  
本装置が発信者番号で特定できない相手から接続される場合の情報を定義する命令群です。発信者番号チェックを行わないremote定義の中からPPP認証が一致するremote定義を検索して着信を行います。アナログモデム、データ通信カードで着信を行う場合など必要に応じて定義します。
- template 定義  
本装置がremote定義やanswer定義を使わずに、着信情報のひな形であるtemplate定義と認証情報などの個別情報を持つAAA定義とを用いて、不特定相手着信や多数の接続相手を受け付けるなど、リモートアクセスサーバを実現する場合に定義します。
- acl 定義  
acl定義を用いると、IPアドレス、プロトコル番号およびポート番号などのパケットパターンを一元管理できます。acl定義は以下の各機能から参照して利用できます。
  - IPフィルタ (IPv4/IPv6)
  - MACフィルタ
  - 帯域制御 (WFQ) (IPv4/IPv6) (ブリッジ)
  - TOS/Traffic Class 書き換え (IPv4/IPv6)
  - EXP書き換え (IPv4/IPv6)
  - CLP値設定 (IPv4/IPv6)
  - 動的VPN機能 (remote定義)
- wlan 定義  
本装置に接続する無線LAN回線に関する情報を定義する命令群です。通信モードやチャネルの指定など、無線LANの回線情報を定義します。
- その他の定義  
装置固有の情報や付加サービスの情報を必要に応じて定義する命令群です。ネットワーク管理に関する情報や時刻情報などの定義があります。

各定義の分類と、実際のネットワークの対応を以下に示します。



## ネットワークインタフェースの定義

データ転送時の出口となるネットワークインタフェースには、その特性や接続されている回線によっていくつかの種別があります。

以下に、ネットワークインタフェースの種別について説明します。

- lo  
ループバックインタフェース  
装置の内部プログラムで折り返し通信を行う場合に利用されます。外部から利用することはありません。
- lan  
Ethernet インタフェース  
Ethernet を利用して通信する場合に利用するネットワークインタフェースです。lan 定義によって設定されます。
- rmt  
設定済み相手用通信インタフェース  
ISDN / 専用線 / フレームリレー / ATM / PPPoE などの回線を利用して通信する場合、または IP トンネルや IPsec トンネルを利用して通信する場合に、定義された相手システムとの通信に利用されるネットワークインタフェースです。remote 定義によって設定されます。

これらのインタフェース種別にインタフェース番号を付与したものがネットワークインタフェース名となります。

例：lo0,lan0,lan1,rmt0,rmt1,...

lan および rmt のネットワークインタフェースはそれぞれ lan 定義、remote 定義によって設定されます。lan 定義、remote 定義の定義番号とネットワークインタフェースのインタフェース番号は 1 対 1 に対応します。lo は装置が自動設定するので、設定項目はありません。

## 経路情報の定義

経路情報は最終的に出口となるネットワークインタフェースを決定するために必要な情報を定義するものです。本装置では出口インタフェースに対応する定義内で経路情報を設定します。たとえば、lan0 から出力するための経路情報は lan0 内の定義に、rmt0 から出力するための経路情報は remote0 内の定義に分けて設定します。

## 高度な転送先選定定義 (ポリシールーティング)

---

一般的なIPルーティングでは、送信データ内のあて先IPアドレスを元にして、転送先インタフェースの選定を行います。

本装置では、それに加えて、送信データ内のあて先IPアドレス以外の情報も利用して転送先を選定することができます (ポリシールーティング機能)。

本装置のポリシールーティング機能については、以下を参照してください。

☛ 参照 [「2.13 ポリシールーティング機能」 \(P61\)](#)

## 第2章 機能概要

# 2

この章では、本装置の主な機能の概要を説明します。

2.1	IPv6 機能	26
2.2	IP 経路制御機能	28
2.2.1	IP 経路情報の種類	28
2.2.2	IP 経路情報の管理	29
2.2.3	インタフェースの障害検出による経路制御機能	31
2.2.4	スタティックルーティング機能	31
2.2.5	ダイナミックルーティング機能	32
2.3	RIP 機能	33
2.4	BGP4 機能	35
2.5	OSPF 機能	39
2.6	IPv6 RIP 機能	41
2.7	IPv6 OSPF 機能	43
2.8	MPLS 機能	45
2.8.1	MPLS を使用したレイヤ 2VPN (EoMPLS)	47
2.8.2	MPLS を使用したレイヤ 3VPN (BGP/MPLS VPN)	49
2.9	マルチリンク機能	52
2.9.1	ISDN 回線でのマルチリンク機能の運用形態	52
2.9.2	専用線でのマルチリンク機能の運用形態	52
2.9.3	専用線と ISDN 回線でのマルチリンク機能の運用形態	53
2.10	マルチキャスト機能	54
2.10.1	PIM-DM	55
2.10.2	PIM-SM	55
2.11	VLAN 機能	57
2.12	IP フィルタリング機能	58
2.12.1	動的フィルタリング (SPI)	60
2.13	ポリシールーティング機能	61
2.13.1	Ingress ポリシールーティング機能	61
2.13.2	マルチルーティング機能	63
2.14	IPsec 機能	69
2.14.1	動的 VPN 機能	75

2.15	マルチ NAT 機能	79
2.15.1	NAT 機能の選択基準	82
2.16	VoIP NAT トラバーサル機能	83
2.17	TOS/Traffic Class 値書き換え機能	86
2.18	VLAN プライオリティマッピング機能	88
2.19	シェーピング機能	89
2.20	帯域制御 (WFQ) 機能	90
2.20.1	トラフィックがあるストリーム数によるバンド幅の変動	91
2.21	DHCP 機能	93
2.21.1	IPv4 DHCP 機能	93
2.21.2	IPv6 DHCP 機能	96
2.22	DNS サーバ機能	99
2.22.1	DNS サーバ (スタティック) 機能	99
2.22.2	ProxyDNS (DNS 振り分け) 機能	99
2.23	SNMP 機能	101
2.23.1	ifIndex の割り当てと ifDescr	102
2.23.2	旧バージョン互換 MIB モードでの ifIndex の割り当てと ifDescr	106
2.24	ECMP 機能	107
2.24.1	通信パス選択方法	108
2.24.2	通信バックアップ機能	109
2.25	VRRP 機能	110
2.25.1	簡易ホットスタンバイ機能	110
2.25.2	クラスタリング機能	112
2.26	ブリッジ機能	115
2.26.1	ブリッジグルーピング機能	115
2.26.2	IP フレームの転送方式の選択機能	117
2.26.3	スパニングツリー機能	119
2.27	通信バックアップ機能	131
2.27.1	通信障害の検出機能	132
2.27.2	検出された通信障害に対する通信パス迂回機能	136
2.27.3	ISDN 接続を契機とした通信バックアップ	139
2.28	テンプレート着信機能	142
2.29	LLDP 機能	144
2.30	RADIUS 機能	146
2.30.1	RADIUS クライアント機能	146
2.30.2	RADIUS サーバ機能	147
2.31	IEEE802.1X 認証機能	151
2.32	不正端末アクセス防止機能 (MAC アドレス認証)	156
2.33	ARP 認証機能	157
2.34	MAC アドレス収集機能	158
2.35	SSH サーバ機能	159
2.36	ATM サービスタイプ	161
2.37	アプリケーションフィルタ機能	164
2.38	SIP-SIP ゲートウェイ機能	165
2.39	PKI 機能	166

2.40	USBメモリ機能	167
2.40.1	構成定義の転送と保存	168
2.41	無線LAN管理機能	169
2.41.1	システム構成	170
2.41.2	アクセスポイントモニタリング機能	170
2.41.3	周辺アクセスポイント検出機能	175
2.41.4	クライアントモニタリング機能	175
2.41.5	MACアドレスフィルタ配布機能	176
2.41.6	電波出力自動調整機能	176
2.41.7	装置リセット機能	178
2.41.8	チャンネル自動調整機能	178
2.42	縮退機能	179

## 2.1 IPv6 機能

適用機種 全機種

IPv6とは、現在、主に利用されているIP (IPv4) を置き換えるための次世代インターネットプロトコルです。本装置では、IPv4パケットだけでなくIPv6パケットも転送することができます。

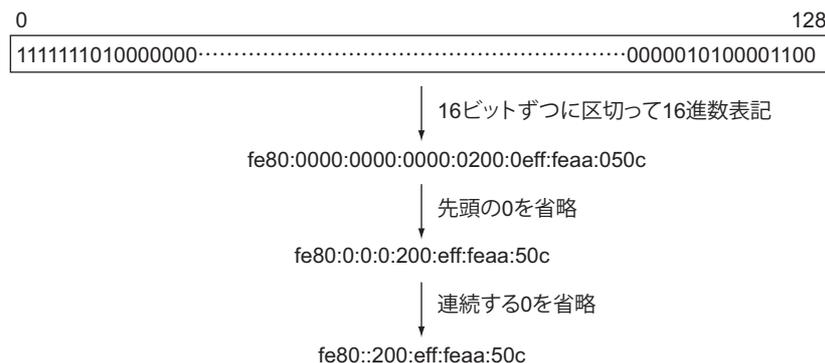
本装置がサポートしているIPv6機能は、以下のとおりです。

- 静的または動的な経路設定
- Router Advertisement Messageによるホストのアドレスの自動設定
- パケットフィルタリング
- IPv6 over IPv4 トンネル

### IPv6 アドレスの表記方法

128ビットのIPv6アドレスを表記する場合は、そのアドレスを「:」（コロン）で16ビットずつに区切って、その内容を16進数で記述します。個々の16進数の値について先頭の0は省略することができます。連続して0が続く場合は、1つのIPv6アドレスの表記で1回限り「::」で省略することができます。

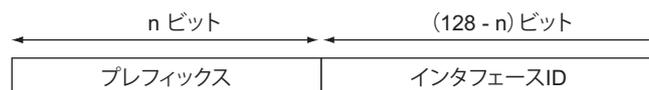
例を以下に示します。



### IPv6 アドレス体系

IPv6アドレスは、IPv4アドレスがネットワーク部とホスト部に分離することができるように、プレフィックスとインタフェースIDに分離することができます。一般的には、プレフィックスのビット長（プレフィックス長）は64ビットで利用されます。

プレフィックス長を含めてアドレス表記をする場合は、プレフィックス長はアドレスの後ろに「/」で区切って付与します。



IPv6で利用することができるアドレスは、IPv4と同様に、先頭のビット数によって利用方法が決められています。本装置で利用できるアドレスは以下のようなものがあります。

- Global Unicast Addresses  
通常利用するアドレスです。一般的には、契約したISPから割り当てられます。

- Link-Local Unicast Addresses (fe80::/64)  
link内（ルータを介さないで通信できる範囲）だけで有効な特別なアドレスです。このアドレスは先頭の10ビットが1111 1110 10で始まります。通常は11ビット目から64ビット目まではすべて0となります。
- Multicast Addresses  
マルチキャストアドレスです。先頭の8ビットが1111 1111となります。

## 静的または動的な経路設定

---

IPv6のネットワークとルーティングの概念は、IPv4の場合とほぼ同じです。装置が持つ経路情報に従って転送先を決定します。この経路情報を装置に持たせる方法として、静的な経路設定（スタティックルーティング）と動的な経路設定（ダイナミックルーティング）があります。

スタティックルーティングとは、経路情報を構成定義として設定し、利用します。この経路情報は構成定義を変更しない限り変更されることはありません。

ダイナミックルーティングとは、ルーティングプロトコルを利用する通信によって、ネットワーク上のほかのノードから経路情報を学習して利用します。本装置ではIPv6ルーティングプロトコルとしてRIP、BGP4、OSPFをサポートしています。

## Router Advertisement Messageによるホストのアドレスの自動設定

---

本装置では、Router Advertisement Messageの機能をサポートしています。Router Advertisement Messageには、そのネットワークで利用するプレフィックスの情報が含まれています。このメッセージを受信したホストは、その情報を利用して、自身のIPv6アドレスを自動的に設定します。

## パケットフィルタリング

---

本装置では、特定のIPv6パケットの通過を許可／禁止するためのパケットフィルタリング機能があります。

## IPv6 over IPv4 トンネル

---

IPv6 over IPv4 トンネルとは、IPv6パケットをIPv4パケットでカプセル化して通信する方法です。これにより、IPv4だけを中継することができるルータ／ネットワークを経由してIPv6通信を行うことができます。

IPv6 over IPv4 トンネルを利用する場合は、カプセル化されたIPv4パケットのフラグメントを防ぐため、トンネルに利用する相手情報のMTUに1280を設定してください。

### こんな事に気をつけて

本装置では、ファームウェアの更新やSNMPでの監視などの目的でIPv4のアドレスを使用します。そのため、IPv4のアドレスを設定しないで運用することはできません。IPv6およびブリッジだけを使用しているネットワークで運用する場合でも、どれかのインタフェースに必ずIPv4のアドレスを設定してください。

---

## 2.2 IP 経路制御機能

適用機種 全機種

IP 経路情報は、ルーティングテーブルで管理され、IP パケットの転送先の判断に使用します。

IP 経路情報は、以下の機能で制御します。

- インタフェースの障害検出による経路制御機能
- スタティックルーティング機能
- ダイナミックルーティング機能

ここでは、IP 経路情報の種類、管理方法および IP 経路情報を制御する機能について説明します。

### こんな事に気をつけて

BGP (IPv6)、OSPF (IPv6) 機能は Si-R180B、220C、220D、240B、570、570B だけで使用できます。

BGP (IPv6)、OSPF (IPv6) 機能を Si-R570、570B で使用する場合は、拡張用 512M メモリモジュールが必要です。

### 2.2.1 IP 経路情報の種類

IP 経路情報は、以下に示す情報で分類されます。

- インタフェース経路 (IPv4)  
ネットワークインタフェース (lan、lo、rmt) に割り当てた IPv4 ネットワークまたは IPv4 アドレスを示します。lo と rmt に割り当てた IPv4 アドレスは、ホストルート (32 ビットネットワークマスク) として管理されます。また、rmt は、自側と相手側の 2 つのホストルートとして管理されます。
- インタフェース経路 (IPv6)  
ネットワークインタフェース (lan、lo、rmt) に割り当てた IPv6 プレフィックスを示します。ループバックインタフェースに割り当てた IPv6 アドレスは、ホストルート (128 ビットネットワークマスク) として管理されます。
- スタティック経路 (IPv4/IPv6)  
構成定義として設定し、装置に保持される経路情報を示します。
- RIP 経路 (IPv4/IPv6)  
RIP で受信した経路情報を示します。
- BGP4 経路 (IPv4/IPv6)  
BGP4 で受信した経路情報を示します。
- OSPF 経路 (IPv4/IPv6)  
OSPF で受信したリンク情報をもとに作成する最短経路 (ショートパス) を示します。
- DNS 経路 (IPv4/IPv6)  
DNS サーバにより解決したホストルートを示します。
- IKE 経路 (IPv4/IPv6)  
動的 VPN 接続で情報交換された相手 IKE セッションの経路情報を示します。
- DHCP 経路 (IPv6)  
DHCPv6 サーバ機能を使用し、クライアントにプレフィックスを配布する場合、クライアント側ネットワークと通信するために自動生成する経路情報を示します。

各経路情報は、以下の優先度値が設定されています。

IP 経路情報	IP 版数	優先度値
インタフェース経路	IPv4/IPv6	0 (固定)
スタティック経路	IPv4/IPv6	0 (変更可)
RIP 経路	IPv4/IPv6	120 (変更可)
BGP4 経路 (EBGP)	IPv4/IPv6	20 (変更可)
BGP4 経路 (IBGP)	IPv4/IPv6	200 (変更可)
OSPF 経路	IPv4/IPv6	110 (変更可)
DNS 経路	IPv4/IPv6	15 (変更可)
IKE 経路	IPv4/IPv6	1 (固定)
DHCP 経路	IPv4/IPv6	10 (変更可)

## 2.2.2 IP 経路情報の管理

IP 経路情報は、ルーティングプロトコルの経路テーブルとルーティングテーブルで管理されます。

以下に、2つのテーブルについて説明します。

### ルーティングプロトコルの経路テーブル

ルーティングプロトコルでは、以下のテーブルで IP 経路情報を管理します。各テーブルには、最大エントリ数を規定しています。最大エントリ数を超えた IP 経路情報は破棄されます。

☞ 参照 仕様一覧「[2.3 システム最大値一覧](#)」(P43)

- RIP (IPv4) テーブル  
RIP で使用する経路テーブルを示し、以下のものを含みます。
  - RIP で受信した経路情報
  - RIP に再配布した経路情報
 インタフェース経路を除いた経路情報をエントリ数として管理します。
- RIP (IPv6) テーブル  
RIP で使用する経路テーブルを示し、以下のものを含みます。
  - RIP で受信した経路情報
  - RIP に再配布した経路情報
 RIP 集約経路およびインタフェース経路を除いた経路情報をエントリ数として管理します。
- BGP4 (IPv4) テーブル  
BGP4 で使用する IPv4 経路テーブルを示し、以下のものを含みます。
  - EBGP/IBGP で受信した IPv4 経路情報
  - BGP に再配布した IPv4 経路情報
 BGP IPv4 ネットワーク経路、IPv4 集約機能で生成された経路情報、および BGP/MPLS VPN の IBGP 受信経路を除いた経路情報をエントリ数として管理します。

- BGP4 (IPv6) テーブル  
BGP4 で使用する IPv6 経路テーブルを示し、以下のものを含まます。
  - EBGP/IBGP で受信した IPv6 経路情報
  - BGP に再配布した IPv6 経路情報
 BGP IPv6 ネットワーク経路、IPv6 集約機能で生成された経路情報をエントリ数として管理します。

### こんな事に気をつけて

BGP セッションを 10 セッションを超えて使用する場合、BGP エントリ数の最大値が、運用中のエントリ数と Established 状態のセッション数により動的に変更されます。

- BGP (IPv4) だけでのエントリ数の最大値は、以下のとおりです。(Si-R370、370B、570、570B)  

$$\text{IPv4 最大エントリ数} = 6000 - (4000 \times (\text{Established 状態の IPv4 セッション数} - 10)) \div 190$$
  - BGP (IPv6) だけでのエントリ数の最大値は、以下のとおりです。(Si-R570、570B)  

$$\text{IPv6 最大エントリ数} = 6000 - (4000 \times (\text{Established 状態の IPv6 セッション数} - 10)) \div 190$$
- なお、Si-R570、570B の BGP セッションの最大値は、IPv4 セッションと IPv6 セッションの合計となります。

- VRF (VPNv4) テーブル  
BGP/MPLS VPN で使用する経路テーブルを示し、以下のものを含まます。
  - IBGP で受信した経路情報 (VPNv4)
  - IBGP に再配布した VPN 用スタティック経路
- OSPF (IPv4) リンクステートデータベース (LSDB)  
OSPF で使用するリンク情報を保存するデータベースを示し、以下のものを含まます。
  - OSPF で受信した LSA 情報
  - OSPF に再配布した経路情報
 再配布した経路情報も LSA で管理され、LSA 数として最大保有数を規定します。
- OSPF (IPv6) リンクステートデータベース (LSDB)  
OSPF で使用するリンク情報を保存するデータベースを示し、以下のものを含まます。
  - OSPF で受信した LSA 情報
  - OSPF に再配布した経路情報
 再配布した経路情報も LSA で管理され、LSA 数として最大保有数を規定します。

## ルーティングテーブル

ルーティングテーブルは、IP 経路情報の中から選択した優先経路 (ベストパス) で構成されます。また、ルーティングテーブルで管理する IP 経路情報の中で、インタフェース経路を除いたものをルーティングエントリ数として管理します。

ルーティングエントリは、装置ごとに最大エントリ数を規定し、最大エントリ数を超えた経路情報は破棄されます。なお、IPv4 と IPv6 では別々に管理されます。

☛ 参照 仕様一覧 [「2.3 システム最大値一覧」](#) (P43)

### こんな事に気をつけて

ルーティングプロトコルの経路テーブルで、最大エントリ数を超えた経路情報は破棄され、エントリ数を超えたことを示すシステムログ情報が記録されます。このとき、装置の再起動を行わないと反映されないことがあります。必要な経路情報の有無を確認のうえ、装置の再起動などの対処を行ってください。

たとえば、スタティック経路を追加設定した際に経路テーブルオーバが発生した場合は、装置の再起動を行ってください。

## 2.2.3 インタフェースの障害検出による経路制御機能

インタフェースの障害検出（ハードウェアによる異常検出など）により、インタフェース経路情報をルーティングテーブルから削除することができます（インタフェース経路のフローティング機能）。このインタフェース経路の削除により、スタティックルーティング機能やダイナミックルーティング機能で作成されるIP経路情報（同じあて先の経路情報）への切り替えを行うことができます。インタフェース経路のフローティング機能が無効の場合、インタフェースの通信状態に関係なく、インタフェース経路はルーティングテーブルで常に有効なIP経路情報と扱われます。

また、インタフェースの障害検出は、スタティックルーティング機能およびダイナミックルーティング機能で使用するインタフェースの異常として通知され、スタティックルーティング機能およびダイナミックルーティング機能の中で経路切り替えを行うことができます。

### こんな事に気をつけて

本装置の初期設定では、インタフェース経路のフローティング機能は無効となっています。

## 2.2.4 スタティックルーティング機能

スタティック経路を使用し、以下の機能と組み合わせることにより、IP経路情報を制御します。

また、優先度が同一値のスタティック経路を使用することにより、ECMP機能で使用するIP経路情報を作成できます。

### 参照 [2.24 ECMP 機能] (P.107)

- インタフェースの障害検出による経路制御機能  
インタフェースの障害検出により、該当インタフェースを出口とする優先度1以上のスタティック経路をルーティングテーブルから削除することができます。ただし、優先度0のスタティック経路を使用した場合は、インタフェースの障害に関係なく、常に有効なIP経路情報として扱われ、ルーティングテーブルから削除されません。インタフェースの障害検出に連動して、優先度0のスタティック経路を削除する場合は、インタフェース経路のフローティング機能を有効に設定してください。
- 優先経路制御機能  
同じあて先の経路に対して、優先度（distance）によって、ルーティングテーブルに追加するIP経路情報を選択することができます。優先度が小さいほど優先経路と扱われ、優先経路だけをルーティングテーブルに反映します。また、この優先経路が無効となった場合、次の優先経路に切り替えることができます。

### こんな事に気をつけて

- スタティック経路の設定で、優先度を省略時、優先度に0が設定されるため、優先経路として扱われます。
- ECMP機能は、IPv4のみ動作します。

## 2.2.5 ダイナミックルーティング機能

ルーティングプロトコルが経路情報の送受信を行うことにより、IP 経路情報を制御します。

本装置は、以下のルーティングプロトコルをサポートしています。

- RIP (IPv4)
- RIP (IPv6)
- BGP (IPv4)
- BGP (IPv6)
- OSPF (IPv4)
- OSPF (IPv6)

なお、OSPF (IPv4) では、ECMP 機能で使用する IP 経路情報を作成できます。

 **参照** [2.3 RIP 機能] (P.33)、[2.4 BGP4 機能] (P.35)、[2.5 OSPF 機能] (P.39)、[2.6 IPv6 RIP 機能] (P.41)、  
[2.7 IPv6 OSPF 機能] (P.43)、[2.24 ECMP 機能] (P.107)

また、以下の IP 経路制御機能をサポートしています。

- 経路再配布機能  
ルーティングテーブルに登録された IP 経路情報をルーティングプロトコルに取り込むことができます。本機能を使用することでルーティングプロトコルで受信した経路やスタティック経路などを異なるルーティングプロトコルで広報することができます。IPv4 経路情報から IPv6 経路情報、また、IPv6 経路情報から IPv4 経路情報への経路再配布はできません。
- インタフェースの障害検出による経路制御機能  
インタフェースの障害検出により、該当インタフェースを介して受信した経路情報をルーティングテーブルから削除できます。また、該当インタフェースを出口とする経路情報を再配布している場合、それらの経路情報が無効になったことを即座に広報することができます。
- 優先経路制御機能  
同じあて先の経路に対して、優先度 (distance) によって経路を選択することができます。優先度が小さいほど優先経路として扱われ、優先経路だけをルーティングテーブルに反映します。また、この優先経路が無効となった場合、次の優先経路に切り替えることができます。IPv4 経路情報と IPv6 経路情報との間で、優先経路制御はできません。
- 経路フィルタリング機能  
RIP (IPv4/IPv6) と BGP4 (IPv4/IPv6) では、送受信する IP 経路情報に対してフィルタリングすることができます。
- 再配布フィルタリング  
RIP (IPv4/IPv6)、OSPF (IPv4/IPv6) および BGP4 (IPv4/IPv6) に取り込む IP 経路情報に対してフィルタリングすることができます。このフィルタリングは、条件に一致した場合の動作として、“透過”または“遮断”を指定することができます。

### 注意

**ダイナミックルーティングで、WAN 側のホストルート (インタフェース経路) を広報する設定を行ったとき、経路情報の交換が正しく行われず、接続できない場合があります。特に、IP-VPN 網などに接続する場合は、接続・切断を繰り返すことがあります。このような環境では、インタフェース経路を広報しない設定を行うか、または WAN 側のホストルートに対し、経路フィルタリングを使用してください。**

### こんな事に気をつけて

- IPv4 セカンダリアドレスが属するネットワーク上では、ルーティングプロトコルによる経路交換を行うことはできません。
- ダイナミックルーティングで利用するインタフェースは RIPv1/v2 を除き、IP アドレスを設定する必要があります。

## 2.3 RIP 機能

適用機種 全機種

RIP (Routing Information Protocol) は、ルータ間で使用するダイナミックルーティングプロトコルです。RIP プロトコルを使用するルータ間で経路情報の交換を行い、パケットを転送する経路を制御します。各ルータは、あて先のネットワークに到達するために、いくつかのルータを経由する（ホップ数）かという情報を保持します。また、該当するあて先に対してホップ数が一番少ない経路を使用してパケットを転送するという動作を行います。

RIP 機能を使用した場合、直接接続しているネットワークの各ルータに対して、定期的に自装置が保持している経路情報を広報します。起動直後は直接接続しているインタフェースの経路情報だけを広報しますが、ほかのルータから経路情報の通知を受けると、以降はその経路情報も合わせて広報するようになります。

本装置では定期的に経路情報を広報する時間間隔にゆらぎを持たせています。ルータが一斉に立ち上がった場合に、同じ時間間隔で経路情報を広報するとタイミングが集中し、ネットワークのトラフィックが圧迫されるためです。ゆらぎがあるとこのような事態を避けることができます。

初期値では、定期広報タイマ設定値の 50～150% の範囲でゆらぎます。このゆらぎの範囲は設定することができます。

RIP プロトコルを使用する場合は、ホップ数は 15 までに制限されます。そのため、この数を超えるような大規模なネットワークは構築することができません。また、短い間隔（初期値では 30 秒）ですべての経路情報を再広報するため、ネットワークが大規模になるほど広報処理によってネットワークのトラフィックが圧迫されます。したがって、RIP 機能は小規模なネットワークを構築する場合に使用してください。

本装置でサポートする RIP 機能は、以下の RFC (Request For Comments) に準拠しています。

- RFC1058 : Routing Information Protocol (RIP)
- RFC2453 : RIP Version 2

### 本装置でサポートする RIP 機能

項目	サポート内容
RIP バージョン	バージョン1、バージョン2
unnumbered インタフェース	サポート
トリガードアップデート	サポート
スプリットホライズン	サポート (シンプルのみ)
認証	テキスト認証をサポート
RIP タイマ設定	以下のタイマ変更をサポート <ul style="list-style-type: none"> <li>・定期広報タイマ</li> <li>・有効期限タイマ</li> <li>・ガーページタイマ</li> </ul>
RIP への再配布	以下の経路情報の再配布をサポート <ul style="list-style-type: none"> <li>・インタフェース経路情報 (ループバックインタフェースアドレスを含む)</li> <li>・スタティック経路情報</li> <li>・BGP 経路情報</li> <li>・OSPF 経路情報</li> <li>・DNS 経路情報</li> </ul> 経路情報種別ごとに、再配布するかどうかを指定できます。
RIP 経路の他プロトコルへの広報	BGP、OSPF での広報をサポート
マルチパス	同じあて先への経路情報最大 2 エントリまでの保持をサポート

項目	サポート内容
フィルタリング	以下をサポート <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経路情報単位での透過／遮断／メトリックの変更</li> <li>・ 特定の隣接ルータからの経路情報の透過／遮断</li> </ul>
再配布フィルタリング	経路情報単位での透過／遮断をサポート

**⚠注意**

RIP 機能を使用する場合、定期的にパケットを送信します。このため、定額制でない回線を使用している場合は、超過課金の原因となることがあります。このような環境では RIP 機能は使用しないでください。

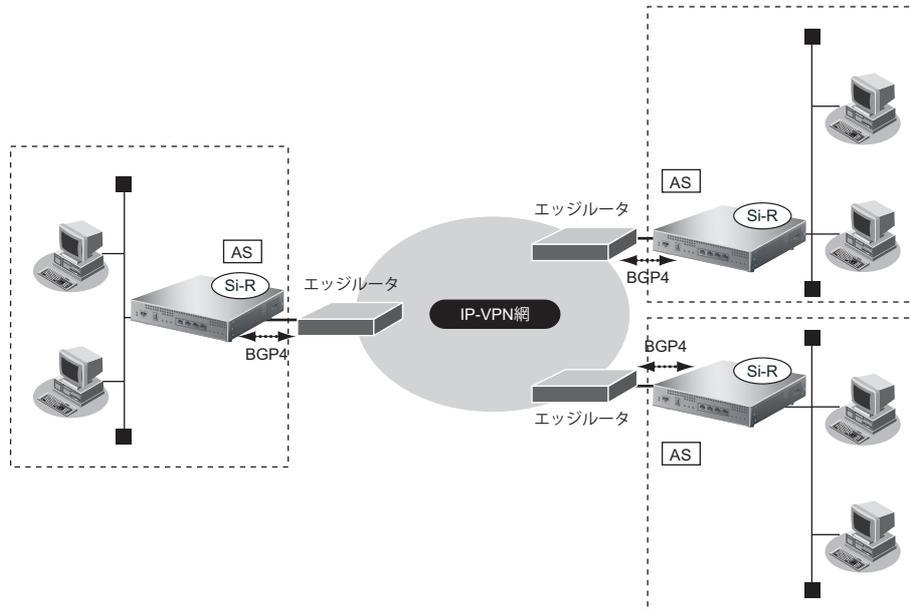
**こんな事に気をつけて**

- remote インタフェースで RIP 機能を使用した場合、自側と相手側に割り当てられた IP アドレスを、ホスト経路として広報します。
- 本装置の初期設定では、インタフェース経路とスタティック経路を RIP 機能を使用して広報します。RIP 機能は定期的に保有するすべての経路情報を広報します。このため、大量のインタフェースが設定されていると、RIP は定期的に大量の RIP 広報パケットを送信し、通信トラフィックを圧迫する場合があります。インタフェース経路やスタティック経路が RIP で広報不要な場合は、インタフェース経路とスタティック経路の RIP への再配布を行わない設定に変更してください。なお、RIP 機能を使用するインタフェースに関しては、再配布の設定に関係なく必ず RIP で広報します。
- RIPv2 の経路集約は未サポートです。

## 2.4 BGP4 機能

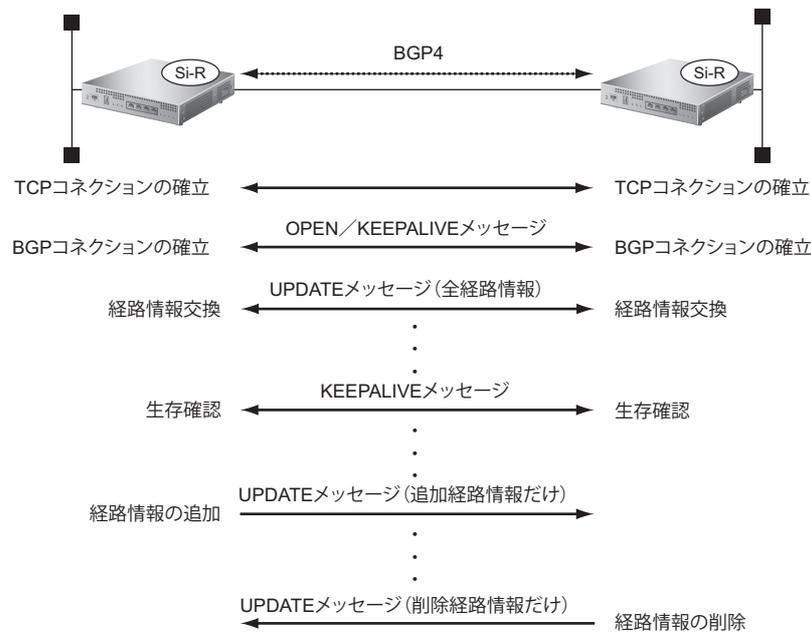
適用機種 全機種

BGP4 (Border Gateway Protocol version4) 機能とは、AS (自律システム: 同一ポリシーに従って運用されているネットワークの単位) 間で経路情報を交換するためのルーティングプロトコル機能です。BGP4 機能は、IP-VPN サービスで、信頼性の高いネットワーク構成を構築するために必要な機能です。



BGP4のセッションには、EBGP (External BGP) とIBGP (Internal BGP) の2種類があります。EBGPはAS間で使用するBGPセッションで、IBGPは同じAS内で使用するBGPセッションです。

BGP4は、TCPコネクションを確立し、TCPコネクション上にBGPコネクションを構築します。BGPコネクションはOPEN / KEEPALIVEメッセージを交換することにより確立します。BGPコネクションが確立すると、お互いの装置がすべての経路情報をUPDATEメッセージで交換し合います。そのあとで、経路情報に変更がない場合は、定期的にKEEPALIVEパケットで生存確認を行います。経路情報に追加がある場合は、UPDATEパケットで追加された経路情報だけを広報します。経路情報の削除がある場合は、UPDATEパケットで削除された経路情報だけを広報します。



同じあて先への経路情報が複数ある場合、以下の順番で優先経路を選択します。

- (1) 優先度 (distance) のもっとも小さい (優先度の高い) 経路を選択します。
- (2) LOCAL\_PREF 属性のもっとも大きい (優先度の高い) 経路を選択します。
- (3) AS\_PATH の AS 数をもっとも短い経路を選択します。
- (4) ORIGIN 属性の値で、IGP、EGP、Incomplete の順で選択します。
- (5) MED 属性のもっとも小さい経路を選択します。
- (6) EBGP で受信した経路と IBGP で受信した経路では、EBGP で受信した経路を選択します。
- (7) BGP-ID のもっとも小さい BGP 相手装置から受信した経路を選択します。
- (8) 相手 IP アドレスのもっとも小さい BGP 相手装置から受信した経路を選択します。

#### こんな事に気をつけて

BGP の優先度は工場出荷時に EBGP (20) と IBGP (200) が設定されています。このため、EBGP と IBGP で同じあて先への経路情報を受信した場合は、LOCAL\_PREF 属性の値にかかわらず EBGP で受信した経路情報が優先されます。LOCAL\_PREF 属性による優先経路選択を行う場合は、EBGP と IBGP の優先度と同じ値を設定してください。

本装置でサポートしている BGP4 機能は、以下の RFC (Request For Comments) に準拠しています。

- RFC1771 : A Border Gateway Protocol 4 (BGP-4)
- RFC2385 : Protection of BGP Sessions via the TCP MD5 Signature Option
- RFC2842 : Capabilities Advertisement with BGP-4
- RFC4893 : BGP Support for Four-octet AS Number Space
- RFC4724 : Graceful Restart Mechanism for BGP

## 本装置でサポートするBGP機能

項目	サポート内容
BGPバージョン	バージョン4をサポート
BGPセッション	IPv4セッションとIPv6セッションをサポート セッションごとに以下をサポート ・EBGP接続（マルチホップ接続を含む） ・IBGP接続
BGP4+（Multiprotocol Extensions for BGP-4）	IPv6 UnicastとVPNv4 Unicastの経路交換をサポート
アドレスファミリー	IPv4セッションでは、以下のアドレスファミリーをサポート ・IPv4 Unicast ・VPNv4 Unicast IPv6セッションでは、以下のアドレスファミリーをサポート ・IPv6 Unicast
認証	IPv4セッションでのMD5認証をサポート
ルータリフレッシュ	IPv4/IPv6セッションごとに送信／受信が可能
グレースフルリスタート	IPv4セッションで以下をサポート ・レシーブルータ機能だけをサポート ・staleタイマの設定が可能 VPNv4 Unicastは対象となりません。
BGPへの再配布	以下の経路情報の再配布をサポート ・インタフェース経路情報（IPv4/IPv6） ・ループバックアドレス（IPv4/IPv6） ・スタティック経路情報（IPv4/IPv6） ・RIP 経路情報（IPv4/IPv6） ・OSPF 経路情報（IPv4/IPv6） ・DNS 経路情報（IPv4/IPv6） ・DHCP 経路情報（IPv6） 経路情報種別ごとに、再配布するかどうかを指定できます。
BGP経路の他プロトコルへの広報	IPv4 BGP 経路は、RIP（IPv4）、OSPF（IPv4）での広報をサポート IPv6 BGP 経路は、RIP（IPv6）、OSPF（IPv6）での広報をサポート
フィルタリング	IPv4/IPv6セッションごとに以下をサポート ・経路情報単位での透過／遮断 ・特定ASからの経路情報の透過／遮断 ・経路情報単位での属性設定（MEDメトリック値、ASパスプリペンド、ローカル優先度）
再配布フィルタリング	IPv4/IPv6経路ごとに以下をサポート ・経路情報単位での透過／遮断
経路集約	IPv4/IPv6経路ごとの経路集約をサポート

**⚠注意**

- BGP4機能を使用する場合、定期的にパケットを送信します。このため、定額制でない回線を使用している場合は、超過課金の原因となることがあります。このような環境では、BGP4機能を使用しないでください。
- BGPセッションで使用するWANインタフェースのインタフェース経路（ホストルート）をBGPで広報した場合、BGPセッションの接続・切断を繰り返す場合があります。該当するインタフェース経路はBGPで広報しないように設定してください。該当しないインタフェース経路をBGPで広報する場合は、以下のどちらかを設定してください。
  - BGPにインタフェース経路を再配布しないで、広報するインタフェース経路をBGPネットワークとして設定します。
  - BGPにインタフェース経路を再配布し、該当するインタフェース経路をBGPフィルタリングで送信を破棄するように設定します。

**こんな事に気をつけて**

- NAT機能と併用することはできません。
- BGP4+機能でのIPv6プロトコルの利用をBGP（IPv6）と記載します。
- Si-R570、570BでBGPフルルート（IPv4最大エントリ数の拡張）を使用する場合は、以下のことに注意が必要です。
  - 拡張用512Mメモリモジュールが搭載されているときにだけ使用できます。
  - BGPセッションは、EBGP（マルチホップを除く）1セッションだけ使用できます。
  - BGPへの再配布機能、BGP経路情報のRIP/OSPF/LDPへの再配布機能、BGP/MPLS VPN機能、BGP MPLS解決機能、BGP（IPv6）機能、OSPF（IPv6）機能と併用して使用することはできません。
- BGPを使用するインタフェースには、IPアドレスを設定する必要があります。

- ☞ **参照** コマンド設定事例集「[2.6 BGPの経路を制御する（IPv4）](#)」（P:118）  
Web設定事例集「[2.6 BGPの経路を制御する（IPv4）](#)」（P:286）

## 2.5 OSPF 機能

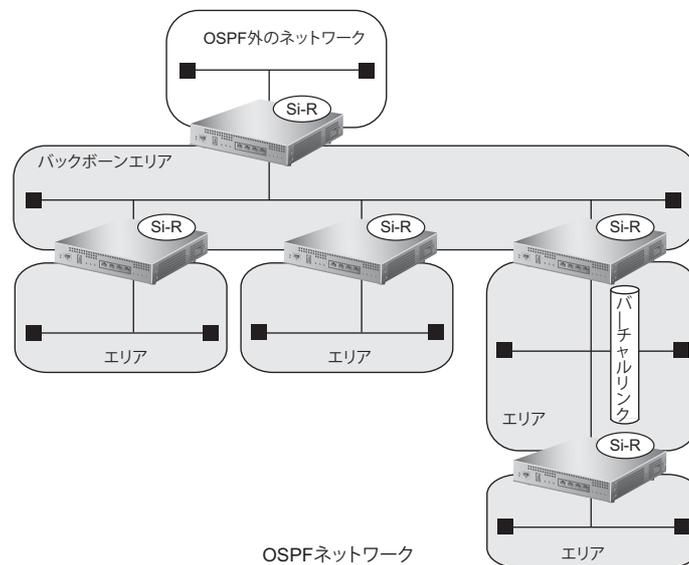
適用機種 全機種

OSPF (Open Shortest Path Fast) は、大規模ネットワークに適したルーティングプロトコルです。

OSPFはリンクステート方式を使用して、各ルータが自装置に接続されているリンクの状態やコストなどの情報をLSA (Link State Advertisement) として広報します。また、各ルータは、受信したLSAでネットワーク構成の情報を持つLSDB (Link State Data Base) を作成することにより最適な経路を決定します。

OSPFでは、ネットワーク全体をエリアという単位で分割して管理します。OSPFネットワークは、1つのバックボーンエリアとその他のエリアから構成されます。バックボーンエリアにその他のエリアを接続し、各エリア間のLSAの交換は、バックボーンエリアを経由して行われます。ただし、バックボーンエリアに直接接続できないエリアは、バーチャルリンクを使用することにより、ほかのエリアを経由して、バックボーンエリアに仮想的に接続することができます。

OSPFネットワークは、OSPF以外の経路情報を取り入れることができます。また、スタブエリア、準スタブエリアを設定して、OSPF以外の経路情報数を削減することができます。



OSPFを使用するルータは、運用により以下のルータとして動作します。

- エリア境界ルータ (Area Border Router)  
エリア間に設置されたルータです。エリア間でのLSAの交換を行います。エリア内のLSAは集約して広報することができます。
- AS境界ルータ (AS Border Router)  
OSPF以外の経路情報をエリア内に取り入れるルータです。OSPF以外の経路情報をLSAに変換し、エリア内に広報します。OSPF以外の経路情報を集約して広報することや、デフォルトルートを広報することができます。
- 内部ルータ (Internal Router)  
エリア内のルータです。自装置のOSPFを使用するインタフェースやコストの情報を広報します。  
マルチアクセスネットワーク (ポイント・ツー・ポイント以外のネットワーク) では、内部ルータを指定ルータ (Designated Router) として動作させる必要があります。指定ルータは、ほかのルータの代表としてLSAの交換を行います。また、指定ルータのバックアップとして副指定ルータを動作させておくことができます。
- バックボーンルータ (Backbone Router)  
バックボーンエリアのルータです。機能は内部ルータと同じです。

本装置でサポートしている OSPF 機能は、以下の RFC (Request For Comments) に準拠しています。

- RFC1587 : The OSPF NSSA Option
- RFC2328 : OSPF Version 2

## 本装置でサポートする OSPF 機能

項目	サポート内容
OSPF バージョン	バージョン2をサポート
ルータ種別	バックボーンルータ、エリア境界ルータ、AS 境界ルータ、内部ルータをサポート
エリアタイプ	スタブエリア、準スタブエリアをサポート
バーチャルリンク	サポート
エリア境界ルータでの経路集約	サポート
AS 境界ルータでの経路集約	サポート
AS 境界ルータでのデフォルトルータ広報	サポート (NSSA 内部の AS 境界ルータを除く)
Passive-Interface	サポート
認証	テキスト認証、MD5 認証をサポート
OSPF への再配布	以下の経路情報の再配布をサポート <ul style="list-style-type: none"> <li>・ インタフェース経路情報 (ループバックインタフェースアドレスを含む)</li> <li>・ スタティック経路情報</li> <li>・ RIP 経路情報</li> <li>・ BGP 経路情報</li> <li>・ DNS 経路情報</li> </ul> 経路情報種別ごとに、再配布するかどうかを指定できます。
OSPF 経路の他プロトコルへの広報	BGP、RIP での広報をサポート
ECMP 機能	サポート
再配布フィルタリング	以下のフィルタリングをサポート <ul style="list-style-type: none"> <li>・ AS 境界ルータでの AS 外部経路に対する経路情報単位の透過/遮断</li> <li>・ 透過経路のメトリック値/メトリックタイプの変更</li> </ul>
サマリLSA入出力可否	エリア境界ルータで、サマリLSAの入出力時の透過/破棄を指定可能

### ⚠注意

OSPF 機能を使用する場合、定期的にパケットを送信します。このため、定額制でない回線を使用している場合は、超過課金の原因となることがあります。このような環境では、OSPF 機能は使用しないでください。

### こんな事に気をつけて

- NAT 機能と併用することはできません。
- OSPF 使用のインタフェース (ループバックインタフェース含む) が 426 より多いルータとは隣接関係を構築できません。
- OSPF を使用できるインタフェースには上限があります。OSPF を使用するインタフェースの合計が本装置の上限を超えないように設定する必要があります。

## 2.6 IPv6 RIP 機能

適用機種 全機種

IPv6 RIP (Routing Information Protocol) 機能は、ダイナミックルーティングプロトコルの1つで、インテリアゲートウェイプロトコルとして、自律システム内でのIPv6経路情報を隣接ルータと交換する機能です。

本機能では、経路情報ごとにあて先へ到達するためのルータ経由数（ホップ数）をメトリックとして管理します。メトリックは、同じあて先への経路情報が複数ある場合に、どの経路情報を使用するか判断で使用され、もっとも小さいメトリックの経路情報が使用されます。有効なメトリックの最大は15です。このため、15台以上のルータを経由するような大規模ネットワークでは、IPv6 RIP 機能を使用できません。

本機能では、RIPテーブルに登録されている経路情報を定期的に広報します。定期的な広報は、定期広報タイム30秒に±50%のゆらぎを加えた時間ごとに行われます。隣接ルータから受信した経路情報は、有効期限タイム180秒の間、有効な経路情報として扱われ、ほかのネットワークにも広報されます。有効期限を過ぎた経路情報は、ガーベージ状態となり無効な経路情報として扱われ、ガーベージタイム120秒の間、ほかのネットワークに無効を示すメトリック16の値で広報されます。

本装置でサポートしているIPv6 RIP 機能は、以下のRFC (Request For Comments) に準拠しています。

- RFC2080 : RIPng for IPv6

### 本装置でサポートするIPv6 RIP 機能

項目	サポート内容
RIP バージョン	バージョン1をサポート
トリガードアップデート	サポート
スプリットホライズン	サポート (シンプルのみ)
RIP タイマ変更	以下のタイマ変更をサポート <ul style="list-style-type: none"> <li>・定期広報タイム</li> <li>・有効期限タイム</li> <li>・ガーベージタイム</li> </ul> 定期広報で使用するゆらぎ幅は変更できません。
RIP への再配布	以下のIPv6経路情報の再配布をサポート <ul style="list-style-type: none"> <li>・インタフェース経路情報 (ループバックインタフェースアドレスを含む)</li> <li>・スタティック経路情報</li> <li>・BGP 経路情報 (Si-R180B、220C、220D、240B、570、570B)</li> <li>・OSPF 経路情報 (Si-R180B、220C、220D、240B、570、570B)</li> <li>・DNS 経路情報</li> <li>・DHCP 経路情報</li> </ul> 経路情報種別ごとに、再配布するかどうかを指定できます。
RIP 経路の他プロトコルへの広報	BGP (IPv6)、OSPF (IPv6) での広報をサポート
マルチパス	同じあて先への経路情報最大2エントリまでの保持をサポート
フィルタリング	以下のフィルタリングをサポート <ul style="list-style-type: none"> <li>・RIP 経路情報ごとの透過/遮断</li> <li>・透過となった経路情報のメトリックの変更</li> </ul>
再配布フィルタリング	再配布経路情報ごとの透過/遮断をサポート
経路集約広報	サポート

**⚠注意**

IPv6 RIP 機能を使用する場合、定期的にパケットを送信します。このため、定額制でない回線を使用している場合は、超過課金の原因となることがあります。このような環境では、IPv6 RIP 機能を使用しないでください。

**こんな事に気をつけて**

本装置の初期設定では、インタフェース経路とスタティック経路をRIP機能を使用して広報します。RIP機能は保持するすべての経路情報を定期的に広報します。このため、大量のインタフェースが設定されると、RIPは定期的に大量のRIP広報パケットを送信し、通信トラフィックを圧迫する場合があります。インタフェース経路やスタティック経路がRIPで広報不要な場合は、再配布を行わない設定に変更してください。なお、RIP機能を使用するインタフェースに関しては、再配布の設定に関係なく、必ずRIPで広報します。

## 2.7 IPv6 OSPF 機能

**適用機種** Si-R180B,220C,220D,240B,570,570B

IPv6 OSPF (Open Shortest Path Fast) は、大規模ネットワークに適したルーティングプロトコルです。

OSPFはリンクステート方式を使用して、各ルータが自装置に接続されているリンクの状態やコストなどの情報をLSA (Link State Advertisement) として広報します。また、各ルータは、受信したLSAでネットワーク構成の情報を持つLSDB (Link State Data Base) を作成することにより最適な経路を決定します。

OSPFでは、ネットワーク全体をエリアという単位で分割して管理します。OSPF ネットワークは、1つのバックボーンエリアとその他のエリアから構成されます。バックボーンエリアにその他のエリアを接続し、各エリア間のLSAの交換は、バックボーンエリアを経由して行われます。

### こんな事に気をつけて

OSPF (IPv6) 機能を Si-R570、570B で使用する場合は、拡張用512Mメモリモジュールが必要です。

本装置でサポートしているIPv6 OSPF 機能は、以下のRFC (Request For Comments) に準拠しています。

- RFC2740 : OSPF for IPv6

### 本装置でサポートするOSPF 機能

項目	サポート内容
OSPF バージョン	バージョン3をサポート
ルータ種別	バックボーンルータ、エリア境界ルータ、AS境界ルータ、内部ルータをサポート
エリアタイプ	スタブエリアをサポート
バーチャルリンク	未サポート
エリア境界ルータでの経路集約	サポート
AS境界ルータでの経路集約	未サポート
AS境界ルータでのデフォルトルート広報	サポート
Passive-Interface	サポート
OSPF への再配布	以下のIPv6 経路情報の再配布をサポート <ul style="list-style-type: none"> <li>・ インタフェース経路情報 (ループバックインタフェースアドレスを含む)</li> <li>・ スタティック経路情報</li> <li>・ RIP 経路情報</li> <li>・ BGP 経路情報 (Si-R180B、220C、220D、240B、570、570B)</li> <li>・ DNS 経路情報</li> <li>・ DHCP 経路情報</li> </ul> 経路情報種別ごとに、再配布するかどうかを指定できます。
OSPF 経路の他プロトコルへの広報	RIP (IPv6)、BGP (IPv6) での広報をサポート
ECMP 機能	未サポート
再配布フィルタリング	以下のフィルタリングをサポート <ul style="list-style-type: none"> <li>・ AS境界ルータでのAS外部経路に対する経路情報単位の透過/遮断</li> <li>・ 透過経路のメトリック値/メトリックタイプの変更</li> </ul>
エリア間プレフィックスLSA入出力可否	エリア境界ルータでエリア間の入出力時の透過/破棄を指定可能

**⚠注意**

IPv6 OSPF 機能を使用する場合、定期的にパケットを送信します。このため、定額制でない回線を使用している場合は、超過課金の原因となることがあります。このような環境では、OSPF 機能は使用しないでください。

**こんな事に気をつけて**

OSPF を使用できるインターフェースには上限があります。OSPF を使用するインターフェースの合計が本装置の上限を超えないように設定する必要があります。

## 2.8 MPLS 機能

適用機種 全機種

MPLS (Multiprotocol Label Switching) 機能とは、パケット転送技術の1つです。パケットにラベルを付加し、ラベルに基づいてスイッチングを行うことができます。MPLSを構成するルータは、MPLS網の端でラベルを抜き差しするLER (Label Edge Router : MPLS エッジルータ) と、MPLS網の中でラベルだけを用いて転送するLSR (Label Switching Router : MPLS コアルータ) の2種類に大きく分けられます。本装置ではLERだけをサポートしています。

MPLS機能の特徴は、以下のとおりです。

- MPLS プロトコルの位置付け  
MPLSは、レイヤ3 (ネットワーク層) とレイヤ2 (データリンク層) の間に位置します。
- ラベル付けによる通信分離  
パケットにラベルを付加するため、1本の回線をラベルを識別子として多重化できます。異なるラベル値でカプセル化することにより、異なるネットワーク間で通信されるトラフィックが、通過途中に存在するほかのネットワークの影響を受けずに元のパケットを転送することが可能です。
- 固定長ラベル  
パケットをルーティングする場合は、経路を探索する際にプレフィックスの最長一致などの処理に時間がかかるが、MPLSでの転送の場合は、固定長のラベルだけを参照して転送先を決定するため、一般的にIPルーティングの場合より高速に転送することができます。

ラベルなしのパケットに対して、適切なラベルを挿入してLSRに転送し、出口のLERでは、ラベルを取り除き、通常のパケットとして転送します。

ラベル付き Ethernet フレームの例



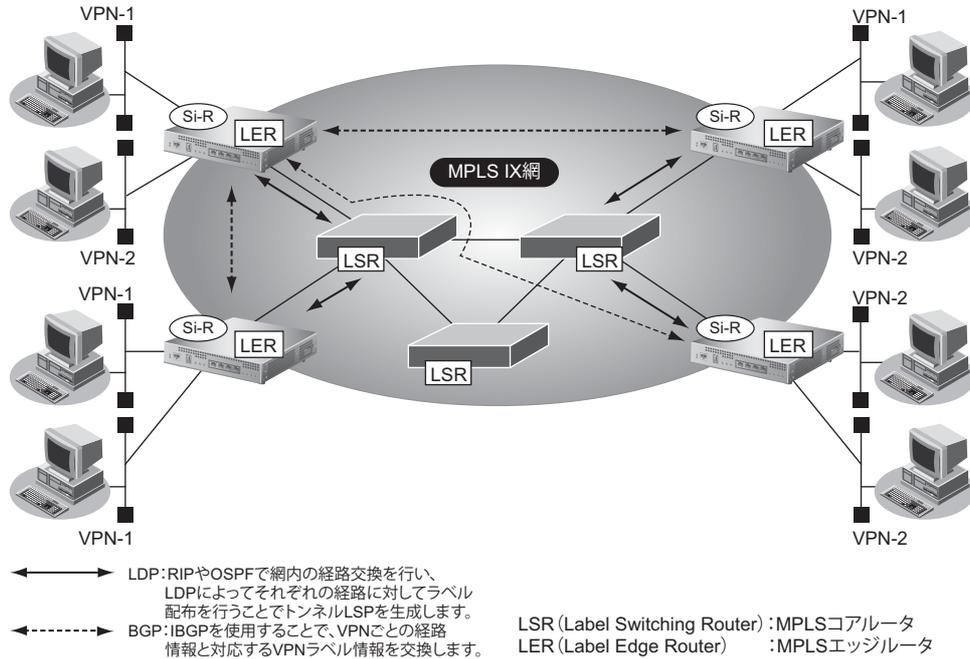
本装置では、MPLSのラベル配布プロトコルとしてLDP (Label Distribution Protocol) をサポートしています。LDPは、隣接LSRとLDPセッションを確立し、OSPFやRIPなどでやり取りされる経路情報を元にラベル生成を行い、メッセージ交換によりラベル配布を行うことでLSP (label Switching Path : トンネルラベルスイッチングパス) を構築するプロトコルです。

本装置のLDPでは、以下の動作モードに対応します。

- LDP 配布制御方式
  - Independent Label Distribution Control
  - Ordered Label Distribution Control
- ラベル保持方式
  - Conservative Label Retention Mode
  - Liberal Label Retention Mode
- ラベル広報方式
  - Downstream Unsolicited
  - Downstream on Demand

## MPLSを使用した広域分散網 (MPLS IX)

本装置は、MPLSをユーザインタフェースとするデータ伝送サービスとの接続に対応します。



本装置では、ここで作成したLSPを仮想トンネルインタフェース (MPLS LSPトンネル) として利用することができます。MPLS網内では、OSPFやRIPなどのダイナミックルーティングプロトコルで経路情報が交換されます。MPLS制御ルータ (LSRとLER) は、LDPを用いて、それぞれの経路情報にラベルを対応付けることで、ラベルで転送可能なLSPを構築します。

LERは各拠点のLERへのスタティックルートを設定するだけでよく、各拠点どうしの経路情報はBGP (Border Gateway Protocol) で交換されます。BGPのメッセージ交換は、TTLを1として通信することで、LSPが切れたときBGPセッションも切断されるため、LSPの接続、切断と連動して経路情報の追加と削除ができます。

### こんな事に気をつけて

- 隣接LSRは、ダイナミックルーティングを用いて最適経路から決定することはできません。MPLS LSPの送出先の設定とMPLS LSPでの次ホップのラベルスイッチルータの設定で静的に指定する必要があります。
- MPLS LSPトンネルでは、IPv4、IPv6のプロトコルだけをサポートしています。ブリッジは使用できません。MPLS LSPトンネル上にさらにラベルをスタックできるのは、BGP/MPLS VPN機能だけです。LDP over LDPの形態はサポートしていません。MPLS LSPトンネルを使用するインタフェースでは、MPLSを利用しない設定にしてください。
- MPLS LSPトンネルでIPv6通信を行う場合、2層目のラベルスタックにIPv6 Explicit NULLラベルを用いた多重スタックとなります。また、MPLS TTL伝達の設定で指定した値に関係なく、TTLの継承は行われません。
- MPLS通信で、優先制御機能、EXP値書き換え機能、およびシェーピング機能を利用する場合は、MPLS LSPトンネルを使用してください。

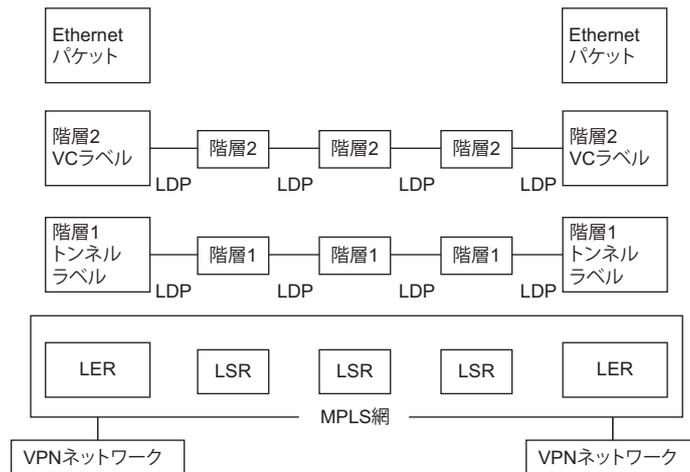
## 2.8.1 MPLSを使用したレイヤ2VPN (EoMPLS)

EoMPLS (Ethernet over MPLS) とは、MPLSを使用したネットワーク上で、エンドユーザごとに1対1のレイヤ2VPNを構築し、Ethernetフレームを転送することができます。VPN (Virtual Private Network) は、公衆ネットワーク上に仮想的なプライベートネットワーク (閉域網) を構築する技術です。

EoMPLSでは、VC (Virtual Circuit) IDと呼ばれる識別子を使用してVPNごとに区別されたレイヤ2ネットワークを構築します。EoMPLSは2階層ラベルを使用したMPLS制御によって実現します。1層目のラベル (トンネルラベル) はMPLS網内のラベル転送時に使用します。2階層目のラベル (VCラベル) は、LDPによって交換され、同じVPNの出口への転送時に使用します。

以下にEoMPLSの構成を示します。

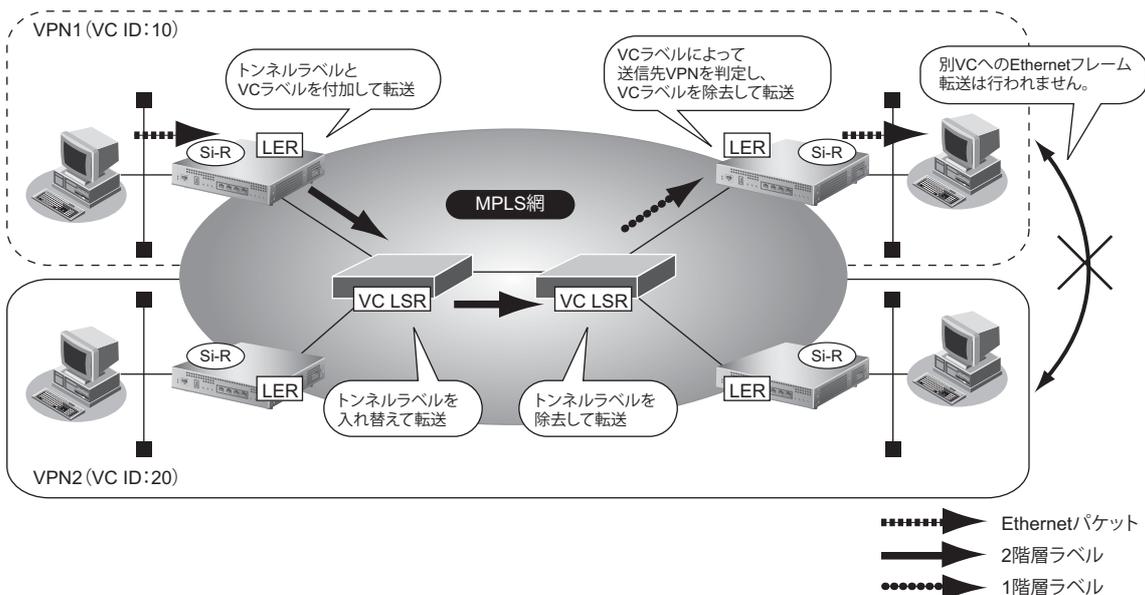
EoMPLSの構成



また、EoMPLSでは、VC IDによってレイヤ2ネットワークを確立します。

VC IDに対してVCラベルを割り当てることにより、同一VC ID間をL2転送を開始することができます。異なるVC ID間は、L2転送を行うことはできません。

EoMPLSネットワークでは、以下のようにEthernetフレームの転送が行われます。



VPN サイトから送信された Ethernet フレームは、入口の LER で、あて先を VC ラベルを付加します。次に、MPLS 網内をラベル転送するためのトンネルラベルを付加し、VC LSR へ転送します。MPLS 網内ではトンネルラベルだけを参照して、トンネルラベルを入れ替え（スワップ）ながら、ラベル転送を行います。PHP（Penultimate Hop Popping）機能によって、出口の1つ手前の MPLS 制御ルータでトンネルラベルを除去し、VC ラベル付きの Ethernet フレームが出口の LER に到着します。出口の LER では、LAN インタフェースに設定された VC ID とあて先のアドレスで VC インタフェースが決定され、VC ラベルを削除したあと、VPN サイトへ転送します。

#### こんな事に気をつけて

- 複数のインタフェースを同一の VC に含めることはできません。
- VC インタフェースでは、シェーピング機能、LAN ポートバックアップ機能および VLAN 機能を併用して動作させることができます。IP 機能、IPv6 機能、ブリッジ機能（MAC フィルタ機能を含む）、VRRP 機能は動作できません。
- EoMPLS 通信を行う場合は、MAC 学習や STP のサポートを行わないため、パケットのループが発生しないように構成してください。Ethernet フレームがループし続けて通信できなくなります。また、EoMPLS 通信を用いて冗長構成を行う場合も、LAN インタフェース側に、STP などを使用できるスイッチ装置を設置し、Ethernet フレームがループしないように設定してください。
- VLAN Tag が異なる VLAN インタフェースどうしで VC を構成し、LAN 側で STP を使用する場合は、VLAN Tag の値をそろえてください。

 **参照** コマンド設定事例集「[2.9 MPLS を使用したレイヤ2VPN \(EoMPLS\) を構築する](#)」(P138)  
Web 設定事例集「[2.9 MPLS を使用したレイヤ2VPN \(EoMPLS\) を構築する](#)」(P330)

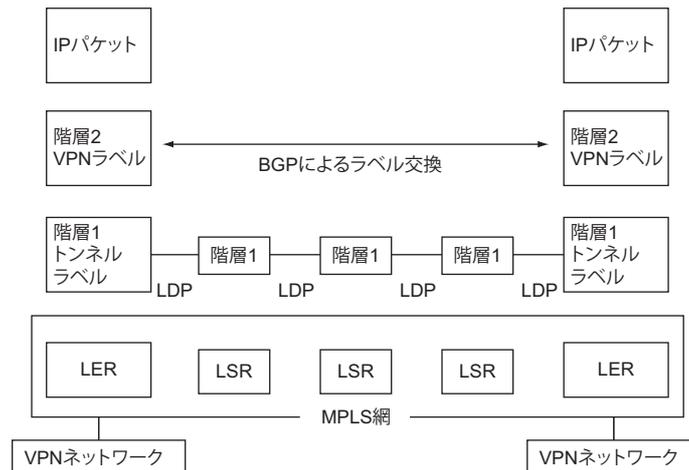
## 2.8.2 MPLSを使用したレイヤ3VPN (BGP/MPLS VPN)

BGP/MPLS VPNは、本装置で、MPLSのしくみを応用して、IPネットワーク上に仮想的なネットワークを構成することができます。

BGP/MPLS VPNは、RFC2547bisで定義され、2階層ラベルを使用したMPLS制御によって実現します。1階層目のラベル（トンネルラベル）はLDPで交換され、MPLS網内のラベル転送時に使用します。2階層目のラベル（VPNラベル）は、BGPによって交換され、同じVPNグループの出口への転送時に使用します。

以下にBGP/MPLS VPNの構成とフレーム構成を示します。

BGP/MPLS VPNの構成



BGP/MPLS VPNのフレーム構成

トンネルラベル	VPNラベル	IPv4パケット
---------	--------	----------

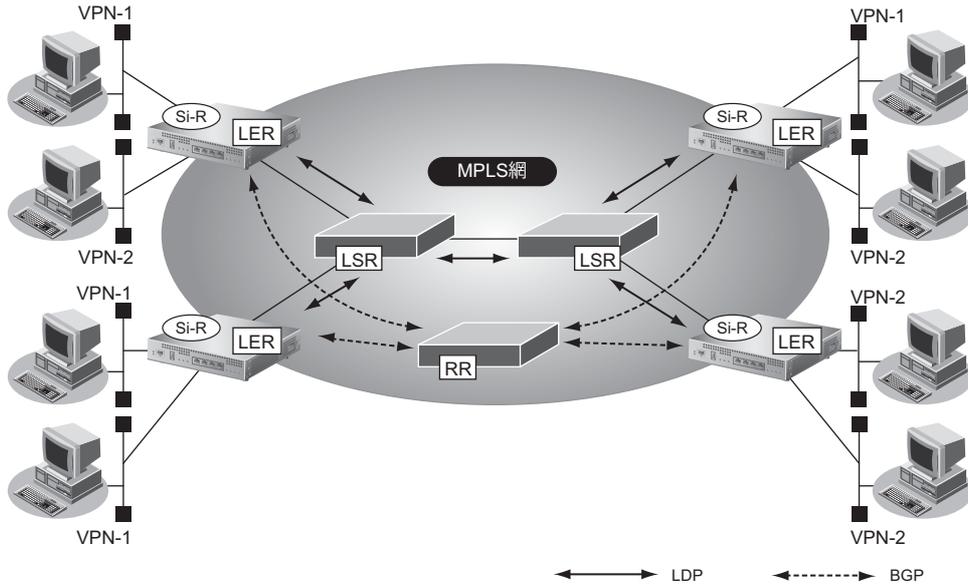
また、BGP/MPLS VPNでは、VPNを識別するRD（Route Distinguisher）とIPv4アドレスを組み合わせたVPN-IPv4アドレスを使用して、VPNごとに区別されたネットワークを構築します。

このVPN-IPv4アドレスは、異なるルーティングテーブル（VRF：Virtual Routing Forwarding）で管理され、BGPによって経路情報が交換されます。

以下にVPN-IPv4アドレスを示します。

TYPE値 (2バイト)	AS番号 (2バイト)	任意の番号 (4バイト)	IPv4アドレス
← RD →			

BGP/MPLS VPN ネットワークで、それぞれのルータは、以下のように経路情報とラベル情報を交換します。



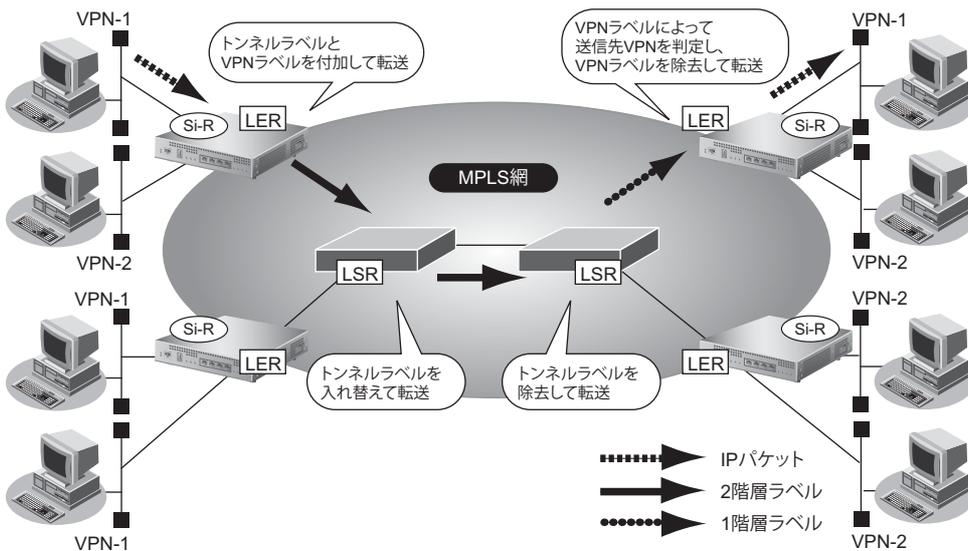
MPLS 網内では、OSPF や RIP などのダイナミックルーティングプロトコルで経路情報が交換されます。MPLS 制御ルータ (LSR と LER) は、LDP を用いて、それぞれの経路情報にラベルを対応付けることで、ラベルで転送可能な LSP を構築します。

それぞれの LER は、BGP を使用して、VPN 内の経路情報 (VPN-1 および VPN-2) とその経路に対応する VPN ラベルを交換します。それによって、すべての LER で VPN 情報が交換されます。

なお、この BGP を使用した通信では、それぞれの LER がフルメッシュで経路情報を交換しないで、代表となる RR (ルートリフレクタ) とだけ経路情報を交換する方法が一般に使用されます。RR は、MPLS 網内に設置され、必要な VPN グループの情報だけを管理する BGP ルータです。RR を設置することで、それぞれの LER が保有する経路情報を最小限に抑えることができます。

本装置は、RR に接続することで BGP/MPLS VPN をサポートします。

このように経路情報が交換されたネットワークでは、以下のようにパケット転送が行われます。



VPN サイトから送信されたパケットは、入口のLERで、あて先をVPN経路から検索して、VPNラベルを付加します。次に、MPLS網内をラベル転送するためのトンネルラベルを付加し、LSRへ転送します。MPLS網内ではトンネルラベルだけを参照して、トンネルラベルを入れ替え（スワップ）ながら、ラベル転送を行います。PHP（Penultimate Hop Popping）機能によって、出口の1つ手前のMPLS制御ルータでトンネルラベルを除去し、VPNラベル付きのパケットが出口のLERに到着します。出口のLERでは、VPNラベルによって出力先インタフェースが決定され、VPNラベルを削除したあと、VPNサイトへ転送します。

本装置でサポートしているMPLS-VPN機能は、以下のRFC（Request For Comments）およびInternet-Draftに準拠しています。

- RFC 1771 Border Gateway Protocol version 4 (BGP-4)
- RFC 2796 BGP Route Reflection -An Alternative to Full Mesh IBGP
- RFC 2842 Capabilities Advertisement with BGP-4
- RFC 2858 Multiprotocol Extensions for BGP-4 (MP-BGP)
- Internet-Draft:Draft-ietf-ppvpn-rfc2547bis-00.txt
- RFC3031 Multiprotocol Label Switching Architecture
- RFC3032 MPLS Label Stack Encoding
- RFC3036 LDP Specification

#### ⚠注意

**MPLS、BGP、OSPFおよびRIPを使用する場合、定期的にパケットを送信します。このため、定額制でない回線を使用している場合は、超過課金の原因となることがあります。このような環境では、BGP/MPLS VPN機能は使用しないでください。**

#### こんな事に気をつけて

- BGP/MPLS VPN機能はIPv4の場合だけ利用できます。IPv6では使用できません。
- BGPで接続できる相手は1セッションだけです。このため、ルータリフレクタと接続する必要があります。
- IP-VPN接続と併用することはできません。
- BGPネットワーク、BGP集約経路およびBGPフィルタリングの機能は使用できません。
- BGP/MPLS VPN機能とNAT機能を併用することはできません。
- サポートインタフェースはPRI (ISDN、HSD)、BRI (ISDN、HSD)、ATM、およびLANです。モデムやフレームリレーには対応していません。
- BGP/MPLS VPNで構成されたVPNネットワーク内では、EBGP、OSPFおよびRIPは使用できません。
- 異なるVPNを収容する場合、VPNのインタフェースに設定したIPアドレスおよび属するネットワークアドレスを他VPNインタフェースに設定できません。必ず異なるネットワークアドレスを設定してください。
- MPLS網と接続するインタフェースでRIPを使用する場合、VPNで使用するインタフェース経路をRIPで広報します。MPLSへの広報に対してフィルタリングを行ってください。
- LERでは、受信したIPパケットをIP処理層を通さずにラベルを付加します。IPフィルタリング機能、TOS値書き換え機能およびソートフラグメント機能は、VPNに設定したインタフェースへの入力に限り動作します。ただし、VPNからの入力をIPsecによって暗号化し、対向ルータに送信する運用や帯域制御（WFQ）機能、イコールコストマルチパスなどの他IP機能を使用した運用は行うことはできません。
- VRRPと併用する場合は、トリガとしてインタフェースダウントリガまたはルートダウントリガ（VPN内経路は対象外）が利用できます。ノードダウントリガは利用できません。
- BGP/MPLS VPN構成では、LERはMTU長の設定にかかわらず、IPパケットのフラグメント処理を行いません。受信したパケットはそのままラベルを付加して送信します。このため、MTU長を調整する必要がある運用（VoIP通信でのインターリーブなど）はできません。

- ☞ 参照 コマンド設定事例集「2.10 MPLSを使用したレイヤ3VPN (BGP/MPLS VPN) を構築する」(P142)  
Web 設定事例集「2.10 MPLSを使用したレイヤ3VPN (BGP/MPLS VPN) を構築する」(P338)

## 2.9 マルチリンク機能

**適用機種** Si-R220C,220D,370,370B,570,570B

マルチリンク機能とは、複数のチャンネルを1本のデータリンク・コネクションとして扱うための機能です。この機能を使用することにより、バルク転送することができます。

本装置でサポートするマルチリンク機能は、以下のRFC (Request For Comments) に準拠しています。

- RFC1990 : The PPP Multilink Protocol (MP)
- RFC2125 : The PPP Bandwidth Allocation Protocol (BAP)  
The PPP Bandwidth Allocation Control Protocol (BACP)

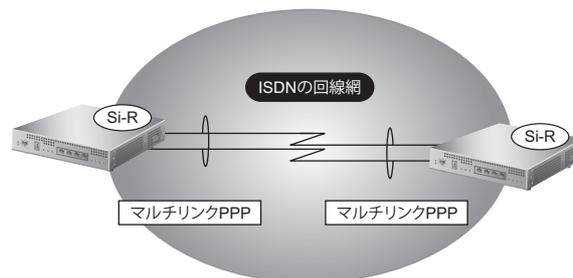
**参照** コマンド設定事例集「[2.11 マルチリンク機能を使う](#)」(P.151)  
Web 設定事例集「[2.11 マルチリンク機能を使う](#)」(P.359)

### 2.9.1 ISDN 回線でのマルチリンク機能の運用形態

**適用機種** Si-R220C,220D,370,370B,570,570B

ISDN回線を使用して、複数のチャンネルを論理的な1本のリンクとして通信します。あるチャンネルで障害が発生した場合、残りのチャンネルで通信を続けます。

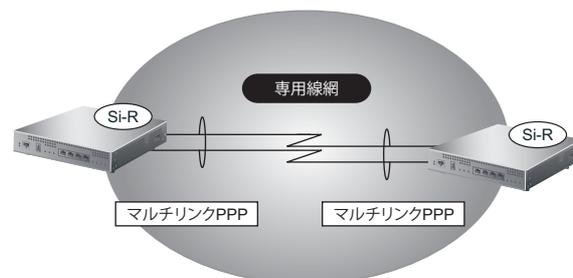
また、バルクとしてまとめることができるチャンネル数は23チャンネルまでです。



### 2.9.2 専用線でのマルチリンク機能の運用形態

**適用機種** Si-R370,370B,570,570B

専用線を利用して、複数の専用線を論理的な1本のリンクとして通信します。ある専用線で障害が発生した場合、残りの専用線で通信を維持します。



## 2.9.3 専用線とISDN回線でのマルチリンク機能の運用形態

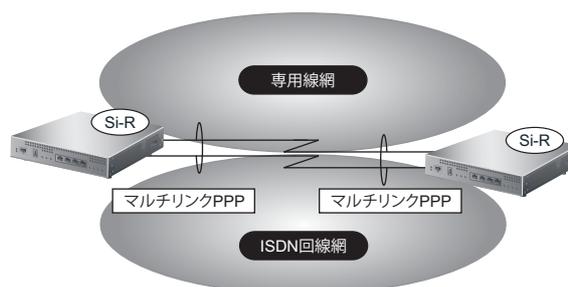
**適用機種** Si-R370,370B,570,570B

複数の専用線と複数のISDN回線を利用して、論理的な1本のリンクとして通信します。

この場合、以下の条件に従って設定する必要があります。

- 論理リンクの主たる回線は専用線（マスタ回線）
- 主たる回線以外のリンク内の回線は、専用線またはISDN回線（バンドル回線）
- バンドル回線はマスタ回線にバンドル指定

論理的なリンクでは、専用線の接続が優先されます。論理的なリンク内の全専用線で障害が発生した場合、接続可能なISDN回線で通信を維持します。



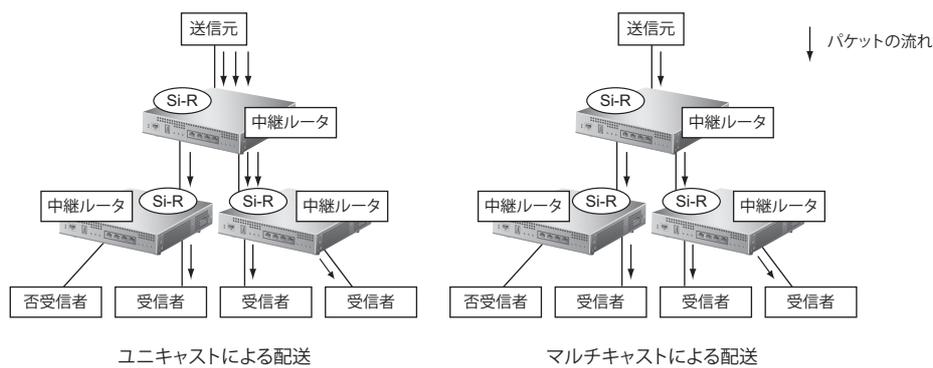
## 2.10 マルチキャスト機能

**適用機種** 全機種

マルチキャスト機能とは、異なるネットワーク上に複数の受信者がある場合に、動画や音声データなどを効率よく配送することができる機能です。

配送される受信者が存在するインタフェースにだけパケットを複製して転送することで、通常のユニキャストによるパケットの配送に比べて、ネットワークのトラフィックを削減することができます。

以下の図のように、ユニキャストによる配送では、送信元から受信者の数だけパケットが送出されるため、送信元のトラフィックが受信者数に比例して増大してしまいます。マルチキャストによる配送では、1つのパケットを必要な数だけ中継ルータでコピーして配送するため、ネットワークの負荷を軽減できます。



本装置には、マルチキャスト機能を動作させるマルチキャストルーティングプロトコルとして、以下の2種類のプロトコルがあります。

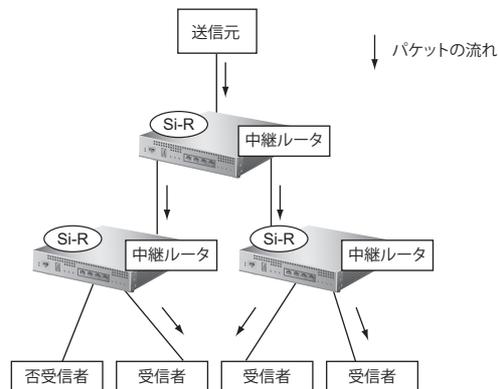
- PIM-DM
- PIM-SM

また、本装置では、ルーティングプロトコルは使用しないで、スタティックにマルチキャスト経路を設定することもできます。

以下に、それぞれのルーティングプロトコルについて説明します。

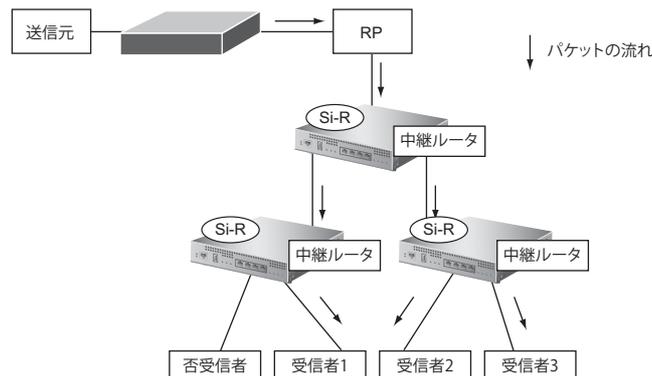
## 2.10.1 PIM-DM

PIM-DMは、会社のLANなど、十分な帯域と信頼性のあるネットワーク上で利用するプロトコルです。パケットの配送は、送信元が配送樹の頂点となります。



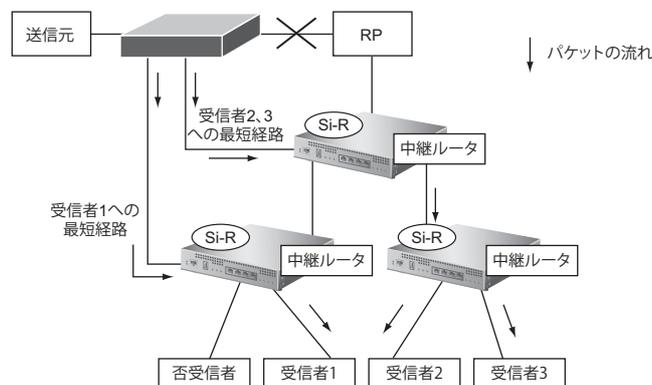
## 2.10.2 PIM-SM

PIM-SMは、インターネットなど、十分な帯域を保証されないネットワーク上で利用するプロトコルです。パケットは、送信元からRP（ランデブーポイント）に一度送られ、RPが配送樹の頂点となります。



RPの情報は、BSR（ブートストラップ・ルータ）によって広報されます。PIM-SMを利用する場合、ネットワーク上で1つ以上のRPとBSRを動作させる必要があります。

マルチキャスト・パケットは、最初はRPを経由して転送されますが、その後最短経路（SPT：Shortest Path Tree）を経由して転送する経路に切り替わります。



### こんな事に気をつけて

- マルチキャスト機能での配送は信頼性を持たないため、パケットの消失や重複などが起こる可能性があります。これらの信頼性の確保は、アプリケーション側での責任になります。
- マルチキャストを利用する場合は、隣接するすべてのルータ上でマルチキャスト機能を有効にしておく必要があります。
- 隣接するすべてのルータ上で、同じプロトコルを選択する必要があります（本装置ではPIM-DMとPIM-SMは併用できません）。
- マルチキャストをスタティック経路で転送する場合は、PIM-DM、PIM-SMを併用することはできません。
- PIM-DM、PIM-SMは、動作する際、ユニキャストのルーティングテーブルを参照するため、ユニキャストの経路を正しく設定してください。このとき、RIPやOSPFなどのユニキャスト・ルーティングプロトコルと併用することができます。
- マルチキャスト・プロトコルにPIM-SMを利用する場合、ネットワーク上で1つ以上のRPとBSRを動作させる必要があります。RPまたはBSRが消失した場合、既存の通信を含め、通信できなくなります。これを防止するためには、RPおよびBSRを複数動作させます。
- マルチキャスト機能は、マルチNAT機能と併用することができません。
- IPアドレスが設定されていないインタフェースではマルチキャスト機能を使用することはできません。また、リモートインタフェース上でマルチキャスト機能を動作させる場合は、自側IPアドレスと相手側IPアドレスの両方を正しく設定する必要があります。
- 本装置で実装されているPIM-SMのバージョンはPIM-SMv2です。PIM-SMv1の装置との接続は保証されません。
- PIM-SMでは、送信元とRPの間をPIM Registerパケットによって通信します。PIM Registerパケットのチェックサムの計算範囲は、RFC2362ではヘッダ部だけで計算するように定義されていますが、一部のルータはパケット全体で計算します。このようなルータがRPを行う場合は、チェックサムの計算範囲を「パケット全体」に変更する必要があります。本装置はPIM Registerパケットの受信時には、ヘッダ部（RFC2362準拠）とパケット全体の2つの方法で計算するため、本装置がRPを行う場合は、どちらの計算方法のパケットを受信しても問題はありません。
- 転送経路をSPTに切り替える場合は、一時的に複数のマルチキャスト・ルーティングテーブルを作成します。このため、マルチキャスト・ルーティングテーブルの上限数の通信ができなくなる可能性があります。
- SPTへの切り替えは、パケットの転送開始直後に行われます。パケット受信者の直前のルータでSPT切り替えを無効に設定することによって、SPTへの切り替えを無効にすることができます。
- インタフェースごとにパケットのTTL（Time To Live）しきい値を設定することによって、特定のTTLのパケットを遮断することができます。
- マルチキャスト・パケットは、パケット送信者側のルータとRP間をPIM Registerパケットによってカプセル化され、ユニキャスト転送されます。このとき、トンネル用の仮想的なインタフェースとして、registerインタフェースを使用します。registerインタフェースには通常のマルチキャスト・インタフェースの設定は適用されません。このため、PIM Registerによってカプセル化されたパケットには、インタフェースのTTLしきい値の設定は適用されません。
- パケット送信者側のルータとRP間は、転送開始時にPIM Registerによってカプセル化され、ユニキャスト通信されますが、転送開始直後にはマルチキャスト・パケットによる通信に切り替わります。

■ 参照 コマンド設定事例集「[2.12 マルチキャスト機能を使う](#)」(P159)  
Web 設定事例集「[2.12 マルチキャスト機能を使う](#)」(P375)

## 2.11 VLAN 機能

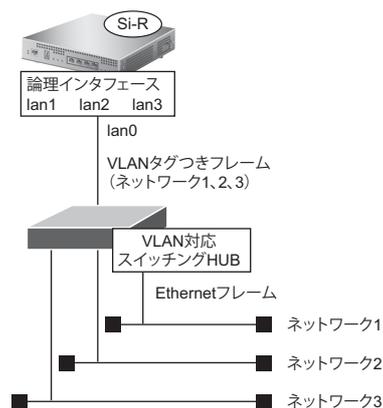
適用機種 全機種

VLAN (Virtual LAN) 機能とは、1つのLAN インタフェース上に複数のLAN セグメントを仮想的に構築する機能です。

VLAN 機能を利用することで、論理的にLAN インタフェースを管理することができ、物理的なポートの数以上に、論理的なLAN セグメントを構築することができます。

VLAN 機能には、VLAN タグ付きフレームを使用します。通常のEthernet フレームに4バイトのヘッダ情報を付加することで、VLAN インタフェースを識別することができます。

以下に、VLANの基本動作について説明します。



VLAN 対応機器どうしてVLAN インタフェース間の通信を行う場合は、Ethernet フレームの送信時にVLAN タグをフレームに付加して送出します。VLAN タグには、VLAN IDが格納されています。受信側ではVLAN タグ中のVLAN IDを見て、フレームを受け取るインタフェースを決定します。

本装置では、VLAN インタフェースを設定して、VLAN 間のルーティングも可能です。

### こんな事に気をつけて

- VLANの物理インタフェースに、VLAN インタフェースを使用することはできません。
- 同じ物理インタフェースを使用する複数のVLAN インタフェース上で、重複するVLAN IDを使用することはできません。
- 本装置のVLAN機能は、VLAN タグの有無やVLAN IDの違いによって、1つの物理ポートを論理的に複数のLAN セグメントに分割することができます。本装置のVLAN機能を利用する場合は、それぞれの論理LAN セグメントが明確に分割されているかどうか、十分に確認してください。正しく分割されていない場合は、正常に通信できない場合があります。

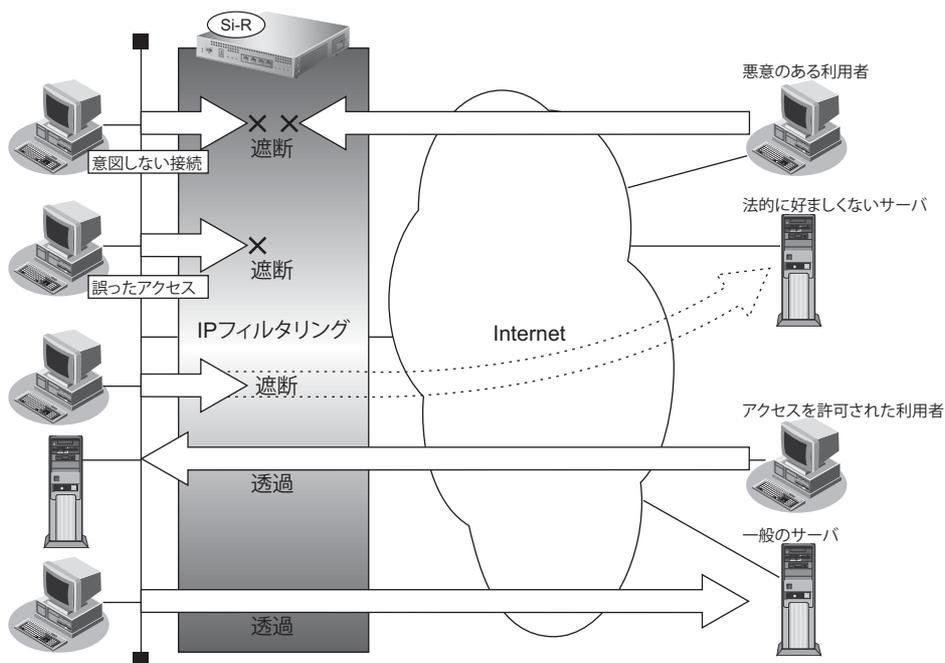
**参照** 仕様一覧 [「2.3 システム最大値一覧」\(P.43\)](#)  
コマンド設定事例集 [「2.13 VLAN 機能を使う」\(P.172\)](#)  
Web 設定事例集 [「2.13 VLAN 機能を使う」\(P.388\)](#)

## 2.12 IPフィルタリング機能

**適用機種** 全機種

本装置は、IPフィルタリング機能やパスワードの設定などを使って、ネットワークのセキュリティを向上させることができます。

IPフィルタリング機能とは、本装置を経由してインターネットに送出されるパケット、またはインターネットから受信したパケットをIPアドレスとポート番号の組み合わせで制御することによって、ネットワークのセキュリティを向上させたり、回線への超過課金を防止することができます。



ネットワークのセキュリティを向上させるには、以下の要素について考える必要があります。

- ネットワークのセキュリティ方針
- ルータ以外の要素（ファイアーウォール、ユーザ認証など）

### こんな事に気をつけて

- ProxyDNSを設定している場合、ProxyDNSに対してのIPフィルタリングを設定しても効果はありません。
- 本装置などのルータでは、コンピュータウィルスの感染を防ぐことはできません。パソコン側でウィルス対策ソフトを使用するなど、別の手段が必要です。



NAT機能にも、セキュリティを向上させる効果があります。

## 接続形態に応じてセキュリティ方針を決める

---

インターネットに接続する場合でも LAN どうしを接続する場合でも、データの流れるには「外部から内部へ」、「内部から外部へ」という2つの方向があります。セキュリティ方針を決める場合は、2つの方向について考慮する必要があります。

### ● 「外部から内部へ」流れるデータに対するセキュリティ方針の例

- インターネット（ネットワーク型接続）の場合  
特定の packets を受け取らないようにする
- インターネットの場合  
非公開ホストへのアクセスを拒否する
- LAN どうしを接続する（ISDN回線を使用）場合  
接続先電話番号が外部に知られたときの対策を立てる
- LAN どうしを接続する場合  
内部ユーザによる不要なアクセスを防ぐ

### ● 「内部から外部へ」流れるデータに対するセキュリティ方針の例

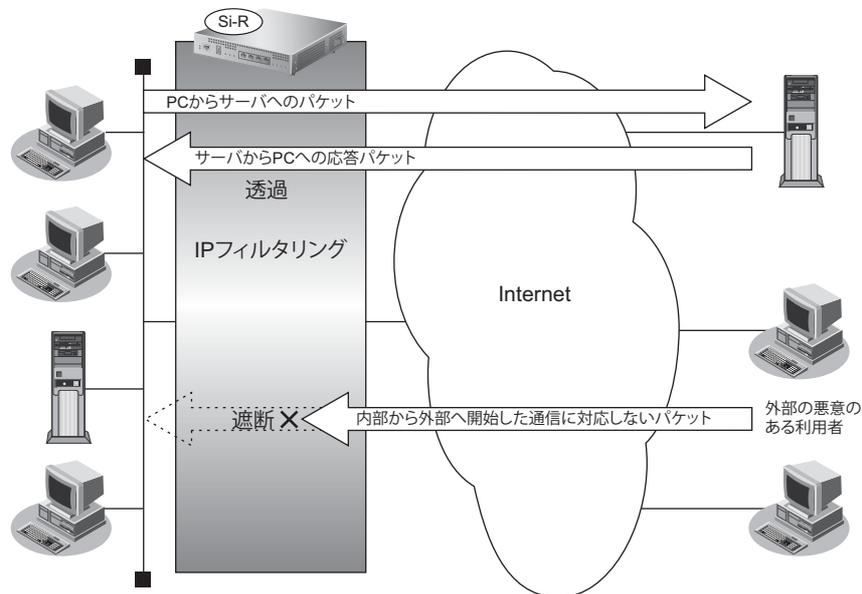
- インターネットの場合  
法的に問題のあるサイトなどへのアクセスを制限する
- LAN どうしを接続する場合  
内部ユーザによる不要なアクセスを防ぐ



IP フィルタリングは、「外部から内部へ」流れるデータと「内部から外部へ」流れるデータに対して機能します。内部にあるパソコン間のデータ（LAN内のデータ）に対しては機能しません。

## 2.12.1 動的フィルタリング (SPI)

SPIは内部から外部へ通信を開始すると、これに対応するフィルタリングルールを自動的に作成し、外部からの応答パケットを透過させます。また、フィルタリングルールに対応しない外部から内部への通信を開始したパケットを遮断することができます。



ブロードキャストアドレスやマルチキャストアドレスあてにSPIでフィルタリングを行うことはできません。DHCP、RIPおよびRIPv2などブロードキャストアドレスを用いる通信をSPIと併用する場合は、これらの通信を透過させるフィルタリングルールを設定してください。



SPIによるフィルタリング対象は、構成定義で設定されたIPフィルタリングを透過したパケットです。



Web 設定事例集 [2.17 マルチNAT機能 (アドレス変換機能) を使う] (P.945)  
 コマンド設定事例集 [2.17 マルチNAT機能 (アドレス変換機能) を使う] (P.374)

## 2.13 ポリシールーティング機能

**適用機種** 全機種

ポリシールーティング機能とは、転送パケットのあて先IPアドレスだけではなく、送信元IPアドレスやポート番号などの情報（ポリシー）も利用して、転送先を選定する機能です。この機能を利用することによって、それぞれの通信内容に通信パスを分離することができます。

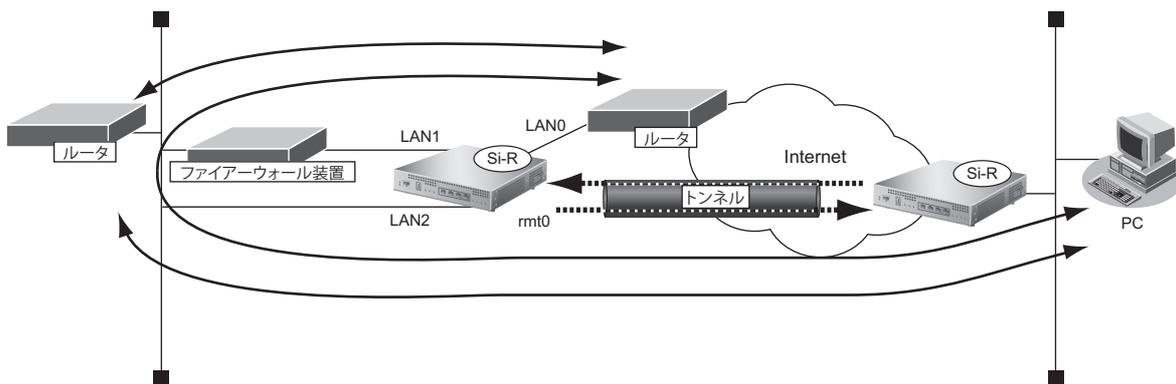
本装置では、IPルーティングによる転送先選定の前にポリシーに応じた転送先選定を行う Ingress ポリシールーティングと、IPルーティングによる転送先選定のあとにポリシーに応じた通信パス選定を行うマルチルーティングの2つの方法が利用できます。

### 2.13.1 Ingress ポリシールーティング機能

Ingress ポリシールーティング機能とは、ルーティングによる経路情報の参照前に、入力パケットのあて先IPアドレスだけではなく、送信元IPアドレスやポート番号などの情報も利用して、設定した送出先へパケットを転送する機能です。この機能を利用することによって、受信インタフェースごとに経路情報に従わないパケット転送を行うことができます。

例) インターネットから内部LANへのパケットはファイアウォールを通し、VPN接続先からのパケットはファイアウォールを通さないで通信する

VPN接続先からインターネット、インターネットからVPN接続先へのパケットを内部LANのファイアウォールを通して通信する



#### 接続先監視

Ingress ポリシールーティングでは、ポリシーに指定した送出先ルータが回線切断や再起動などで通信不能状態になっていた場合、そのポリシーに一致したパケットは通信することができなくなります。

ポリシーグループ定義で接続先監視を設定することにより、送出先ルータの通信状態を検出し、通信できない場合はそのポリシーを使用しないで、以降のポリシー、または経路情報に従ったルーティングを行うことによって通信を復旧させることができます。

#### こんな事に気をつけて

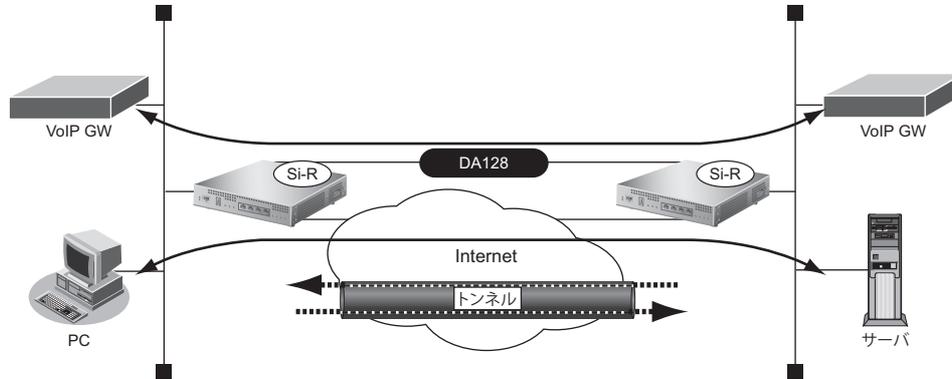
接続先監視を使用すると、相手ノードにICMP ECHOパケットを定期的送信します。そのため、定額制ではない回線を使用している場合は、超過課金の原因となることがあります。このような環境では、接続先監視を使用しないでください。



## 2.13.2 マルチルーティング機能

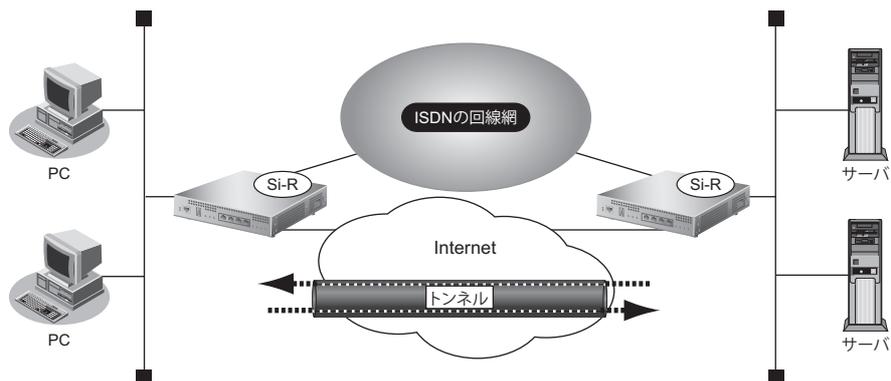
マルチルーティング機能とは、転送パケットのあて先IPアドレスだけではなく、送信元IPアドレスやポート番号などの情報も利用して、通信パスを選定する機能です。この機能を利用することによって、それぞれの通信内容に通信パスを分離することができます。

例) VoIP通信を専用線で、ほかの通信をインターネットVPNで、通信する



また、この機能は、それぞれの通信パスの障害発生時に、通信バックアップとしても利用することができます。

例) インターネットVPNをISDNで通信バックアップする

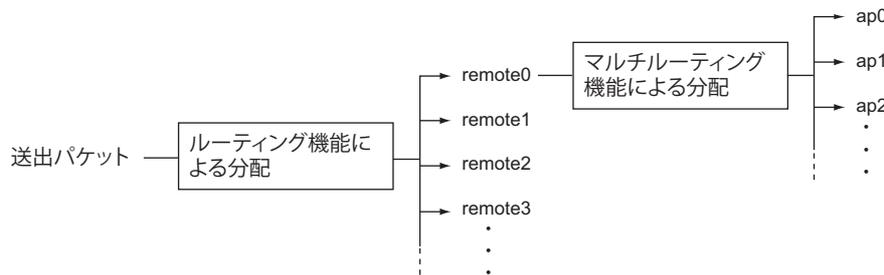


## 通常のIPルーティングとマルチルーティングの関係

IPルーティングでの送信先選定では、出力先インタフェースを選定します。マルチルーティング機能は、IPルーティングで選定された出力先インタフェースの構成を定義する remote 定義の配下に、実際の接続先設定（通信パス設定）となる ap 定義を複数定義して、さらに通信パスを選定することができます。

マルチルーティングは、同じ remote 定義内での送信先選定動作であるため、remote 定義によるデータ送信先の分離と、ap 定義によるデータ送信先の分離は、以下のように使い分けます。

- remote 定義による分離  
経路情報として分離できる接続先（つまり、独立したネットワークとして識別できる接続先）は、それぞれ別の remote 定義として定義し、ルーティング機能を用いて分配します。
- ap 定義（マルチルーティング）による分離  
経路情報では分離できない接続先（つまり、独立したネットワークとして識別できない接続先）は、同じ remote 定義内にそれぞれ別の ap 定義として定義し、マルチルーティング機能を用いて分配します。



## 利用する ap 定義の選定方法

ここでは、それぞれの送信データに対して、利用する ap 定義の選定方法を説明します。remote 定義内に設定されている複数の ap 定義は、表示される順に優先度が高いものとして扱われ、優先度の高いものから順に利用するかどうかを判断します。送出できる ap 定義がない場合は、データは送信されません。

### 通信内容に従った選定

通信内容ごとに通信パスを分離する場合は、remote ap multiroute pattern 定義によって、ap 定義を利用する通信内容を設定し、通信内容に従った選定を行います。

通信内容の選定条件として、以下の条件が利用できます。

- 送信元 IP アドレス
- 送信元ポート番号（送信データが TCP または UDP の場合のみ）
- あて先 IP アドレス
- あて先ポート番号（送信データが TCP または UDP の場合のみ）
- 上位プロトコル
- TOS 値

### こんな事に気をつけて

選定条件は、IPv4 の場合だけ利用されます。IPv6 およびブリッジ通信の場合は、選定条件がないものとして扱われます。



## オーバーラップ

- 接続先が閉塞状態であるとき
- 接続先監視が失敗状態であるとき
- 送出先インターフェースがダウン状態であるとき

## MODEM

- モデムと通信不可能な状態であるとき
- 未接続状態であるとき（自動発信禁止設定時）

## データ通信カード

- データ通信カードと通信不可能な状態であるとき
- 未接続状態であるとき（自動発信禁止設定時）

## MPLS トンネル接続

- 接続先が閉塞状態であるとき
- 接続先監視が失敗状態であるとき
- LSP が未確立状態であるとき

☛ 参照 「マルチルーティング機能の応用」(P67)

## 最終的な送出先判断

最終的な送出先判断は、通信内容に従った選定の結果と、接続状態に従った選定の結果を組み合わせることで判断します。この組み合わせ条件は、それぞれの ap 定義に以下のように判断されます。

ap0 (優先度高) ap1 (優先度低)		設定条件に一致		設定条件なし	
		接続中	接続可能	接続中	接続可能
設定条件に一致	接続中	ap0	ap1	ap0	ap1
	接続可能	ap0	ap0	ap0	ap0
設定条件なし	接続中	ap0	ap0	ap0	ap1
	接続可能	ap0	ap0	ap0	ap0

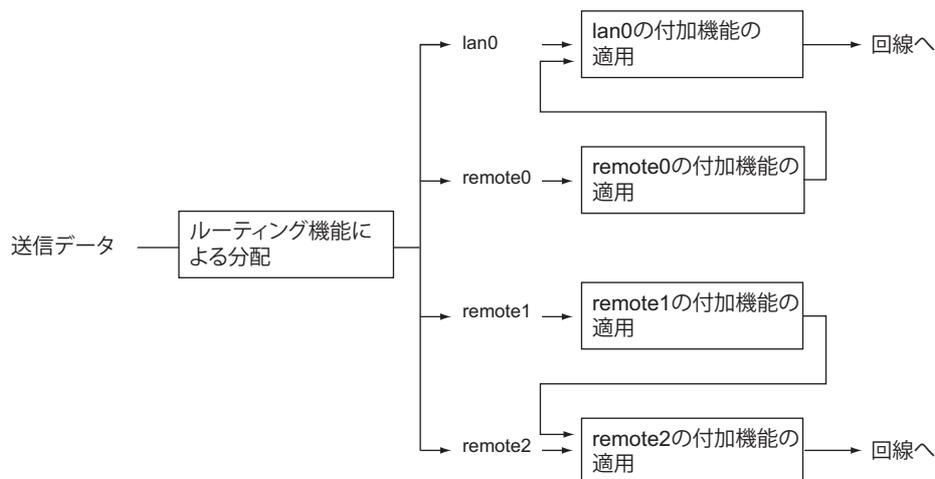
## マルチルーティング機能の応用

IPルーティングでの送信先選定ルールでは、出力先インタフェースを選定します。シェーピング、帯域制御およびMSS書き換えなどの付加機能は、インタフェース単位での適用となります。そのため、同じインタフェースから出力される送信データは、すべて同じ付加機能が適用されます。

マルチルーティング機能の応用として、本装置は、IPルーティングによって選定された出力先インタフェースからの送信データを、さらに別インタフェースへの出力として重ね合わせる（オーバーラップする）機能をサポートしています。この機能を利用すると、同じインタフェースから出力される送信データにも、異なる付加機能を適用することができます。

この機能を利用する場合は、相手ネットワーク設定である remote 定義の配下に、最終出力先となるインタフェースを指定する特別な接続先（ap 定義）を設定します。

以下に、内部的な送信データの流れを示します。remote0 は lan0 を利用して送信するように、また remote1 は remote2 を利用して送信するように設定されているものとします。



以下に、この機能を利用する場合にオーバーラップ元インタフェースで利用できる付加機能を示します。

- MTU分割機能
- マルチルーティング機能
- IPフィルタリング機能
- MSS書き換え機能
- TOS/Traffic Class 値書き換え機能
- シェーピング機能
- 帯域制御 (WFQ) 機能

### こんな事に気をつけて

- オーバーラップ元インタフェースでは、マルチ NAT 機能は利用できません。
- オーバーラップ元インタフェースでは、ダイナミックルーティングは利用できません。

また、オーバーラップ先インタフェースでは、以下の付加機能を利用することができます。

- マルチルーティング機能（remote 定義を利用して送出する場合のみ）
- IPフィルタリング機能
- MSS書き換え機能（remote 定義を利用して送出する場合のみ）
- マルチ NAT 機能
- TOS/Traffic Class 値書き換え機能
- シェーピング機能

- 帯域制御 (WFQ) 機能
- CLP 書き換え機能 (ATM を利用して送出する場合のみ)

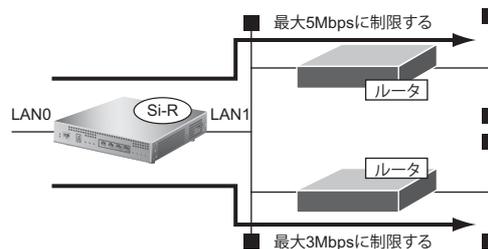
オーバーラップ先インターフェースとして lan を指定した場合は、次ホップルータアドレスを設定する必要があります。次ホップルータアドレスは、隣接ルータのアドレスでなければいけません。この設定がない場合、または次ホップルータアドレスが隣接ルータのアドレスでない場合は、データは送信されません。

#### こんな事に気をつけて

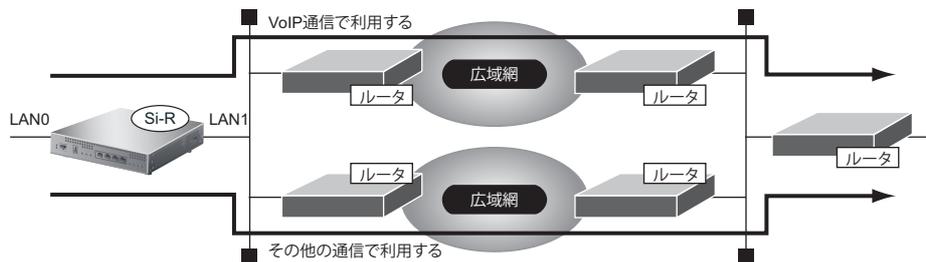
- オーバーラップ機能は、IPv4 および IPv6 の場合に利用できます。
- オーバーラップ先インターフェースの MTU は、オーバーラップ元インターフェースの MTU より大きい値を設定してください。正常に通信することができなくなることがあります。

この機能を利用した例を以下に示します。

#### 例1) 対地シェーピングを行う



#### 例2) 特定の通信データを分離する

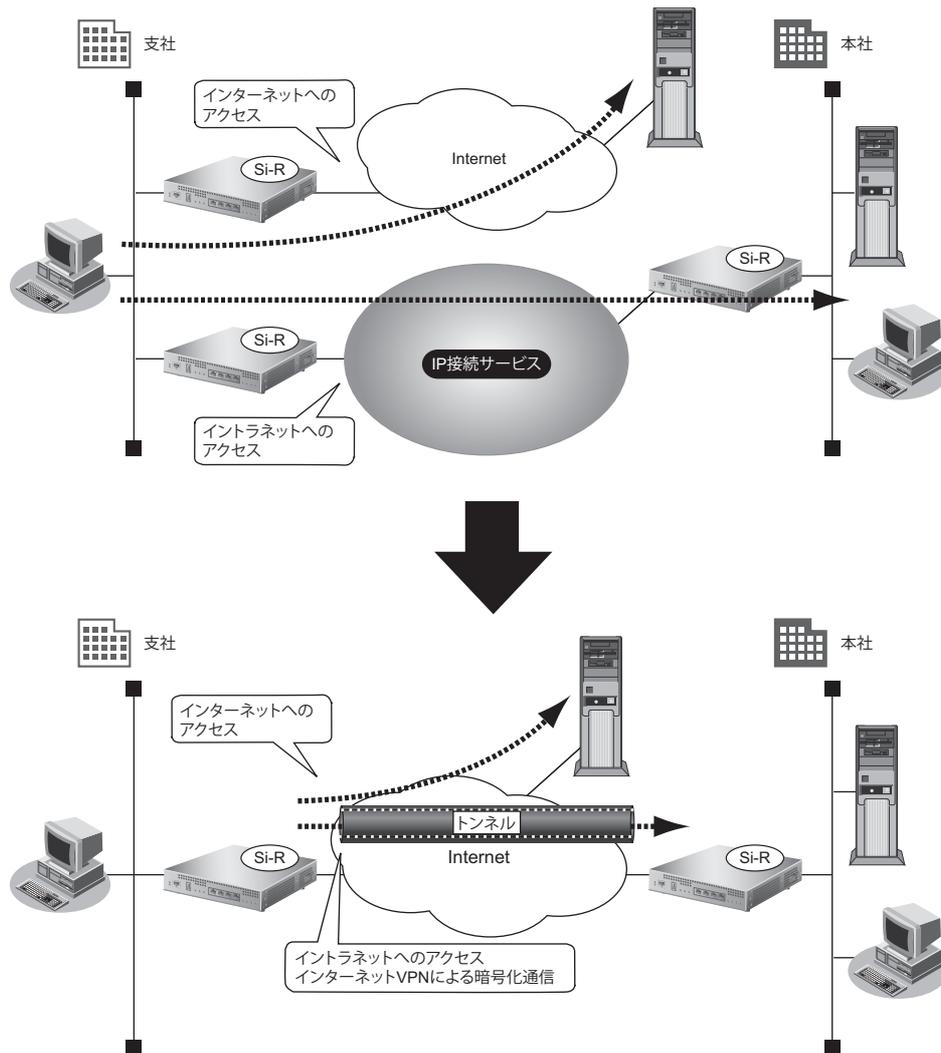


## 2.14 IPsec 機能

適用機種 全機種

VPN (Virtual Private Network) とは、インターネットのように公衆で利用されているネットワークに、通信パスを仮想的に設定することによって専用線のように使用することができます。最近ではインターネットを利用してVPNを構築する、インターネットVPNのこと自体をVPNということもあります。

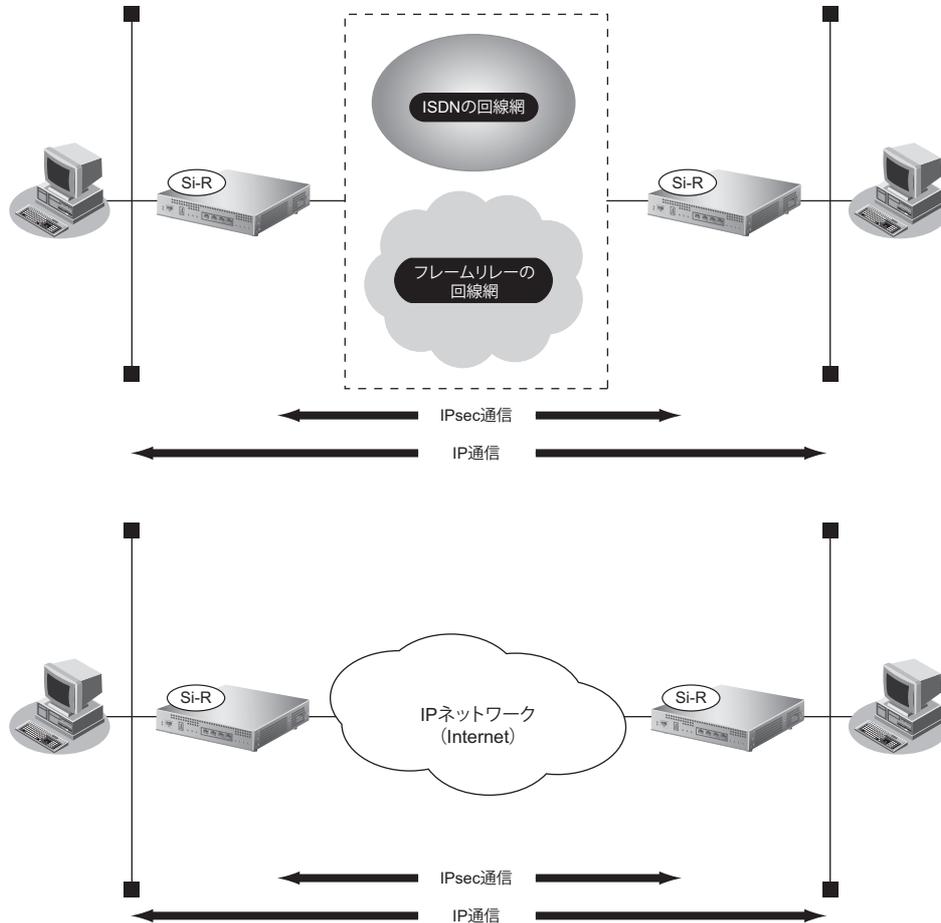
VPNではVPN装置間でデータをカプセルリングし、相手のVPN装置に送信します。その際、データの盗聴、改ざんを防止するために、認証や暗号化などのセキュリティ機能によりデータを保護します。これにより、簡単に機密性の高いシステムが構築できます。



本装置ではVPNを実現するためにIPsecというプロトコルを使用します。

IPsecで使用できる機能は2つあります。IPパケットに認証用のヘッダをつけて認証する機能AHと、暗号化したあとに認証してカプセル化する機能ESPです。

IPsecには、IPヘッダを認証/暗号化しないトランスポートモードとIPヘッダを認証/暗号化するトンネルモードの2つのモードがあります。本装置はトンネルモードだけをサポートしているため、ここではトンネルモードだけを説明します。



## 本装置でサポートするIPsecの範囲

本装置がサポートするIPsecの範囲は、以下のとおりです。

項目	IPsecの範囲
IPsec適用範囲	AH、ESP、認証付ESP
自動鍵交換バージョン	IKE Version1、IKE Version2
鍵設定／鍵交換方式	手動鍵設定 自動鍵交換：IKE Version1 (Main Mode、Aggression Mode、Quick Mode) 自動鍵交換：IKE Version2 (IKE SA INIT 交換、IKE AUTH 交換、CREATE CHILD SA 交換)
自動鍵交換 (IKE) 認証方式	共有鍵認証 (Pre-Shared Key) 方式、RSA デジタル署名認証方式
セキュリティパケット送信方法	トンネルモード (IPv4 over IPv4、IPv4 over IPv6、IPv6 over IPv4、IPv6 over IPv6)
暗号アルゴリズム	DES-CBC、3DES-CBC、AES-CBC
認証アルゴリズム	HMAC-MD5、HMAC-SHA1 認証アルゴリズムと認証アルゴリズムモードの主な特徴 MD5：シンプルで認証が早い SHA1：セキュリティが強いが、認証が遅い

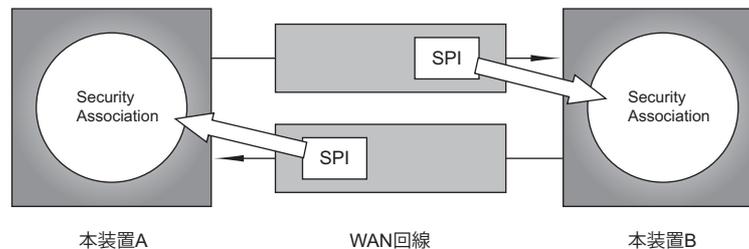
本装置でサポートするIPsec機能は、以下の新プロトコルのRFCに準拠します。

- RFC2104: "HMAC: Keyed-Hashing for Message Authentication"
- RFC2401: "Security Architecture for the Internet Protocol"
- RFC2402: "IP Authentication Header"
- RFC2403: "The Use of HMAC-MD5-96 within ESP and AH"
- RFC2404: "The Use of HMAC-SHA1-96 within ESP and AH"
- RFC2405: "The ESP DES-CBC Cipher Algorithm With Explicit IV"
- RFC2406: "IP Encapsulating Security Payload (ESP)"
- RFC2407: "The Internet IP Security Domain of Interpretation for ISAKMP"
- RFC2408: "Internet Security Association and Key Management Protocol (ISAKMP)"
- RFC2409: "The Internet Key Exchange (IKE)"
- RFC2410: "The NULL Encryption Algorithm and Its Use With IPsec"
- RFC2411: "IPsec Security Document Roadmap"
- RFC3394: "Advanced Encryption Standard (AES) Key Wrap Algorithm"
- RFC3706: "A Traffic-Based Method of Detecting Dead Internet Key Exchange (IKE) Peers"
- RFC4301: "Security Architecture for the Internet Protocol"
- RFC4302: "IP Authentication Header"
- RFC4303: "IP Encapsulating Security Payload (ESP)"
- RFC4306: "Internet Key Exchange (IKEv2) Protocol"

## Security Association と Security Parameters Index

IPsecの特徴は、認証・暗号化のアルゴリズムや鍵管理のしくみをIPsecのプロトコル自体から切り離したことです。IPsecで通信するホストどうしは、通信する前になんらかの方法で認証・暗号化のアルゴリズムや使用する鍵を決定して、その情報を共有する必要があります。この関係をSA (Security Association) と言います。

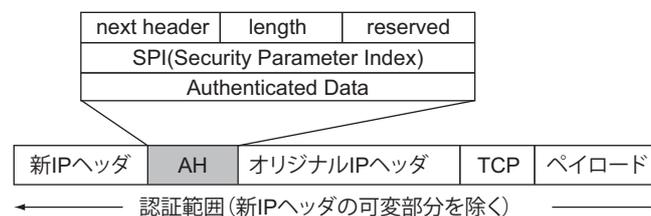
1つのホストは複数の通信に対応するための複数のSAを持っています。そのため、受け取ったIPsecの packets が、どのSAに対応するものなのかを識別する必要があります。識別するためのパラメータとして、あとに説明するAHやESPのヘッダ中に含まれるSPI (Security Parameter Index) を使用します。



## AH ヘッダ と ESP ヘッダ

IPsecでは、IPパケットのオプションヘッダに、認証にはAH (Authentication Header) ヘッダを、暗号化および認証にはESP (Encapsulating Security Payload) ヘッダを使用しています。

### IPパケット認証 (AH:Authentication Header)



AHはIPパケットを認証するためにIPヘッダに拡張されるものです。元々あるIPパケットの前にIPsecゲートウェイのアドレスと上記の構成からなるAHヘッダを挿入します。

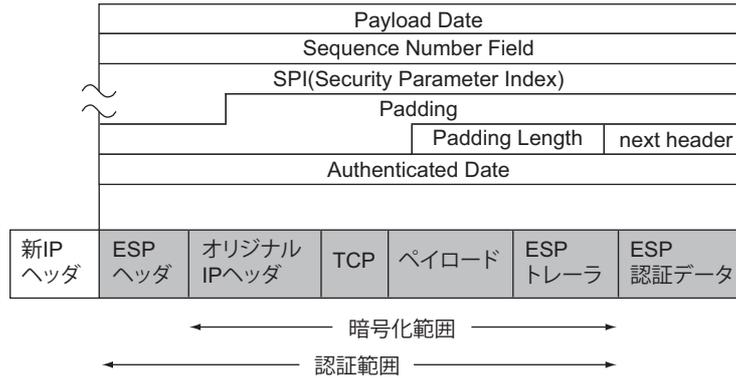
AHは認証アルゴリズム・認証キー・暗号アルゴリズム・暗号キー・キー寿命・キー配送方法などを決めるSPI値と、認証アルゴリズムで使用するデータ・フィールドAuthenticated Dataから成り立っています。

送信する側は、オリジナルのIPパケットと認証鍵からハッシュ関数を使って圧縮したものをAuthenticated Dataに書き込んで送信します。

受信する側は、SPIの情報で相手先を特定します。その相手先と同じ暗号鍵および認証アルゴリズムを使用して送信する側と同様の計算を行います。AHヘッダ内のAuthenticated Dataと一致した場合に、相手を認証したと判断します。

認証に使用する認証鍵およびハッシュ関数などは、SAデータベースにあらかじめ登録しておきます。SAとは、暗号に必要な認証方式や認証鍵などのデータが入っているデータ構造のことです。

## IP パケット暗号化 (ESP:Encapsulating Security Payload)



ESPはIPパケットを認証（IPパケットの改ざんチェック）だけではなく、IPパケットを暗号化します。

## 共有鍵認証（Pre-Shared Key）方式とRSA デジタル署名認証方式

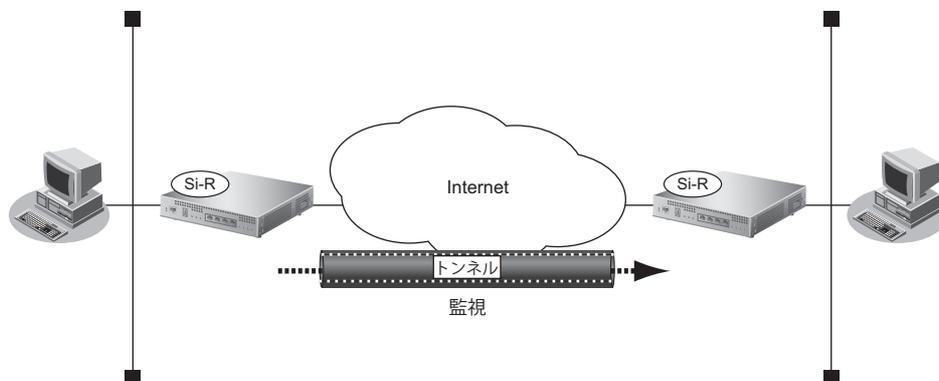
自動鍵交換（IKE）で、通信する相手の認証（本人性確認）を行います。本装置では、以下の2つの認証方式をサポートします。

- 共有鍵認証（Pre-Shared Key）方式  
パスワードによる認証方式です。双方の装置で決めたパスワードを設定し、IKE ネゴシエーション中にそのパスワードを使用して、通信する相手が正しいことを確認します。
- RSA デジタル署名認証方式  
IKEのネゴシエーションを行う双方の装置で、自身の秘密鍵を使用した署名データを作成し、IKE ネゴシエーション中に相手装置の公開鍵を使用して認証を行い、正しい相手であることを確認します。この認証のために使用する公開鍵は、第三機関によって証明することにより、共有鍵認証方式よりも信頼性の高い相手認証が行えます。

## 接続先監視

IPsec 通信の場合、回線の切断や相手装置の再起動によって相手装置のSAが削除されることがあります。このとき、相手装置のSAが削除されたことを検出することができないため、通信できない状態になります。

接続先監視を使用することにより、IPsec トンネルを経由して相手装置のSAが削除されていることを検出します。IPsec 通信できない場合は、SAを再作成することによって、通信を復旧させることができます。



### こんな事に気をつけて

- 接続先監視を使用すると、相手ノードに ICMP ECHO パケットを定期的送信します。そのため、定額制でない回線を使用している場合は、超過課金の原因となることがあります。このような環境では、接続先監視を使用しないでください。
- 接続先監視を使用する場合は、監視対象となる相手ノードおよび自装置のアドレスが IPsec 対象範囲に含まれる必要があります。IPsec 対象範囲に含まれない場合は、接続先監視のパケットが破棄され、IPsec 通信ができません。
- IKE セッション監視の設定が同時に設定されている場合は、IKE セッション監視は動作しないで、接続先監視だけが動作します。
- Dead Peer Detection (DPD) 機能と併用する場合に接続先監視はトラフィック対象外となります。

-  参照 コマンド設定事例集「2.15 IPsec 機能を使う」(P201)  
Web 設定事例集「2.15 IPsec 機能を使う」(P468)

## IKE の NAT トラバーサル

IPsec/IKE では、IPsec 装置または IPsec トンネル区間の装置に対して NAT を適用すると、IKE ネゴシエーションで失敗するなど通信ができません。

IKE ネゴシエーションや IPsec 通信ができない理由として、以下があげられます。

- IKE は送信元／あて先ポート番号が固定でなければならない
- IPsec 通信を行うパケットのヘッダはポート番号を持たないため、NAT によるポート変換機能を使用することができない

IKE の NAT トラバーサル機能を使用することにより、これらが解消されて NAT を介しての IKE ネゴシエーションおよび IPsec 通信ができるようになります。



ポート番号を変化させない NAT で、スタティックに ESP パケットを通過させるような場合は、NAT トラバーサルを使用しなくても IPsec 通信ができます。

本装置がサポートする IKE の NAT トラバーサル機能は、以下の RFC およびドラフトに準拠します。

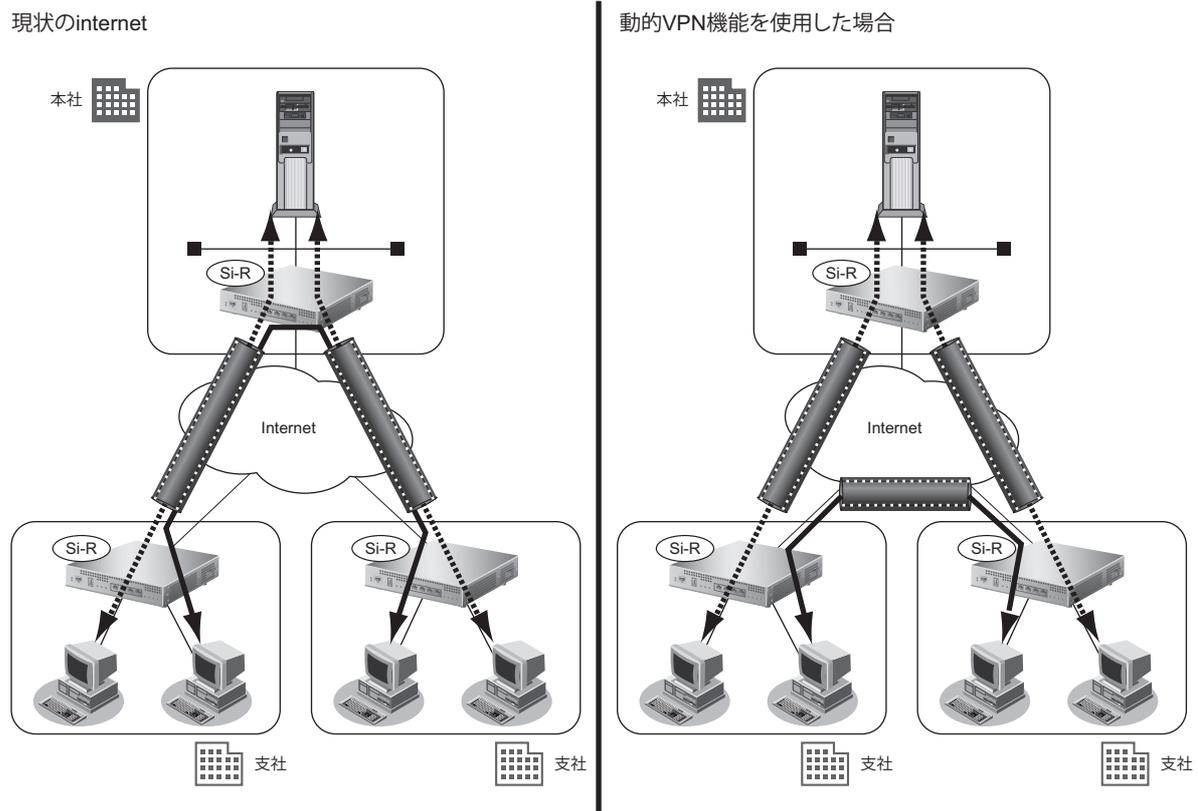
- "Negotiation of NAT-Traversal in the IKE"  
RFC3947,  
draft-ietf-ipsec-nat-t-ike-03,  
draft-ietf-ipsec-nat-t-ike-02
- "UDP Encapsulation of IPsec ESP Packets"  
RFC3948

## 2.14.1 動的VPN機能

一般的なVPN通信の構成は、各拠点と本社やデータセンタなどを接続するスター型接続です。従来のサーバとクライアントモデルの場合はこの接続構成で十分でしたが、昨今のIP通信の拡大により拠点間での通信量も増え、センタルータの増強をする必要があるなどさまざまな問題がでてきています。

たとえば、IP電話に代表されるVoIP技術はエンド-エンドの端末間で通信を行うため、直接拠点間で接続した方が、センタを経由するより効率的です。しかし、全拠点間をメッシュ構成で構築するためには、各拠点にすべての他拠点情報を設定する必要があり、運用および保守の面から非常に困難です。

本装置は、この問題に対して、動的VPN機能をサポートしています。この機能は自拠点の情報を設定するだけで、必要に応じてVPN通信パスを構築することができるものです。自拠点を設定するだけなので、拠点数が多い場合や新規に拠点が追加された場合でも問題なく対応することができます。



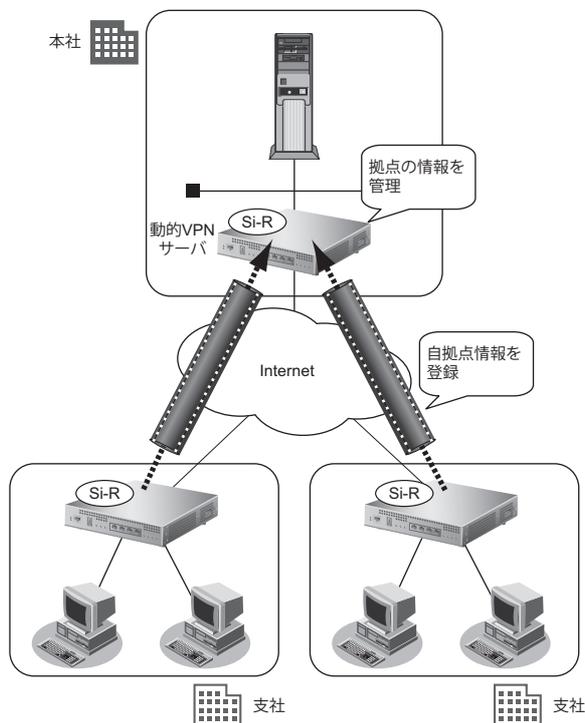
各拠点ルータは、設定された自拠点情報を動的VPNサーバに登録します。そして、VPN通信パスの構築が必要となった場合に、動的VPNサーバ経由で接続先の拠点情報を取得してVPN通信パスを構築します。VPN通信パスが構築されるまでは、従来どおりセンタルータ経由で通信されるため、VPN接続までの間、データが通信できないなどの問題はありません。

また、拠点間で直接VPN通信パスが構築された時点で、センタルータ経由での通信がなくなり、センタトラフィックも軽減されます。

動的VPNの動作を以下に示します。

(1) 動的VPNサーバへの登録

本装置起動時、各拠点ルータは、動的VPNサーバに対して登録処理を行います。その後、定期的に登録パケットを送出します。

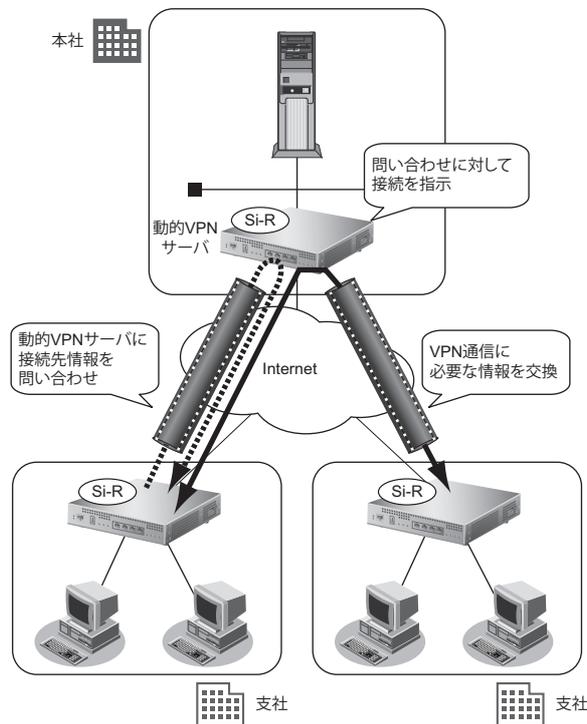


(2) 他拠点へのパケット発生

動的VPN対象になっている他拠点に、通信パケットが発生したときに、動的VPN通信パスの構築を開始します。

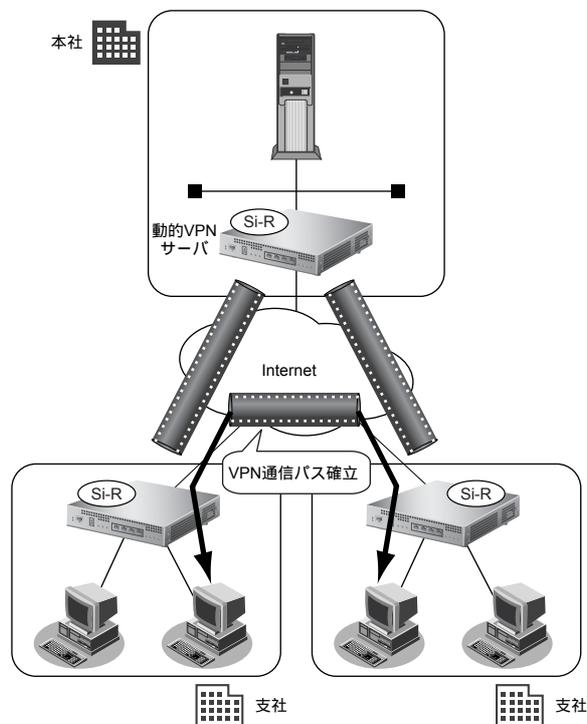
## (3) 動的VPN情報の交換

まず、動的VPNサーバに対して相手拠点の接続先情報を問い合わせます。動的VPNサーバは、登録されている拠点情報から、該当する拠点を検索し、相手拠点に接続を指示します。その後、動的VPN通信パスを構築するために必要な情報を、動的VPNサーバを介して拠点間で交換します。



## (4) 動的VPN通信パスの構築

情報交換によって獲得した相手拠点の情報を元に、動的VPN通信パスを構築します。



(5) 動的VPN通信パスの切断

通信パケットがなくなり、動的VPN通信パスが不要になると、自動的に切断されます。その後、(1)の状態に戻ります。

---

### こんな事に気をつけて

- 動的VPN機能を使用する場合は、自動鍵設定を使用する必要があります。また全拠点でIPsec/IKEの設定（共有鍵など）を同一にしてください。
  - 動的VPNサーバと接続できなくなった場合は、接続中のVPN通信パスも切断されます。
  - 各拠点で設定するローカルIDおよびローカルネットの重複はできません。
  - 動的VPNパス上でNAT機能は使用できません。
- 

### 参照 コマンド設定事例集

[「2.15 IPsec機能を使う」\(P.201\)](#)、[「2.17 マルチNAT機能（アドレス変換機能）を使う」\(P.374\)](#)、[「2.18 VoIP NATトラバーサル機能を使う」\(P.384\)](#)

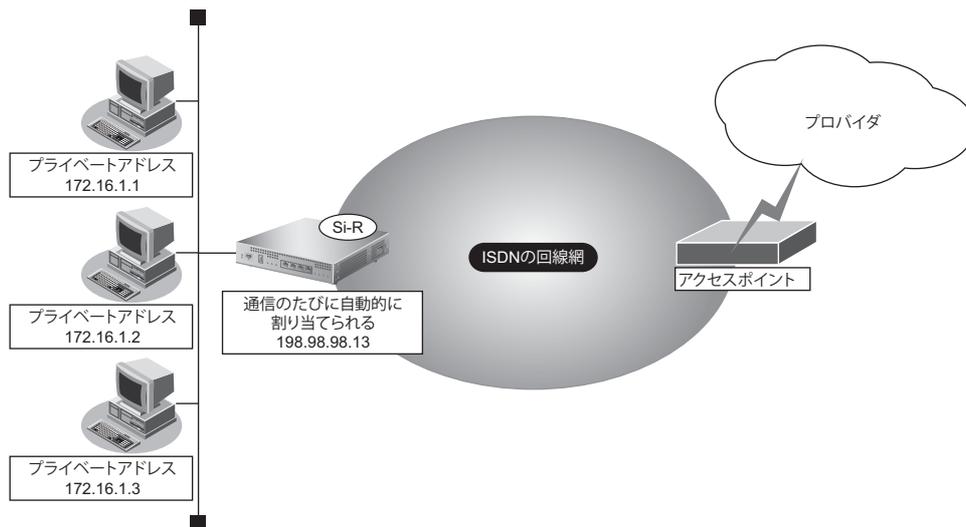
### Web 設定事例集

[「2.15 IPsec機能を使う」\(P.468\)](#)、[「2.17 マルチNAT機能（アドレス変換機能）を使う」\(P.945\)](#)、[「2.18 VoIP NATトラバーサル機能を使う」\(P.961\)](#)

## 2.15 マルチ NAT 機能

**適用機種** 全機種

マルチ NAT 機能（アドレス変換機能）とは、LAN内に接続された複数台のパソコンで使用するプライベートアドレスを、本装置に割り当てたグローバルアドレスに変換する機能です。マルチ NAT 機能を使用すると、限られた数のグローバルアドレスでそれ以上の数のパソコンを接続できます。たとえば、端末型接続でプロバイダからもらえる1台分のグローバルアドレスを使って、複数台のパソコンからインターネットに接続できます。また、LAN内に接続されたパソコンのプライベートアドレスは外部からわからないため、外部からの不正なアクセスを遮断できます。



- プライベートアドレスとグローバルアドレスについて  
プライベートアドレスとは、ユーザが自由に割り当てることができるIPアドレスです。グローバルアドレスとは、インターネット上のホストを識別するために、InterNICなどのアドレス管理機構から割り当てられる世界で唯一のIPアドレスです。プロバイダ接続の場合はプロバイダからもらえます。
- LAN どうしを接続する場合（事業所間など）、両方プライベートアドレスとなることがあります。本装置では、WAN側のアドレスをグローバルアドレス、LAN側のアドレスをプライベートアドレスとしています。
- 「端末型接続」と「ネットワーク型接続」はインターネットに接続する際のIPアドレスの割り当て方が異なります。端末型接続は、接続先に接続することにグローバルアドレスがプロバイダから動的に割り当てられます。ネットワーク型接続は、LANを単位として接続する形態で、あらかじめプロバイダからグローバルアドレスが割り当てられます。プロバイダ接続の場合は契約時の申し込み台数に応じてグローバルアドレスが割り当てられます。

マルチ NAT 機能を使用すると、すでにLANを構築している場合も、プライベートアドレスを変更することなくインターネットに接続できるようになります。しかし、同時に接続できる台数は、割り当てられたグローバルアドレスの個数に限られます。これを解決するために、マルチ NAT 機能があります。マルチ NAT 機能を使用すると、ポート番号を使って、割り当てられたグローバルアドレスの個数以上のパソコンを接続できます。

マルチ NAT 機能とは、以下の3つの機能で構成されます。

- 動的 NAT
- 静的 NAT
- NAT あて先変換



カタログなどで説明するマルチ NAT 機能は、基本 NAT、動的 NAT、静的 NAT および NAT あて先変換の総称です。

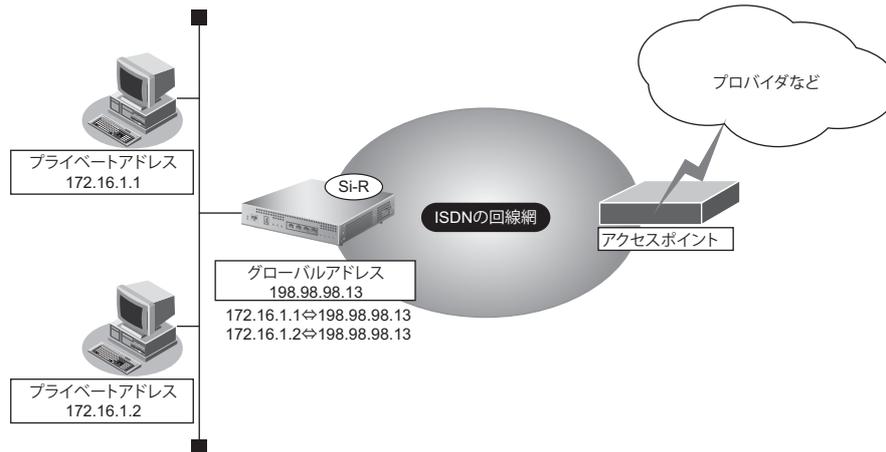
### こんな事に気をつけて

IPパケットのフラグメントが発生する環境の場合は、フラグメントされた先頭パケットより前に後続パケットを受信すると、そのフラグメントパケットは破棄され、正常に通信できない場合があります。

### ヒント

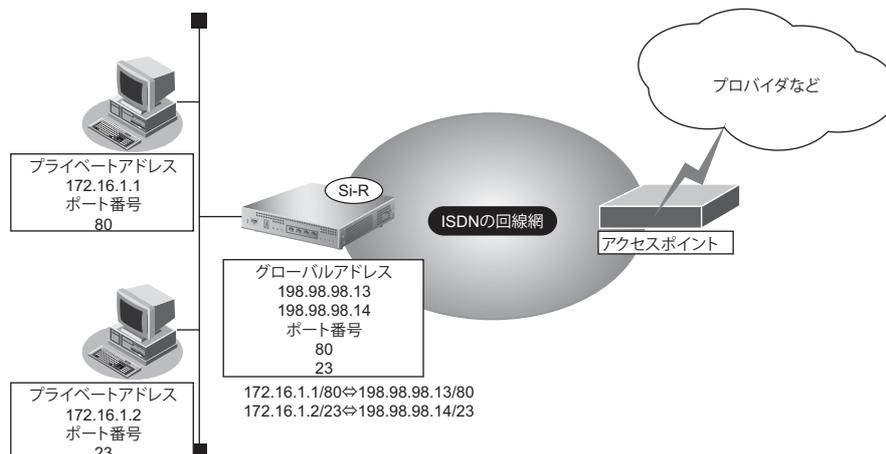
#### ◆ 動的 NAT とは

基本 NAT は、プライベートアドレスとグローバルアドレスを 1 対 1 に対応付けます。インターネットに同時に接続できるパソコンの台数は、プロバイダと契約したグローバルアドレスの個数です。「動的 NAT」を使用すると、使用可能なグローバルアドレスの個数以上のパソコンが同時に接続できます。



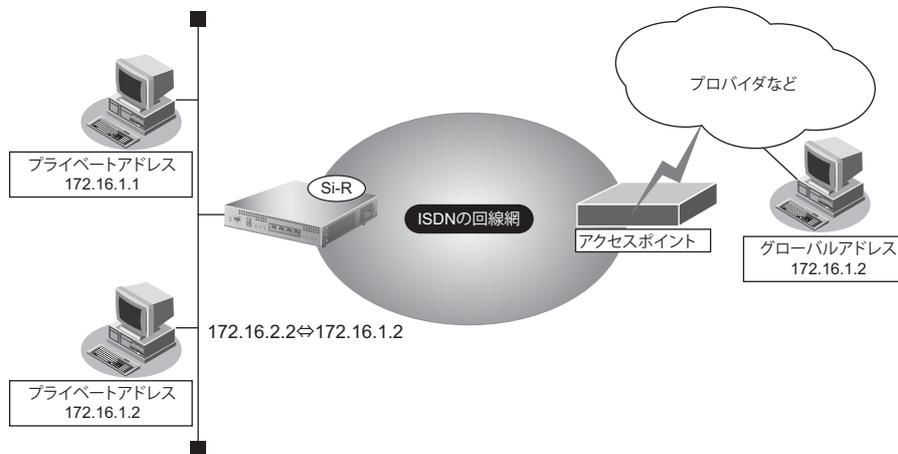
#### ◆ 静的 NAT とは

基本 NAT は、通信発生のために空いているグローバルアドレスを割り当てます。そのため、LAN 上の Web サーバを公開するような場合は適していません。「静的 NAT」を使用すると、特定のパソコンやアプリケーションに同じ IP アドレス、ポート番号を割り当てるので、この問題を解決できます。



**◆ NAT あて先変換とは**

通常のNATでは、外部と通信するために送信元のプライベートアドレスをグローバルアドレスに変換します。「あて先変換」では、外部のアドレスを変換することでグローバル側のホストにプライベートアドレスを割り当てます。そのため、外部のIPアドレスを隠蔽したり、プライベートアドレスとアドレスが重複するセグメントへ通信できます。



## 2.15.1 NAT 機能の選択基準

ネットワーク環境および使用目的によって、適切なマルチ NAT 機能を設定する必要があります。選択基準を以下に示します。

### NAT 機能が必要な場合

---

- 端末型ダイヤルアップ接続する場合
- プロバイダから割り当てられたグローバルアドレスより多くのパソコン（端末）を接続する場合（ここでいう端末には本装置も含まれます）
- 既存のネットワークのアドレスをそのまま使用する場合
- 自側のネットワークのアドレスを隠す場合
  - 基本 NAT で十分な場合
    - 端末型ダイヤルアップ接続で、同時に接続するパソコン台数が 1 台の場合
    - ネットワーク型接続で、同時に接続するパソコン台数がグローバルアドレス数以下の場合
  - 動的 NAT が必要な場合
    - 端末型ダイヤルアップ接続で、同時に複数のパソコンから接続する場合
    - 同時に接続するパソコンの台数がグローバルアドレス数を超える場合
  - 静的 NAT が必要な場合
    - 外部にサービスを公開する場合（WWW サーバ、FTP サーバなど）
    - IP アドレスを意識して動作するアプリケーションを使用する場合
- インターネット VPN など、IPsec 通信のほかにインターネット上のサーバなどとの通信がある場合、マルチ NAT 機能を使用する必要があります。このとき、VPN で使用するアドレスが NAT のアドレスプールに含まれる場合は、静的 NAT を指定してください。これは IPsec 通信に用いられるアドレスが正しく変換されるように、関係するプロトコルやポート番号ごとに設定します（ESP（プロトコル番号：50）や IKE（ポート番号 UDP：500）など）。
- IPsec が Aggressive Mode の場合、Initiator だけがマルチ NAT 機能を使用しているときは IPsec SA 自体を確立できますが、その後 Responder から IPsec パケットを送信しなければ NAT テーブルが作成されず、通信できません。Responder でマルチ NAT 機能だけを使用していると IPsec SA も確立されません。Main Mode の場合は、IKE のネゴシエーションを双方から開始するので、マルチ NAT 機能だけを使用していても IPsec SA は確立されます。ただし、IPsec 通信は NAT テーブルが双方に作成されるまで不可能となります。

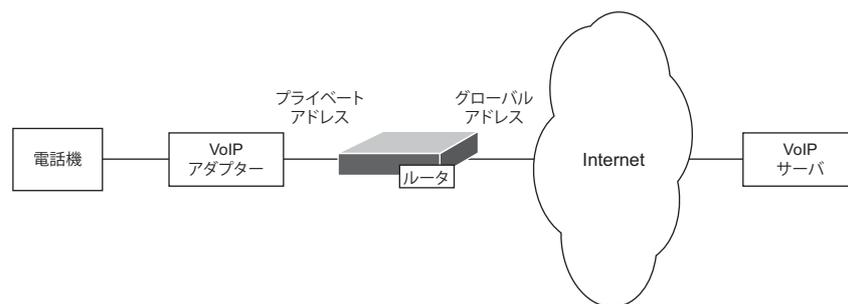
☛ 参照 コマンド設定事例集「[2.17 マルチ NAT 機能（アドレス変換機能）を使う](#)」(P374)  
Web 設定事例集「[2.17 マルチ NAT 機能（アドレス変換機能）を使う](#)」(P945)

## 2.16 VoIP NAT トラバーサル機能

**適用機種** 全機種

VoIP NAT トラバーサル機能とは、マルチ NAT 機能を使用すると動作しない VoIP アダプターを動作できるようにする機能です。ただし、UPnP (Universal Plug and Play) に対応した VoIP アダプターでなければ動作しません。同様に、UPnP に対応した装置やアプリケーションプログラムもマルチ NAT 機能を使用しても動作できるようになります。

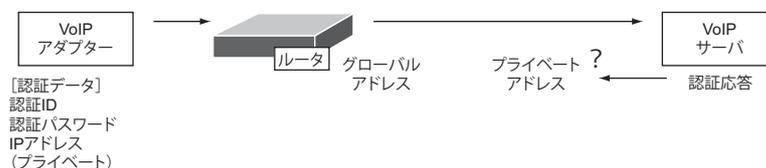
### マルチ NAT 機能を使用することによって通信ができない場合



上図で、通信ができない要因には、以下のようなことが考えられます。

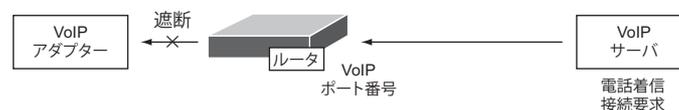
#### 要因 1

VoIP アダプターから VoIP サーバへ接続するとき、認証データに VoIP アダプターの IP アドレス (プライベートアドレス) を含めるため、VoIP サーバからの認証応答が VoIP アダプターに届きません。

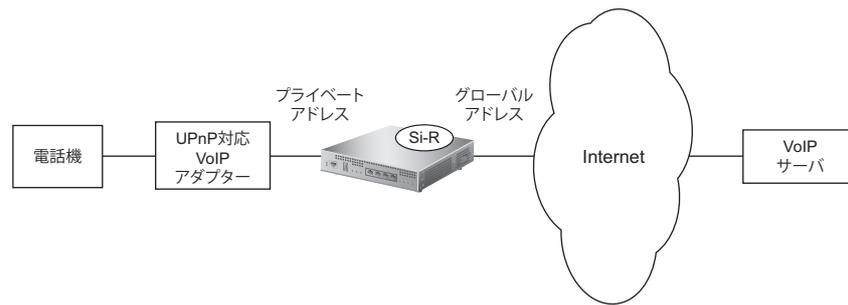


#### 要因 2

VoIP サーバから電話着信接続要求があるとき、ルーターの VoIP ポート番号との通信が遮断されているため、VoIP アダプターに届きません。

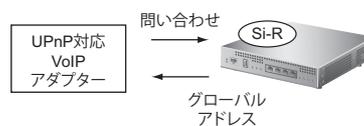


## VoIP NAT トラバーサル機能によって通信ができる場合

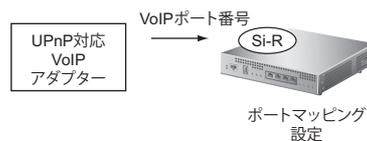


ここでは、VoIP NAT トラバーサル機能によって通信できるときの、動作の概要について説明します。

- (1) UPnP 対応 VoIP アダプターは、ルータにグローバルアドレスを問い合わせます。

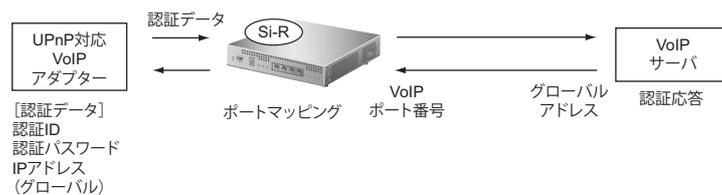


- (2) UPnP 対応 VoIP アダプターは、ルータの VoIP ポート番号に届いたデータを VoIP アダプターへ届けるようにルータにポートマッピングを設定します。



- (3) VoIP アダプターは、認証データにルータの IP アドレス (グローバルアドレス) を含めて VoIP サーバに接続します。

VoIP サーバからルータに届いた認証応答は、ポートマッピングの設定によって VoIP アダプターに届きます。



- (4) VoIP サーバからルータに届いた電話着信接続要求もポートマッピングの設定によって VoIP アダプターに届きます。



### こんな事に気をつけて

- VoIPアダプターのマニュアルを参照して、UPnP機能が使用できるように設定されていることを確認してください。
- VoIPアダプターは、マルチNAT機能を使用しないlanインタフェースのどれかに接続してください。
- VoIPサーバは、マルチNAT機能を使用するもっとも小さい定義番号のlanインタフェースに接続されているものとして動作します。マルチNAT機能を使用するlanインタフェースがない場合は、マルチNAT機能を使用するもっとも小さい定義番号のremoteインタフェースのもっとも優先度の高いアクセスポイントに接続されているものとして動作します。
- VoIP NAT トラバーサル機能は、マルチNAT機能を使用するインタフェースへの通信に対して動作します。
- VoIP NAT トラバーサル機能では、以下のポート番号を使用します。そのため、これらのポートをIPフィルタリングで遮断しないでください。

プロトコル	ポート番号
UDP	1900
TCP	5432

- ポートマッピング情報は、装置全体で（NATテーブル総数-消費NATテーブル数）個まで設定できます。

 参考 仕様一覧「2.3 システム最大値一覧」(P43)

- ポートマッピング情報は、UPnP対応装置が設定する際に有効期限を設定するか削除要求するまで残ったままになります。
- VoIPアダプターによっては、NATを併用する場合があります。NATの割り当て時間が短いと通信が切断されますので、NATの定義で必要な割り当て時間を設定してください。
- NATの定義では、グローバルアドレスの個数に、必ず1を設定してください。2以上を設定した場合、UPnPが正しく動作しないことがあります。

 参考 コマンド設定事例集「2.18 VoIP NAT トラバーサル機能を使う」(P384)  
Web 設定事例集「2.18 VoIP NAT トラバーサル機能を使う」(P961)

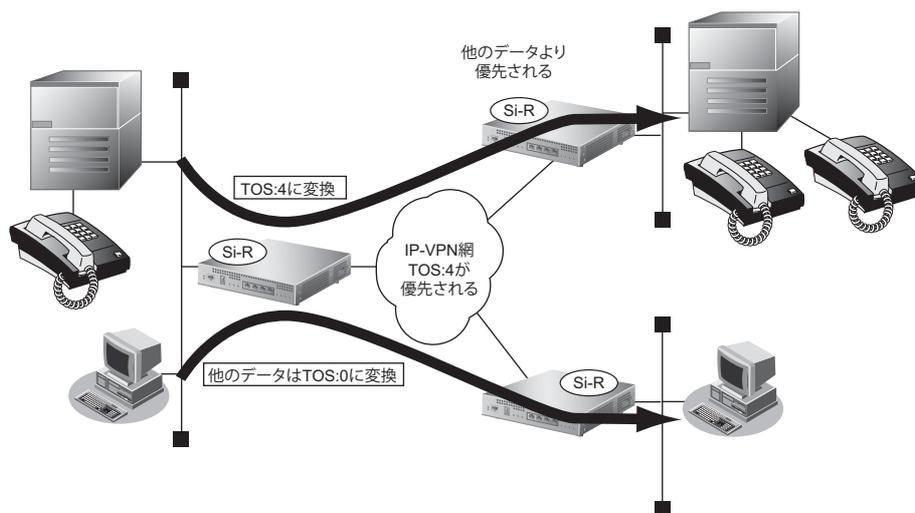
## 2.17 TOS/Traffic Class 値書き換え機能

適用機種 全機種

TOS/Traffic Class 値書き換え機能とは、指定する IP パケットの TOS 値または IPv6 パケットの Traffic Class 値を書き換える機能です。IP-VPN 網を使って音声やレスポンスが要求されるデータの TOS/Traffic Class 値を変更して送信することにより、IP-VPN 網内の遅延を減らすことができます。TOS/Traffic Class 値でパケット優先制御を行うキャリア VPN サービス（スーパー VPN など）と接続する場合に有効な機能です。

本装置でサポートしている TOS/Traffic Class 値書き換え機能は、以下の RFC（Request For Comments）に準拠しています。

- RFC2474：Definition of the Differentiated Services Field（DS Field） in the IPv4 and IPv6 Headers



TOS 値書き換え機能は、IPv4[RFC791]で定義されている、IP パケットヘッダにある 8 ビットの Type Of Service (TOS) フィールドを制御することができます。一般的にはこの中の Precedence フィールドを TOS フィールドと言いますが、本装置では Precedence を含む 8 ビット全体を書き換えることができます。

- RFC791 Internet Protocol

	0	1	2	3	4	5	6	7
Precedence				D	T	R	0	0

Bits 0-2: Precedence.

111 - Network Control

110 - Internetwork Control

101 - CRITIC/ECP

100 - Flash Override

011 - Flash

010 - Immediate

001 - Priority

000 - Routine

Bit 3: 0 = Normal Delay, 1 = Low Delay.

Bits 4: 0 = Normal Throughput, 1 = High Throughput.

Bits 5: 0 = Normal Reliability, 1 = High Reliability.

Bit 6-7: Reserved for Future Use.

RFC791のPrecedenceにより指定する場合は、以下の表を参照してください。

TOS:5 (CRITIC/ECP) に変換する場合は、0xA0を指定します。

Precedence	bit	HEX
111 - Network Control	→ 11100000	→ 0xE0
110 - Internetwork Control	→ 11000000	→ 0xC0
101 - CRITIC/ECP	→ 10100000	→ 0xA0
100 - Flash Override	→ 10000000	→ 0x80
011 - Flash	→ 01100000	→ 0x60
010 - Immediate	→ 01000000	→ 0x40
001 - Priority	→ 00100000	→ 0x20
000 - Routine	→ 00000000	→ 0x00

書き換え条件では、送信先IPアドレス、あて先ポート番号、送信元IPアドレス、送信元ポート番号、およびプロトコル番号を指定できます。この条件に一致するパケットのTOS/Traffic Class値を書き換えて送信します。複数の条件と一致する場合は、定義番号が小さい方の条件を使用します。

書き換えの対象とならなかったパケットのTOS/Traffic Class値は書き換えられません。

-  **参照** コマンド設定事例集「[2.19 TOS/Traffic Class 値書き換え機能を使う](#)」(P386)  
Web 設定事例集「[2.19 TOS/Traffic Class 値書き換え機能を使う](#)」(P963)

## 2.18 VLANプライオリティマッピング機能

**適用機種** 全機種

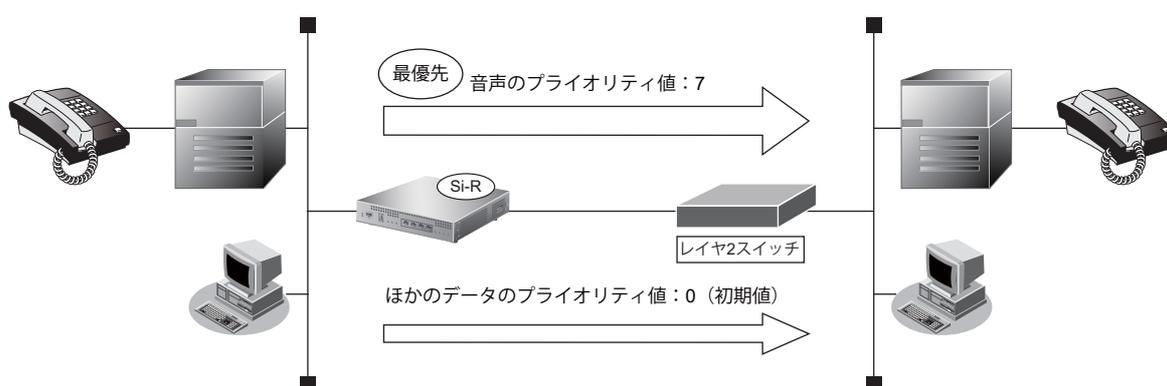
VLANプライオリティマッピング機能とは、本装置から送信するVLANパケットのプライオリティを設定する機能です。

プライオリティを設定することにより、プライオリティフィールドに対してQoS機能をサポートしているレイヤ2スイッチなどと接続することができます。

本装置では、IPパケットのTOSフィールドおよびIPv6パケットのTraffic Classフィールドの値から、VLANパケットのプライオリティ値を設定します。

プライオリティフィールドの値は0～7で、優先順位は以下のとおりです。

高い：7→6→5→4→3→0（初期値）→2→1：低い

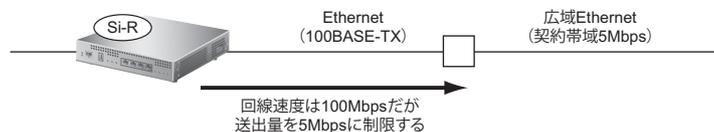


**参照** コマンド設定事例集「[2.20 VLANプライオリティマッピング機能を使う](#)」(P.388)  
Web設定事例集「[2.20 VLANプライオリティマッピング機能を使う](#)」(P.966)

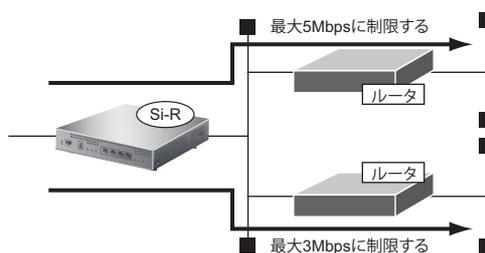
## 2.19 シェーピング機能

**適用機種** 全機種

シェーピング機能とは、LANおよびWAN回線に送出するデータ量（帯域）を制限する機能です。この機能を利用することで、実際の回線の帯域ではなく、指定した帯域でデータを送信することができます。



また、マルチルーティング機能と併用することによって、あて先ネットワークごとに送出帯域を制限することができます（対地シェーピング）。



### こんな事に気をつけて

シェーピング機能は、以下の接続先種別では動作しません。

- ISDN
- フレームリレー
- モデム
- IP トンネル
- データ通信カード
- 無線 LAN

**参照** コマンド設定事例集「2.21 シェーピング機能を使う」(P.389)

Web 設定事例集「2.21 シェーピング機能を使う」(P.968)

## 2.20 帯域制御 (WFQ) 機能

適用機種 全機種

WFQ機能とは、LANおよびWAN回線上に流れる特定のデータの帯域を予約する機能です。

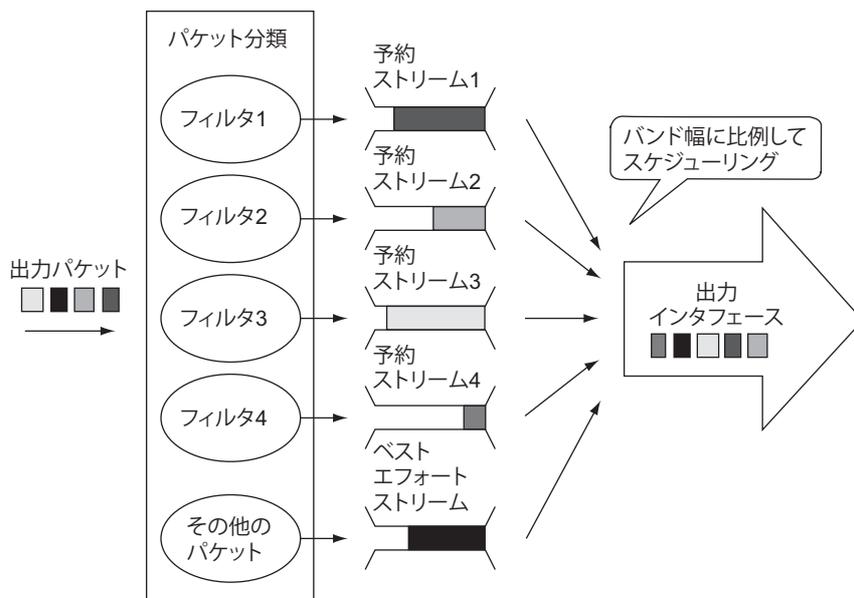
WFQ機能は予約したバンド幅の比率に応じて、出力パケットをスケジューリングします。

データストリームには、以下の2種類があります。

- 予約ストリーム  
帯域を予約したデータストリームを予約ストリームと言います。バンド幅（帯域幅）は、1Kbps単位または%で指定します。
- ベストエフォートストリーム  
予約ストリーム以外のデータフローをベストエフォートストリームと言います。ベストエフォートストリームに割り当てられるバンド幅は、「予約ストリームのバンド幅の合計」を差し引いた帯域です。

ベストエフォートストリームのバンド幅が0の場合は、予約ストリームのデータがすべての予約バンド幅を使用していないときだけ、残りのバンド幅にデータを流すことができます。

### 予約ストリームと予約フィルタ



### 予約フィルタの条件

予約フィルタとは、出力パケットがどの予約ストリームに属するのかを判別する場合に使用します。予約フィルタのIPパケットは、以下の条件で指定します。

- あて先情報 (IPアドレス/アドレスマスク/ポート番号 (TCP/UDP))
- 送信元情報 (IPアドレス/アドレスマスク/ポート番号 (TCP/UDP))
- IPパケットのTOS値またはIPv6パケットのTraffic Class値
- プロトコル番号

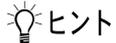
IPパケットに対する予約フィルタは、ルーティングパケットだけをチェックします。

パケットが「ブリッジ機能」により回線路上に出力していた場合は、以下の条件で指定します。

- あて先情報 (MACアドレス)
- 送信元情報 (MACアドレス)
- フレームフォーマット情報 (Etherタイプ値/LSAP値)
- VLANタグ付きフレーム解析の有無



本装置ではTOSフィールド全体を0x00～0xffで指定できますが、RFC791ではTOSを規定しています。  
[\[• RFC791 Internet Protocol\] \(P86\)](#) を参照してください。



#### ◆ 予約フィルタの優先順位

予約フィルタは、1つのパケットが複数のフィルタリング条件に一致する場合があります。その場合、定義番号の小さいものが優先されます。

## 2.20.1 トラフィックがあるストリーム数によるバンド幅の変動

各ストリームが利用できるバンド幅は、トラフィックがあるストリーム数により変動します。

以下の条件を設定している場合を例に説明します。

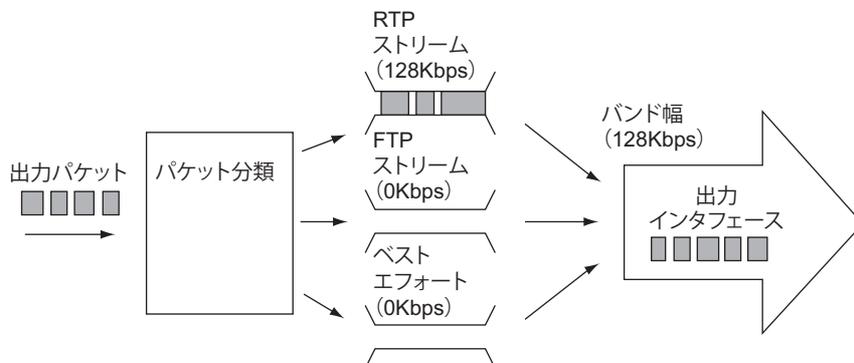
#### ● WFQの設定

- インタフェース：バンド幅 = 128Kbps
- RTPストリーム：バンド幅 = 32Kbps
- FTPストリーム：バンド幅 = 16Kbps
- ベストエフォートストリーム：バンド幅 = 80Kbps

### 1つのストリームにトラフィックがある場合

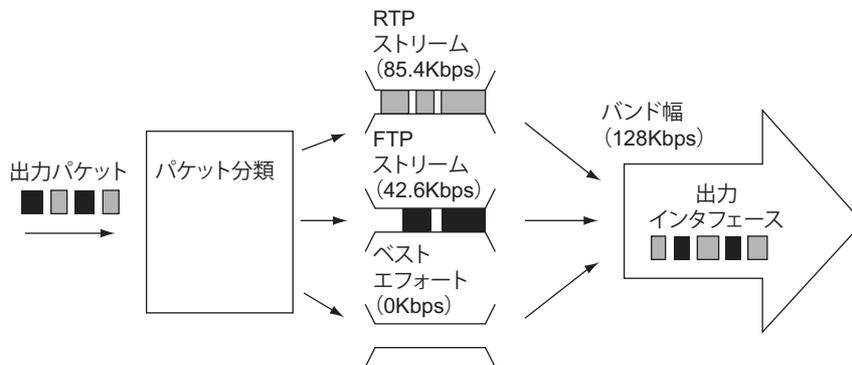
3つのストリームのうち、1つのストリームにだけトラフィックがある場合、その1つのストリームがインタフェースのすべての帯域を使用します。

以下のようにRTPストリームにだけトラフィックがある場合、128Kbpsのすべて帯域を使用することができます。



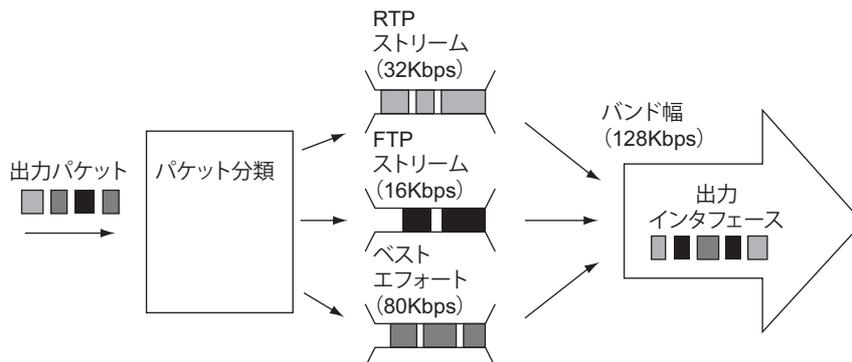
## 2つのストリームにトラフィックがある場合

以下のようにRTPストリームとFTPストリームにトラフィックがあります。ベストエフォートストリームにトラフィックがない場合、トラフィックがあるストリームの予約バンド幅の比率でパケットをスケジューリングします。RTPストリームとFTPストリームの予約バンド幅の比率が32：16の場合、この比率で128Kbpsの帯域を分割します。RTPストリームは85.4Kbps、FTPストリームは42.6Kbpsの帯域を使用することができます。



## 3つのストリームすべてにトラフィックがある場合

すべてのストリームにトラフィックがある場合は空いている帯域はありません。予約したバンド幅に従ってパケットをスケジューリングします。



### こんな事につけて

予約ストリームに設定するバンド幅は100%以上の負荷がかかったときの最大帯域であり、ほかのストリームが使用していない場合は空いている帯域を使って通信できます。

- 参照 コマンド設定事例集「[2.23 帯域制御 \(WFQ\) 機能を使う](#)」(P.394)  
 Web 設定事例集「[2.23 帯域制御 \(WFQ\) 機能を使う](#)」(P.975)

## 2.21 DHCP 機能

適用機種 全機種

DHCP 機能は、IPv4 DHCP 機能と IPv6 DHCP 機能があります。

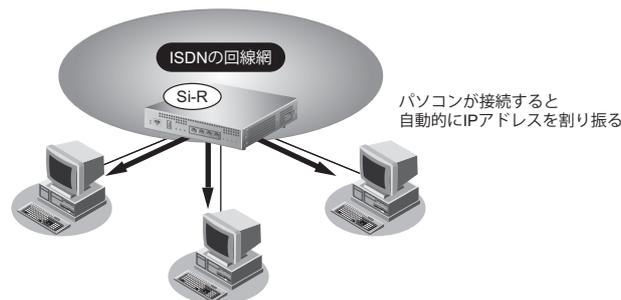
以下に、それぞれの機能について説明します。

### 2.21.1 IPv4 DHCP 機能

IPv4 DHCP 機能は、IP アドレスなどの情報を端末に割り振ったり（サーバ機能）、DHCP サーバから IP アドレスなどの情報を取得したり（クライアント機能）、DHCP サーバから配布される情報を遠隔地の DHCP クライアントに中継する（リレーエージェント機能）機能です。

#### DHCP サーバ機能

DHCP サーバ機能とは、IP アドレスなどの情報を端末に動的に割り振る機能です。この機能を使用して、DHCP クライアント機能を持っている端末に IP アドレスを自動的に割り当てます。割り当てた IP アドレスは、クライアントの MAC アドレスと対応付けして管理します。したがって、本装置配下の LAN に DHCP クライアント機能を持つ端末を接続する場合は、端末側に IP アドレスを設定する必要はありません。Windows では DHCP クライアント機能をサポートしています。

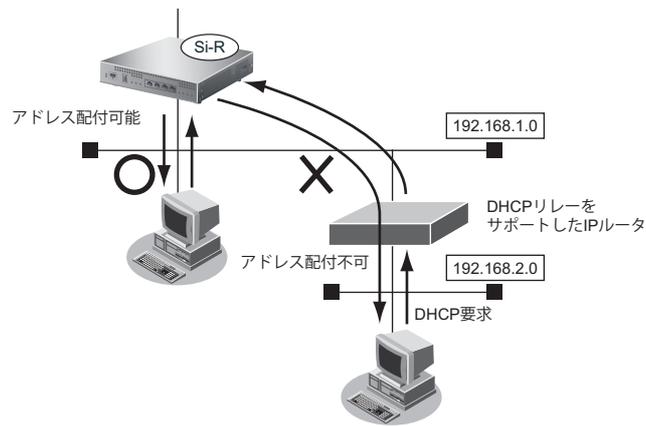


本装置はクライアントに IP アドレスを割り振る場合、ICMP ECHO パケットにより、すでに特定の IP アドレスを割り当てられているホストが存在しないかどうかをチェックします。これにより、IP アドレスが重複する危険性を取り除くことができます。

実際の設定では、割り当てる IP アドレスの開始 IP アドレスと割り振ることができる IP アドレスの最大個数を設定します。本装置の IP アドレスの割り当て個数は、仕様一覧 [「2.3 システム最大値一覧」](#) (P43) を参照してください。

#### こんな事に気をつけて

本装置の DHCP サーバ機能は、本装置の LAN 側ネットワークだけに IP アドレスを配布することができます。DHCP リレーをサポートした IP ルータを中継して、IP アドレスを配布することはできません。



以下に、本装置のDHCPサーバ機能の設定内容を示します。

オプションの種類	設定範囲	意味
Subnet Mask	1～32	サブネットマスク
Router Option	1.0.0.1～126.255.255.254 128.0.0.1～191.255.255.254 192.0.0.1～223.255.255.254	デフォルトゲートウェイ
Domain Name Server Option	1.0.0.1～126.255.255.254 128.0.0.1～191.255.255.254 192.0.0.1～223.255.255.254	プライマリDNSサーバアドレス セカンダリDNSサーバアドレス
Network Time Protocol Servers Option	1.0.0.1～126.255.255.254 128.0.0.1～191.255.255.254 192.0.0.1～223.255.255.254	NTPサーバアドレス
Time Server Option	1.0.0.1～126.255.255.254 128.0.0.1～191.255.255.254 192.0.0.1～223.255.255.254	TIMEサーバアドレス
WINS Server Option	1.0.0.1～126.255.255.254 128.0.0.1～191.255.255.254 192.0.0.1～223.255.255.254	プライマリWINSサーバアドレス セカンダリWINSサーバアドレス
SIP Server Option	1.0.0.1～126.255.255.254 128.0.0.1～191.255.255.254 192.0.0.1～223.255.255.254 または、 最大80文字の英数字	プライマリSIPサーバアドレス セカンダリSIPサーバアドレス または、 プライマリSIPサーバドメイン名 セカンダリSIPサーバドメイン名
Domain Name	最大80文字の英数字	ドメイン名
割り当てIPアドレス数	1～253	IPアドレスを割り当てる最大数を設定します。
割り当て開始アドレス	1.0.0.1～126.255.255.254 128.0.0.1～191.255.255.254 192.0.0.1～223.255.255.254	割り当てるIPアドレスの開始アドレスを設定します。 設定したアドレスをはじめとして、より大きいアドレスを順に割り当てます。
割り当て時間	1秒～1年 無限	リース期間 0sと設定すると、リース期間が無限になります。 1秒以上59秒以下を設定すると、リース期間を1分として扱います。

## DHCP クライアント機能

---

DHCP クライアント機能は、DHCP サーバから IP アドレスなどの情報を取得する機能です。使用する場合は、DHCP サーバが動作している LAN に接続する必要があります。利用者は、IP アドレスを意識することなくネットワークを利用できます。

本装置の DHCP クライアント機能は、以下の情報を受け取って動作します。

- IP アドレス
- ネットマスク
- リース期間
- デフォルトルータの IP アドレス
- DNS サーバの IP アドレス
- TIME サーバの IP アドレス
- NTP サーバの IP アドレス
- ドメイン名
- リース更新時間

### ヒント

本装置でデフォルトルータの IP アドレスを受け取ると、自動的に優先度 0 のデフォルトルートがスタティック経路として生成されます。このスタティック経路は、スタティック経路情報の設定を行うことにより、デフォルトルート以外の任意のあて先や、優先度 0 以外に変更することができます。このスタティック経路と、ほかの同じあて先への経路情報で冗長構成を行う場合は、それぞれの経路情報に 0 以外の値で優先度を設定してください。

-  **参照** スタティック経路情報の設定については、[コマンドリファレンス-構成定義編](#) - 「lan ip route」を参照してください。  
Web リファレンス [「16.1.2.5 スタティック経路情報」](#) (P.105)

## DHCP リレーエージェント機能

---

DHCP クライアントは、同じネットワーク上にあるサーバから、IP アドレスなどの情報を獲得することができます。DHCP リレーエージェントは、遠隔地にある DHCP クライアントの要求を DHCP サーバが配布する情報を中継する機能です。この機能を利用することで、遠隔地の別のネットワークに DHCP サーバが存在する場合も同様に情報を獲得することができます。

-  **参照** コマンド設定事例集  
[「2.24.1 DHCP サーバ機能を使う」](#) (P.397)、[「2.24.2 DHCP スタティック機能を使う」](#) (P.399)、  
[「2.24.3 DHCP クライアント機能を使う」](#) (P.401)、[「2.24.4 DHCP リレーエージェント機能を使う」](#) (P.402)  
Web 設定事例集  
[「2.24.1 DHCP サーバ機能を使う」](#) (P.980)、[「2.24.2 DHCP スタティック機能を使う」](#) (P.983)、  
[「2.24.3 DHCP クライアント機能を使う」](#) (P.985)、[「2.24.4 DHCP リレーエージェント機能を使う」](#) (P.987)

## MAC アドレスチェック機能

MAC アドレスチェック機能は、DHCP サーバ機能または DHCP リレーエージェント機能を使用する際、DHCP クライアントの MAC アドレスが許可されたものかどうかをチェックする機能です。DHCP の要求の受付を許可する MAC アドレスの登録には、ホストデータベース、AAA 情報および RADIUS サーバが使用できます。

なお、DHCP クライアントに配布する IP アドレスを、AAA 情報または RADIUS サーバに設定することもできます。

AAA 情報および RADIUS サーバに設定する場合は、ID およびパスワードとして MAC アドレスを 16 進数 12 桁 (コロンで区切らない) の小文字で設定してください。

IP アドレスは、Framed-IP-Address アトリビュート (AAA 情報に設定する場合は、コマンドであれば `aaa user ip address remote` コマンド、Web 設定であれば「設定メニュー」→ルータ設定「AAA 情報」→ [グループ ID 情報] → [追加] → [AAA ユーザ情報] → [追加] → [IP 関連] → [IP 基本情報] の相手側 IP アドレス) に設定してください。

### 2.21.2 IPv6 DHCP 機能

IPv6 DHCP 機能は、IPv6 プレフィックスなどの情報を IPv6 DHCP クライアントに配布したり (サーバ機能)、プロバイダの IPv6 DHCP サーバから IPv6 プレフィックスなどの情報を取得したり (クライアント機能)、異なるネットワークにある IPv6 DHCP クライアントと IPv6 DHCP サーバ間を中継する (リレーエージェント機能) 機能です。

### IPv6 DHCP サーバ機能

本装置では、IPv6 DHCP サーバ機能を使用して、IPv6 アドレス、IPv6 プレフィックスとパラメタの配布をサポートしています。

以下に、IPv6 DHCP サーバ機能で配布できる項目および配布数を示します。

項目	配布数
動的に割り当てる IPv6 アドレス	300
静的に割り当てる IPv6 アドレス	ホストデータベース定義数
IPv6 プレフィックス	1
DNS サーバアドレス	2
DNS ドメイン名	1
SIP サーバアドレス	2
SIP ドメイン名	2
SNTP サーバアドレス	2

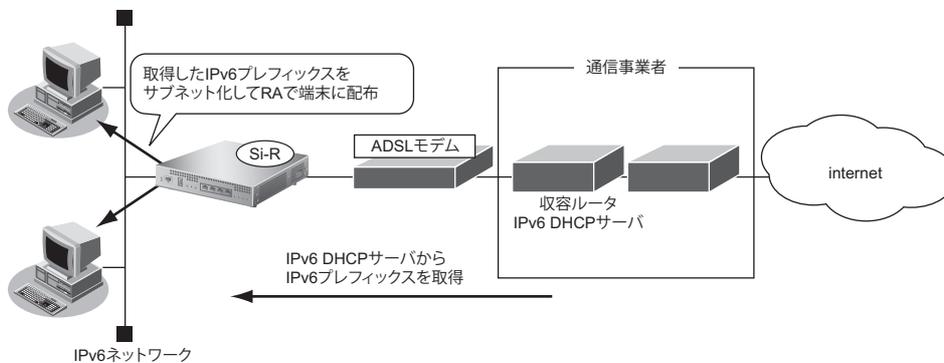
#### こんな事に気をつけて

本装置の IPv6 DHCP サーバ機能は、本装置に接続されたネットワークだけに配布することができます。IPv6 DHCP リレーエージェントを中継して配布することはできません。

## IPv6 DHCP クライアント機能

本装置では、IPv6 DHCP クライアント機能を使用して、IPv6 プレフィックスとパラメタの取得をサポートしています。

本機能を利用すると、プロバイダから取得した IPv6 プレフィックスをサブネット化して、Router Advertisement Message (RA) で下流ネットワークに 64 ビットの IPv6 プレフィックスを配布することができます。



以下に、IPv6 DHCP クライアント機能で取得できる項目および取得数を示します。

項目	取得数
IPv6 プレフィックス	1
DNS サーバアドレス	2
DNS ドメイン名	1
SIP サーバアドレス	2
SIP ドメイン名	2
SNTP サーバアドレス	2

## IPv6 DHCP リレーエージェント機能

IPv6 DHCP リレーエージェントは、異なるネットワークにある IPv6 DHCP クライアントと IPv6 DHCP サーバ間を中継する機能です。この機能を利用することで、遠隔地の別のネットワークに IPv6 DHCP サーバが存在する場合も情報を獲得することができます。

本装置でサポートする IPv6 DHCP 機能は、以下の RFC (Request For Comments) に準拠しています。

- RFC3315 : Dynamic Host Configuration Protocol for IPv6 (DHCPv6)
- RFC3319 : Dynamic Host Configuration Protocol (DHCPv6) Options for Session Initiation Protocol (SIP) Server
- RFC3633 : IPv6 Prefix Options for Dynamic Host Configuration Protocol (DHCP) version 6
- RFC3646 : DNS Configuration options for Dynamic Host Configuration Protocol for IPv6 (DHCPv6)
- RFC4075 : Simple Network Time Protocol (SNTP) Configuration Option for DHCPv6

以下に、本機能でサポートするIPv6 DHCPメッセージを示します。

○：サポートする、×：サポートしない

IPv6 DHCP メッセージ	サーバ機能	クライアント機能
Solicit	○	○
Advertise	○	○
Request	○	○
Confirm	○	×
Renew	○	○
Rebind	○	○
Reply	○	○
Release	○	○
Decline	○	×
Information-Request	○	×

以下に、本機能でサポートするIPv6 DHCPオプションを示します。

○：サポートする、×：サポートしない

IPv6 DHCP オプション	サーバ機能	クライアント機能
OPTION_CLIENTID	○	○
OPTION_SERVERID	○	○
OPTION_IA_NA	○	×
OPTION_IA_ADDR	○	×
OPTION_ORO	○	○
OPTION_PREFERENCE	○	○
OPTION_ELAPSED_TIME	○	○
OPTION_STATUS_CODE	○	○
OPTION_SIP_SERVER_D	○	○
OPTION_SIP_SERVER_A	○	○
OPTION_DNS_SERVERS	○	○
OPTION_DOMAIN_LIST	○	○
OPTION_IA_PD	○	○
OPTION_IAPREFIX	○	○
OPTION_SNTP_SERVERS	○	○
OPTIONS_PREFIXDEL	×	○
OPTIONS_PREFIX_INFO	×	○

#### ☛ 参照 コマンド設定事例集

[2.24.5 IPv6 DHCP クライアント機能を使う] (P405)、[2.24.6 IPv6 DHCP サーバ機能を使う] (P407)、  
[2.24.7 IPv6 DHCP リレーエージェント機能を使う] (P409)、  
[2.24.8 IPv6 DHCP クライアント機能で取得した情報をIPv6 DHCP サーバ機能で配布する] (P410)

#### Web 設定事例集

[2.24.5 IPv6 DHCP クライアント機能を使う] (P991)、[2.24.6 IPv6 DHCP サーバ機能を使う] (P995)、  
[2.24.7 IPv6 DHCP リレーエージェント機能を使う] (P998)、  
[2.24.8 IPv6 DHCP クライアント機能で取得した情報をIPv6 DHCP サーバ機能で配布する] (P1002)

## 2.22 DNSサーバ機能

適用機種 全機種

DNSサーバ機能とは、LAN インタフェース内の端末へのDNS 要求に対して、上位DNSサーバ（たとえば、プロバイダのDNSサーバ）を中継しないで、本装置が持っている情報を返すことができる機能です。

DNSサーバ機能を使用する場合、端末はDNSアドレスとしてルータのIPアドレスを設定します。端末がDHCPクライアントの場合は、DHCPサーバが通知するDNSアドレスとしてルータのLANポートのIPアドレスを通知する必要があります。

本装置には、以下の2種類のDNSサーバ機能があります。

- DNSサーバ（スタティック）機能
- ProxyDNS（DNS振り分け）機能

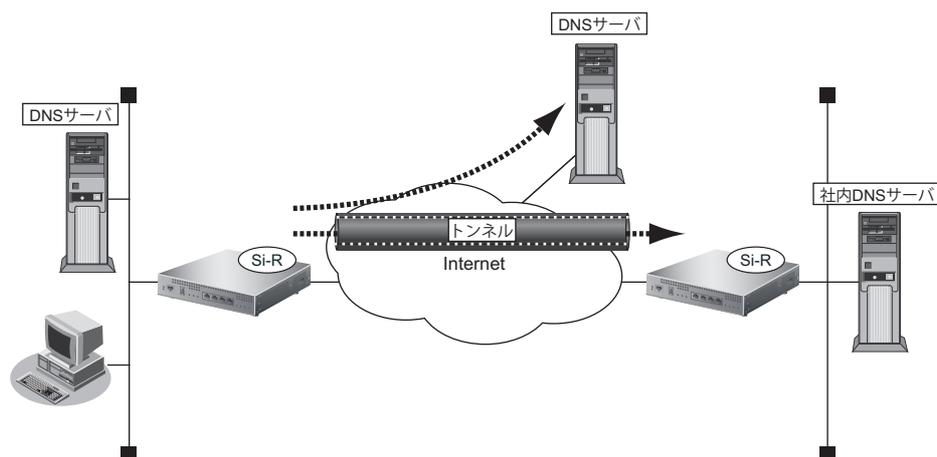
### 2.22.1 DNSサーバ（スタティック）機能

ドメイン名（FQDN：Fully Qualified Domain Name）とIPアドレスの組を静的に設定します。DNSクライアントからの問い合わせ（順引き、逆引き）に対し、設定したエントリを検索し、該当エントリが見つかった場合は応答します。見つからなかった場合は、上位DNSサーバに問い合わせます。逆引き（IPアドレスから名前を応答）する場合は、応答パケット内に含まれるTYPEとCLASSを、TYPE=A（1 a host address）、CLASS IN（1 the Internet）固定とします。

スタティックテーブルは最大で64エントリです。

### 2.22.2 ProxyDNS（DNS振り分け）機能

ProxyDNS（DNS振り分け）機能は、DNS機能を使用した場合に問い合わせられたURL（順引き）またはIPアドレス（逆引き）により、本装置が問い合わせ先のDNSサーバを自動的に割り振ることができます。そのため、DNSを使用しないで、以下のような環境をリモートサイト側に実現できます。



本装置が端末からDNSのQueryメッセージを受信した場合、DNS振り分けテーブル内に、問い合わせ先のドメイン名と一致するエントリが存在するかどうかをチェックします。一致するエントリが存在する場合は、その一致したエントリのDNSアドレスにメッセージを転送します。一致するエントリが存在しない場合は、デフォルトDNSアドレスにメッセージを転送します。

文字列の後ろから順に設定された文字列長を比較し、すべての文字列が一致している場合に、エントリと一致したと判断します。また、"\*"は特別な文字として、"\*"以降の比較は行わずに該当エントリを一致したと判断します。

設定例)

- ドメイン名 : DNSサーバアドレス
- www.fujitsu.co.jp : 1.1.1.1
- ftp.fujitsu.co.jp : 2.2.2.2
- \*.is.fuku.fujitsu.co.jp : 3.3.3.3

デフォルトDNSサーバの設定ができ、上記でエントリを検索できなかった場合は、デフォルトサーバに問い合わせます。

DNS振り分けテーブルは最大32エントリです。

- 参照 コマンド設定事例集「[2.25 DNSサーバ機能を使う \(ProxyDNS\)](#)」(P:412)  
Web 設定事例集「[2.25 DNSサーバ機能を使う \(ProxyDNS\)](#)」(P:1006)

## 2.23 SNMP 機能

適用機種 全機種

SNMP (Simple Network Management Protocol) とは、IP 層およびTCP 層レベルの情報を収集、管理するためのIP 管理用のプロトコルです。

SNMP 機能では、管理する装置をSNMP マネージャ、管理される装置をSNMP エージェントと言います。

SNMP 機能でネットワークを管理する場合、管理する側はSNMP マネージャ機能を、管理される側はSNMP エージェント機能をサポートしている必要があります。

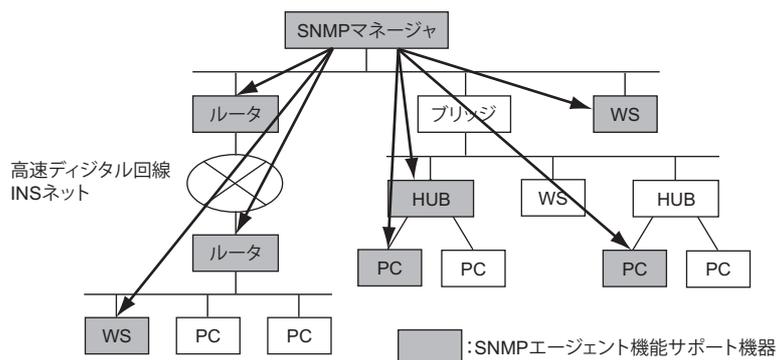
SNMP マネージャ機能は、ネットワーク上の端末の稼働状態や障害状態を一元管理します。SNMP エージェント機能は、SNMP マネージャの要求に対してMIB (Management Information Base : 管理情報ベース) という管理情報を返します。

SNMP 機能は、この2つの機能を使用して、SNMP マネージャとSNMP エージェントとの間でMIB に定義されたパラメータを送受信してネットワークを管理します。

本装置では、SNMPv1、SNMPv2c およびSNMPv3 をサポートします。また、標準MIB および富士通拡張MIB をサポートしています。

☛ 参照 仕様一覧 [\[3.1 標準MIB\] \(P53\)](#)、[\[3.2 富士通拡張MIB\] \(P83\)](#)

### SNMP 機能による管理



#### 💡 ヒント

##### ◆ MIB とは

MIB には、装置のベンダに関係ない標準 MIB と装置ベンダ固有の拡張 MIB があります。RFC1213 など で定義される標準 MIB は、管理ノードのそれぞれの管理対象 (オブジェクト) にアクセスするための仮想の情報領域です。RFC では、SNMP エージェントが実装すべき管理情報を定義しています。管理情報には、SNMP ノードとしてのシステム情報 (システム名や管理者名など) や TCP/IP に関連する統計情報があります。しかし、RFC で定義されている項目では伝送路や HUB など を十分に管理できません。そのため、各種プロトコルの情報や各社の装置ごとのベンダ固有に合わせて MIB を拡張します。これを拡張 MIB と言います。

MIB は ASN.1 (Abstract Syntax Notation 1) という形式で定義します。SNMP マネージャが拡張 MIB を管理するためには、SNMP エージェント側でその拡張 MIB を公開して、SNMP マネージャがその拡張 MIB の情報を収集するように定義する必要があります。

☛ 参照 コマンド設定事例集 [\[2.27 SNMP エージェント機能を使う\] \(P423\)](#)  
Web 設定事例集 [\[2.27 SNMP エージェント機能を使う\] \(P1021\)](#)

## 2.23.1 ifIndexの割り当てとifDescr

本装置でのifIndexの割り当て、および対応するifDescrを以下に示します。

- 分類

ifIndex	定義/回線との対応
1 ~	基本実装回線
1001 ~	slot0 実装回線
2001 ~	slot1 実装回線
3001 ~	slot2 実装回線
4001 ~	slot3 実装回線
10000 ~	lan 定義
19000	loopback インタフェース
20000 ~	remote 定義
100000000 ~	ap 定義

- 装置実装回線との対応

Si-R180B

ifIndex	ifDescr	回線との対応
1	EthernetPort(MB/line0)	LAN0 ポート
2	EthernetPort(MB/line1)	LAN1 ポート (スイッチポート未使用時)
	EthernetPort(MB/switch1)	SW1 ポート (スイッチポートSW 使用時)
3	EthernetPort(MB/switch2)	SW2 ポート
4	EthernetPort(MB/switch3)	SW3 ポート
5	EthernetPort(MB/switch4)	SW4 ポート

Si-R220C、220D

ifIndex	ifDescr	回線との対応
1	EthernetPort(MB/line0)	LAN0 ポート
2	EthernetPort(MB/line1)	LAN1 ポート
3	EthernetPort(MB/line2)	LAN2 ポート
4	EthernetPort(MB/line3)	LAN3 ポート
5	BRI_PhysicalPort(MB/line0)	ISDN ポート
6	ISDN_Dch(MB/line0)	
7	ISDN_B1ch(MB/line0)	
8	ISDN_B2ch(MB/line0)	
9	ISDN_Signaling(MB/line0)	
10	DS0bundle:00(MB/line0)	
11	FR_DLCMI:00(MB/line0)	
13	ComPort(MB/line0)	COM ポート

Si-R240B

ifIndex	ifDescr	回線との対応
1	EthernetPort(MB/line0)	LAN0 ポート
2	EthernetPort(MB/line1)	LAN1 ポート

## Si-R260B

ifIndex	ifDescr	回線との対応
1	EthernetPort(MB/line0)	LAN0 ポート
2	EthernetPort(MB/line1)	LAN1 ポート
3	EthernetPort(MB/line2)	LAN2 ポート
4	EthernetPort(MB/line3)	LAN3 ポート
5	ATM_PhysicalPort(MB/line0)	ATM25 ポート
6	ATM_cellLayer(MB/line0)	
7	ATM_aal5Layer(MB/line0)	

## Si-R370、370B、570、570B

ifIndex	ifDescr	回線との対応
1	EthernetPort(MB/line0)	LAN0 ポート
2	EthernetPort(MB/line1)	LAN1 ポート
3	EthernetPort(MB/line2)	LAN2 ポート
4	EthernetPort(MB/line3)	LAN3 ポート

- 拡張カードとの対応  
Y : スロット番号 (slotY : Y = 0 ~ 3)  
X : スロット通番 (X = Y + 1)

## BRI 拡張モジュールL2

ifIndex	ifDescr	回線との対応
X001	BRI_PhysicalPort(slotY/line0)	BRI ポート
X002	ISDN_Dch(slotY/line0)	
X003	ISDN_B1ch(slotY/line0)	
X004	ISDN_B2ch(slotY/line0)	
X005	ISDN_Signaling(slotY/line0)	
X006	DS0Bundle:00(slotY/line0)	
X007	FR_DLCMI:00(slotY/line0)	

## PRI 拡張モジュールL2 / PRI 拡張モジュールL3

ifIndex	ifDescr	回線との対応
X001	PRI_PhysicalPort(slotY/line0)	PRI ポート
X002	ISDN_B1ch(slotY/line0)	
X003	ISDN_B2ch(slotY/line0)	
X004	ISDN_B3ch(slotY/line0)	
X005	ISDN_B4ch(slotY/line0)	
X006	ISDN_B5ch(slotY/line0)	
X007	ISDN_B6ch(slotY/line0)	
X008	ISDN_B7ch(slotY/line0)	
X009	ISDN_B8ch(slotY/line0)	
X010	ISDN_B9ch(slotY/line0)	
X011	ISDN_B10ch(slotY/line0)	
X012	ISDN_B11ch(slotY/line0)	
X013	ISDN_B12ch(slotY/line0)	

ifIndex	ifDescr	回線との対応
X014	ISDN_B13ch(slotY/line0)	
X015	ISDN_B14ch(slotY/line0)	
X016	ISDN_B15ch(slotY/line0)	
X017	ISDN_B16ch(slotY/line0)	
X018	ISDN_B17ch(slotY/line0)	
X019	ISDN_B18ch(slotY/line0)	
X020	ISDN_B19ch(slotY/line0)	
X021	ISDN_B20ch(slotY/line0)	
X022	ISDN_B21ch(slotY/line0)	
X023	ISDN_B22ch(slotY/line0)	
X024	ISDN_B23ch(slotY/line0)	
X025	ISDN_Dch(slotY/line0) [ISDN時]	
	ISDN_B24ch(slotY/line0) [ISDN以外]	
X026	ISDN_Signaling(slotY/line0)	
X027	DS0Bundle:00(slotY/line0)	
X039	FR_DLCMI:00(slotY/line0)	

## 100BASE-FX 拡張モジュールL2

ifIndex	ifDescr	回線との対応
X001	EthernetPort(slotY/line0)	100BASE-FX ポート

## ATM25M 拡張モジュールL2 / ATM25M 拡張モジュールH1

ifIndex	ifDescr	回線との対応
X001	ATM_PhysicalPort(slotY/line0)	ATM25 ポート
X002	ATM_cellLayer(slotY/line0)	
X003	ATM_aal5Layer(slotY/line0)	

## ATM155M 拡張モジュールL2 / ATM155M 拡張モジュールH1

ifIndex	ifDescr	回線との対応
X001	ATM_PhysicalPort(slotY/line0)	ATM155 ポート
X002	ATM_cellLayer(slotY/line0)	
X003	ATM_aal5Layer(slotY/line0)	
X004	ATM_SonetPath(slotY/line0)	
X005	ATM_SonetVT(slotY/line0)	

## 100BASE-TX 拡張モジュールL2

ifIndex	ifDescr	回線との対応
X001	EthernetPort(slotY/line0)	10/100BASE-TX ポート

## 10/100BASE-TX 2ポート拡張モジュールH1

ifIndex	ifDescr	回線との対応
X001	EthernetPort(slotY/line0)	PORT0
X002	EthernetPort(slotY/line1)	PORT1

## BRI4 拡張モジュールH1

ifIndex	ifDescr	回線との対応
X001	BRI_PhysicalPort(slotY/line0)	PORT0
X002	ISDN_Dch(slotY/line0)	
X003	ISDN_B1ch(slotY/line0)	
X004	ISDN_B2ch(slotY/line0)	
X005	ISDN_Signaling(slotY/line0)	
X006	DS0Bundle:00(slotY/line0)	
X009	BRI_PhysicalPort(slotY/line1)	PORT1
X010	ISDN_Dch(slotY/line1)	
X011	ISDN_B1ch(slotY/line1)	
X012	ISDN_B2ch(slotY/line1)	
X013	ISDN_Signaling(slotY/line1)	
X014	DS0Bundle:00(slotY/line1)	
X017	BRI_PhysicalPort(slotY/line2)	PORT2
X018	ISDN_Dch(slotY/line2)	
X019	ISDN_B1ch(slotY/line2)	
X020	ISDN_B2ch(slotY/line2)	
X021	ISDN_Signaling(slotY/line2)	
X022	DS0Bundle:00(slotY/line2)	
X025	BRI_PhysicalPort(slotY/line2)	PORT3
X026	ISDN_Dch(slotY/line2)	
X027	ISDN_B1ch(slotY/line2)	
X028	ISDN_B2ch(slotY/line2)	
X029	ISDN_Signaling(slotY/line2)	
X030	DS0Bundle:00(slotY/line2)	

## データ通信カード

ifIndex	ifDescr	回線との対応
X001	CardModem(slotY/line0)	

## 無線 LAN カード

ifIndex	ifDescr	回線との対応
X001	WirelessLAN(slotY/line0)	

- 論理インタフェースごとの構造  
論理インタフェースについて、ifEntryの存在構造を以下に示します。この記述はnew modeで適用されます。

ifIndex	ifDescr	定義との対応
10000 ~	MultiAccessVirtual(lanX)	lan 定義 (ifIndex = 10000 + X)
19000	Loopback	loopback 定義
20000 ~	PointToPointVirtual(remoteX)	remote 定義 (ifIndex = 20000 + X)
100000000 ~	P2P_Datalink(remoteXapY)	ap 定義 (ifIndex = 100000000 + X×10000 + Y)

## 2.23.2 旧バージョン互換 MIB モードでの ifIndex の割り当てと ifDescr

旧バージョン互換 MIB モードでの ifIndex の割り当て、および対応する ifDescr を以下に示します。

ifIndex	ifDescr	定義との対応
1 ~	lanX	lan 定義 (ifIndex = X + 1)
LAN (※1) + 1 ~	rmtX	remote 定義 (ifIndex = LAN + X + 1)
LAN (※1) + RMT (※2) + 1	lo0	loopback インタフェース

※1) LAN : lan 定義可能数

※2) RMT : remote 定義可能数

- lan 定義可能数

lan 定義可能数	装置名
10	Si-R180B
20	Si-R220C、220D、240B、260B、370、370B、570、570B

- remote 定義可能数

remote 定義可能数	装置名
50	Si-R180B
100	Si-R220C、220D、240B、260B
500	Si-R370、370B
1000	Si-R570、570B

## 2.24 ECMP 機能

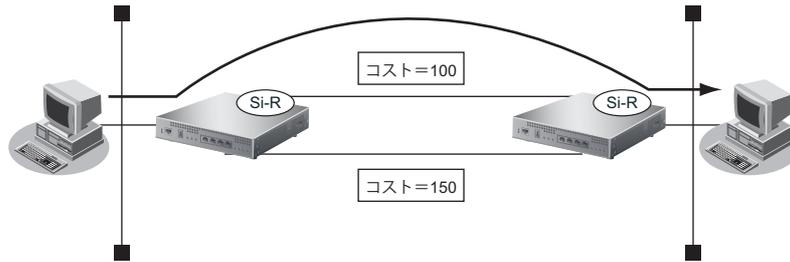
適用機種 全機種

一般的に、ルーティングによる転送先は、経路として設定された1つのネットワークに対して到達可能な通信パスが複数ある場合、その通信コストを考慮して、もっとも通信コストの小さい通信パスを唯一に決定します。

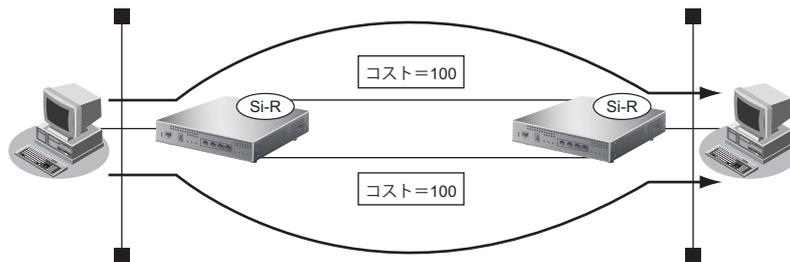
ECMP (Equal Cost Multi Path) 機能は、同じあて先ネットワークにパケットを送信する場合に、同じ通信コストのパスを併用することによって、通信パスの負荷を分散することができる機能です。

通信パスは、最大4つまで同時に利用することができます。

- 一般的なルーティング：通信コストが最小の通信パスだけを利用する場合



- ECMP 機能によるルーティング：同じ通信コストの通信パスを同時利用する場合



ECMP 機能では、スタティックルーティングによる経路設定または OSPF を利用して経路学習を行った場合に、複数の通信パスを同時に利用することができます。

スタティックルートと OSPF を併用した複数パスは構成できません。スタティックルートの範囲で構成される複数の通信パスと OSPF の範囲で構成される複数の通信パスとは独立して設定されます。同じ経路に対してスタティックルートと OSPF の両方の通信パスが存在した場合は、優先度設定に基づいて、どちらかの通信パスが決定されます。

- スタティックルーティングの場合  
経路優先度およびメトリック値が同じスタティックルートは ECMP として同時に利用されます。
- OSPF を利用する場合  
通信パスの経路計算によって同じ通信コストとなった場合に、ECMP として同時に利用されます。

### こんな事に気をつけて

- ECMP 機能は IPv4 の場合だけ利用できます。
- 特定の通信セッションを特定の通信パスに意図的に通すことはできません。利用する通信パスは、パケット転送時に決定されます。ハッシュ方式を使用した場合も、通信パス数が変化すると、利用される通信パスが変更されることがあります。
- NAT 機能と併用することはできません。また、ECMP 機能によって負荷を分散した通信パスの途中経路で、NAT 機能によってアドレス変換を動作させることはできません。NAT 機能を利用する場合は、それぞれの通信セッションが同じ通信パスを利用し続けることが必要ですが、ECMP 機能を利用して負荷を分散した場合、同じ通信パスを利用し続けることができなくなることがあります。
- 通信パス選択方式でラウンドロビン方式を選択した場合は、ECMP 機能によって負荷分散する通信パスの途中経路で、パケットの内容を参照して処理を行う機能 (IP フィルタリングや TOS 書き換え機能など) を使用しないでください。IP フラグメントされたそれぞれのパケットも別々の通信パスを使用するため、正しく処理できない場合があります。
- MPLS 機能と併用した場合、経路として複数通信パスが構成されていても、負荷を分散することはできません。
- ISDN 通信または PPPoE 通信で常時接続機能を利用しない接続先との通信パスは、認証失敗などの理由で通信できない場合でも通信パスの異常が検出できないため、ECMP 機能の通信パスに利用しないでください。正常に通信することができなくなることがあります。

## 2.24.1 通信パス選択方法

ECMP 機能では、どの複数の通信パスでパケットを転送するのかを決定するのに、以下の方式があります。

- ラウンドロビン方式  
それぞれの送出パケットに、利用する通信パスを切り替えることができます。通信パスの負荷はほぼ均等に分散しますが、パケットの転送順は保証されません。
- ハッシュ方式  
送出パケットの内容によって、利用する通信パスを選択します。この方法を利用した場合、同じホスト間の通信は同じ通信パスを利用します。そのため、パケットの転送順は保証されますが、通信パスの負荷は偏る場合があります。

本装置では、以下の順序で通信パスを選択します。

- (1) 転送パケットの送信元 IP アドレスとあて先 IP アドレスを、32 ビットの値として加算します。
- (2) (1) の結果の上位 16 ビットの値と下位 16 ビットの値を加算し、桁上りを無視して 16 ビットの値を算出します。
- (3) (2) の結果の上位 8 ビットの値と下位 8 ビットの値を加算し、桁上りを無視して 8 ビットの値を算出します。
- (4) (3) の結果を利用可能な通信パス数で割った余りを求めます。
- (5) (4) の余りを、以下にあてはめて、通信パスを決定します。
  - ・余りが 0 の場合 : 通信パス 1 を利用
  - ・余りが 1 の場合 : 通信パス 2 を利用
  - ・余りが 2 の場合 : 通信パス 3 を利用
  - ・余りが 3 の場合 : 通信パス 4 を利用

例) 送信元IPアドレスが192.168.1.1、あて先IPアドレスが172.16.254.1であるパケットについて、192.168.2.0/24に到達する通信パス1、通信パス2、通信パス3、通信パス4が存在する場合

(1)

	31	24	23	16	15	8	7	0	ビット	
送信元IPアドレス	192	168	1	1						→ c0a80101 (16進数)
あて先IPアドレス	172	16	254	1						→ ac10fe01 (16進数)

それぞれを加算します。

$c0a80101 + ac10fe01 = 16cb8ff02$  (16進数)

桁上りを無視して32ビットの値にすると6cb8ff02 (16進数) となります。

(2) (1) の結果の上位16ビットと下位16ビットを加算します。

$6cb8 + ff02 = 16bba$  (16進数)

桁上りを無視して16ビットの値にすると6bba (16進数) となります。

(3) (2) の結果の上位8ビットと下位8ビットを加算します。

$6b + ba = 125$  (16進数)

桁上りを無視して8ビットの値にすると25 (16進数) となります。この値を10進数で表すと37になります。

(4) (3) の結果の37を4で割った余りを求めると1となります。

(5) (4) の結果により、通信パス2の利用が決定されます。

## 2.24.2 通信バックアップ機能

通信バックアップ機能と併用することによって、通信パスの一部に障害が発生した場合、正常な通信パスを利用して通信を継続することができます。これによって、正常時には複数通信パスを利用して負荷を分散し、通信障害発生時には利用可能な通信パスを利用して通信を継続することができます。

 参照 コマンド設定事例集「[2.28 ECMP 機能を使う](#)」(P:426)

Web 設定事例集「[2.28 ECMP 機能を使う](#)」(P:1027)

## 2.25 VRRP 機能

適用機種 全機種

VRRP 機能とは、動的に経路制御（RIP など）できない端末から、別のネットワークへの通信に使用しているルータがなんらかの理由で中継できなくなった場合、自動でほかのルータが通信をバックアップする機能（簡易ホットスタンバイ機能）です。また、VRRP のグループを複数設定することで、通信の負荷分散と冗長構成を実現する機能（クラスタリング機能）もサポートしています。

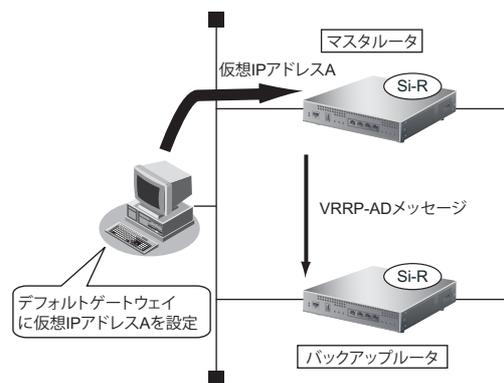
VRRP 機能は2つ以上のルータがグループを形成し、1台のルータ（仮想ルータ）のように動作します。グループ内の各ルータには優先度が設定されており、その優先度に従ってマスタールータ（実際にルーティングを行う装置）とバックアップルータ（マスタールータで異常を検出したときにルーティング処理を引き継ぐ装置）を決定します。また、グループごとに仮想 IP アドレスを設定し、マスタールータがグループあての packets を処理します。動的な経路制御をサポートしていない端末では、静的経路のデフォルトルータとして仮想 IP アドレスを設定することで、仮想ルータを使用した信頼性の高い通信を実現できます。

さらに、2つ以上のルータで複数のグループをマスタールータが分散するように設定し、端末ごとにデフォルトルートの仮想ルータを分けて設定することで、負荷分散と冗長構成のクラスタリング機能も実現できます。

VRRP 機能を使用するときのルータの動作を以下に説明します。

### 2.25.1 簡易ホットスタンバイ機能

- 通常時の動作  
VRRP 機能を使用している場合、マスタールータは、定期的にバックアップルータに VRRP-AD メッセージ（VRRP Advertisement message: VRRP 広報メッセージ）を送信します。バックアップルータは、マスタールータからの VRRP-AD メッセージを受信することで、マスタールータが正常に動作していると判断します。マスタールータでは、仮想 IP / MAC アドレスあての packets は処理されますが、バックアップルータではすべて破棄されます。

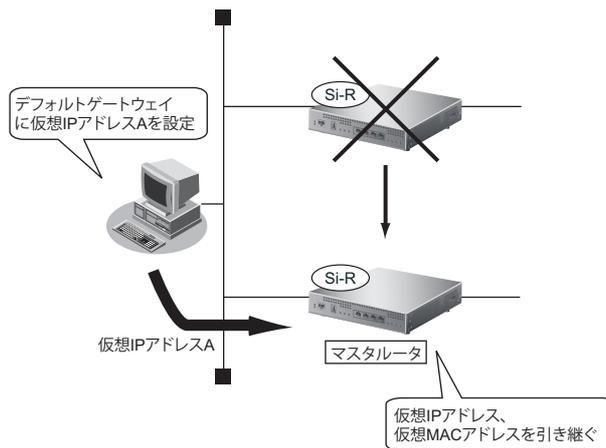


- 障害発生時の動作  
 マスタルータがダウンすると、VRRP-AD メッセージは送信されません。よって、バックアップルータでは、最後に VRRP-AD メッセージを受信してからマスタルータのダウン検出時間までに次の VRRP-AD メッセージが受信できなかった場合、マスタルータがダウンしたと判断します。バックアップルータは、仮想 IP アドレスと仮想 MAC アドレスを引き継いで、マスタルータとして動作します。マスタルータのダウン時間は、以下の計算式で計算されます。

VRRP-AD メッセージ送信間隔 × 3 + Skew\_Time [秒]

Skew\_Time : マスタルータがダウンした際に、より優先度の高いバックアップルータがスムーズに切り替わるようにするための誤差であり、以下の計算式で計算されます。

Skew\_Time = (256 - VRRP 優先度) / 256 [秒]

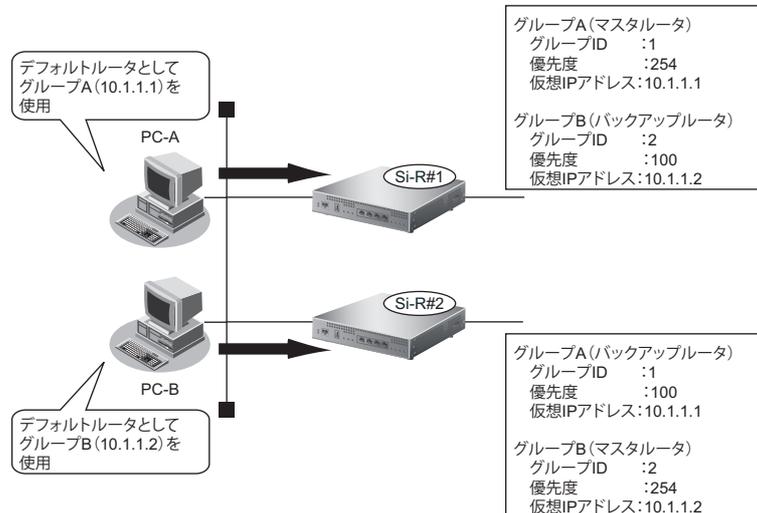


- ダウントリガ  
 ダウントリガが適用された場合、VRRP グループの現在の優先度から指定した値を減算した優先度の VRRP ルータとして動作します。
  - インタフェースダウントリガ  
 ケーブル抜け、同期はずれ、または PVC 状態確認手順によって通信不可と判断された該当インタフェースに設定されたダウントリガを適用します。
  - ルートダウントリガ  
 指定したあて先経路が、指定したインタフェースのルーティングテーブルに存在しない場合、ダウントリガを適用します。
  - ノードダウントリガ  
 指定したインタフェースから指定したあて先に ICMP ECHO パケットを送出し応答がない場合、ダウントリガを適用します。
- 障害復旧時の動作  
 グループ内でもっとも優先度の高いルータが復旧した場合、同じグループ内のマスタルータはマスタルータを放棄し、バックアップルータとなります。  
 自動復旧を望まない環境ではプリエンプトモードを off にすることで、自動復旧を禁止することができます。その場合は、保守作業完了後に「操作メニュー」の「VRRP 手動切り戻し」または vrrp preempt-permit コマンドを実行することでマスタルータの切り替え（切り戻し）ができます。

## 2.25.2 クラスタリング機能

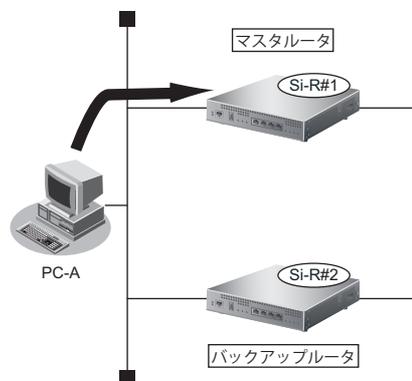
- 通常時の動作

PC-AグループはVRRPグループAを、PC-BグループはVRRPグループBをデフォルトルータとして設定することで、負荷分散を実現できます。また、グループごとにバックアップルータが存在して、ルータを相互にバックアップしているため、グループAのマスタルータがダウンした場合でもバックアップルータが処理を引き継ぐことができます。

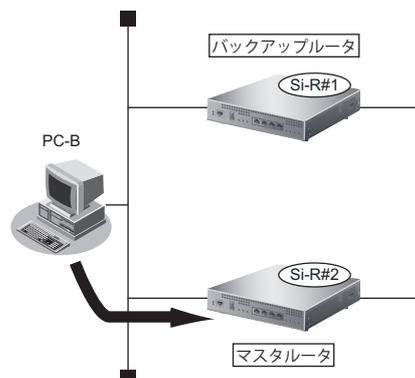


上の図をPC-Aグループ、PC-Bグループから見たときの構成は以下のようになります。

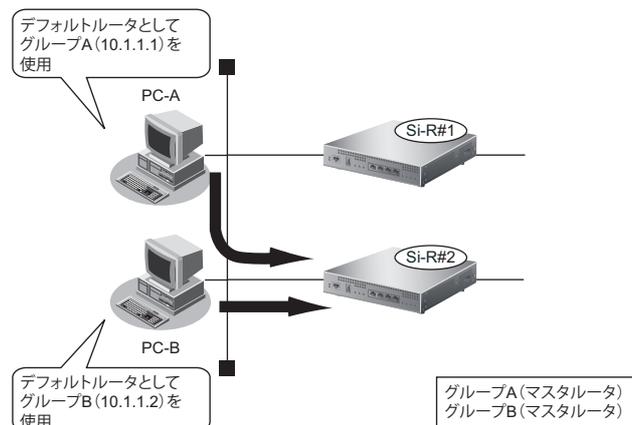
### PC-Aグループから見たときの構成



### PC-Bグループから見たときの構成



- 障害発生時の動作  
Si-R#1 がダウンしたとき、グループAに対するマスタールータはSi-R#2に引き継がれます。切り替え動作については、[「2.25.1 簡易ホットスタンバイ機能」\(P.110\)](#)を参照してください。



- ダウントリガ  
ダウントリガが適用された場合、VRRP グループの現在の優先度から指定した値を減算した優先度のVRRP ルータとして動作します。  
トリガの種類については、[「2.25.1 簡易ホットスタンバイ機能」\(P.110\)](#)を参照してください。
- 障害復旧時の動作  
[「2.25.1 簡易ホットスタンバイ機能」\(P.110\)](#)と同様の手順で切り替えが発生します。

### こんな事に気をつけて

- 同一のインターフェースに定義可能なVRRPグループは最大2つまでです。
- VRRPグループのグループIDは、同一装置内で重複しないように設定してください。
- VRRPグループに割り当てる仮想IPアドレスと実IPアドレスは、必ず同じサブネットになるよう設定することをお勧めします。
- 同一グループには最大2台まで属することができます。
- 同一グループとして使用できるルータは、VRRP機能をサポートするSi-Rシリーズ、Si-R Gシリーズ、およびSi-R brinシリーズです。
- 本装置の電源の投入、マスタールータでの設定反映、または装置リセットを実行した場合、バックアップルータがマスタールータとなることがあります。
- VRRP機能によって切り替えが発生したあと、通信可能となるまでの時間は使用している経路制御プロトコルに依存します。
- VRRP機能を使用している場合、マスタールータは、VRRP-AD (VRRP Advertisement message : VRRP 広報メッセージ) をバックアップルータに定期的に送信します。バックアップルータは、マスタールータからのVRRP-ADメッセージを受信することで、マスタールータが正常に動作していると判断します。バックアップルータはVRRP-ADメッセージを最後に受信してから一定時間内に次のVRRP-ADメッセージを受信できなかった場合、マスタールータがダウンしたと判断し、新たなマスタールータとして動作します。
- ノードダウントリガを使用する場合、相手ノードにICMP ECHOパケットを定期的に送信します。そのため、定額制ではない回線を使用している場合は、超過課金の原因になることがあります。このような環境ではノードダウントリガを使わないでください。ルートダウントリガで指定したあて先経路に対してスタティックルートが存在する場合、ルートダウントリガは発生しません。また、ルートダウントリガで指定したあて先経路とすべて同じ経路情報ではない場合でも、デフォルトルートまたはネットワークマスク (プレフィックス長) がより小さい同じネットワークの経路情報が存在したときは、ルートダウントリガは発生しません。
- 簡易ホットスタンバイ機能を使用する場合、ブリッジ機能と併用することはできません。また、ルータと接続するHUBは、STP機能を無効にしてください。STP機能を有効にすると、簡易ホットスタンバイで連携している装置と無関係なケーブルの抜き差しによって、故障を検出することがあります。

- VRRP 機能と併用して、以下の機能を使用する場合は注意が必要です。
    - マルチ NAT 機能 : 切り替え発生時に端末からの通信が途切れることがあります。
    - DHCP サーバ機能 (IPv4) : DHCP スタティック機能を使用しない場合、IP アドレスを更新すると別の IP アドレスが割り当てられることがあります。
    - IP フィルタリング機能 : 切り替え発生時に端末からの ftp が途切れることがあります。
    - 課金制御機能 : 切り替え発生時に課金情報は引き継がれません。課金情報の累計は 0 から再スタートとなります。
    - Proxy DNS : 仮想ルータの IP アドレスを DNS サーバのアドレスとして使用することはできません。
    - VPN 機能 : マスタルータとバックアップルータは同じ IPsec トンネル (対象パケットとトンネル出口の IP アドレスが同じ) を設定しないでください。同じ IPsec トンネルを設定した場合、相手装置からの送信パケットを正しいルータで受信することができません。また、自動鍵交換は、仮想 IP アドレスを使用することはできません。
  - VRRP 機能は、DNS サーバ機能、タイムサーバ機能および動的 VPN サーバ機能といった本装置上で動作する各種サーバ機能の冗長化を目的として利用することはできません。
- 

-  **参照** コマンド設定事例集 [「2.29 VRRP 機能を使う」](#) (P.431)  
Web 設定事例集 [「2.29 VRRP 機能を使う」](#) (P.1065)

## 2.26 ブリッジ機能

**適用機種** 全機種

ブリッジ機能とは、異なるLANを接続し、MACフレームを中継する機能です。接続形態には、LAN-LAN接続とLAN-WAN接続の2つがあります。

LAN-WAN接続でブリッジ接続可能な接続先種別は、以下のとおりです。

- ISDN
- 専用線
- フレームリレー
- ATM
- IPトンネル (Ethernet over IPブリッジ)
- モデム
- データ通信カード
- 無線LAN

本装置では、以下の3つの機能をサポートしています。

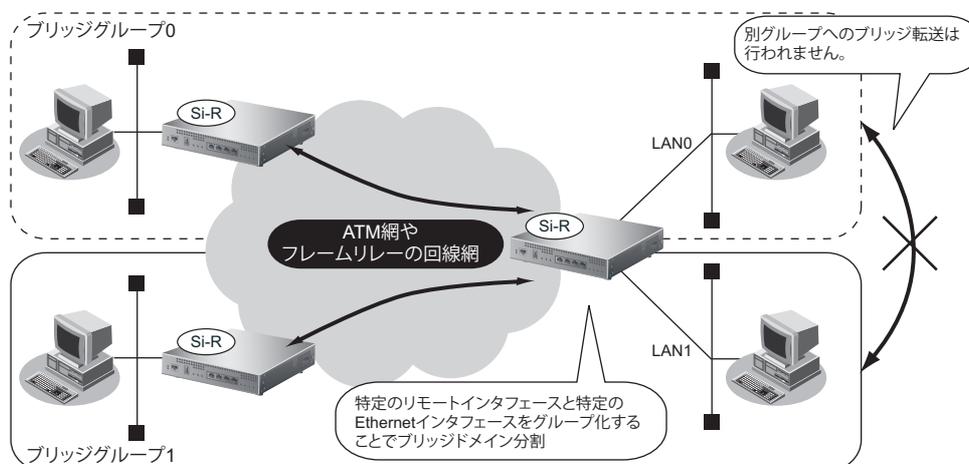
- ブリッジドメインを分割するためのブリッジグループ機能
- IPフレームの転送方式 (ルーティング/ブリッジ) の選択機能
- 物理的にループ形態になっているネットワークで、MACフレームの中継が無限にループするのを回避するスパニングツリー機能

それぞれの機能に対応している機種は、以下を参照してください。

☛ 参照 仕様一覧 [「2.1 ソフトウェア仕様」\(P34\)](#)

### 2.26.1 ブリッジグループ機能

ブリッジグループ機能とは、各インタフェースにグループ識別子を設定し、それぞれのインタフェースにグループを割り当てることによって、ブリッジ転送が、そのグループ内に閉じた形で行われるようにする機能です。グループを分けることで、以下の図のように、ブリッジ通信を各グループに分離することができます。



---

### こんな事に気をつけて

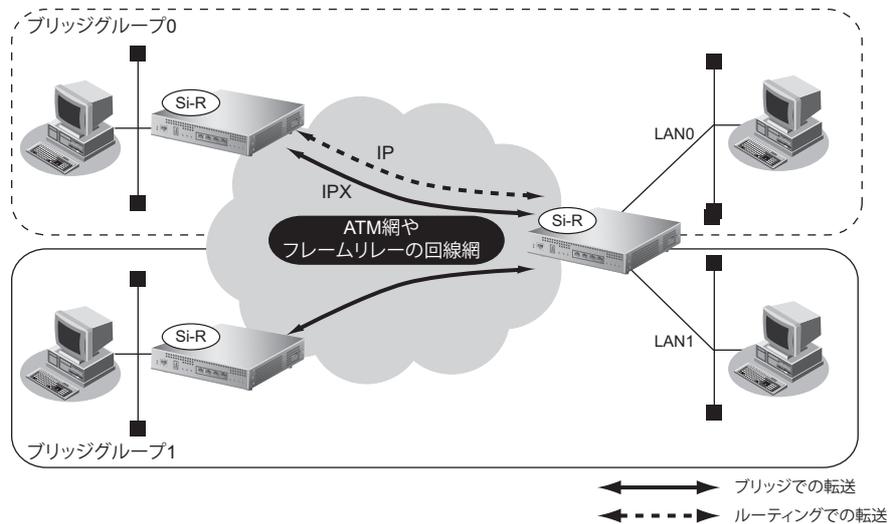
- ブリッジ学習テーブル生存時間は、グループ0に設定した値がすべてのグループで使用されます。
  - VLAN インタフェースをブリッジグループに含める場合は、1つまたは複数のリモートインタフェースとVLAN インタフェースでだけグルーピングできます。
  - IP フレームをブリッジする場合、そのブリッジグループに属するインタフェース上では、以下の機能を利用することができます。それ以外の機能は、IP フレームをブリッジするインタフェース上では利用できません。また、複数の LAN インタフェースを同じグループに含めて IP ブリッジをする場合は、同じグループ内で定義番号がもっとも小さい LAN インタフェースでだけ以下の機能を利用できます。
    - FTP (ファームアップデートなど)
    - telnet
    - WWW ブラウザによる設定
    - システムログの送信
    - SNMP エージェント、Trap 送信
    - ダイナミックルーティングIP フレームをブリッジする場合に、転送ポリシーを loose に設定したときだけ、ブリッジグループ外とブリッジ転送が行われます。また、ブリッジドメイン内は唯一の IP セグメントであることに注意してダイナミックルーティングを使用してください。
  - STP はグループ0でだけ動作するため、グループ0以外のグループでは冗長リンクを持つなどループを構成するブリッジ構成は行わないでください。ブロードキャストストームが発生して通信できなくなります。また、グループ0でループを構成するブリッジ構成を行う場合は、必ずSTPを有効にしてください。
  - IP をブリッジする場合、WAN 側にはブリッジで中継されるフレームだけが転送され、直接 WAN 側に Ethernet フレームではない IP パケットを送受信することはできません。よって、IP をブリッジする運用形態では、IP に関するすべての設定は LAN インタフェース側で定義します。リモートインタフェースでは IP に関する設定は定義しないでください。
  - WAN 経路で IP をブリッジし、ブリッジ転送を許す場合 (転送ポリシーが Loose)、たとえ WAN の先に存在するネットワークに対する経路であっても、すべての静的経路の設定は LAN インタフェース側で定義してください。ブリッジによって相手装置の LAN と本装置の LAN が WAN 経路で接続されているため、LAN 側に経路設定を定義すれば、問題なく WAN の先に存在するあて先ネットワークにブリッジで転送されて到達します。
-

## 2.26.2 IP フレームの転送方式の選択機能

ブリッジグループ単位で受信したIPv4またはIPv6のフレームを、ブリッジ対象とするかどうかを選択することができます。通常、受信したIPフレームは、ルーティングで転送されます。しかし、ブリッジグループ内でルーティングを無効にした場合、IPフレームはブリッジで転送されます。

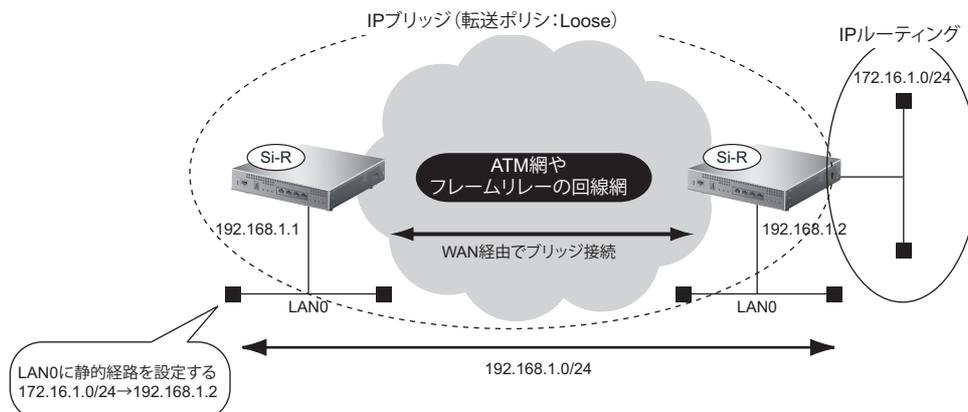
以下に例を示します。

ここでは、グループ0では、IPがルーティングで転送され、IP以外（IPXなど）はブリッジで転送されます。グループ1では、IPおよびIP以外もブリッジで転送されます。



IPフレームをブリッジ対象とした場合、WAN インタフェース上ではブリッジで中継される Ethernet フレームだけが送受信され、直接 WAN 側に Ethernet フレームではない IP パケットを送受信することはできません。

よって、IPフレームをブリッジする運用形態では、IPフレームに関する定義はすべて LAN インタフェース側で行い、リモートインタフェースでは IP フレームに関する定義は行わないでください。WAN を経由して相手装置とブリッジで接続されているため、IP フレームをブリッジ対象として運用する場合は、以下の図のように LAN 側に静的経路の設定を行います。その経路に該当する IP パケットは、LAN 側に送出される過程でブリッジによって WAN 側にも転送されます。そのため、WAN の先に存在するネットワークであっても、LAN 側に静的経路を設定することで、そのネットワークにブリッジ経由で到達することができます。



## 転送ポリシー

IPv4またはIPv6のフレームをブリッジで処理する場合、受信したIPフレームのあて先MACアドレスが本装置あてでないとき、そのIPフレームはそのままブリッジで転送されます。

受信したIPフレームのあて先MACアドレスが受信インタフェースあてで、あて先IPアドレスも受信インタフェースあての場合は、本装置あてのIPフレームとして処理します（これによってPingの応答やファームウェアの更新などがIPフレームをブリッジで転送するインタフェース上でも可能になります）。

しかし、あて先MACアドレスが受信インタフェースあての場合でも、あて先IPアドレスが受信インタフェースあてではないことがあります。あて先IPアドレスが受信インタフェースあてでなかった場合は、転送ポリシーを設定することによって、そのIPパケットを転送するかどうかを選択することができます。

また、IPフレームをルーティングで処理するインタフェースからIPフレームをブリッジで転送するインタフェースへ、ルーティング処理によって受信したパケットを出力する場合も、転送ポリシーによって、そのパケットがブロックされるか転送されるかが決まります。

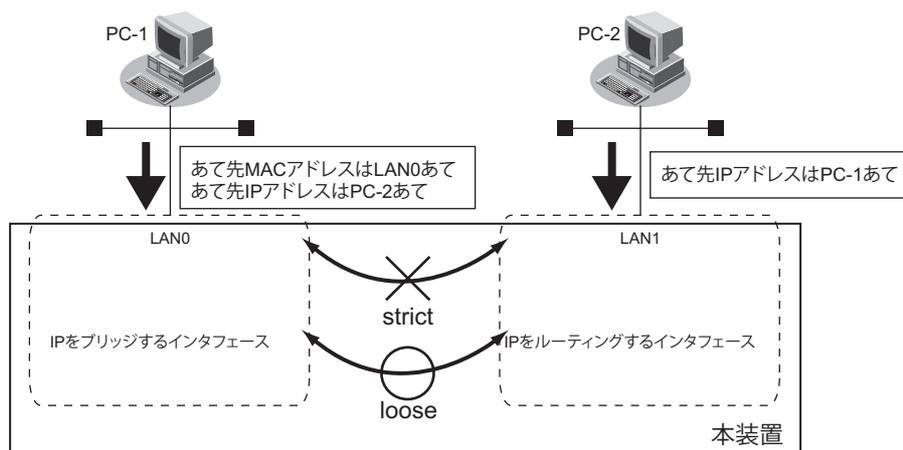
転送ポリシーには、以下の2つがあります。

- strict  
IPv4ブリッジを行う場合は、グループ外からグループ内およびグループ内からグループ外へのルーティングによる転送を行いません。
- loose  
IPv4ブリッジを行う場合は、グループ外からグループ内およびグループ内からグループ外へのルーティングによる転送を行います。

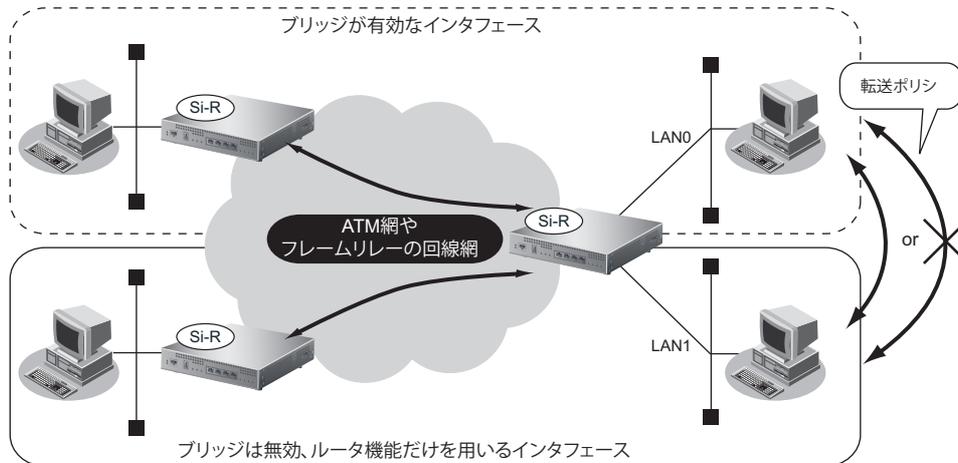
IPv4ブリッジ動作時にグループ内からグループ外へのルーティングによる転送が行われるのは、受信フレームのあて先MACアドレスが受信インタフェースあてであるが、あて先IPアドレスが受信インタフェースあてでない場合です。

また、IPv4ブリッジ動作時にグループ外からグループ内へのルーティングによる転送が行われるのは、IPv4をルーティングするインタフェースで受信したパケットが、ルーティングによって、IPv4をブリッジするインタフェースへ出力される場合です。

strictの場合、これらの転送をブロックすることで、ブリッジ転送対象外のパケットに対してもグループ内に閉じた通信を行うことができます。



また、以下の図のように、ルータ機能を使用するインタフェースと、ブリッジ機能を使用するインタフェースを同時に動作させることができます。ブリッジが有効なインタフェース上で、IPもブリッジ対象としている場合は、転送ポリシーを選択することによって、ルータ機能を用いているインタフェースとIPをブリッジするインタフェースとの間の転送をブロックするかどうかを決めることができます。



複数LANを同じグループに設定してIPv4やIPv6をブリッジする場合、そのグループ内で定義番号がもっとも小さいLANインタフェースがレイヤ3代表インタフェースとなります。

本装置あてのIP通信やIP関連の機能は、そのブリッジグループ内ではレイヤ3代表インタフェースでだけ使用することができます。上記の運用形態でファームウェアの更新やWeb画面設定などを行う場合は、本装置のレイヤ3代表インタフェースに割り当てられたIPアドレスをあて先として作業してください。

また、VLANインタフェースをブリッジグループに含める場合は、1つのVLANインタフェースと、1つまたは複数のリモートインタフェースのグルーピングだけを行うことができます。複数のVLANインタフェースのグルーピングやVLANインタフェースと通常のLANインタフェースのグルーピングは行うことができません。

### 2.26.3 スパニングツリー機能

スパニングツリー機能とは、物理的にループを構成するブリッジ構成で、複数ある経路のうちの1つだけを通信経路とし、論理的にツリー構造のネットワークを構成する機能です。この機能を使用することによって、システムダウンにつながるようなフレームのループは発生しません。また、使用している経路上になんらかの障害が発生した場合は、自動的にほかの経路を用いてツリー構造を再構成するため、障害に強いネットワークが構築できます。

#### 💡 ヒント

以下にスパニングツリーを構成するうえで重要な語句を説明します。

#### ◆ スパニングツリーを構成するブリッジ

- ルートブリッジ  
システム中で最小のブリッジ識別子を持つブリッジをルートブリッジと言います。ルートブリッジはツリー構造の頂点に位置し、システム中に1台だけ存在します。
- 代表ブリッジ  
1つのLANに接続された複数のブリッジの中で、最小のルートパスコストを持つブリッジ（ルートブリッジに近い）をそのLANの代表ブリッジと言います。ルートブリッジは接続されているすべてのLAN上で代表ブリッジとなります。

### ◆ スパニングツリーを構成するブリッジのポート

- ルートポート  
フォワーディング状態のポートであり、各ブリッジで最小のルートパスコストのポートがルートポートとなります。ルートポートは、それぞれのブリッジに必ず1つ存在します。
- 代表ポート  
フォワーディング状態のポートです。1つのLAN上に複数接続したポートの中に1つだけ存在します。ルートブリッジのすべてのポートは、接続されたLAN上の代表ポート（代表ブリッジ）となります。
- ブロッキングポート  
ブロッキング状態のポートであり、MACフレームは中継しません。ルートポートでも代表ポートでもないポートがブロッキングポートとなります。

#### <フレームの中継動作>

- フォワーディング  
MACフレームを中継します。また、MACアドレス情報の学習を行います。
- ブロッキング  
MACフレームは中継しません。また、MACアドレス情報の学習を行いません。

### ◆ ツリー構造を構成するための要素

- ブリッジ識別子  
ブリッジ識別子は、最小のブリッジプライオリティ（任意に指定）とポート番号のポートが持つMACアドレスの2つのフィールドから構成されます。ブリッジ識別子とルートパスコストにより、構成するツリー構造の各ブリッジの優先度を決めます。同じ値のブリッジプライオリティが設定されたブリッジは、MACアドレスにより識別されますが、通常はブリッジプライオリティ=ブリッジ識別子となります。

ブリッジプライオリティ	MACアドレス
2オクテット	6オクテット

- ルートパスコスト  
各経路にコストが割り当てられると、各ブリッジはそのブリッジからルートブリッジへ達するいくつかの経路にそれぞれ対応して、1つまたは複数のコストを持ちます。この中で最小のコストをブリッジでのルートパスコストと言います。

☛ 参照 「<ルートパスコストの算出>」 (P.127)

- 構成BPDU  
論理的なツリー構造を構成するためにブリッジ間でやり取りされるブリッジ・プロトコル・データ・ユニット（Bridge Protocol Data Unit）です。ルートブリッジに接続しているすべてのネットワークに、構成BPDUを定期的に出します。

#### <ポートによる構成BPDUの制御>

- 代表ポート  
構成BPDUを定期的を送信します。
- ルートポート  
構成BPDUを受信しますが、送信しません。
- ブロッキングポート  
構成BPDUを受信しますが、送信しません。

- STP ドメイン

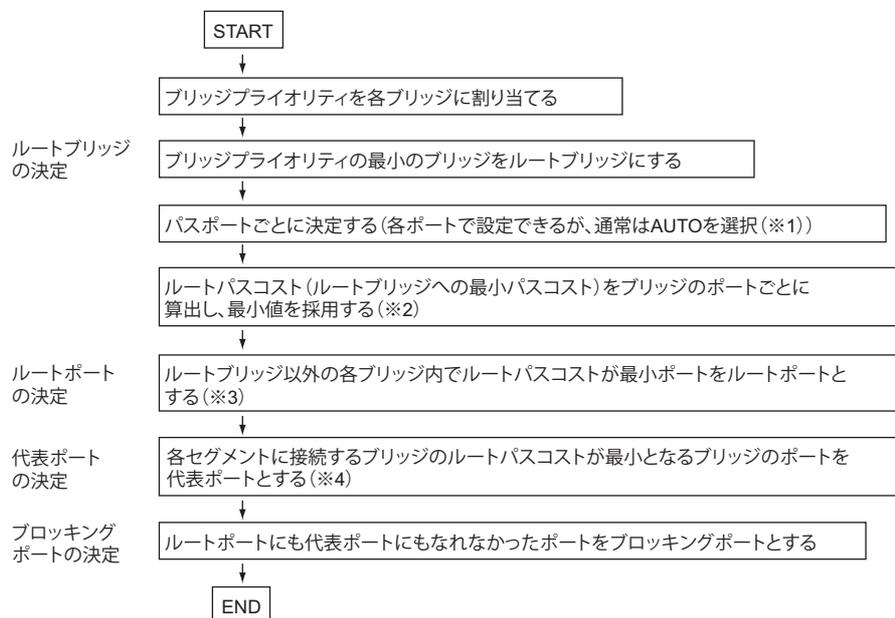
1台のルートブリッジを頂点として、スパンニングツリーが動作しているエリアをSTP ドメインと言います。構成BPDUの送受信をポートごとに停止できるブリッジは、構成BPDUの送受信を停止することにより、そのポートを境界にSTPドメインを分離することができます。ドメインを分離する設定にしたポートとSTPドメイン内のポートでのブリッジは正常に中継しますが、ツリー構造は分離されたこととなります。

ポートの種類と状態を以下に示します。

	ポート状態	MACフレームの中継	MACアドレスの学習	構成BPDUの送受信	備考
代表ポート	フォワーディング状態	する	する	定期的を送信する	LAN上に1つ存在 ルートブリッジはすべてのポート
ルートポート	フォワーディング状態	する	する	受信する 送信しない	ルートブリッジ以外のブリッジに必ず1つ存在
ブロッキングポート	ブロッキング状態	しない	しない	受信する 送信しない	代表ポート、ルートポート以外のポート
	リスニング状態	しない	しない	受信する 送信する	
	ラーニング状態	しない	する	受信する 送信する	

## ルートポート・代表ポート・ブロッキングポートの決定手順

各種ポートの決定手順を以下に示します。



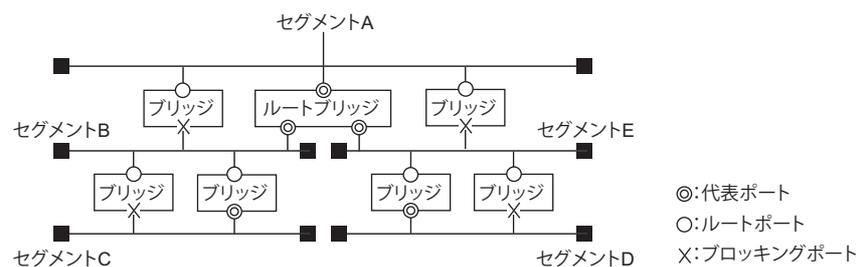
- ※1) 本装置は伝送路タイプではなく、伝送速度でポートのデフォルトコストが決まります。フレームリレーの場合、ポートのCIR値が伝送速度となります。AUTO選択時のデフォルトコスト値を以下に示します。

伝送速度	デフォルトコスト値
1M ≥ 速度	1000
1.5M ≥ 速度 > 1M	667
4M ≥ 速度 > 1.5M	250
6M ≥ 速度 > 4M	167
10M ≥ 速度 > 6M	100
16M ≥ 速度 > 10M	62
20M ≥ 速度 > 16M	50
25M ≥ 速度 > 20M	40
40M ≥ 速度 > 25M	25
80M ≥ 速度 > 40M	12
速度 > 80M	10

- ※2) ・ルートパスコストは、ルートブリッジからの経路で構成BPDUパケットが入力するポートのパスコストの合計であり、最小値を採用します。  
 ・ルートブリッジのパスコストは0です。
- ※3) ・ルートポートは、ブリッジごとに1つ存在します。  
 ・ルートパスコストが同じ場合、ポート識別子が小さいポートを採用します。
- ※4) ・代表ポートは、セグメントごとに1つ存在します。  
 ・最小値となるポートが2ポート以上ある場合、ブリッジプライオリティが小さいブリッジのポートを採用します。

## スパニングツリーでのフレームと構成BPDUの流れ

以下のような構成（ポート状態）になるように、各ブリッジのブリッジプライオリティ、パスコストを設定した場合のフレームと構成BPDUの流れについて説明します。

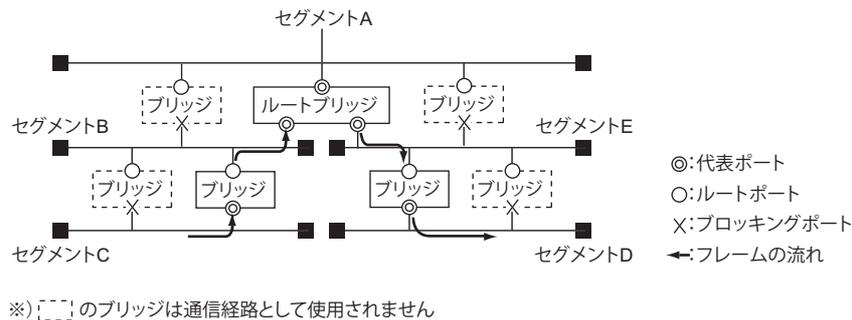


## スパンニングツリーでのフレームの流れ

ノードから発信したフレームは、そのセグメント上の代表ポートを持つブリッジ（代表ブリッジ）が中継します。フレームを受け取った代表ブリッジは、あて先 MAC アドレスにより、どのセグメントに中継するかを判断し（MAC アドレス学習機能）、該当するセグメントにルートポートを介してフレームを中継します。ブロッキングポートを介してフレームは中継しません。

その先のブリッジでも同様に中継しますが、ルートブリッジがフレームを受け取った場合、代表ポートを介して次のセグメントにフレームを中継します（ルートブリッジのポートはすべての LAN に対して代表ポートです）。そのため、その先でフレームを中継するブリッジはルートポートでデータを受け取り、代表ポートを介して次のセグメントにフレームを中継します。ルートポートを持つブリッジがセグメント上に複数存在する場合、経路をブロッキングポートで1つに制限し、ルートブリッジ方向またはほかの経路に再びフレームは中継しません。

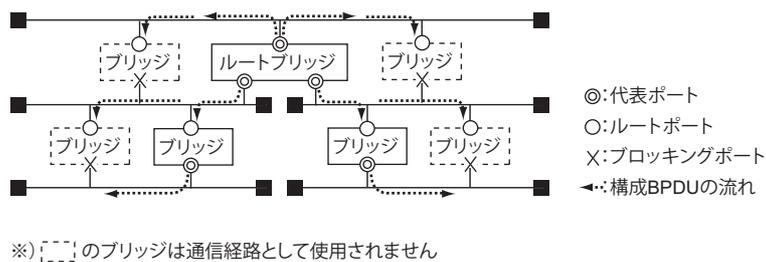
上の図のセグメントCからセグメントDへの通信のフレームの流れを以下の図に示します。セグメント上は、図のような通信経路だけとなり、フレームはループしないであて先に中継します。



## スパンニングツリーでの構成BPDUの流れ

ルートブリッジは、Hello タイム（1～10 秒（推奨値 2 秒））間隔で接続しているすべてのネットワークに構成 BPDU を送出します。構成 BPDU は、グループ MAC アドレス 800143000000 を持っており、それぞれのブリッジはこのグループ MAC アドレスを認識します。このとき、代表ブリッジはパスコストとタイミング情報を更新し、構成 BPDU を下流へ転送します。

構成 BPDU はルートブリッジから発信され、ツリー構造に沿ってすべてのネットワークに行き渡ります。スパンニングツリー構成は、構成 BPDU の代表ブリッジからの定期的な送信により維持されます。



## ツリー構造の再構成

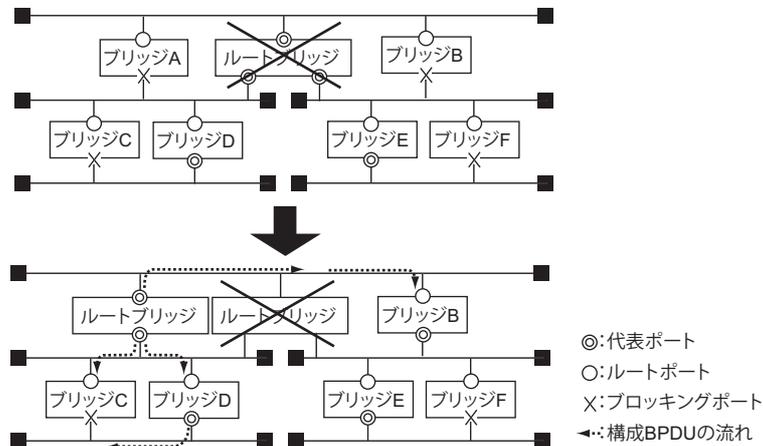
スパンニングツリーのツリー構造は、構成 BPDU で維持します。以下のような原因により、タイマ値 STP bridge Max age（推奨値 20 秒）以内に、この構成 BPDU が下流のブリッジに届かなかった場合、ブリッジは障害と判断し、ツリー構造を再構成します。

- ルートブリッジがダウンし、システム全体で構成 BPDU の受信が停止
- ツリー構造の上流に位置するブリッジがダウンし、その下流で構成 BPDU の受信が停止

以下の図でルートブリッジがダウンした場合のツリー構造の再構成について説明します。

## 新ルートブリッジの決定

ルートブリッジがダウンした場合、システム中でルートブリッジの次に小さいブリッジプライオリティを持つブリッジが新ルートブリッジとなります。新ルートブリッジは、接続した各LANに構成BPDUを送信し、それを受け取った各ブリッジにより、ツリー構造を再構成します。以下の図では、ブリッジAが新ルートブリッジに切り替わることを示しています。



## ブロッキングポートの中継可能状態への変化

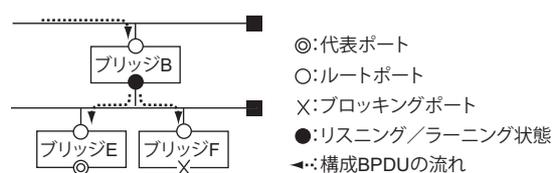
ツリー構造の再構成にともない、ブロッキングしているポートが中継できる状態に変化します。しかし、すべてのブリッジに新しい構成BPDUが届いていない状態で、一部のブリッジのポート状態が変化すると、ループ状態となることがあります。そのため、ポートがブロッキング状態からフォワーディング状態に切り替わる間、中間的なポート状態を置き、すべてのブリッジのツリー構成情報を更新し、ツリー構造が確立するのを待ちます。

ブロッキング状態からフォワーディング状態に切り替わるまで以下の2つの中間状態があります。それぞれの中間状態の待ち時間STP bridge forward delay（推奨値15秒）でポート状態が変化します。

<中間状態>

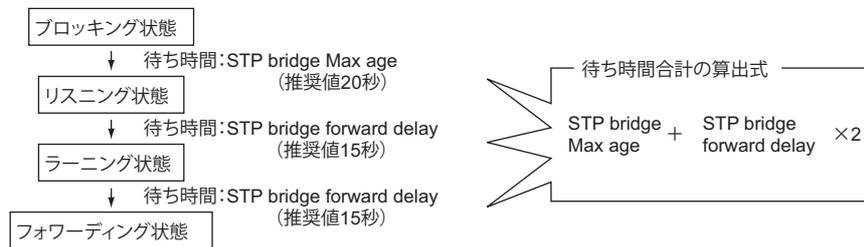
- リスニング状態  
MACフレームを中継しません。また、MACアドレス情報の学習を行いません。構成BPDUを受信します。必要であれば送信します。
- ラーニング状態  
MACフレームを中継ませんが、MACアドレス情報の学習を行います。構成BPDUを受信します。必要であれば送信します。

したがって、以下のブリッジBのブロッキングポートは、フォワーディング状態になる前に、リスニング、ラーニング状態で構成BPDUを下流へ送信します。



## ポート状態変化の待ち時間

ポートがブロッキング状態からフォワーディング状態に切り替わる待ち時間の合計は、以下の式により算出できます。待ち時間のパラメタに、推奨値を採用する場合は、約50秒（20 + 15×2）でフォワーディング状態に切り替わります。



## ツリー構造の確立

ツリー構造の再構成によって、ポート状態が変化したブリッジは、構成変更を通知する構成BPDUを、ルートポートを介して上流ブリッジに送信します。構成変更通知BPDUはツリー構造に沿って上流ブリッジに中継され、最終的にルートブリッジまで中継されます。

構成変更通知BPDUを受信したルートブリッジは、定期的を送信している構成BPDUの中の構成変更フラグをONにして各ブリッジに送信します。構成変更フラグがONとなった構成BPDUを受信したブリッジは、MACアドレス学習テーブルのエントリ（通常は5分でタイムアウト）を早めに削除するために、各エントリのタイムアウト値をSTP bridge forward delay（転送遅延）に変更し、学習テーブルを短時間で更新します。以上の動作でツリー構造は動的に再構成します。

## スパンニングツリー機能を利用したネットワーク設計

### スパンニングツリーでのパラメタ

スパンニングツリーでは、設計したツリー構成やツリー性能を実現させるために、いくつかのパラメタをブリッジに設定します。このパラメタにより、ツリー構成とツリー性能を決定します。

<ツリー構成を決定するパラメタ>

以下のパラメタにより、ツリー構成を決定します。

パラメタ	設定対象	備考
ブリッジプライオリティ (STP bridge priority)	ブリッジごと	ブリッジごとに設定し、小さい値を設定したブリッジを優先経路として使用します。ルートブリッジとなるブリッジには、システムの中での最小値を設定します。
ポート識別子 (STP port identifier)	ポートごと	ルートパスコストとブリッジ識別子の判断がつかない場合は、ポート識別子の小さいポートが代表ポートとなります。ただし、ブリッジ識別子には、MACアドレスが含まれているため、ポート識別子で代表ポートが決定することはほとんどありません。
パスコスト (STP port path cost)	ポートごと	ルートポート（上流ブリッジへの経路）を決めます。パスコストとブリッジプライオリティにより代表ポート（代表ブリッジ）を決めます。ブリッジでポートごとに設定し、小さい値のルートが選択されます。伝送速度の遅いルートは高いコストを設定し、バックアップ用にします。 パスコストは、デフォルト値（1000÷伝送速度Mbps）を用いることをお勧めします。

### <ツリー性能を決定するパラメタ>

以下のパラメタにより、ツリー性能（障害時のルート変更時間など）を決定します。

パラメタ	設定対象	備考
Hello タイム (STP bridge hello time)	ブリッジごと	ルートブリッジがツリー構成を確認するために発信する構成BPDUの送出間隔です。 推奨値は2秒です。
最大寿命 (STP bridge Max age)	ブリッジごと	構成BPDUが届かなくなったためにツリーの再構成を始めるタイマ値です。 ツリー構成の末端のブリッジに届くまでの遅延時間により異なりますが、推奨値は20秒です。 同じタイミングで再構成するために、同じネットワーク内のブリッジは同じパラメタで設定します。
転送遅延 (STP bridge forward delay)	ブリッジごと	ブロッキング状態からフォワーディング状態に切り替わるまでの中間状態での待ち時間です。 この時間が短い場合、リスニング状態でツリー構成全体の同期がとれなくなります。ラーニング状態では、MACアドレス学習テーブルの学習が不十分なために、すべてのポートに中継してしまう場合やループ状態になる場合があります。また、時間が長い場合は、ツリーの再構成に必要とする時間が長くなります。 推奨値は15秒です。

### <その他のパラメタ>

パラメタ	設定対象	備考
STP ドメインの分離 (STP domainSeparation)	ポートごと	ブリッジの各ポートに、STP ドメインを分離するかどうかを設定します。 STP ドメインを分離すると、そのポートから構成BPDUの送信を停止し、そのポートを境界にツリー構成は分離されます。ただし、構成BPDU以外のフレームは中継します。 本装置では、WAN側はSTPドメインを分離し、LAN側はSTPドメインを分離しません。ON：分離する、OFF：分離しない、で設定します。

## スパンニングツリーでのネットワーク設計のポイント

スパンニングツリー機能を使用して、ツリー構成を設計するポイントを以下に説明します。

### <ルートブリッジの決定のポイント>

まず、ルートブリッジを決め、システム内で最小のブリッジプライオリティを設定します。ルートブリッジはツリー構造の頂点に位置し、トラフィックが集中する傾向にあるため、ルートブリッジを決める場合は以下の点に注意してください。

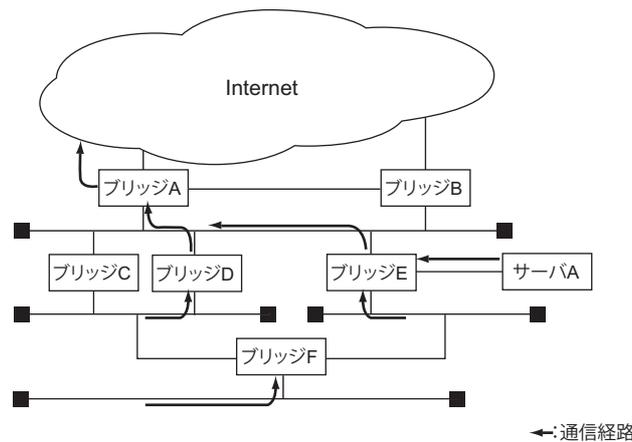
- 各セグメントのトラフィックが均一になるようにバックボーン（FDDIなど）に近いブリッジをルートブリッジとします。
- むだなトラフィックがルートブリッジを経由しないようにエンドノートの配置に注意します。たとえば、常に通信しているような端末や大量のトラフィックを通信する端末はルートブリッジを経由しないように配置します。

### <ルートブリッジの障害時の対応>

障害が起き、ルートブリッジがダウンすると、ツリーは新ルートブリッジで再構成します。ただし、新ルートブリッジの位置により、ツリー構成がすべて変わる場合があります。そのため、ルートブリッジの障害を想定し、ツリー構成の変更が小さい新ルートブリッジを決め、システム中で2番目に小さいブリッジプライオリティを設定します。

## スパンニングツリーでのツリー構成の設計

スパンニングツリー機能を使用するツリー構成の設計について、以下の構成例を用いて説明します。



### <ツリー構成範囲の決め方>

ブリッジの中でツリー構成（スパンニングツリー動作範囲）に組み込むブリッジを決めます。まず、ブリッジEに接続しているサーバAは、ツリー構成に含む必要もなく、STP動作を行う必要はないため、ブリッジEのサーバ側のポートでSTP動作を無効にします。なお、Internet側はツリー構成に入るブリッジが存在しないで、IPルーティングによるL3動作を行うため、ブリッジA、ブリッジBのInternet側もSTP動作を無効にします。

### <ルートブリッジの決定（ブリッジプライオリティの設定）>

ツリー構成を設計する場合は、まずルートブリッジを決める必要があります。上の図のネットワーク構成では、ブリッジAとブリッジBがバックボーンとなるInternetに接続しており、ブリッジAをルートブリッジに、ブリッジBをルートブリッジ障害時の新ルートブリッジになるように設計します。よって、ブリッジAに1番小さなブリッジプライオリティを、ブリッジBに2番目に小さいブリッジプライオリティを設定します。

その他のブリッジは実現する通信経路を考慮し、ルートブリッジに近い上流ブリッジより、小さな値を設定します。

### <ポートの設計（パスコストの設定）>

各ブリッジのポートごとにパスコストを設定し、ブリッジのポート状態を設計します。ルートパスコストがポート状態を確立します。ルートパスコストは以下の計算により算出できます。

### <ルートパスコストの算出>

各ブリッジのポートごとに「代表コスト+パスコスト」を算出し、各ブリッジ中で最小の値をそのブリッジのルートパスコストとします。

- 代表コスト

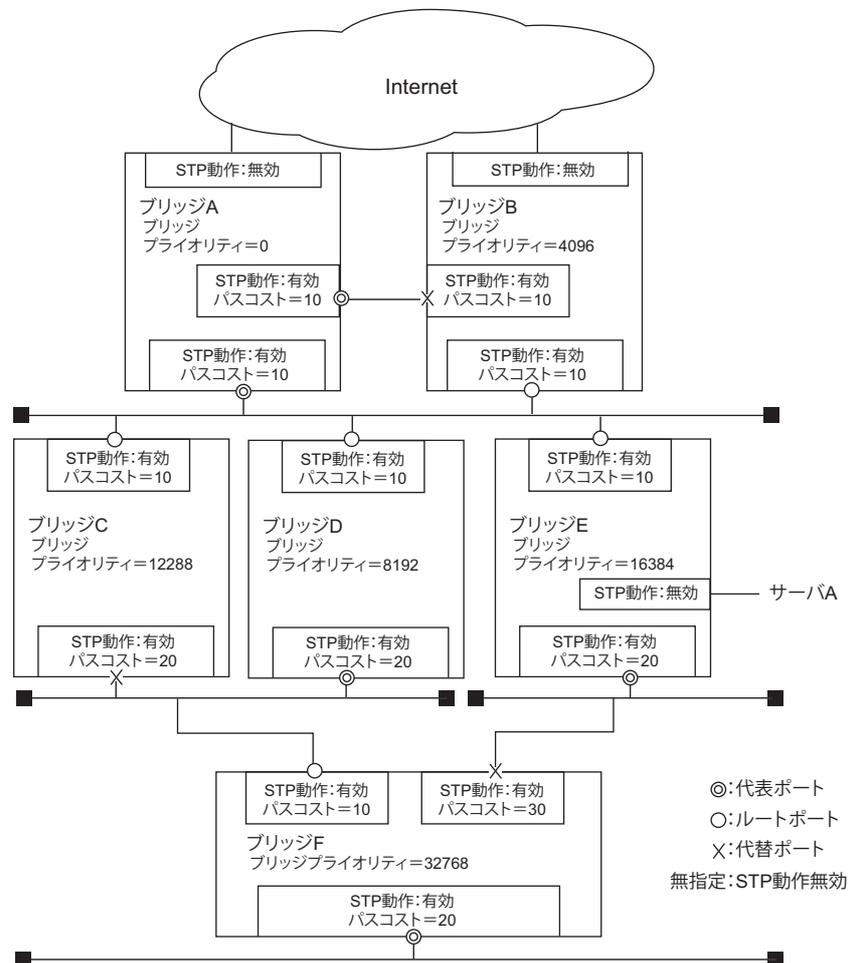
そのポートが接続しているLAN上の代表ブリッジのルートパスコストです。構成BPDUの受信により、各ポートに自動的に設定されます。

設計上でルートパスコストを意識することは困難です。そのため、設計段階ではルートパスコストを使用しないで、ブリッジプライオリティとパスコストでポート状態を設計します。たとえば、LAN上に2台のブリッジが存在した場合、経路とするブリッジの方を他方のブリッジよりブリッジプライオリティを低く設定します。ブリッジの中で経路となるポートには、そのブリッジの中で低いパスコストを設定します。

### ＜各ブリッジの設定状態＞

以下に、実際にブリッジに設定した各パラメタの値を示します。

ブリッジFの左ポートのパスコストが  $10 + 10 = 20$ 、右ポートのパスコストが  $10 + 30 = 40$  により、ブリッジFの左ポートがルートポートとなります。



### こんな事に気をつけて

- 本装置では、ファームウェアの更新やSNMPでの監視などの目的でIPv4のIPアドレスを使用します。そのため、IPv4のIPアドレスを設定しないで運用することはできません。IPv6およびブリッジだけを使用しているネットワークで運用する場合でも、どれかのLANインタフェースに必ずIPv4のIPアドレスを設定してください。
- ブリッジ学習テーブル生存時間は、グループ0に設定した値がすべてのグループで使用されます。
- VLANでバインドされたインタフェースでブリッジを行うことはできません。
- VLANインタフェースをブリッジグループに含める場合は、1つまたは複数のリモートインタフェースとVLANインタフェースでだけグルーピングできます。
- 本装置のブリッジMAC学習は、異なるVLAN上で同一のMACアドレスを学習することはできません。本装置は、唯一装置が持つ学習テーブルを各VLANが共有するSVL (Shared VLAN Learning) と呼ばれる方式で学習を行っています。VLANインタフェースでブリッジを行う場合は、異なるVLAN上に同一のMACアドレスを持つネットワークと接続しないでください。
- IPフレームをブリッジする場合、そのブリッジグループに属するインタフェース上では、以下の機能を利用することができます。それ以外の機能は、IPフレームをブリッジするインタフェース上では利用できません。また、複数のLANインタフェースを同じグループに含めてIPブリッジをする場合は、同じグループ内で定義番号がもっとも小さいLANインタフェースでだけ以下の機能を利用できます。
  - FTP (ファームアップデートなど)
  - telnet
  - WWWブラウザによる設定
  - システムログの送信

- SNMP エージェント、Trap 送信
- ダイナミックルーティング

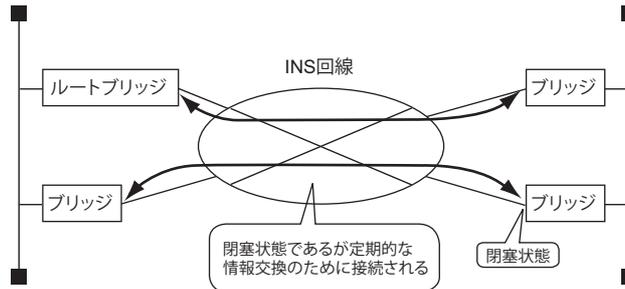
IP フレームをブリッジする場合に、転送ポリシーを loose に設定したときだけ、ブリッジグループ外とルーティングが行われます。また、ブリッジドメイン内は唯一の IP セグメントであることに注意してダイナミックルーティングを使用してください。

スパニングツリー機能を使用する場合は、以下の点に注意してください。

- スパニングツリー機能は、グループ 0 でだけ動作します。
- VLAN インタフェースでは、STP を使用できません。

• 従量課金回線を使用時の留意点

LAN-WAN-LAN の接続形態でスパニングツリー機能を使用する場合は、LAN の接続形態と同様にブリッジ間で構成 BPDU を定期的を送受信します。そのため、通常回線に INS 回線などの従量課金回線を使用する場合、構成 BPDU の送信により発呼したり、回線が繋がったままになる場合があります。



• 複数支線の構成時の留意点

以下のように 2 台のブリッジ間に複数の支線が接続する構成の場合は、支線ごとに中継するブリッジを選択することはできません。

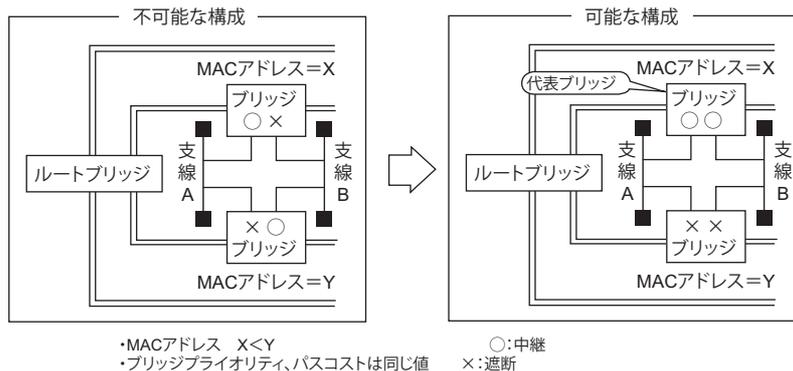
代表ポート（各支線に中継するポート）は、以下の順序で決めます。

- (1) ルートパスコストの低いブリッジ
- (2) ブリッジ識別子（ブリッジプライオリティ + MAC アドレス）

ただし、複数の MAC アドレスを持つ場合は装置の代表 MAC アドレスを使用します。

- (3) ポート識別子（ポートプライオリティ + ポート番号）

したがって、以下のように 2 台のブリッジ間に複数の支線が接続する構成の場合は、2 台のブリッジに同じブリッジプライオリティ / パスコストを設定できます。しかし、同じ MAC アドレスは使用できないため、同じブリッジ識別子は設定できません。どちらかが代表ブリッジになり、すべての支線の中継します。



- 国際標準からのツリー構成

国際標準では、ツリー構成の段数は最大7段をお勧めしています。これは、各性能に関するパラメータを推奨値（デフォルト値）で運用した場合にシステムがどのような条件で運用しても、スパンニングツリー機能が正常に動作することを保証できる値です。

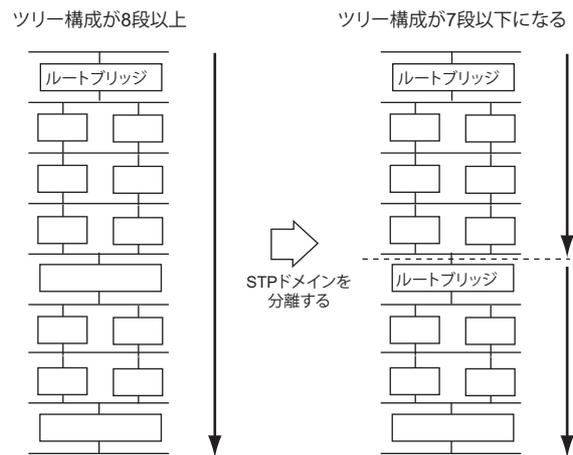
推奨値の最大7段は、以下の式より算出できます。

$$\begin{aligned} \text{最大寿命} & \div (\text{Hello タイム} + \text{構成メッセージの最大遅延時間}) + 1 \\ & = 20 \div (2 + 1) + 1 \\ & \div 7 \end{aligned}$$

ツリー構成の段数が7段を超える場合は、以下の2つの対応方法があります。

- 構成するすべてブリッジの最大寿命を長くします。
- STP ドメインを分離します。

前者は変更規模が大きくなり構成を変更する時間が長くなるため、後者での対応をお勧めします。



- 参照 コマンド設定事例集 「2.34 ブリッジ／STP機能を使う」 (P.449)
- Web 設定事例集 「2.34 ブリッジ／STP機能を使う」 (P.1094)

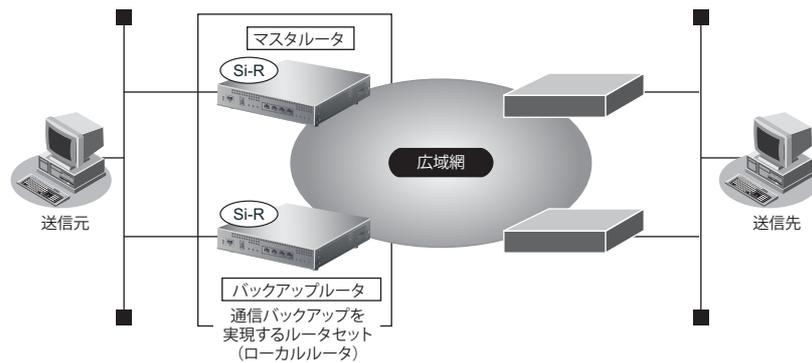
## 2.27 通信バックアップ機能

**適用機種** 全機種

通信バックアップ機能とは、通信障害が発生した通信パスを検出した場合に、迂回通信パスを利用することで、エンドツーエンドの通信を維持する機能です。通信バックアップ機能は、以下の2つの機能の組み合わせで実現されます。

- 通信障害の検出機能
- 検出された通信障害に対する通信パス迂回機能

ここでは、以下の図のネットワーク例に基づいて説明します。



### こんな事に気をつけて

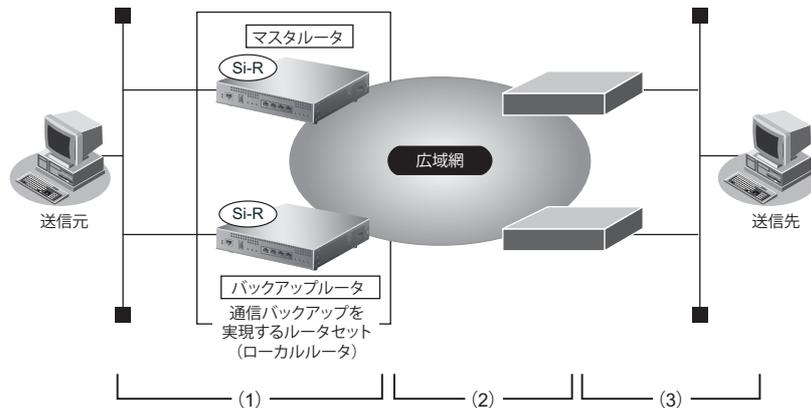
ここでは片方向通信について説明していますが、一般的なクライアント-サーバモデルの通信は、「クライアントからサーバへの通信（主に要求）」と「サーバからクライアントへの通信（主に応答）」が成立して初めて成立します。このため、実際に利用する場合は、本書を参考にして、双方向の通信が成立するようにネットワーク設計を行ってください。

## 2.27.1 通信障害の検出機能

通信障害はさまざまな要因で発生します。その要因は、主に、以下の3つに分類することができます。

- (1) 送信元とローカルルータとの間の到達性喪失を要因とする通信障害
- (2) ローカルルータと隣接ルータとの間の到達性喪失を要因とする通信障害
- (3) 隣接ルータと送信先との間の到達性喪失を要因とする通信障害

それぞれ障害が発生する箇所について、以下に示します。



ここでは、それぞれの要因ごとに、本装置の障害検出機能について説明します。

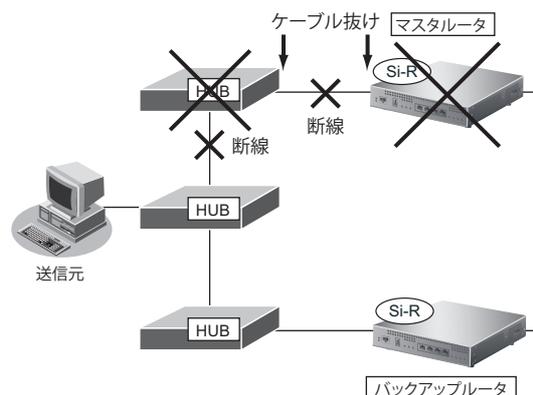
### (1) 送信元とローカルルータとの間の通信障害

送信元とローカルルータとの間の通信障害には、以下の要因が考えられます。

- マスタールータとローカルネットワークとの間の障害（ケーブル断線、ケーブル抜け、HUBの故障など）
- マスタールータの故障

これらの障害に対する本装置の検出方法と障害検出可能な箇所は、以下のとおりです。

- VRRP 機能を利用した障害検出（IPv4）
- ダイナミックルーティング機能を利用した障害検出



以下に、それぞれの検出方法について説明します。

## VRRP 機能を利用した障害検出 (IPv4)

本装置では、VRRP (Virtual Router Redundancy Protocol) をサポートしています。この障害検出方法は、送信元でダイナミックルーティングプロトコルが利用できない (しない) 場合に利用します。

マスタールータとバックアップルータ間で VRRP を利用する場合、ローカルネットワーク上では 1 台のルータ (仮想ルータ) だけ動作しているように見えます。そのため、マスタールータが故障した場合も、Ethernet 上のほかのノードはその故障を検出する必要はありません。

マスタールータは、定期的にバックアップルータに VRRP-AD パケットを送信します。バックアップルータは、VRRP-AD パケットを一定時間受信できなかった場合に、VRRP でマスタールータの障害を検出します。障害復旧は、バックアップルータが VRRP-AD パケットを受信することによって検出されます。

## ダイナミックルーティング機能を利用した障害検出

本装置では、いくつかのダイナミックルーティングプロトコルをサポートしています。この障害検出方法は、送信元でダイナミックルーティングプロトコルを使用する場合に利用します。

どのダイナミックルーティングプロトコルも、定期的に制御データが送信されています。制御データを一定時間受信できなかった場合に、バックアップルータは経路喪失としてマスタールータの障害を検出します。障害復旧は、バックアップルータが制御データを受信することによって検出されます。

## (2) ローカルルータと隣接ルータとの間の通信障害

ローカルルータと隣接ルータとの間の通信障害には、以下の要因が考えられます。

- ローカルルータと隣接ルータとの間の障害 (ケーブル断線、ケーブル抜け、広域網障害など)
- 隣接ルータの故障

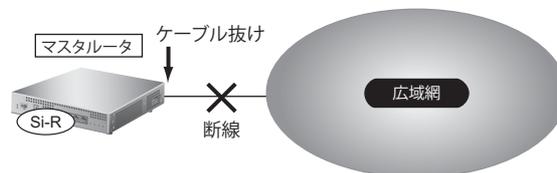
これらの障害に対する本装置の検出方法と障害検出可能な箇所は、以下のとおりです。

- ハードウェアによる障害検出
- データリンクプロトコルを利用した障害検出
- 接続先監視機能を利用した障害検出
- ダイナミックルーティング機能を利用した障害検出

以下に、それぞれの検出方法について説明します。

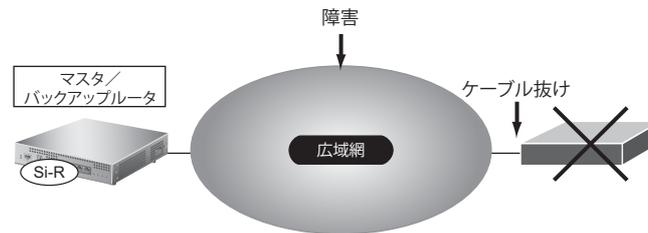
## ハードウェアによる障害検出

この障害検出は、物理回線を直接利用して隣接ルータと通信する場合に利用できます。IPsec および IP トンネルでは利用できません。この方法で検出された障害は、物理回線を直接利用して通信できない障害と判断されます。



## データリンクプロトコルを利用した障害検出

この障害検出方法は、ローカルルータと隣接ルータとの間で以下の接続先種別を利用している場合に利用できます。この方法で検出された障害は、この接続先が利用できないと判断されます。



- フレームリレーを利用する場合**  
 PVC 状態確認手順 (ITU-T Q.933 Annex A) を利用した場合、本装置および相手装置は周期的にリンク状態を問い合わせるメッセージを送出します。それに対して網からリンクの状態を表示するメッセージを受信します。本装置では 10 秒ごとに「状態問い合わせ」メッセージを送信します。最新の 4 回の「状態問い合わせ」メッセージの送信に対して、「状態表示」メッセージの未受信または無効メッセージ受信のエラーを 3 回以上検出した場合に、本装置と網間の通信障害が検出されます。検出復旧は、3 回連続して正しい「状態表示」メッセージを受信することによって検出されます。  
 また、6 回の「状態問い合わせ」メッセージを送出することに完全な状態表示を要求することになり、本装置と相手装置間の PVC 状態を把握することができます。
- ATM を利用する場合**  
 wan atm oam 定義または remote ap atm oam 定義によって OAM 受信を有効にした場合に、OAM による網からの故障通知受信で通信障害が検出されます。障害復旧は、網からの故障通知を 5 秒間以上受信しないか、または通常データを受信することによって検出されます。
- ISDN を利用する場合 (常時接続機能利用時のみ)**  
 ISDN で常時接続機能を利用した場合は、回線切断の発生が通信障害として検出されます。また、障害復旧は回線接続によって検出されます。
- PPPoE を利用する場合 (常時接続機能利用時のみ)**  
 PPPoE で常時接続機能を利用した場合は、PPPoE セッション切断の発生が通信障害として検出されます。また、障害復旧は PPPoE セッション接続によって検出されます。

## 接続先監視機能を利用した障害検出

本装置は、確認先装置に対して定期的に ICMP echo request を送信して、その応答を受信することによって到達性を確認する L3 監視機能をサポートしています。

以下の機能で、通信バックアップのための通信障害を検出することができます。

- VRRP ノードダウントリガ機能 (IPv4)**  
 VRRP ノードダウントリガ機能は、IPv4 通信が利用できる任意の接続先種別で利用できます。この方法で検出された障害は、VRRP 機能の中で判断されます。また、障害復旧は ICMP echo reply の受信によって検出します。
- 接続先監視機能**  
 接続先監視機能は、以下の接続先種別で IPv4 通信が可能な場合に利用できます。この方法で検出された障害は、この接続先が利用できないものとして判断されます。また、障害復旧は、ICMP echo reply の受信によって検出されます。
  - 専用線
  - フレームリレー
  - ATM
  - ISDN (常時接続機能利用時のみ)

- PPPoE (常時接続機能利用時のみ)
- IP トンネル
- IPsec
- overlap

#### こんな事に気をつけて

装置起動や設定反映によって本装置が動作を開始した直後は、障害が発生していてもL3監視機能が障害と検出する場合があります。これは、監視タイムアウトが発生するまでに周辺ネットワークが通信可能状態まで達することができない場合に発生します。これは、監視タイムアウト時間を十分に長くすることにより回避することができます。

## ダイナミックルーティングを利用した障害検出

「送信元とローカルルータとの間の通信障害」(P.132)の方法と同様です。

### (3) 隣接ルータと送信先との間の通信障害

隣接ルータと送信先との間の通信障害には、以下の要因が考えられます。

- 隣接ルータから送信先までの経路制御障害

この障害に対する本装置の検出方法は、以下のとおりです。

- 接続先監視機能を利用した障害検出
- ダイナミックルーティング機能を利用した障害検出

以下に、それぞれの検出方法について説明します。

## 接続先監視機能を利用した障害検出

「ローカルルータと隣接ルータとの間の通信障害」(P.133)の方法と同様です。

監視先を送信先に設定することによって、隣接ルータの先の通信障害まで検出できます。

#### こんな事に気をつけて

L3監視機能を利用して双方向通信の相互監視を行う場合は、互いに隣接ルータを監視するように設定してください。隣接ルータより先の装置を監視した場合、ICMP echo replyは、迂回経路を利用して監視元に転送されます。迂回経路でも通信障害が発生した場合、障害が復旧してもICMP echo replyが監視元に到達できなくなるため、復旧検出が行うことができなくなります。

## ダイナミックルーティングを利用した障害検出

ダイナミックルーティングを利用した場合、隣接ルータからの経路喪失の通知によって検出されます。障害復旧は、隣接ルータからの経路通知により検出されます。

## 接続先閉塞機能

本装置は定義された接続先ごとに通信障害を検出する機能をサポートしています。障害の復旧検出も自動で行うことができます。ここで、障害要因によって、障害検出と復旧検出が頻繁に連続して発生することで安定した通信が保てなくなる場合もあります。これに対し、本装置は意図的に通信不能状態を継続させる接続先閉塞機能で対応しています。

接続先閉塞機能を利用した場合、その接続先はonline コマンド発行によるオペレータ指示があるまで通信不能状態のまま保持されます。これにより、間欠障害発生時にも安定した通信を保つことができます。

閉塞状態への遷移は、offline コマンド発行による手動閉塞と、通信障害検出時による自動閉塞を行うことができます。自動閉塞の有無はremote ap recovery 定義で決定されます。

## 2.27.2 検出された通信障害に対する通信パス迂回機能

通信障害の検出方法によって、本装置での通信パス迂回機能による利用方法が異なります。

ここでは、それぞれの検出方法による利用方法と本装置での通信パス迂回機能について説明します。

### 検出された通信障害の利用

「2.27.1 通信障害の検出機能」(P132) によって検出された通信障害は、以下のように利用されます。

- VRRP 機能を利用した障害検出  
VRRP 機能で、マスタールータ切り替え要因として利用されます。
- ダイナミックルーティング機能を利用した障害検出  
経路制御機能で、経路切り替え要因として利用されます。
- ハードウェアによる障害検出  
Ethernet 回線で、lan インタフェースのダウン要因として利用されます。  
BRI 回線、PRI 回線、ATM 回線では、その回線を利用する接続先の利用不能状態への遷移要因として利用されます。相手定義内のすべての接続先が利用不能状態となる場合は、該当する rmt インタフェースのダウン要因として利用されます。
- データリンクプロトコルを利用した障害検出  
接続先の利用不能状態への遷移要因として利用されます。相手定義内のすべての接続先が利用不能状態となる場合は、該当する rmt インタフェースのダウン要因として利用されます。
- 接続先監視機能を利用した障害検出  
接続先の利用不能状態への遷移要因として利用されます。相手定義内のすべての接続先が利用不能状態となる場合は、該当する rmt インタフェースのダウン要因として利用されます。

### 通信パス迂回機能

本装置の通信パス迂回機能は、以下のとおりです。

- VRRP 機能を利用した迂回機能
- 経路制御機能を利用した迂回機能
- マルチルーティング機能を利用した迂回機能
- LAN ポートバックアップ機能を利用した迂回機能

以下に、それぞれの通信パス迂回機能の詳細を説明します。

#### VRRP 機能を利用した迂回機能

VRRP 機能を利用した場合、VRRP ルータは、自身より優先度の高い装置が存在すると判断されているときは、仮想ルータの MAC アドレスあてに送信されたパケットを受信しません。LAN 内のもっとも優先度が高い VRRP ルータ (マスタールータ) がパケットを受信し、転送します。ほかの VRRP ルータ (バックアップルータ) は転送しません。マスタールータは、障害検出を契機に自身の優先度の変更を LAN 上に広報します。マスタールータが優先度を下げる契機として、以下の契機があります。

- インタフェースダウントリガ  
インタフェースダウントリガは、インタフェースのダウンを契機として利用します。この機能は lan vrrp group trigger ifdown 定義によって設定されます。
- ルートダウントリガ  
ルートダウントリガは、設定された経路が装置から喪失したことを契機として利用します。この機能は lan vrrp group trigger route 定義によって設定されます。

- ノードダウントリガ  
ノードダウントリガは、VRRP ノードダウントリガ機能を利用して監視先装置への到達性がなくなったことを契機として利用します。この機能は `lan vrrp group trigger node` 定義によって設定されます。

バックアップルータは、VRRP-AD パケットによってマスタールータ喪失の検出またはマスタールータの優先度変更通知によって、自身が新しくマスタールータになるべきかを判断します。その結果、自身がマスタールータとなった場合、仮想ルータ MAC アドレスあてパケットを受信し、転送します。これによって、通信パスが迂回されます。

## 経路制御機能を利用した迂回機能

本装置は、受信したパケットをどのインタフェースから転送するかを、自身が持つ経路情報によって判断します。経路制御機能を利用することにより、障害検出時に経路情報を迂回経路側に変更し、通信パスが迂回されます。また、ダイナミックルーティング機能を利用している場合は、経路情報の変更をダイナミックルーティングプロトコルを利用して隣接ルータに通知することによって、本装置に到達する前に、迂回するように指示することもできます。これら経路制御機能は、利用するプロトコルによって異なります。

### IPv4 を利用する場合

ダイナミックルーティング機能を利用して障害検出された場合、まず、そのダイナミックルーティングプロトコルの範囲で経路変更が行われます。RIPv1/RIPv2、OSPF および BGP4 の場合、代替経路を学習しているときは、代替経路に変更されます。代替経路がないときは、削除されます。

インタフェースダウンによって障害検出された場合は、以下の動作となります。

- スタティックルート（distance が 1 以上に設定されたもの）  
経路情報が削除されます。
- ダイナミックルーティングによって学習された経路  
ダウンしたインタフェースを利用する経路に対して、ダイナミックルーティングを利用した障害検出時の処理と同じです。

これらの処理を行ったあと、スタティックルートおよびそれぞれのダイナミックルーティングの中で最適な経路が選択され、最終的な新経路が決定されます。また、ダイナミックルーティング機能を利用している場合は、最終的な新経路の決定結果を隣接ルータに対して通知します。異なるダイナミックルーティングプロトコル間の経路通知は、`routemanage ip redist` 定義によって決定されます。

### こんな事に気をつけて

本装置の初期設定では、インタフェースに設定したアドレスに付随する経路（connected route）は、インタフェースダウンが起きても経路情報から削除されません。そのため、自身から直接到達できる装置に対する通信データが本装置まで到達してしまった場合は迂回させることができません。このような場合、インタフェース経路のフローティング機能（`routemanage interface floating` 定義）を使用することで、インタフェースダウンが起きても、経路情報から削除することができます。

### IPv6 を利用する場合

IPv6 RIP を利用して障害検出された場合、代替経路を学習しているときは、代替経路に変更されます。代替経路がないときは、削除されます。

インタフェースダウンによって障害検出された場合は、以下の動作となります。

- スタティックルート（distance が 1 以上に設定されたもの）  
経路情報が削除されます。
- IPv6 RIP によって学習された経路  
ダウンしたインタフェースを利用する経路に対して、ダイナミックルーティングを利用した障害検出時の処理と同じです。

## マルチルーティング機能を利用した迂回機能

本装置には、相手情報定義 (remote) の配下に複数の接続先定義 (ap) を定義した場合、どの接続先を利用して送信データを転送するかを選択するマルチルーティング機能があります。相手情報定義は経路制御機能によって選択されますが、マルチルーティング機能はここで選択された相手情報の配下のどの接続先を利用するかを選択するため、経路情報を変更しないで通信パスを迂回させることができます。

マルチルーティングは、もっとも優先度が高く、通信可能状態となっている接続先に対して通信データを送信します。優先度の高い接続先が利用できないと判断されている場合は、利用できる別の接続先を利用して送信することによって、通信パスが迂回されます。

### こんな事に気をつけて

マルチルーティング機能を利用する際に、rmt インタフェースの LinkUp trap および LinkDown trap は、以下の場合に送出されます。

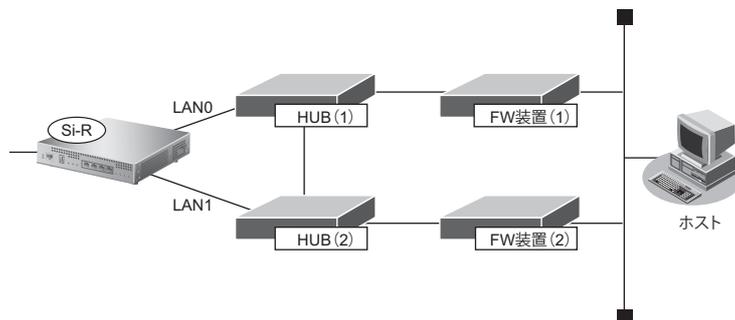
- LinkUp trap は、rmt インタフェースに対応する相手情報定義 (remote) の配下の接続先定義 (ap) がすべて利用できない状態から、1つでも利用できる状態になった場合に送出されます。
- LinkDown trap は、rmt インタフェースに対応する相手情報定義 (remote) の配下の接続先定義 (ap) がすべて利用できない状態になった場合に送出されます。

それぞれの接続先の状態の変化では、rmt インタフェースの LinkUp trap および LinkDown trap は送出されません。

## LAN ポートバックアップ機能を利用した迂回機能

LAN ポートバックアップ機能を利用した場合、同じセグメントに対して2つのLANポートを接続できます。これによって、一方のLANポートで障害が発生したときも、他方の障害の発生していないLANポートを利用して通信を継続することができます。

以下に、LAN ポートバックアップ機能を利用する場合の構成例を示します。



### ● 運用前提

- 本装置は、LAN0 を通信ポート、LAN1 をバックアップポートとして定義されている
- FW 装置 (1) と FW 装置 (2) は、お互いをバックアップする構成となっている (HUB と FW 装置との間の通信障害を検出し、系切り替えを行うことができる)

### ● 通信動作

#### 通常状態

本装置は、LAN0 を通信ポート、LAN1 をバックアップポートで定義され、LAN0 を利用して通信しています。この状態の通信経路を、以下に示します。

本装置 [LAN0] ↔ HUB (1) ↔ FW 装置 (1) ↔ ホスト

#### 「通常状態」の [LAN0] でケーブル抜け、断線などが発生した場合

本装置は、LAN0 ポートの通信障害を検出し、通信ポートを LAN1 に切り替えます。この場合、FW 装置は障害に気付くことはありません。この状態の通信経路を、以下に示します。

本装置 [LAN1] ↔ HUB (2) ↔ HUB (1) ↔ FW 装置 (1) ↔ ホスト

### 「通常状態」のHUB (1) の故障が発生した場合

本装置は、LAN0ポートでの通信障害を検出し、通信ポートをLAN1に切り替えます。この場合、FW装置 (1) も障害を検出し、FW装置 (2) を経由した通信に切り替わったことを前提とします。この状態の通信経路を、以下に示します。

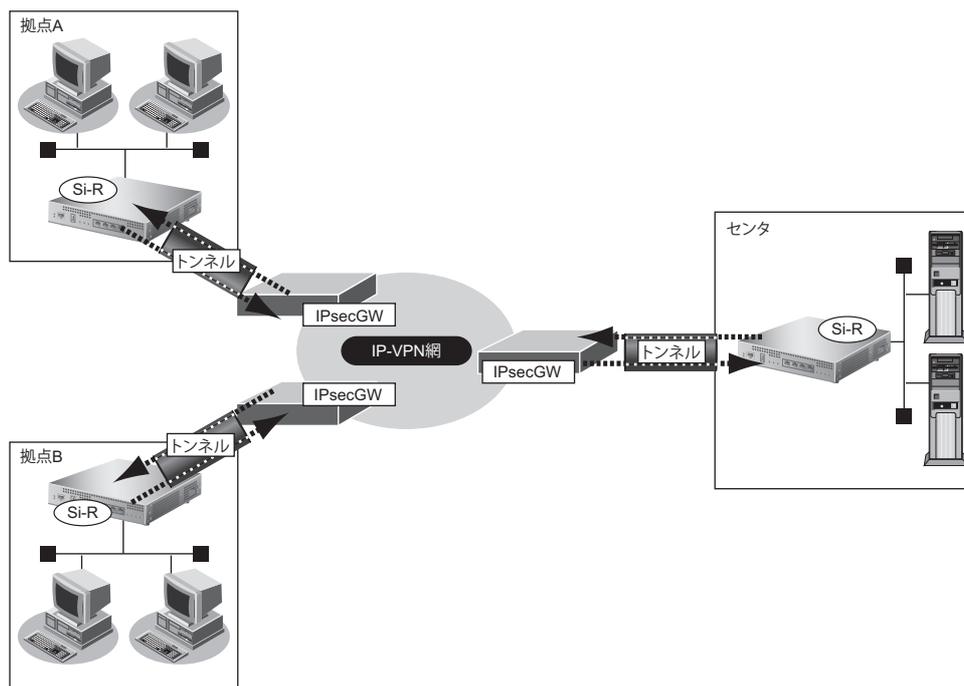
本装置 [LAN1] ↔ HUB (2) ↔ FW装置 (2) ↔ ホスト

#### こんな事に気をつけて

- LANポートバックアップ機能を利用する際に、lan インタフェースの LinkUp trap および LinkDown trap は、以下の場合に送出されます。
  - LinkUp trap は、両 LAN ポートが利用できない状態から、どちらか一方が利用できる状態になった場合に送出されます。
  - LinkDown trap は、両 LAN ポートが利用できない状態になった場合に送出されます。
- それぞれの LAN ポートの状態の変化では、lan インタフェースの LinkUp trap および LinkDown trap は送出されません。
- バックアップポートでの通信中に通信ポートが復旧した場合、バックアップポートがポート切り替えのために一時的に停止状態になります。このため、バックアップポート側ではキャリア喪失のシステムログが出力されますが、これは異常ではありません。

## 2.27.3 ISDN 接続を契機とした通信バックアップ

これまで説明した方法の通信バックアップ機能は、通信する装置どうしで障害を検出できることが前提となります。しかし、ネットワーク形態によっては、一方の装置で通信障害を検出できない場合もあります。以下のネットワーク構成は、通信障害を検出できない場合の例です。

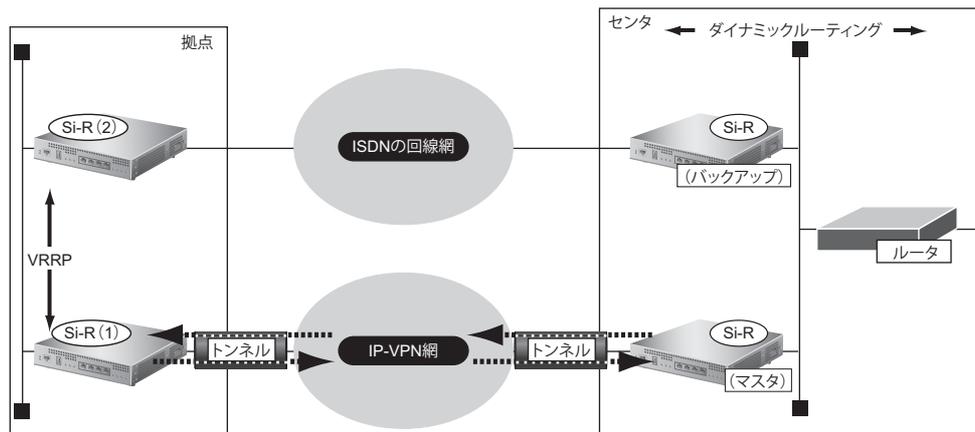


この構成では、拠点側本装置は接続先監視機能などを利用して IPsec 区間および IP-VPN 網の障害検出を行うことができます。しかし、センタ側 IPsec 区間はすべての拠点からの通信で共用することになり、センタ側本装置は拠点ごとの個別の障害検出を行うことができません。このため、センタ側は、これまでに説明した方法ではバックアップ経路への迂回を行うことができません。

本装置では、以下の機能を利用することによって、バックアップ経路となる ISDN 回線の接続を契機とした経路切り替えを行い、このような場合の通信バックアップを実現することができます。

- 無通信監視の方向性機能 (拠点側本装置で利用)
- 着信時経路 UP 機能 (センタ側本装置で利用)

ここでは、無通信監視の方向性機能と着信時経路 UP 機能を利用した通信バックアップについて説明します。  
以下にネットワーク構成の例を示します。



### ● 運用前提

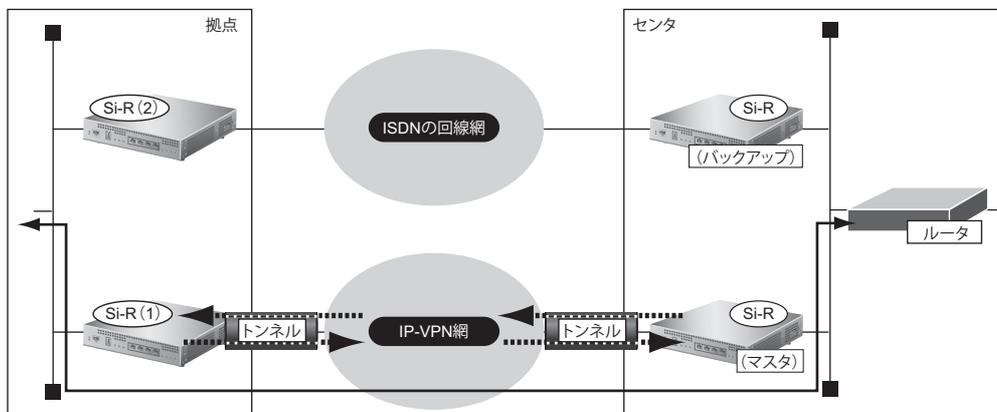
- 本装置 (バックアップ) は、着信時経路 UP 機能を利用して、バックアップ回線となる ISDN 接続時だけセンタ側ネットワークに経路情報を広報するように構成する
- 本装置 (2) は送出パケットだけに着目した無通信監視の方向性機能を利用する

### ● 通信動作

#### 通常運用時

拠点側 : 本装置 (1) がマスタルータとなり、センタへのパケットは本装置 (1) から送信されます。

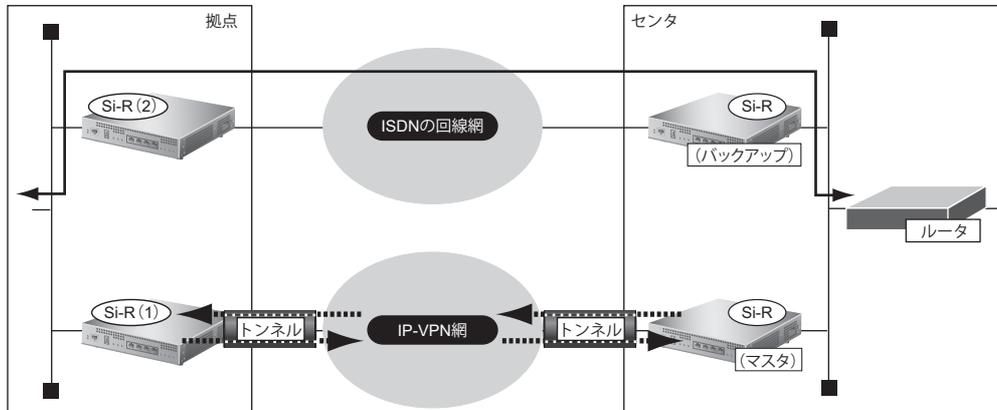
センタ側 : 本装置 (マスタ) は拠点への経路を広報していますが、本装置 (バックアップ) は経路を広報しません。その結果、拠点への通信は本装置 (マスタ) から送信されます。



### IP-VPN 網障害発生時

拠点側 : 本装置 (2) がマスタルータとなります。センタへのパケットは本装置 (2) から送信され、ISDN 回線が接続されます。

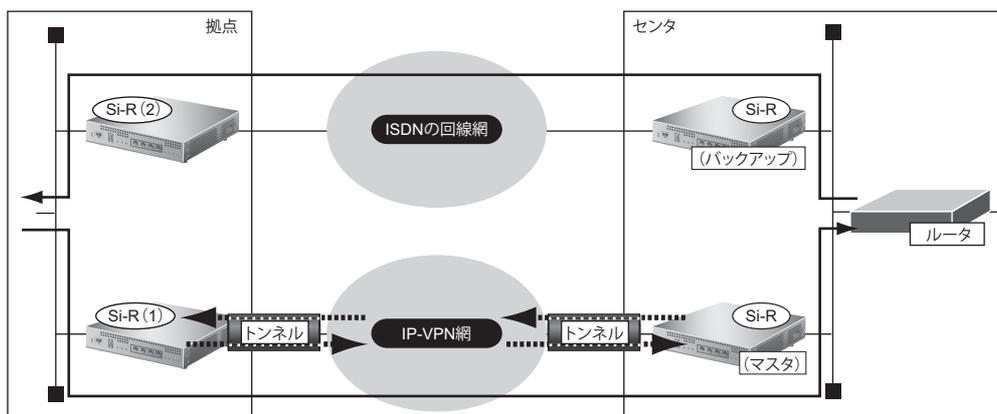
センタ側 : 本装置 (バックアップ) は ISDN 回線の接続によって拠点への経路広報を開始します。この広報情報の優先度 (メトリックなど) を、本装置 (マスタ) の広報情報より高くすることで、拠点への通信は本装置 (バックアップ) から送信されます。



### (3) IP-VPN 網復旧時

拠点側 : 本装置 (1) がマスタルータに戻り、センタへのパケットは本装置 (1) から送信されます。

センタ側 : ISDN 回線が接続されている間、拠点への通信は本装置 (バックアップ) から送信されます。



ISDN 回線切断前は、本装置 (2) はセンタからの受信だけを受け持つこととなります。しかし、無通信監視の方向性機能を利用して送信だけを監視することによって、設定した時間になると回線が自動的に切断されます。ISDN 回線切断後は、「通常運用時」の状態に戻ります。

#### ☛ 参照 コマンド設定事例集

- 「1.15.1 NATと併用しない固定IPアドレスでのVPN (自動鍵交換)」(P52)、
- 「1.15.2 NATと併用した固定IPアドレスでのVPN (自動鍵交換)」(P57)、「2.28 ECMP機能を使う」(P426)

#### Web 設定事例集

- 「1.14.1 NATを併用しない固定IPアドレスでのVPN (自動鍵交換)」(P148)、
- 「1.14.2 NATと併用した固定IPアドレスでのVPN (自動鍵交換)」(P159)、「2.28 ECMP機能を使う」(P1027)

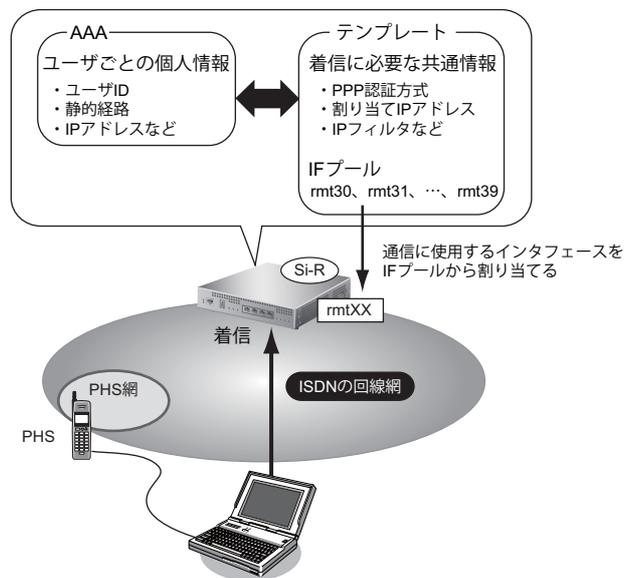
## 2.28 テンプレート着信機能

**適用機種** 全機種

テンプレート着信機能とは、あらかじめ着信接続時に共通する情報をテンプレートに定義しておき、そのテンプレートを使って着信を行う機能です。テンプレート着信は、接続するたびに、設定したプール情報の中から使用していない情報を接続相手に動的に割り当てるため、不特定相手着信を実現することができます。

また、同一の相手には、AAA (Authentication, Authorization, Accounting) 情報から個別情報を取得することにより、同一の情報を静的に割り当てることができます。さらに、AAA 情報から通信情報を取得することにより、接続先を相手ネットワーク情報に設定したときに比べて、より多くの接続相手を登録することができます。AAA 情報は、本装置に設定されたAAA 情報またはRADIUS サーバから取得することができます。

本装置のAAA 情報では、テンプレート着信で接続するユーザの認証情報など通信接続に関する情報を登録しておくことができます。



テンプレート着信時に使用するインタフェースは、テンプレート用に予約されたIF プールから、空いているインタフェースを自動的に検索して通信します。

また、着信時の認証は、AAA 情報に登録されたユーザ情報で行われます。

接続相手の登録を追加する場合は、AAA 情報に接続相手のユーザ情報を登録するだけで追加することができます。

### こんな事に気をつけて

- テンプレート着信機能をサポートする接続形態は ISDN (MP 接続はできません) または IPsec です。
- テンプレート着信で使用するインタフェースはテンプレート専用になります。テンプレート用に予約された rmt インタフェースには、remote 定義を設定しないでください。  
たとえば、rmt30～47 インタフェースをテンプレート用に予約した場合、remote 30～47 までの remote 定義を設定しないでください。
- テンプレート情報を定義する場合 (IP フィルタリングなど)、定義数は「テンプレート情報で設定した定義数×テンプレートで使用する rmt インタフェース数」で計算されるため、それを含めて装置最大定義数の範囲に収まるように定義してください。装置最大定義数を超えたときは、資源不足により該当機能が動作しない場合があります。
- 接続先情報を設定する場合、テンプレート用のインタフェースの個数分は設定しないでください。  
たとえば、接続先定義を最大 48 定義可能な装置で、10 インタフェースをテンプレート用に使用する場合、接続先定義の定義数は 38 となります。
- テンプレート情報と AAA 情報のユーザ側の設定に同じ項目がある場合は、個人情報である AAA 情報が適用されます。
- 発信者番号による識別 (CLID 相手判定) を AAA 情報に設定していない場合は、発信者番号による相手判定は行いません (PPP のユーザ認証の結果だけで接続できるかどうかが決まります)。
- AAA 情報に同一ユーザ (パスワードも同一) が存在するときには、定義番号が小さい AAA ユーザ情報が優先されます。定義番号が大きいユーザ情報に発信者番号が一致する定義があり、定義番号が小さいユーザ情報に発信番号で識別を行わない定義がある場合も、定義番号の小さいユーザで着信が行われます。
- 共通 ID で複数の着信を行う場合は、AAA 情報のユーザ定義に、ID とパスワードだけを定義してください (個別情報を定義しないで、ID とパスワードだけのユーザ情報を定義すると共有 ID として扱われます)。

- ☞ 参照 コマンド設定事例集「[2.41 外部のパソコンから着信接続する \(リモートアクセスサーバ\)](#)」(P:485)  
Web 設定事例集「[2.41 外部のパソコンから着信接続する \(リモートアクセスサーバ\)](#)」(P:1169)

## 2.29 LLDP 機能

適用機種 全機種

LLDP (Link Layer Discovery Protocol) とは、自装置情報を広報することにより隣接装置の把握や接続状態の確認などを目的とした隣接探索プロトコルです。

LLDP 情報は、同一物理 LAN に接続された装置にだけ届き、ルータを超えた先には届きません。

本装置の LLDP 機能は IEEE802.1AB に準拠し、以下に示す機能を提供します。

- 自装置情報を LLDP で送信
- LLDP で受信した隣接装置情報を保持
- LLDP に関する情報を MIB として管理し、SNMP 機能で MIB を取得
- 隣接情報が更新されたことを SNMP トラップで通知
- LLDP 設定情報、自装置情報、隣接装置情報、統計情報を表示

本装置から送信する LLDP 情報には、以下に示す情報を含めます。オプション情報は、送信しないように指示することができます。実際に送信される内容は、コマンドや Web 画面で確認できます。

- 装置識別情報 (代表 MAC アドレス) (必須)
- 物理ポート識別情報 (ifIndex MIB) (必須)
- 保持時間情報 (TTL) (必須)
- 物理ポート解説情報 (ifDescr MIB) (オプション)
- 装置名称情報 (sysName MIB) (オプション)
- 装置解説情報 (sysDescr MIB) (オプション)
- 装置主要機能情報 (スイッチ/ルータ) (オプション)
- 物理ポート管理アドレス情報 (MAC/IPv4/IPv6) (オプション)
- ポート VLAN ID 情報 (オプション)
- プロトコル VLAN ID 情報 (オプション)
- VLAN 名称情報 (オプション)
- プロトコル VLAN 種別情報 (オプション)
- 物理ポート設定情報 (オプション)
- 物理ポート電源供給情報 (オプション)
- リンクアグリゲーション情報 (オプション)
- 最大フレームサイズ情報 (オプション)

隣接装置から受信した LLDP 情報は、LLDP 情報に含まれている保持時間が経過するまで保持します。保持している隣接情報は、コマンドや Web 画面で確認できます。

本装置で保持できる隣接情報の最大数を以下に示します。最大保持数を超えたために保持できなかった情報は破棄し、統計情報に破棄したことを計数します。

条件	保持数	Si-R180B	Si-R180B 以外
		150	300
装置全体での最大保持数	LAN 定義最大数×15 台分		
1 ポートでの最低保証保持数	1 台分	1	1
装置全体での共用保持数	LAN 定義最大数×14 台分	140	280
1 ポートでの最大保持数 (※)	1 台分+ LAN 定義最大数×14 台分	141	281

※) 1 ポートで共用分をすべて保持した場合 (ほかの LAN 定義では 1 台分しか保持できない)

## 2.30 RADIUS機能

適用機種 全機種

RADIUS機能は、AAA (Authentication, Authorization, Accounting) 情報の管理を外部サーバ (RADIUSサーバ) を利用して行う機能です。複数の装置で同じAAA情報が必要な場合や、大量のユーザ情報を管理する場合など、ユーザの認証情報や設定情報、ユーザごとの接続時間や回線の利用情報を集約して管理することができます。

本装置には、RADIUSクライアント機能とRADIUSサーバ機能の2つがあります。

以下に、それぞれの機能について説明します。

### 2.30.1 RADIUSクライアント機能

RADIUSクライアント機能は、以下のRADIUSサポート機能からAAAを経由して利用されます。

以下に、それぞれの機能で利用可能なAAA情報を示します。

RADIUSサポート機能	認証方式 (authentication)	ユーザ情報 (authorization)	アカウントング (accounting)
ログインユーザ認証機能	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ PAP 認証</li> <li>・ CHAP 認証</li> </ul>	権限クラス	使用しません
テンプレート着信機能 (ISDN 接続) (※1)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ PAP 認証</li> <li>・ CHAP 認証</li> <li>・ 発信者番号 (CLID) 認証</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 相手側 IP アドレス</li> <li>・ IPv6 インタフェース ID</li> <li>・ IPv4 スタティック経路情報</li> <li>・ IPv6 スタティック経路情報</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 送受信オクテット数</li> <li>・ 送受信パケット数</li> <li>・ 接続時間</li> </ul>
テンプレート着信機能 (IPsec / IKE 接続)	クリアテキスト認証 (※2)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ IPv4 スタティック経路情報</li> <li>・ IPv6 スタティック経路情報</li> <li>・ IKE セッション確立時の共有鍵 (Pre-shared key)</li> <li>・ 自動鍵交換用 IPsec 情報の対象範囲</li> <li>・ セッション監視代表アドレス</li> <li>・ 拡張 IPsec 対象範囲</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 送受信オクテット数</li> <li>・ 送受信パケット数</li> <li>・ 接続時間</li> </ul>
不正端末アクセス防止機能 (MAC アドレス認証)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ PAP 認証</li> <li>・ CHAP 認証</li> </ul>	使用しません	使用しません
DHCP MAC アドレスチェック (MAC アドレス認証)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ PAP 認証</li> <li>・ CHAP 認証</li> </ul>	使用しません	使用しません
ARP 認証機能	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ PAP 認証</li> <li>・ CHAP 認証</li> </ul>	使用しません	使用しません
IEEE802.1X 認証機能	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ EAP-MD5 認証</li> <li>・ EAP-TLS 認証</li> <li>・ EAP-TTLS 認証</li> <li>・ PEAP 認証</li> </ul> (※3)	使用しません	接続時間

※1) Si-R180B/240B/260B では利用できません。

※2) IPsec / IKE 接続で RADIUS 機能を用いる場合の認証は、ユーザ名、パスワードともに IKE 情報の相手装置識別情報、または相手側 IP アドレスを使ったクリアテキスト認証 (PAP 認証と同じ) となります。

※3) 無線 LAN の場合は、EAP-TLS 認証となります。

本装置のRADIUSクライアント機能は、複数台のRADIUSサーバを使用したバックアップ構成または負荷分散構成が可能です。

RADIUSサーバとして定義された認証サーバおよびアカウントングサーバは、alive状態とdead状態を持ちます。それぞれの状態の意味は以下のとおりです。

- alive状態  
サーバが使用可能である状態です。  
優先度が高い（定義上の数値が小さい）サーバから優先して使用されます。  
同じ優先度のサーバが複数存在する場合は、ランダムにサーバが選択されます。
- dead状態  
サーバあてのリクエストがタイムアウトしたことにより、そのサーバの使用を一時的に停止している状態です。ほかにalive状態のサーバが存在する場合、定義した優先度の値は使用されません。  
復旧待機時間で指定した時間が経過すると、自動的にalive状態に復旧します。  
認証またはアカウントングを行う場合、すべてのサーバがdead状態になると、ランダムに1つのサーバで試行し、応答の得られたサーバはalive状態に復旧します。

## 2.30.2 RADIUSサーバ機能

以下に、RADIUSサーバ機能で利用できるAAA情報を示します。

認証方式 (authentication)	ユーザ情報 (authorization)	アカウントング (accounting) (※)
<ul style="list-style-type: none"> <li>• PAP / クリアテキスト認証</li> <li>• CHAP 認証</li> <li>• 発信者番号認証</li> <li>• EAP MD5 認証</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 権限クラス</li> <li>• 相手側 IP アドレス</li> <li>• インタフェース ID</li> <li>• 経路情報</li> <li>• IKE 共有鍵</li> <li>• IPsec 対象範囲</li> <li>• セッション監視代表アドレス</li> <li>• 拡張 IPsec 対象範囲</li> <li>• VLAN ID</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• オクテット数</li> <li>• パケット数</li> <li>• 接続時間</li> </ul>

※) RADIUSサーバ機能で受け取ったアカウントング情報はシステムログに出力されます。

本装置がサポートするRADIUSアトリビュートを示します。

番号が (N) となっているアトリビュートはRADIUS標準アトリビュート、(26,A,B) となっているアトリビュートはVSA (Vender-Specific-Attribute) であり、AがベンダID、Bがベンダ固有属性番号を示します。

## 本装置がサポートする Authentication 情報

RADIUSアトリビュート (番号) 対応するAAA設定コマンド	書式
User-Name (1) aaa user id	STRING RFC2865に準拠
User-Password (2) aaa user password	STRING RFC2865に準拠 PAP認証の場合に使用されます。
CHAP-Password (3) aaa user password	STRING RFC2865に準拠 CHAP認証の場合に使用されます。
Calling-Station-Id (31) aaa user called number  aaa user supplicant mac	STRING "<called_number>" または、<subaddress>がある場合は "<called_number>*<subaddress>" "<mac>" <mac>は 'xx-xx-xx-xx-xx-xx' 形式
CHAP-Challenge (60) なし	STRING RFC2865に準拠 CHAP認証の場合に使用されます。
EAP-Message (79) aaa user id aaa user password	STRING RFC3579に準拠 EAP MD5認証の場合に使用されます。

## 本装置がサポートする Authorization 情報

RADIUSアトリビュート (番号) 対応するAAA設定コマンド	書式
Filter-Id (11) aaa user user-role	STRING "administrator" : 管理者クラス "user" : 一般ユーザクラス
Framed-IP-Address (8) aaa user ip address remote	IPADDR RFC2865に準拠
Framed-Route (22) aaa user ip route	STRING "<address>/<mask> <next_hop> <metric>"  <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;next_hop&gt;には 0.0.0.0 を指定してください。</li> <li>1つのアトリビュートで1つの経路情報を設定します。複数個の経路情報を設定する場合は、その個数分のアトリビュートが必要となります。</li> <li>aaa user ip route で指定した distance は RADIUS 機能で伝達することができません。RADIUS クライアントが受け取った経路情報の distance 値は常に 100 固定となります。</li> </ul>
Framed-Interface-Id (96) aaa user ip6 ifid	Interface-Id RFC3162に準拠

RADIUS アトリビュート (番号) 対応する AAA 設定コマンド	書式
Framed-IPv6-Route (99) aaa user ip route	STRING "<address>/<prefixlen> <next_hop> <metric>" <ul style="list-style-type: none"> <li>• &lt;next_hop&gt; には ":" を指定してください。</li> <li>• 1つのアトリビュートで1つの経路情報を設定します。複数個の経路情報を設定する場合は、その個数分のアトリビュートが必要となります。</li> <li>• aaa user ip6 route で指定した distance は RADIUS 機能で伝達することができません。RADIUS クライアントが受け取った経路情報の distance 値は常に 100 固定となります。</li> </ul>
Fujitsu-ipsec-ikekey -Commands (26,211,105) aaa user ike shared key	STRING "<kind> <shared_key>" <p>&lt;kind&gt; : 共有鍵の鍵の種別を文字で指定します。</p> <p style="margin-left: 20px;">0 : 16進数鍵 1 : 文字列鍵</p> <p>&lt;shared_key&gt; : 共有鍵を &lt;kind&gt; で指定した種別で文字列で指定します。</p> <p>本アトリビュートはフラグメントされません。このため aaa user ike shared key コマンドで 247 文字を超える shared_key を設定した場合、超える部分がアトリビュートに含まれないため、意図したとおりに AAA 情報が伝わらなくなります。RADIUS 機能を使用する場合は shared_key は 247 文字以内で設定してください。</p>
Fujitsu-ipsec-addmask -Commands (26,211,106) aaa user ipsec ike range	STRING "<src_addr>/<mask> <dst_addr>/<mask>" <p>&lt;src_addr&gt;/&lt;mask&gt; :</p> <p>送信元 IP アドレスとネットマスクを記述します。any4 を指定した場合はすべての IPv4 アドレスを、any6 を指定した場合はすべての IPv6 アドレスを指定したものとみなされます。</p> <p>&lt;dst_addr&gt;/&lt;mask&gt; :</p> <p>あて先 IP アドレスとネットマスクを記述します。any4 を指定した場合はすべての IPv4 アドレスを、any6 を指定した場合はすべての IPv6 アドレスを指定したものとみなされます。</p>
Fujitsu-ipsec-pingdest -Commands (26,211,107) aaa user sessionwatch	STRING "<destination>" <p>&lt;destination&gt; : 監視対象とするあて先 IP アドレスを指定します。</p>
Fujitsu-ipsec-ext-addmask- Commands (26,211,108) aaa user ipsec extension-range	STRING "<src_addr>/<mask> <dst_addr>/<mask>" <p>&lt;src_addr&gt;/&lt;mask&gt; :</p> <p>送信元 IP アドレスとマスクを記述します。any4 を指定した場合はすべての IPv4 アドレスを、any6 を指定した場合はすべての IPv6 アドレスを指定したものとみなします。</p> <p>&lt;dst_addr&gt;/&lt;mask&gt; :</p> <p>あて先 IP アドレスとマスクを記述します。any4 を指定した場合はすべての IPv4 アドレスを、any6 を指定した場合はすべての IPv6 アドレスを指定したものとみなします。</p> <p>※ 1つのアトリビュートで1つの対象範囲を設定します。複数個の対象範囲を設定する場合は、その個数分のアトリビュートが必要となります。</p>
Tunnel-Private-Group-Id (81) aaa user supplicant vid	STRING "0x00+<vid>" <p>&lt;vid&gt; : Supplicant に割り当てる VLAN ID を指定します。</p>

## 本装置がサポートする Accounting 情報

RADIUS アトリビュート (番号)	書式
Acct-Input-Octets (42)	INTEGER RFC2866 に準拠
Acct-Output-Octets (43)	INTEGER RFC2866 に準拠
Acct-Session-Time (46)	INTEGER RFC2866 に準拠
Acct-Input-Packets (47)	INTEGER RFC2866 に準拠
Acct-Output-Packets (48)	INTEGER RFC2866 に準拠

### こんな事に気をつけて

- 本装置の RADIUS サーバ機能は、Si-R シリーズおよび SR-S シリーズの RADIUS クライアントから利用できます。
- 1台の本装置上で、RADIUS サーバ機能と RADIUS クライアント機能を併用することはできません。
- 1台の本装置上で、RADIUS サーバ機能を複数設定することはできません。
- RADIUS プロトコルの制約で、同時に認証およびアカウントが行える数は 256 です。同時に 257 以上の認証とアカウントを行った場合は、両方とも失敗します。
- 本装置の RADIUS 機能は 4096 バイトを超える RADIUS のパケットを扱えません。  
RADIUS サーバ機能を用いる場合は、以下のような場合にこの上限を超えてしまいます。RADIUS サーバからパケットを送出できなくなり、RADIUS クライアント側でタイムアウトが発生し、認証は失敗します。
  - IPv4 スタティック経路情報を大量に設定した場合 (もっとも長い書式で約 130 個が上限)
  - IPv6 スタティック経路情報を大量に設定した場合 (もっとも長い書式で約 50 個が上限)
  - 拡張 IPsec 対象範囲を大量に設定した場合 (もっとも長い書式で約 50 個が上限)
- AAA 情報の aaa user ip route、aaa user ip6 route (スタティック経路情報) で設定した distance 値 (優先度) は RADIUS サーバ機能では伝達することはできません。
- AAA 情報の aaa user ip address local (IP 基本情報) で設定した自側 IP アドレスは RADIUS サーバ機能では伝達することはできません。
- RADIUS クライアント機能で受信した Framed-Route、Framed-IPv6-Route の情報は distance 値 (優先度) 100 の経路情報として扱われます。また、これらの経路情報を受け入れた結果、装置の経路数の上限を超えてしまう場合、回線は切断されます。
- RADIUS クライアント機能を定義しても、同じグループのユーザ情報は利用されます。AAA グループに RADIUS クライアント機能 (aaa radius) とユーザ情報 (aaa user) の両方を定義した場合、まず RADIUS クライアント機能で認証が行われます。RADIUS クライアント機能での認証が成功した場合はユーザ情報は利用されませんが、認証に失敗した場合は、次にユーザ情報で認証を行います。
- RADIUS アカウンティングサーバを複数台で構成した場合、アカウント開始とアカウント終了は別のアカウントサーバで採取される可能性があります。
- RADIUS サーバ機能は VRRP 機能を使用して多重化することはできません。

## 2.31 IEEE802.1X 認証機能

**適用機種** 全機種

IEEE802.1X 認証機能とは、外部に設置した RADIUS サーバによって認証を行います。

本装置では、IEEE802.1X に準拠した認証機能（802.1X 認証）をサポートしています。

認証機能は、認証方式「EAP-MD5」、「EAP-TLS」、「EAP-TTLS」、「PEAP」に対応しています。認証を行うための認証データベースとして、自装置内の AAA 機能を用いたローカル認証と、外部に RADIUS サーバを設置したリモート認証が利用できます。ローカル認証を利用する場合は「EAP-MD5」のみで認証を行います。リモート認証を利用する場合は、ローカル認証に比べてより安全な「EAP-TLS」および「EAP-TTLS」などで認証を行います。

本機能を利用することで、認証許可のない Supplicant の通信（認証要求を除く）をすべて遮断し、認証された Supplicant 以外からのネットワークへの不当アクセスを防止します。

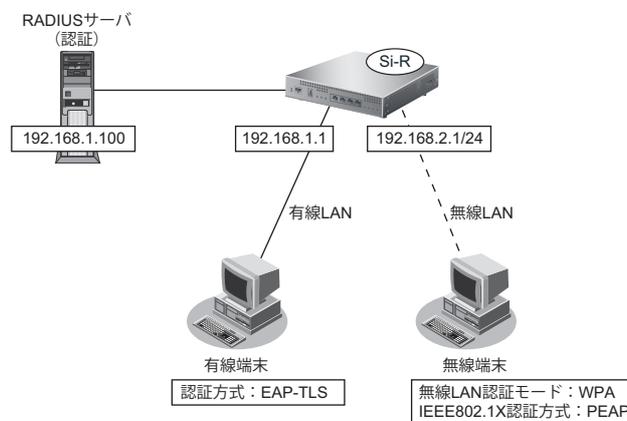
本装置で動作確認が取れている RADIUS サーバは、富士通製「Safeauthor V3.5」です。

本装置では、1つの物理ポートで複数の端末を認証できます。この場合、本装置の物理ポートにスイッチング HUBなどを接続し、そこに複数の端末を接続して、それぞれの端末で認証を行う運用が可能です。

1つの物理ポートで複数の端末を認証する場合、“EAPOL 開始”メッセージを送信するサブリカントソフトを使用してください。“EAPOL 開始”メッセージを送信しないサブリカントソフトでは認証が開始されません。

有線 LAN での利用で動作確認が取れているサブリカントソフトは、富士通製「Systemwalker Desktop Inspection 802.1X サブリカント」です。

また、無線 LAN での利用で動作確認が取れているサブリカントソフトは、Juniper 製「Odyssey Client Manager 3.10.0」、Microsoft 製「WindowsXP/Vista Zero Configuration」、Atheros 製「Atheros クライアントユーティリティ」です。



### こんな事に気をつけて

- 無線 LAN インタフェースは Si-R240B でのみサポートしています。
- 無線 LAN の認証設定で WPA、WPA2、WPA/WPA2 自動判別モードを指定した場合、IEEE802.1X 認証による接続を行います。  
認証機能として、認証方式「EAP-TLS」、「EAP-TTLS」、「PEAP」に対応しています。  
なお、認証方式「EAP-MD5」によるローカル認証、リモート認証は無線 LAN インタフェースでは行えません。  
AAA 機能の課金情報としては通信累計時間のみサポートし、統計値（パケット数、データ量）は、常に 0 が通知されます。

以下に、Windowsが標準で対応しているEAP (Extensible Authentication Protocol) を示します。

○：対応、×：未対応

クライアントOS	対応EAP			
	EAP-MD5	EAP-TLS	EAP-TTLS	PEAP
Windows 2000 SP1、SP2、SP3	×	×	×	×
Windows 2000 SP4	○	○	×	○
Windows XP	○	○	×	×
Windows XP SP1、SP2、SP3	×	○	×	○
Windows Server 2003	○	○	×	○
Windows Vista	×	○	×	○
Windows 7	×	○	×	○



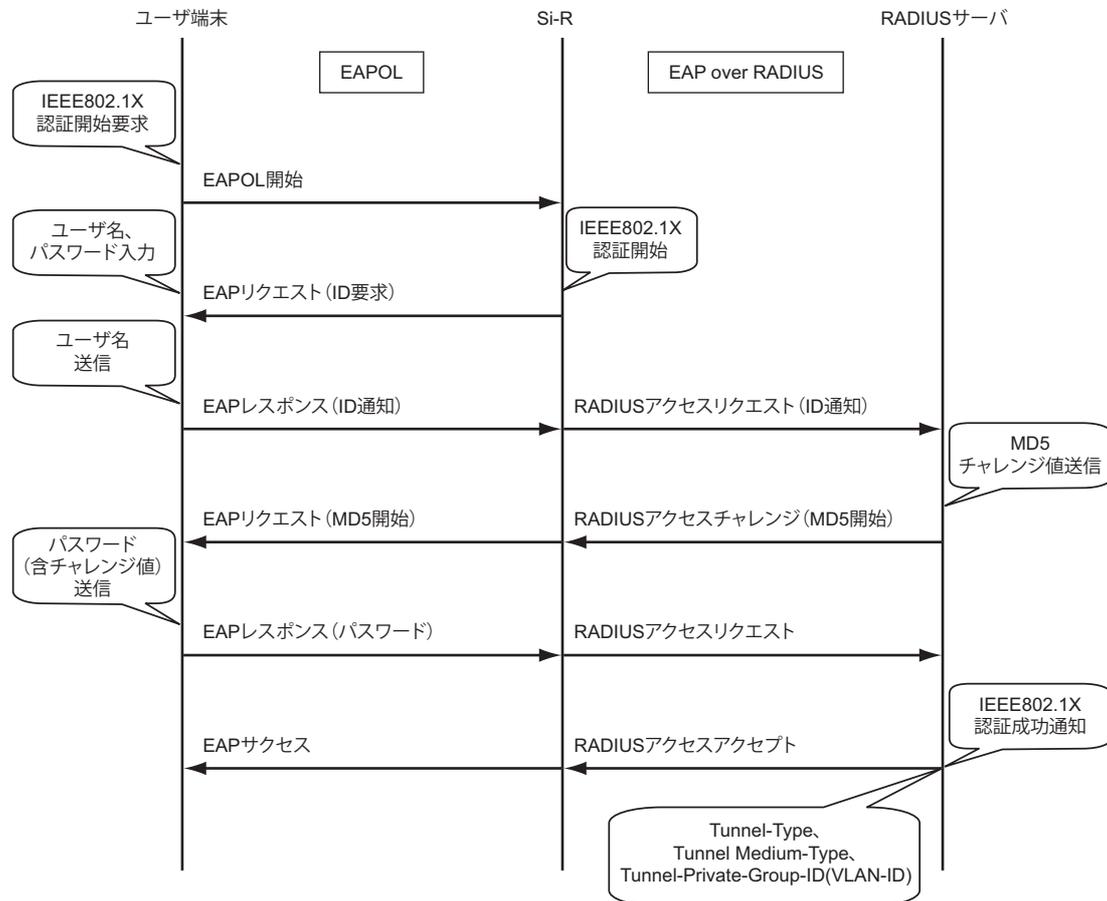
無線LANのIEEE802.1X認証では、暗号化に用いられる鍵情報の受け渡しも行われるため、Supplicantソフトおよび認証 (RADIUS) サーバともに無線LANでの接続に対応している必要があります。

以下に、各EAPの認証方式と特徴を示します。

認証方式	特徴
EAP-MD5	<ul style="list-style-type: none"> <li>ID、パスワードベースの認証規格である。</li> <li>ユーザ自身がパスワードを変更できるなど、管理者の負荷を軽減できる。</li> </ul>
EAP-TLS	<ul style="list-style-type: none"> <li>証明書内の情報 (サブジェクト) による認証ができる。</li> <li>クライアント (ユーザ端末) とサーバの双方に登録されたデジタル証明書による双方向認証ができる。</li> <li>期限切れのユーザ側証明書のチェックおよび拒否ができる。</li> <li>証明書失効情報 (CRL) を反映し、失効した証明書のアクセスを拒否できる。</li> </ul>
EAP-TTLS	<ul style="list-style-type: none"> <li>ID、パスワードベースの認証規格である。</li> <li>ユーザ端末側で証明書が不要である。</li> <li>導入時のコスト負担が少なく、高いセキュリティレベルを維持できる。</li> </ul>
PEAP	<ul style="list-style-type: none"> <li>ID、パスワードベースの認証規格である。</li> <li>ユーザ端末側で証明書が不要である。</li> <li>導入時のコスト負担が少なく、高いセキュリティレベルを維持できる。</li> <li>ユーザ自身がパスワードを変更できるなど、管理者の負荷を軽減できる。</li> </ul>

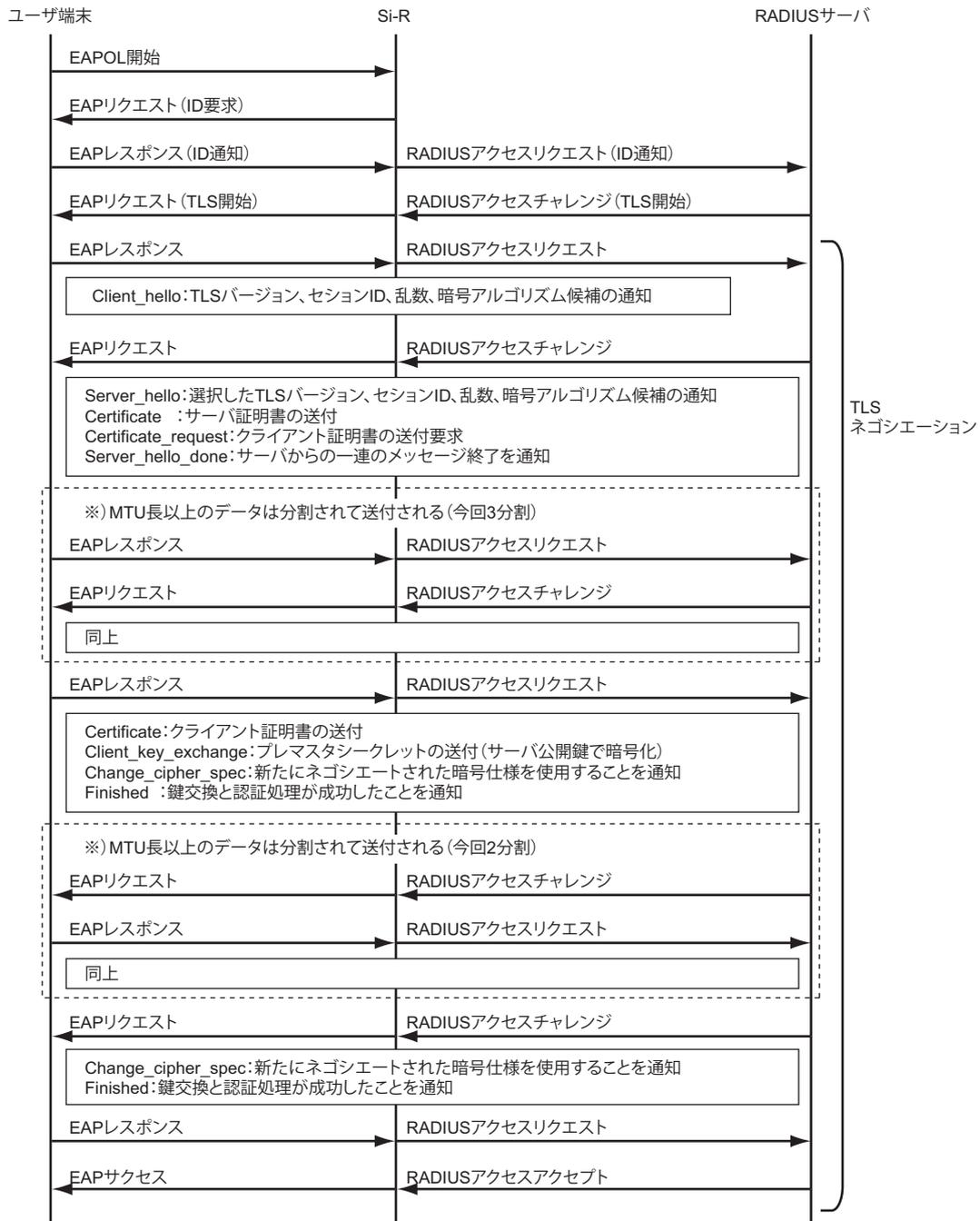
## EAP-MD5 認証

EAP-MD5 認証とは、ユーザ端末と RADIUS サーバ間で共通のパスワードを持つことによって、認証する方式です。チャレンジ・レスポンスをやり取りし、MD5 ハッシュ関数によって暗号化して、RADIUS サーバがユーザの認証を行います。ローカル認証時は「RADIUS サーバ」の代わりに本装置内の「AAA 機能」が利用されます。IEEE802.1X 機能の EAP-MD5 認証のシーケンスを以下に示します。



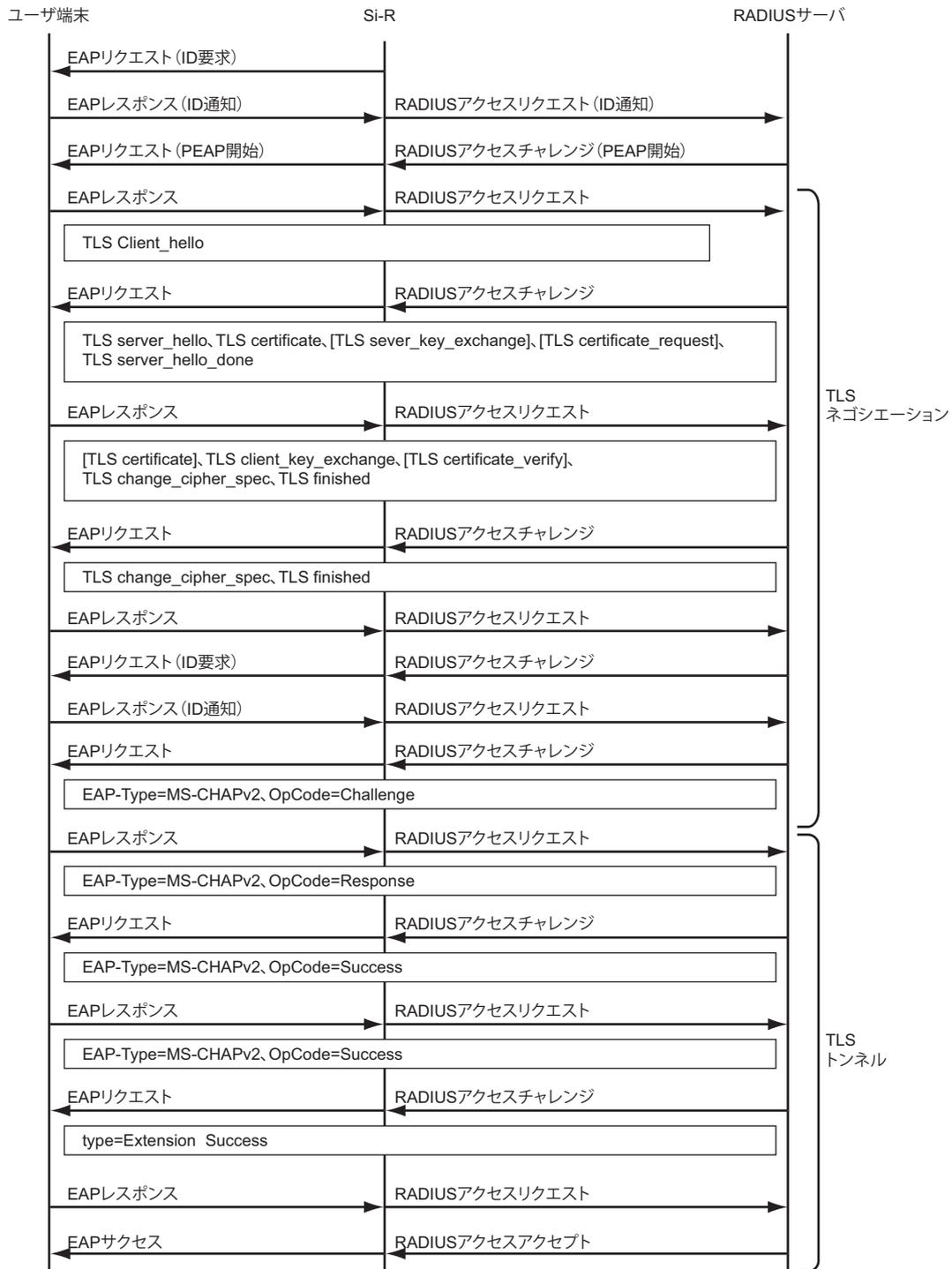
## EAP-TLS 認証

EAP-TLS 認証とは、ユーザ端末と RADIUS サーバの双方に証明書を持つことによって、認証する方式です。IEEE802.1X 機能の EAP-TLS 認証のシーケンスを以下に示します。



## PEAP 認証 (EAP-TTLS 認証も同様)

PEAP 認証とは、RADIUS サーバのみに証明書を持つことによって、認証する方式です。IEEE802.1X 機能の PEAP 認証のシーケンスを以下に示します。

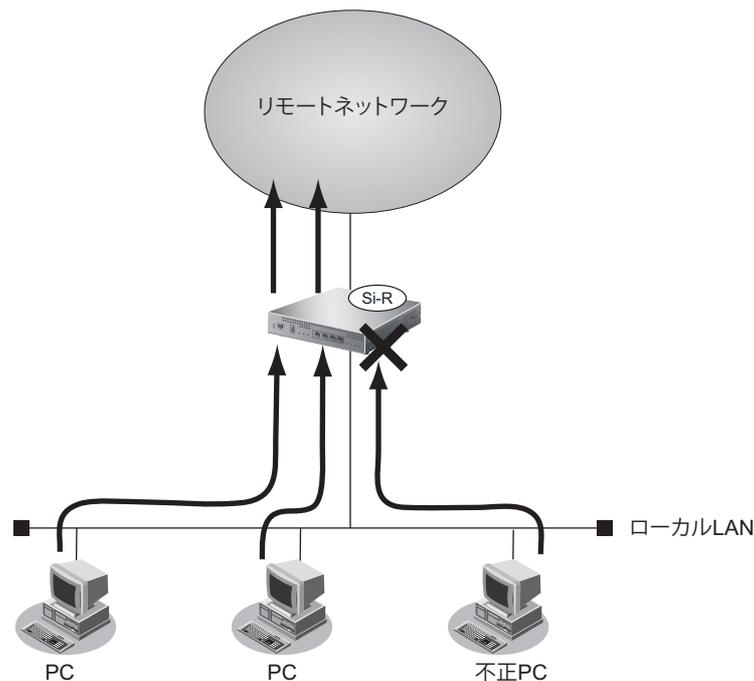


## 2.32 不正端末アクセス防止機能 (MAC アドレス認証)

適用機種 全機種

不正端末アクセス防止機能 (MAC アドレス認証) とは、ローカル LAN からリモートネットワークへ中継するパケットの送信元端末が許可された端末であるかを送信元 MAC アドレスをもとに認証する機能です。

本機能を利用することで認証許可のない不正端末を検知し、リモートネットワークへの不正アクセスを防止します。認証を行うための認証データベースとして、自装置内の AAA 機能を用いたローカル認証と、外部に RADIUS サーバを設置したリモート認証が利用できます。



### こんな事に気をつけて

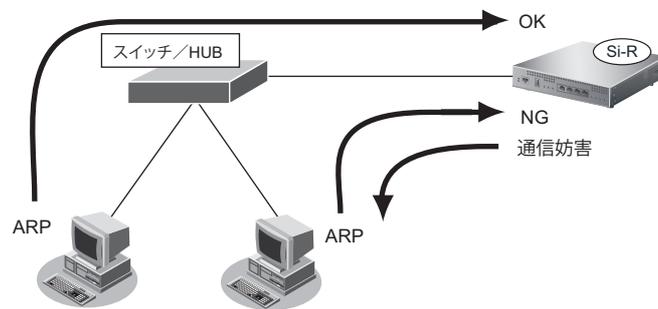
- 本機能では、端末からのパケット受信を契機とし認証を実施します。したがって、自発的にパケットを送信しない端末については、正常に検知できない場合があります。
- 本機能では、端末ごとに認証結果を一定時間保持します。認証結果を保持した状態で認証データベースの変更や追加を行うと、保持している認証結果がエイジアウトするまで反映されていないように見えることがあります。
- 本機能は、無線 LAN 回線定義とバインドした lan 定義では動作しません。
- 本機能は、lan 定義で以下の設定を併用すると動作しません。
  - ブリッジ

## 2.33 ARP 認証機能

適用機種 全機種

ARP 認証機能とは、受信したARPパケットに対して送信元端末のMACアドレス認証を行う機能です。

本機能を使用すると、レイヤ2ネットワーク内の不正端末の検出、およびその端末に対する通信を妨害できます。端末のMACアドレスは、AAA情報またはRADIUSサーバに登録します。AAA情報およびRADIUSサーバに登録する場合は、IDおよびパスワードとしてMACアドレスを16進数12桁（コロンで区切らない）の小文字で設定してください。なお、MACアドレス認証で認証パスワードが設定されている場合は、同じパスワードが使用されます。受信したARPパケットの送信元MACアドレスが登録されていなかった場合、システムログに表示します。なお、登録されていないMACアドレスの端末に対してARPパケットを使った通信妨害の機能もあります。VLAN（サブネット）につき1台の本装置を追加することにより、そのVLAN（サブネット）全体の認証を行うことができます。



### こんな事に気をつけて

- 不正な機器が手動でARP設定を行っている場合は、通信を妨害することができません。
- 不正な機器からのフレーム送信を防ぐことはできません。
- 通信を妨害するためのARPが本装置から送信されたあとに正しいARP情報で書き換えられた場合は、不正な機器と特定のIPホストとで通信ができてしまう場合があります。
- 通信妨害を行う設定をしないと、システムログを表示するだけで不正な機器に対する通信の妨害は行いません。

## 2.34 MAC アドレス収集機能

適用機種 全機種

MACアドレス収集機能とは、自装置内の認証データベースを利用しMACアドレス認証／ARP認証を行う場合、自動的にMACアドレス情報を自装置内の認証データベースに一括登録できる機能です。

本機能を利用して、一定のMACアドレス収集期間を設けてネットワークを運用することで、事前の認証データベースへの端末MACアドレスの登録を行うことなく、必要な端末MACアドレスを簡単にAAA機能の認証データベースに登録することができます。

### こんな事に気をつけて

- RADIUSクライアント機能を用いてMACアドレス認証を行う場合は、本機能によりすべてのMACアドレス認証は認証成功となりますが、MACアドレスの収集は行われません。RADIUSサーバでMACアドレスの収集を行ってください。RADIUSサーバ機能を利用しているAAAグループに対して収集を行う場合は、RADIUSクライアント側に通知するVLAN IDは自動で設定されません。個別に設定してください。
- MACアドレスの収集を開始する前に認証された端末は、認証保持時間内は認証を行わないため、MACアドレス収集の対象になりません。MACアドレスの収集を開始してから認証を開始するか、認証保持時間以上の期間で収集を行ってください。

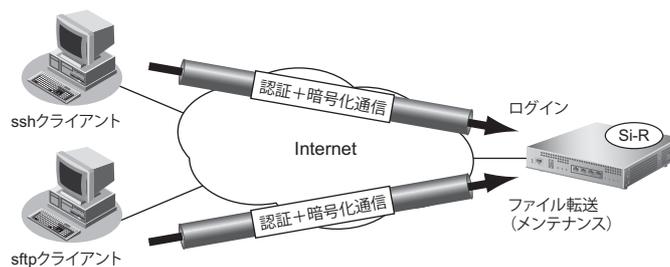
## 2.35 SSHサーバ機能

**適用機種** 全機種

SSHサーバ機能とは、TELNETサーバ機能と同じリモートログイン機能（sshサーバ）とFTPサーバ機能と同じリモートファイル転送機能（sftpサーバ）をサポートしています。

TELNETサーバ機能およびFTPサーバ機能では、平文テキストデータのまま通信するため、通信内容を傍受されたり、改ざんされる危険性があります。SSHサーバ機能では、ホスト認証および暗号化通信により、安全で信頼できるログイン機能およびファイル転送機能を利用することができます。

**参照** 本装置のSSHサーバ機能は、BSDライセンスに基づいて公開されているフリーソフトウェアのOpenSSHを利用しています。詳しくは、公式サイト（<http://www.openssh.com/>）を参照してください。



本装置の電源投入時およびリセット時に本装置のSSHホスト認証鍵が生成されます。生成時間は、数十秒から数分です。SSHホスト認証鍵生成開始時と完了時にシスログが出力され、生成完了した時点から本装置にSSH接続することができます。

SSHクライアントソフトウェアにあらかじめ接続相手のSSHホスト認証鍵を設定しておく必要がある場合は、本装置で `show ssh server key dsa` コマンドまたは `show ssh server key rsa` コマンドを実行して表示されるSSHホスト認証鍵を設定します。

本装置にSSH接続した際に、本装置のSSHホスト認証鍵がSSHクライアント側に送信されて、設定または保存されている鍵と異なる場合は、SSH接続が拒否されます。したがって、装置交換などにより、SSHホスト認証鍵が変更された場合は、SSHクライアントソフトウェアに設定または保存されているSSHホスト認証鍵を再設定するか削除してからSSH接続します。

その後、パスワード入力プロンプトが表示されますが、SSHホスト認証などの処理により、表示されるまで多少時間がかかります。

本装置へのSSH接続は、同時に1接続しかできないため、SSH接続中に新たなSSH接続要求があった場合は、SSHホスト認証をする前に切断されます。

また、`serverinfo ssh/serverinfo sftp` コマンドをoffに設定することにより、SSHサーバ機能を完全に停止させることができます。

sshクライアントとsftpクライアントはSSHポートに接続するため、`serverinfo` コマンドのsshまたはsftpのどちらかがonの場合、本装置のSSHポートは接続できる状態で、`serverinfo` コマンドでoffになっていてもパスワード入力まで行われたあとに、接続が切断されます。

### こんな事に気をつけて

- SSHサーバ機能が完全に停止している状態で本装置を起動し、serverinfo コマンドでSSH機能のどちらかを有効にして設定を反映した場合、SSHホスト認証鍵の生成に時間がかかります。このとき、セッション監視タイムアウトが発生するなど、ほかの処理に影響する可能性があります。
- 本装置のSSHサーバ機能では、SSHプロトコルバージョン2だけをサポートしているため、SSHプロトコルバージョン2に対応したSSHクライアントソフトウェア（sshクライアントソフトウェアおよびsftpクライアントソフトウェア）を使用してください。

以下に、ssh接続とtelnet接続の相違点を示します。

項目	ssh接続	telnet接続
パスワード入力時無入力自動切断時間	2分 (ログイン中はtelnetinfoの設定に従う)	telnetinfoの設定に従う
シスログメッセージ (一部分抜粋)	login ユーザ名	logon telnet

以下に、sftp接続とftp接続の相違点を示します。

項目	sftp接続	ftp接続
ユーザID指定	接続前に指定 (一部のsftpクライアントは接続開始時に指定する)	接続後に指定 (一部のftpクライアントは接続前に指定する)
バイナリモード指定	なし	あり
パッシブモード指定	なし	あり

### 本装置でサポートするSSHサーバ機能

項目	サポート内容
SSHプロトコルバージョン	SSHプロトコルバージョン2だけをサポート
SSHポート番号/プロトコル	22 / TCP
IPプロトコルバージョン	IPv4およびIPv6をサポート
ホスト認証プロトコル	RSA
ホスト認証アルゴリズムの種類	ssh-rsa, ssh-dss
暗号方式の種類	aes128-cbc, 3des-cbc, blowfish-cbc, cast128-cbc, arcfour, aes192-cbc, aes256-cbc, rijndael-cbc@lysator.liu.se, aes128-ctr, aes192-ctr, aes256-ctr
メッセージ認証コードの種類	hmac-md5, hmac-sha1, hmac-ripemd160, hmac-ripemd160@openssh.com, hmac-sha1-96, hmac-md5-96
同時接続数	1

## 2.36 ATM サービスタイプ

**適用機種** Si-R260B,370,570

本装置のATMでは、以下の4つの通信品質（QoS）をサポートしています。

サービスタイプ	特徴
CBR	一定速度での通信を行うことができます。QoSなどに適したサービスタイプです。一定速度を保証するため、オーバーサブスクリプション状態では使用できません。
VBR	最大速度と平均速度によって通信することができます。このタイプは、最大速度での通信時間より平均速度での通信時間が長いのが特徴です。また、常に最大速度で通信を行わないため、オーバーサブスクリプション状態でも使用できます。
UBR+	最大速度と最低速度によって通信することができます。このタイプは、最大速度での通信時間が長いのが特徴です。ほかのVCでの送信負荷が少ないときに、CBRと同等な送信を行います。ほかのVCでの送信負荷が増加すると、全体負荷に応じて送信速度が低下しますが、最低速度を下回ることはありません。オーバーサブスクリプション状態では、UBR+使用時、通常はCBR特性で送信します。また、全体負荷によりVBR特性のように動作するため、VP/VCシェーピング時に効果を発揮します。
GFR+	通信速度は、CBRと同様に、常に一定速度で通信を行うことができます。CBRと異なる点は、CLP制御を行うことです。CLP制御は、送出パケットごとにパケット長から保証速度を算出します。保証速度以内の場合はCLP=0で送出し、保証速度を超えている場合はCLP=1で送出します。 VBRやUBR+では、平均速度または最低速度の総和が、VP速度を超えなければ契約・設定できます。しかし、GFR+の場合は、CBRと同じようにVC速度が総和の基準になるため、オーバーサブスクリプション状態で運用する場合は帯域を確保しておく必要があります。オーバーサブスクリプションでの運用時は注意してください。

### VP/VC シェーピング

本装置では、VCシェーピングのほかにVP/VCシェーピングを行うことができます。VCシェーピングでの運用時は、各ATM拡張モジュールの最大有効速度まで使用できます。また、VP/VCシェーピング時での運用時は、各ATM拡張モジュールの仕様により設定可能範囲が異なります。Si-R260BのATM25インターフェースはATM25拡張モジュールL2と同じです。

ATM 拡張モジュール	回線速度	有効速度
ATM25 拡張モジュールL	25.6Mbps	25Mbps
ATM155 拡張モジュールL	155.52Mbps	25Mbps
ATM25 拡張モジュールH	25.6Mbps	25Mbps
ATM155 拡張モジュールH	155.52Mbps	100Mbps

### VP/VC シェーピング

ATM 拡張モジュール	VP 速度	VC 速度
ATM25 拡張モジュールL2、ATM155 拡張モジュールL2	25Mbps	25Mbps (ただし、VP速度まで)
ATM25 拡張モジュールH1	25Mbps	25Mbps (ただし、VP速度まで)
ATM155 拡張モジュールH1	50Mbps	50Mbps (ただし、VP速度まで)

## VCシェーピング

ATM拡張モジュール	VC速度（最大速度、速度総和）
ATM25拡張モジュールL2、ATM155拡張モジュールL2	25Mbps
ATM25拡張モジュールH1	25Mbps
ATM155拡張モジュールH1	100Mbps

### こんな事に気をつけて

- ATM25拡張モジュールLまたはATM155拡張モジュールLで、VP/VCシェーピング時は、モジュール単位のVPC数は1VPCに限定されます。そのため、ATM25拡張モジュールLまたはATM155拡張モジュールLで複数VPCでVP/VCシェーピング運用を行う場合、各VPC内では単一のVCCで契約してください。また、VPCの契約速度（VP速度）はap定義でのVC速度に設定してください。wan定義でのVP速度として設定しないでください。  
なお、サービスタイプは、必ずCBRを設定してください。  
VP速度契約がない場合は、複数VPCであっても各VPC内に複数VCCの契約を行うことができます。
- ATM25拡張モジュールHまたはATM155拡張モジュールHでは、ATM25拡張モジュールLまたはATM155拡張モジュールLが異なるため、複数VPCでのVP/VCシェーピングができ、各VPCに対して複数VCCの契約を行うことができます。  
ただし、ATM25拡張モジュールHおよびATM155拡張モジュールHの場合、複数VPCでのVP/VCシェーピング運用時は、UBR+が無効となります。構成定義としては設定できますが、運用開始時に無効なサービスタイプとなり、該当VCCが使用できない状態になります。

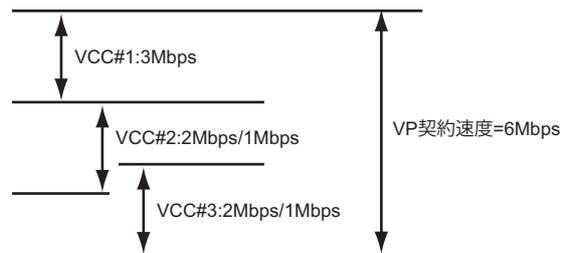
## オーバーサブスクリプション

オーバーサブスクリプションとは、各VCCのVC速度（最大速度）の総和がVP速度または回線有効速度を超える状態を示します。本装置では、VBRおよびUBR+での運用時にこの状態を許可していますが、CBRおよびGFR+ではこの状態での運用ができません。

### こんな事に気をつけて

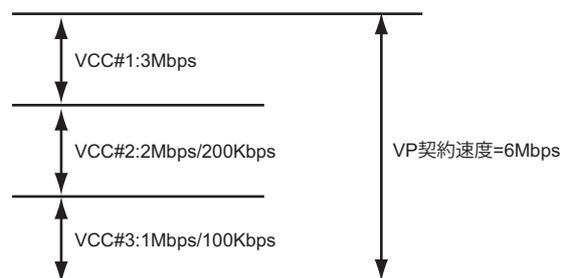
オーバーサブスクリプション状態時、CBRまたはGFR+で運用するVCCがある場合は、まずCBRおよびGFR+のVCCを定義してください。その後、残りの帯域内でUBR+またはVBRのVC速度を定義してください。また、平均速度や最低速度の総和も残りの帯域内で定義してください。

- オーバーサブスクリプションの例
  - VP サービス型契約 (VP/VC シェーピング)  
VPI=127、VP 速度 =6Mbps
  - 3VCC 契約  
VCC#1 : (VPI/VC) = (127/1000)  
保証型 =3Mbps : CBR 設定
  - VCC#2 : (VPI/VC) = (127/1001)  
(最大速度/一部保証) = (2Mbps/1Mbps) : UBR+/VBR 定義
  - VCC#3 : (VPI/VC) = (127/1002)  
(最大速度/一部保証) = (2Mbps/1Mbps) : UBR+/VBR 定義



このような契約の場合、オーバーサブスクリプションでの運用になります。また、VCC#2とVCC#3の最大速度の総和がVP速度6MbpsからVCC#1の保証速度3Mbpsを引いた速度を超えてしまうため、GFR+の設定では運用できません。

- 非オーバーサブスクリプションの例
  - VP サービス型契約 (VP/VC シェーピング)  
VPI=127、VP 速度 =6Mbps
  - 3VCC 契約  
VCC#1 : (VPI/VC) = (127/1000)  
保証型 =3Mbps
  - VCC#2 : (VPI/VC) = (127/1001)  
(最大速度/一部保証) = (2Mbps/200Kbps)
  - VCC#3 : (VPI/VC) = (127/1002)  
(最大速度/一部保証) = (1Mbps/100Kbps)

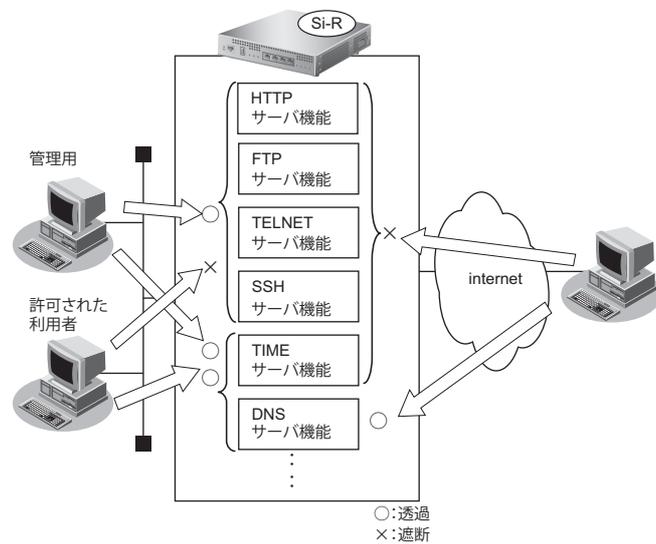


このような契約の場合、オーバーサブスクリプションにならないため、全VCCをCBRとして設定できますが、一部保証契約ではGFR+の設定もできます。

## 2.37 アプリケーションフィルタ機能

適用機種 全機種

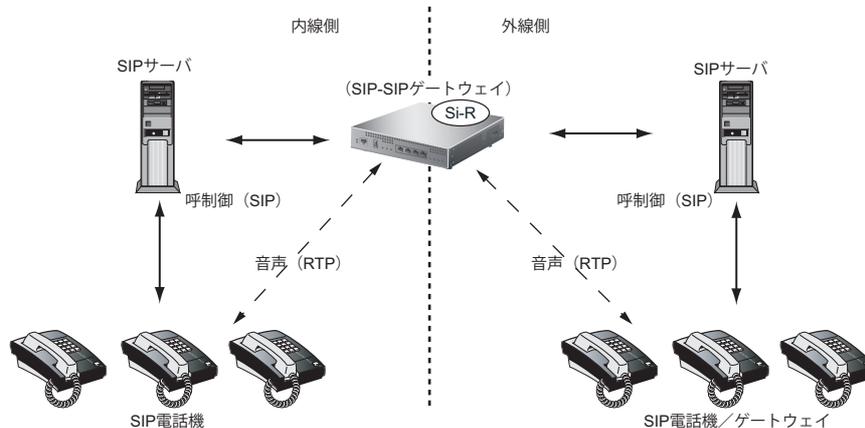
アプリケーションフィルタ機能では、本装置で動作する各サーバ機能に対してアクセスを制限することができます。これにより、本装置のメンテナンスまたは本装置のサーバ機能を使用する端末を限定し、セキュリティを向上させることができます。



## 2.38 SIP-SIP ゲートウェイ機能

適用機種 全機種

SIP-SIP ゲートウェイ機能とは、SIP (Session Initiation Protocol : RFC3261) を利用した電話サービスどうしを相互接続する機能です。各電話サービスで、同じ SIP プロトコルを用いた運用を行っていますが、運用の違いや独自方式で実現している機能などがあるため、その機能差を吸収します。



本装置では、以下の SIP-SIP ゲートウェイ機能をサポートしています。

項目	機能概要
シグナリング方式	RFC3261 SIP (Session Initiation Protocol)
メディアパケットフォーマット	RFC3550 RTP (A Transport Protocol for Real-Time Applications)
音声圧縮方式	G.711 $\mu$ -law
FAX 通信方式	みなし音声 FAX
同時通話数	最大 10 チャンネル
SIP サーバ連携機能	SIP レジストラサーバに SIP-URI を登録することが可能です。登録により SIP プロキシサーバ経由での通信を行うことができます。
SIP サーバ冗長機能	SIP サーバ (最大 3 台) の冗長構成に対応することが可能です。サーバとの通信異常を検出すると、順次切り替えて動作を継続することができます。
SIP サーバ認証機能	SIP サーバからの認証要求 (ダイジェスト認証) に対して、認証情報を送信することが可能です。
優先制御	パケットの優先度クラス (TOS 値) として、シグナリングパケットは 80、RTP パケットは a0 が設定されます。優先制御可能なルータとの連携により、高い音声品質を確保することができます。
DTMF 信号	DTMF 信号をインバンド音声として中継することができます。
保留音代理送出機能	電話機に代わってゲートウェイが保留音の送出を行います。 (保留音は「エリーゼのために」のみ)
対応サービス	内線側：IP Pathfinder および CL シリーズで構成された IP 電話サービス 外線側：NTT 東日本・西日本 ひかり電話ビジネスタイプ (※)

※) ご利用時の接続パターンはパターン 2 (IP-PBX 接続) です。詳細は、NTT から通知される内容に従ってください。

 **参照** コマンド設定事例集 「2.44 SIP-SIP ゲートウェイ機能を使う」 (P.507)  
Web 設定事例集 「2.44 SIP-SIP ゲートウェイ機能を使う」 (P.1212)

## 2.39 PKI機能

適用機種 全機種

PKI機能とは、デジタル証明書の作成、登録、削除を行う機能です。

証明書とは、ITU-T勧告のX.509に定義されており、本人情報、公開鍵、有効期限、シリアル番号、シグネチャなどが含まれています。

PKI機能を使用するアプリケーションは、以下のとおりです。

- IPsec機能 (RSAデジタル署名認証方式)

### こんな事に気をつけて

- 本装置のPKI機能では、証明書について認証局 (CA) に問い合わせることはできません。
- RSA鍵ペアおよび自装置証明書がない場合は、RSAデジタル署名認証は使用できません。
- 本装置は自装置証明書または相手装置証明書の有効期限が満了した場合でも、アプリケーションによっては証明書を  
使用し続けます。有効期限が満了した場合は、証明書の更新 (保存) を行ってください。  
詳しくは、各アプリケーションの説明を参照してください。
- 認証局証明書は証明書の検証に利用されるため、設定した認証局証明書から発行されていない証明書の  
場合、検証に失敗することがあります。  
詳しくは、各アプリケーションの説明を参照してください。

-  **参照** コマンド設定事例集「[2.48 PKI機能を使う](#)」(P.516)  
Web設定事例集「[2.48 PKI機能を使う](#)」(P.1240)

## 2.40 USBメモリ機能

**適用機種** Si-R180B,220C,220D,240B

USBメモリ機能とは、USBメモリに構成定義情報を保存したり、USBメモリから構成定義情報を転送するための機能です。

 **参照** 動作検証済みのUSBメモリ（富士通ホームページ）  
<http://fenics.fujitsu.com/products/manual/usb/>

本装置では以下のファイルシステムをサポートしています。

- FAT12 (VFAT)
- FAT16 (VFAT)
- FAT32 (VFAT)

また、本装置では以下の作業を行うことができます。

- USBメモリのフォーマット
- USBメモリからの構成定義の転送
- USBメモリへの構成定義の保存
- USBメモリからのファームウェアの更新
- USBメモリへのファームウェアの保存
- USBメモリへの tech-support の保存
- ファイル操作（ファイル一覧の表示、ファイルの削除、ファイルのコピー、ファイル名変更）

### こんな事に気をつけて

- 本装置はVFATをサポートしているため、ロングファイル名を指定できます。ただし、日本語のファイル名は指定できません。
- USBメモリは、複数のパーティションに分割されたものを利用できますが、MS-DOSの拡張パーティションは利用できません。
- ショートカットを利用することはできません。
- 他社製品でフォーマットしたUSBメモリを利用して不都合が発生した場合は、本装置でフォーマットし直してください。
- 論理フォーマット時のFAT種別（FAT12、FAT16、FAT32）は、USBメモリの容量に応じて自動的に判断されます。
- 本装置でUSBメモリをフォーマットすると、保存されていた内容はすべて消去され、パーティションは単一になります。フォーマットするときは必要なファイルが残っていないか、十分に注意してください。
- USBポートに、動作保証済みUSBメモリ以外の媒体を挿入しないでください。

## 2.40.1 構成定義の転送と保存

構成定義の転送および保存は、以下の方法で行います。

- copy コマンドで行う場合  
USB メモリのファイルは、/um0/<filename> でアクセスできます。たとえば、USB メモリに格納されている “config.txt” というファイルは、copy コマンドで /um0/config.txt のように指定します。  
USB メモリが複数パーティションに分割されている場合は、先頭のパーティションが利用されます。  
ディレクトリの区切り記号は/です。たとえば、USB メモリの “dir” というディレクトリに格納されている “config.txt” というファイルは、/um0/dir/config.txt のように指定します。  
同様にしてファームウェアの更新および保存ができます。
- Web で行う場合  
Web で行う場合の方法は、Web ユーザーズガイドの「[2.3.3 構成定義情報を退避する／復元する](#)」(P52) を参照してください。
- PC レスで転送する場合  
PC を使用しないで行う方法は、コマンドユーザーズガイドの「[2.6.3 PC レスでのファームウェアと構成定義情報のインストール \(外部メディアスタート\)](#)」(P51) を参照してください。

## 2.41 無線LAN管理機能

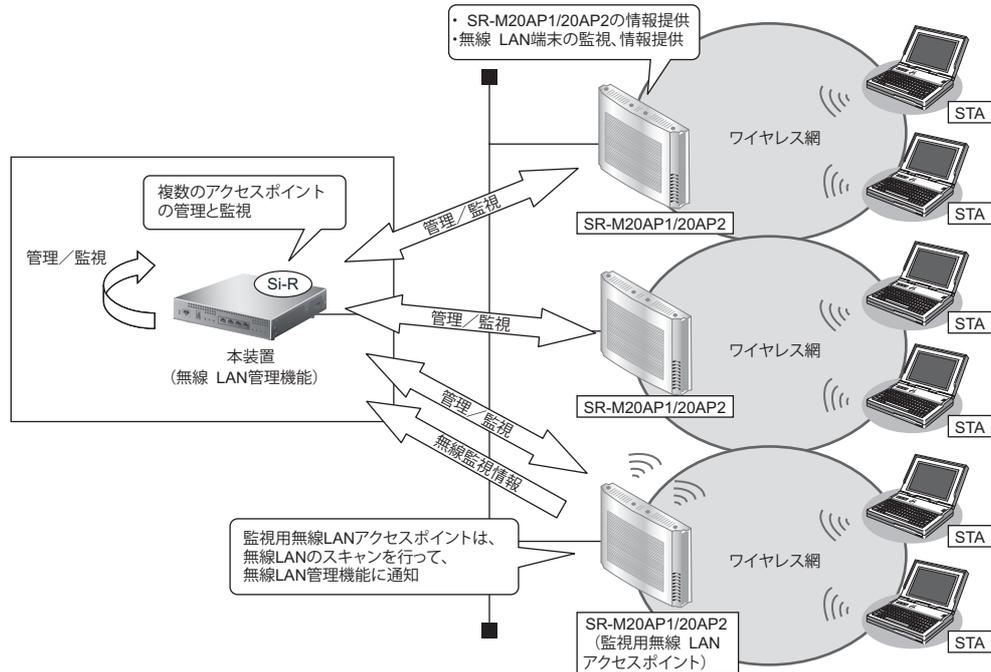
適用機種 全機種

弊社が提供する無線LANアクセスポイント製品（SR-M20AP1/20AP2）を対象とした無線LAN管理機能として、以下の機能があります。

- アクセスポイントモニタリング機能
  - アクセスポイントをグループに分け、グループごとに設定、操作、表示を可能とします。
  - アクセスポイントの詳細な情報を表示します。
  - アクセスポイントのネットワーク稼動状況を監視し、状況を表示します。
- 周辺アクセスポイント検出機能
  - 無線LANの電波を監視し、周辺に存在するアクセスポイントを検出します。
- クライアントモニタリング機能
  - 無線LANの端末・電波強度を監視します。
- MACアドレスフィルタ配布機能
  - 管理無線LANアクセスポイントでの無線LAN端末の接続可否をコントロールするMACアドレスフィルタを集中管理して、配布する機能です。
- 電波出力自動調整機能
  - 管理無線LANアクセスポイントの無線送信出力を自動的に調整する機能です。
- 装置リセット機能
  - 管理無線LANアクセスポイントをリセットする機能です。
- チャンネル自動調整機能
  - 稼動している無線LANモジュールに対して、最適な空チャンネルまたは無線受信強度が比較的弱いチャンネルを自動的に割り当てる機能です。

## 2.41.1 システム構成

無線 LAN 管理機能が対象とするシステム構成図を以下に示します。



## 2.41.2 アクセスポイントモニタリング機能

アクセスポイントモニタリング機能として、以下の機能があります。

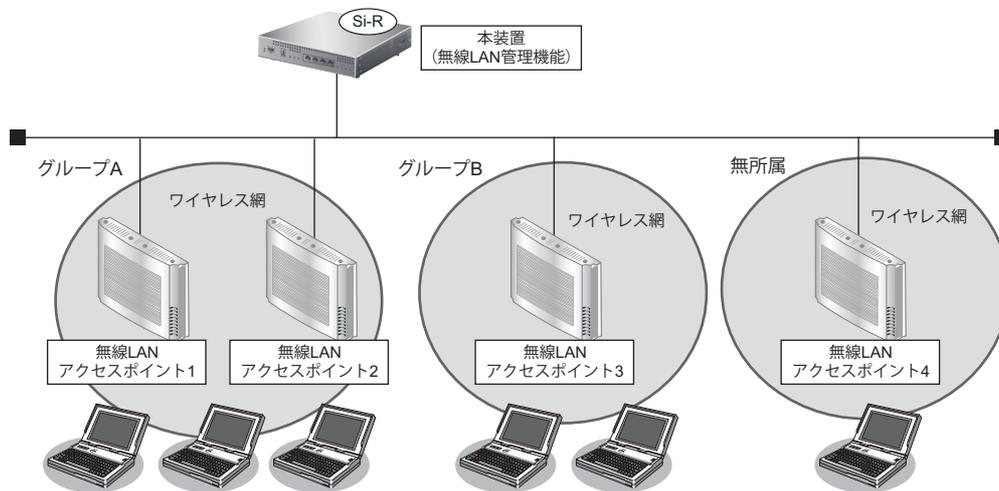
- 管理無線 LAN アクセスポイントのグループ化機能  
関連あるアクセスポイントをグループ単位にまとめて、管理、監視を容易にします。
- 稼動情報の収集機能  
管理無線 LAN アクセスポイントの設定情報を収集する機能です。収集した情報は、表示コマンドまたは Web 画面の表示メニューで参照することができます。
- 監視機能  
管理無線 LAN アクセスポイントの有線 LAN の監視、および、監視用無線 LAN アクセスポイントを使用して無線 LAN の監視を行います。

## 管理無線 LAN アクセスポイントのグループ化機能

一般家庭や小規模オフィスの無線 LAN とは異なり、無線 LAN 管理機能が対象とする無線 LAN ネットワークは多数のアクセスポイントによって構成されます。

管理無線 LAN アクセスポイントのグループ化機能は、多数あるアクセスポイントをグループ単位にまとめることで、管理、監視を容易にさせる機能です。

管理無線 LAN アクセスポイントのグループ化の概念図を以下に示します。



管理グループの構成はネットワーク管理者の任意ですが、アクセスポイントへの設定・操作を効率よく行うために、部署ごと、フロアごとなど、共通の管理、設定をする単位でグループを作成することをお勧めします。

## 稼働情報の収集機能

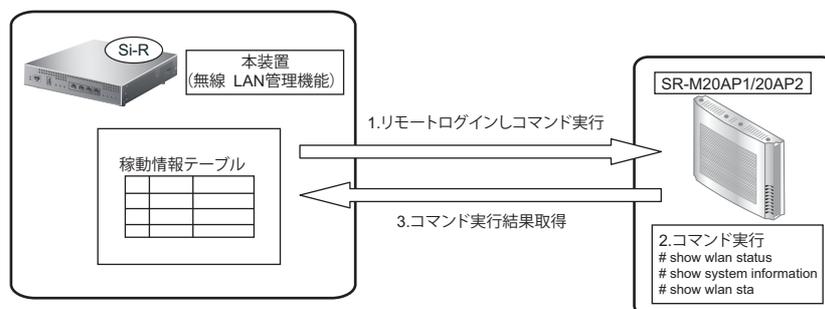
管理機能で登録したアクセスポイントから、その稼働情報を収集します。収集する情報は、アクセスポイントの情報とアクセスポイントに接続している、または接続を拒否された無線 LAN 端末の情報です。

管理無線 LAN アクセスポイントに telnet でリモートログインして、コマンド実行により稼働情報の収集を行います。

### こんな事に気をつけて

- 管理機器のログイン時の入力プロンプトは、システムデフォルトのままとしてください。もし、管理機器のログイン時の入力プロンプトを変更した場合、無線 LAN 管理機器の動作は不定となります。
- コンソール接続は 1セッションのみです。そのため、管理されるアクセスポイント側にログインしていない必要があります。

稼働情報収集のしくみを以下に示します。



## 監視機能

監視機能は、アクセスポイントの有線LAN／無線LANの監視を行う機能です。

有線LANの監視は、対象となるアクセスポイントにpingを発行して有線LANのネットワーク状態を監視します。

無線LANの監視は、監視用無線LANアクセスポイントのスキャンレポートを取得・解析して、アクセスポイントの無線電波送信状態を監視します。

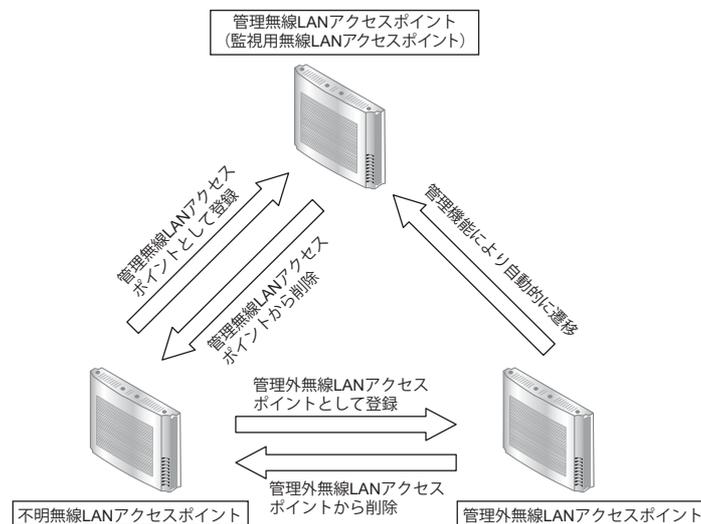
有線LAN／無線LANの監視結果は、ログとして装置内に一時保存し、その内容を表示コマンドまたはWeb画面の表示メニューで表示することができます。

## 無線LANアクセスポイントの種別

監視機能による無線LANの監視では、構成定義の設定内容に従って、監視で検出した無線LANアクセスポイントを以下に示す3つの種別のどれかに分類します。

No.	アクセスポイント種別	説明
1	管理無線LANアクセスポイント	無線LAN管理機能で監視対象となるアクセスポイントの呼称。 無線LAN管理機能は、複数ある管理無線LANアクセスポイントの有線LAN／無線LANの状態を集中監視する。 監視用の設定を行うことで、無線LANネットワークの監視に使用する。
2	管理外無線LANアクセスポイント	使用している場所、目的などが明らかで監視する必要がないと判断したアクセスポイントの呼称。 無線LAN管理機能は、検出したアクセスポイントのうち、管理無線LANアクセスポイントに登録されていないものを、管理外無線LANアクセスポイントとして登録できる。
3	不明無線LANアクセスポイント	無線LAN管理機能で上記のどちらにも分類されないアクセスポイントの呼称。 無線LAN管理機能は、不明無線LANアクセスポイントの無線LANの状態を監視し、ネットワークのセキュリティに問題がないかを監視できる。

アクセスポイント種別の関係を以下に示します。

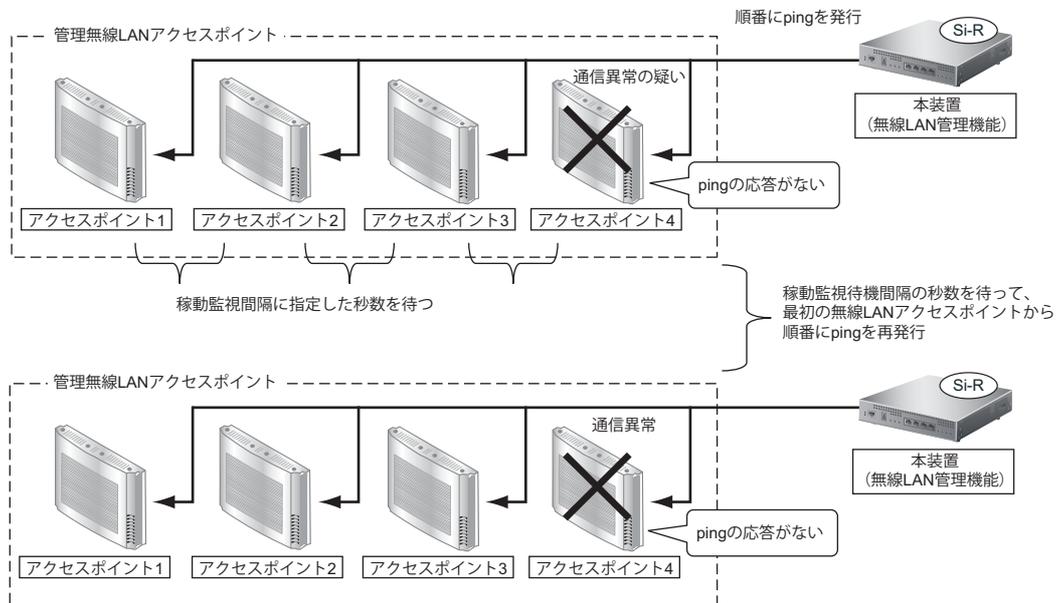


無線LANアクセスポイントの種別は、ネットワーク管理者による構成定義から決定されます。ただし、監視の結果、管理外で登録したMACアドレスが管理無線LANアクセスポイントのMACアドレスであると判明した場合、無線LAN管理機能は、自動的にその管理外無線LANアクセスポイントの登録を構成定義から削除します。

## 有線LAN監視の方法と監視状態

有線LANの通信状態の監視は、監視機能によりpingを管理無線LANアクセスポイントに対して発行することで行います。監視機能は、その結果について以前の状態から変化があった管理無線LANアクセスポイントについて、「正常」、「通信異常の疑い」、「通信異常」の3つに分類して、監視ログとして装置内に保存し、その内容を表示コマンドまたはWeb画面の表示メニューで表示することができます。

有線LANの通信状態の監視の流れを以下に示します。



有線LAN監視 通信異常判定しきい値を1と設定した場合、上記図のアクセスポイント4は最初の監視で「通信異常の疑い」に、2回目の監視で「通信異常」となる。

## 無線 LAN 監視の方法と監視状態

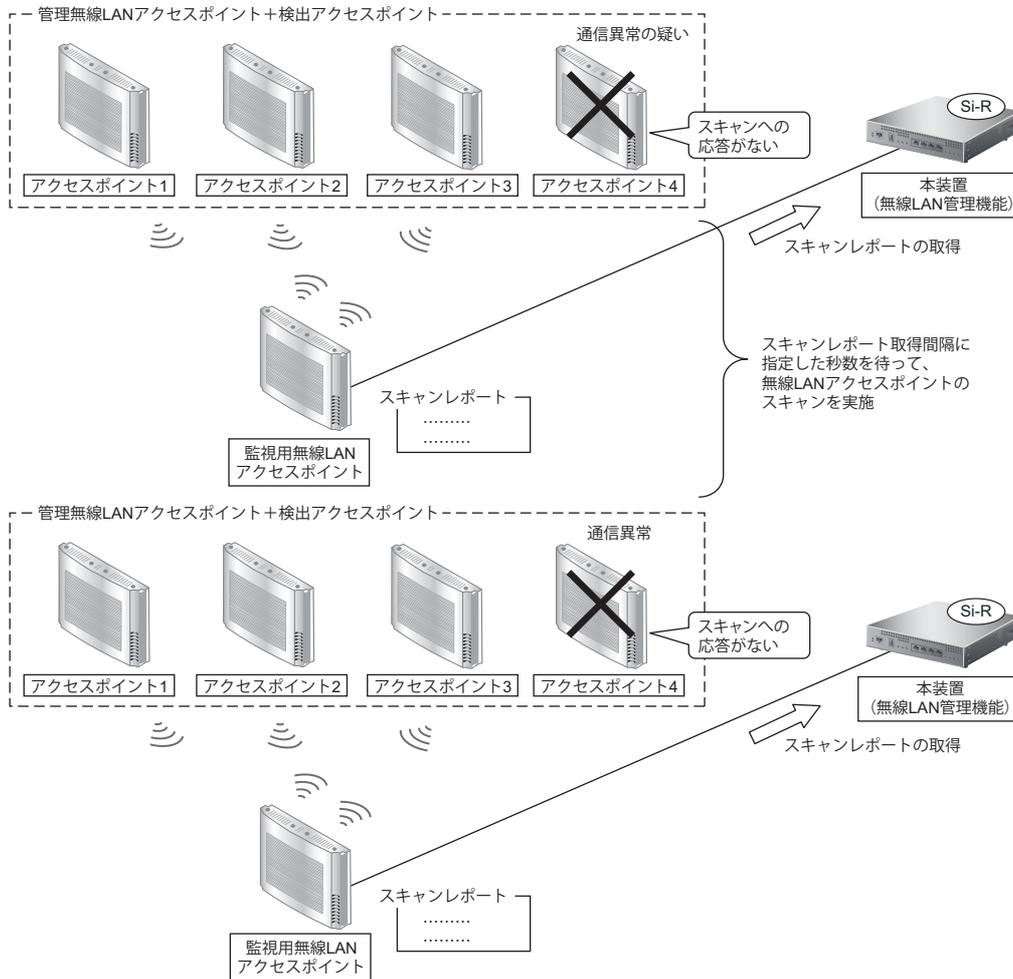
無線 LAN の通信状態の監視は、管理対象であるアクセスポイントの機能：周辺アクセスポイント検出機能を使用して監視を行っています。監視機能により、監視用無線 LAN アクセスポイントからスキャンレポートを定期的に取得・解析して、「正常」、「通信異常の疑い」、「通信異常」の3つに分類したあと、監視ログとして装置内に保存し、その内容を表示コマンドまたは Web 画面の表示メニューで表示することができます。

### こんな事に気をつけて

無線 LAN の監視できるチャンネルの範囲は、周辺アクセスポイントの検出機能の設定に依存します。全チャンネルの監視を実施したい場合、以下の環境を構築してください。

- 管理機器にスキャン専用モードに設定したアクセスポイントを加えて、効率的に配置する。
- 上記の管理機器の構成定義で「管理機器用のスキャン要求の設定」を設定する。

無線 LAN の通信状態の監視の流れを以下に示します。



無線 LAN 監視 通信異常判定しきい値を1と設定した場合、上記図のアクセスポイント4は「通信異常の疑い」、「通信異常」と状態が遷移する。

すべての管理無線 LAN アクセスポイントを監視用無線 LAN アクセスポイントに設定できますが、監視実行中は無線 LAN 端末との通信性能が低下しますので、設置する環境に応じて、監視用無線 LAN アクセスポイントを適切に配置してください。

### 2.41.3 周辺アクセスポイント検出機能

アクセスポイントモニタリングにより無線LAN監視を行うことで、周辺に存在するアクセスポイントを検出します。検出したアクセスポイントは構成定義の設定内容に従って、管理無線LANアクセスポイント／管理外無線LANアクセスポイント／不明無線LANアクセスポイントのどれかに分類して表示します。

### 2.41.4 クライアントモニタリング機能

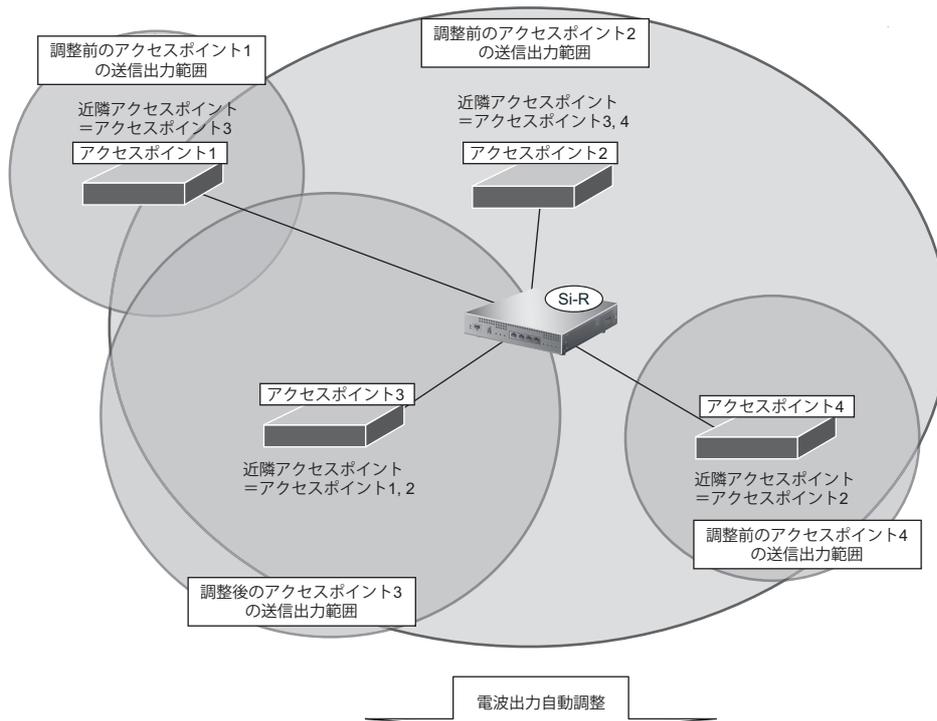
管理無線LANアクセスポイントと無線LAN端末の接続の関係について、以下のモニタリングを行うことができます。

- 無線LANインタフェースの無線LAN端末情報の表示  
管理無線LANアクセスポイントの無線LANインタフェースと接続が確立した無線LAN端末を確認することができます。
- 接続拒否の無線LAN端末情報の表示  
管理無線LANアクセスポイントに不正アクセスしようとした無線LAN端末の確認や、無線LAN端末の接続拒否原因の調査資料を取得することができます。
- 無線LAN通信のトレース情報の表示  
管理無線LANアクセスポイントの無線LAN通信のトレース情報を取得することができます。
- 無線LAN端末のRSSI最大値／最小値一覧の表示  
管理無線LANアクセスポイントに接続している無線LAN端末のRSSIの状況を取得することができます。取得した情報は管理無線LANアクセスポイントの配置や電波出力の妥当性を判断する情報などに利用できます。

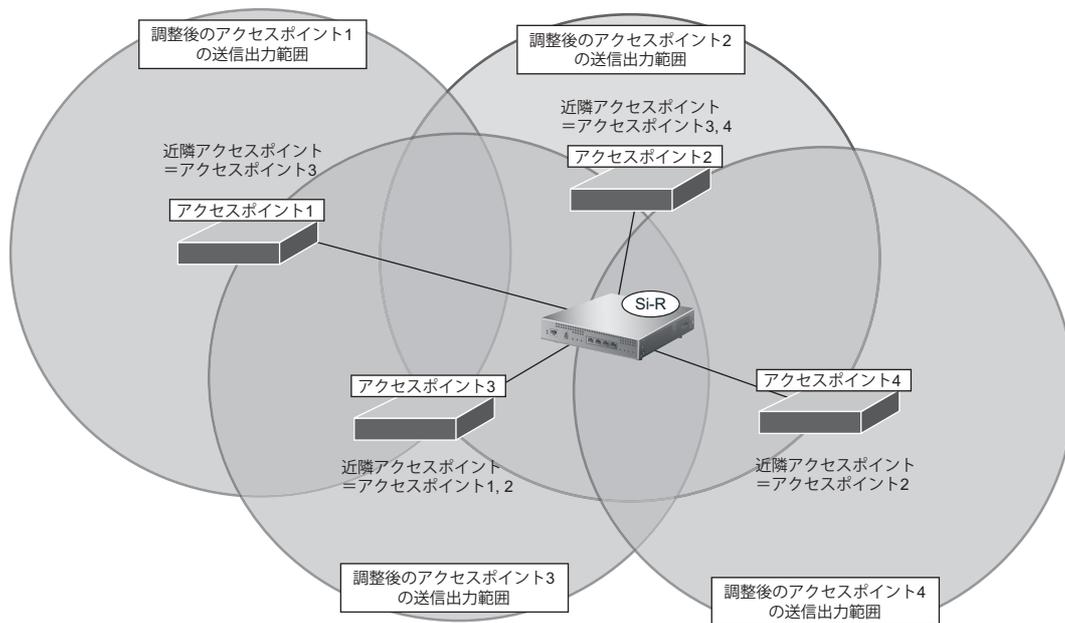


無線送信出力の調整前後の概要を以下に示します。

[無線送信出力の調整前]



[無線送信出力の調整後]



電波出力自動調整の結果、各アクセスポイントの無線送信は、近隣アクセスポイントに指定されたアクセスポイントで確認できるようになる。

電波出力自動調整中は、すべてのアクセスポイントでスキャン機能を頻繁に使用するため、無線 LAN 端末の通信品質が劣化する可能性があります。そのため、本機能は無線 LAN の運用開始前または無線 LAN のメンテナンス時など、無線 LAN の利用者がいないときに行う必要があります。

電波出力自動調整を行ったあとは、電波の届く範囲が調整前よりも狭くなる可能性があります。そのため、無線 LAN 管理者は接続不能になった端末がないか、ローミングを設定している環境でローミングが適切に行えるかを確認してください。

## 2.41.7 装置リセット機能

装置リセット機能は無線 LAN 管理機能で管理する複数のアクセスポイントに対し、まとめてリセットを行う機能です。

本機能により、構成変更やファームウェア更新後にアクセスポイントを一斉に再起動させることができます。リセット対象として、特定のアクセスポイントと管理グループを指定することができます。

## 2.41.8 チャンネル自動調整機能

チャンネル自動調整機能は、無線 LAN アクセスポイントが配置されている周りの無線状況をスキャンして、稼動している無線 LAN モジュール (2.4GHz、5GHz) のそれぞれに対して、最適な空チャンネルまたは無線受信強度が比較的弱いチャンネルを自動的に割り当てる機能です。

本機能で割り当てる無線 LAN チャンネルの範囲は、制御コマンドで設定することが可能です。デフォルトの割り当てチャンネルは以下となります。

- 2.4GHz 帯 : 1, 6, 11 のチャンネルを優先的に割り当てます。
- 5GHz 帯 : W52, W53, W56 で規定されたチャンネルを割り当てます。
- IEEE802.11n 通信で使用する帯域幅 : 20MHz

本機能は、設定対象の無線 LAN アクセスポイントの無線 LAN チャンネルを変更しますので、無線 LAN の運用開始前または無線 LAN のメンテナンス時など、無線 LAN の利用者がいないときに行う必要があります。

## 2.42 縮退機能

適用機種 全機種

本装置では、ハード障害を検出した際、装置をシステムダウンさせたあとに縮退モードに遷移させることができます。

縮退モードでは、すべての通信機能を停止しますが、障害情報収集のために、コンソールポートおよび外部メディアのみ使用可能となります。

縮退機能へ遷移させるハード障害は以下のとおりです。

- 冷却ファン異常
- 温度異常
- その他のハード異常
  - Flashメモリ故障

など。ただし電源異常は除きます。

# 索引

## A

AAA 情報	146
Accounting 情報	150
acl 定義	20
AH ヘッダ	72
answer 定義	20
ap 定義	64
ARP 認証機能	157
AS	35
AS 境界ルータ	39
ATM	65, 134
ATM サービスタイプ	161
Authentication 情報	148
Authorization 情報	148

## B

BGP	46
BGP/MPLS VPN	49
BGP4 機能	35
BGP4 経路	28
BPDU	122
BSR (ブートストラップ・ルータ)	55

## D

DHCP 機能	93
DHCP クライアント機能	93, 95
DHCP 経路	28
DHCP サーバ機能	93
DHCP リレーエージェント機能	95
DNS 経路	28
DNS サーバ機能	99
DNS 振り分け機能	99

## E

EAP-MD5 認証	153
EAP-TLS 認証	154
EAP-TTLS 認証	155
ECMP 機能	107
EoMPLS	47
ESP ヘッダ	72
Ethernet インタフェース	21
Ethernet フレーム	117
External BGP	35

## F

FTP サーバ機能	159
FTP ストリーム	91

## G

Global Unicast Addresses	26
--------------------------	----

## H

Hello タイム	123
-----------	-----

## I

ICMP ECHO パケット	74, 93
IEEE802.1X 認証機能	151
IKE 経路	28
Internal BGP	35
IPsec	65
IPsec 機能	69
IPsec の範囲	71
IPv4 DHCP 機能	93
IPv6 DHCP 機能	96
IPv6 DHCP クライアント機能	97
IPv6 DHCP サーバ機能	96
IPv6 DHCP リレーエージェント機能	97
IPv6 OSPF 機能	43
IPv6 over IPv4 トンネル	27
IPv6 RIP 機能	41
IPv6 アドレス体系	26
IPv6 アドレスの表記方法	26
IPv6 機能	26
IPX	117
IP アドレス	90
IP 経路情報の管理	29
IP 経路情報の種類	28
IP 経路制御機能	28
IP パケット	18
IP パケット暗号化	73
IP パケット認証	72
IP フィルタリング機能	58
IP ルーティング	62, 64
ISDN	65, 134

## L

LAN セグメント	57
lan 定義	20
LAN ポートバックアップ機能	138
LDP	45, 49
LDP 配布制御方式	45
LER	45
Link-Local Unicast Addresses	27
LLDP 機能	144
loose	118
LSA	39

LSP (トンネルラベルスイッチングパス) ... 45, 50  
 LSR ..... 45

## M

MAC アドレス学習機能 ..... 123  
 MAC アドレス収集機能 ..... 158  
 MAC アドレスチェック機能 ..... 96  
 MAC アドレス認証 ..... 156  
 MAC アドレスフィルタ配布機能 ..... 176  
 MIB ..... 101  
 MODEM ..... 66  
 MPLS IX ..... 46  
 MPLS LSP トンネル ..... 46  
 MPLS エッジルータ ..... 45  
 MPLS 機能 ..... 45  
 MPLS コアルータ ..... 45  
 MPLS 制御ルータ ..... 46  
 MPLS トンネル接続 ..... 66  
 Multicast Addresses ..... 27

## N

NAT あて先変換 ..... 81  
 NAT 機能の選択基準 ..... 82  
 NAT トラバーサル ..... 74

## O

OSPF ..... 107  
 OSPF 機能 ..... 39  
 OSPF 経路 ..... 28

## P

PEAP 認証 ..... 155  
 PIM-DM ..... 55  
 PIM-SM ..... 55  
 PKI 機能 ..... 166  
 PPPoE ..... 65, 134  
 Precedence ..... 86  
 ProxyDNS 機能 ..... 99

## R

RADIUS 機能 ..... 146  
 RADIUS クライアント機能 ..... 146  
 RADIUS サーバ機能 ..... 147  
 RD ..... 49  
 remote 定義 ..... 20, 64  
 RFC ..... 86  
 RIP 機能 ..... 33  
 RIP 経路 ..... 28  
 Router Advertisement Message ..... 27  
 RP (ランデブーポイント) ..... 55

RR (ルータリフレクタ) ..... 50  
 RTP ストリーム ..... 91

## S

Security Association ..... 72  
 Security Parameters Index ..... 72  
 sftp サーバ ..... 159  
 SIP-SIP ゲートウェイ機能 ..... 165  
 Skew\_Time ..... 111  
 SNMP エージェント ..... 101  
 SNMP 機能 ..... 101  
 SNMP マネージャ ..... 101  
 SPI ..... 60  
 SSH サーバ機能 ..... 159  
 STP ドメイン ..... 121  
 strict ..... 118

## T

TELNET サーバ機能 ..... 159  
 template 定義 ..... 20  
 TOS/Traffic Class 値書き換え機能 ..... 86  
 TOS 値 ..... 90  
 Traffic Class 値 ..... 90  
 TTL ..... 46

## U

UPDATE パケット ..... 35  
 USB メモリ機能 ..... 167

## V

VC ID ..... 47  
 VC ラベル ..... 47  
 VLAN ID ..... 57  
 VLAN 機能 ..... 57  
 VLAN タグ付きフレーム ..... 57  
 VLAN プライオリティマッピング機能 ..... 88  
 VoIP NAT トラバーサル機能 ..... 83  
 VPN ..... 69  
 VPN ラベル ..... 49, 51  
 VRF ..... 49  
 VRRP ..... 136  
 VRRP-AD メッセージ ..... 110  
 VRRP 機能 ..... 110, 133  
 VRRP ノードダウントリガ機能 ..... 134

## W

wan 定義 ..... 20  
 WFQ 機能 ..... 90  
 wlan 定義 ..... 20

**あ**

アクセスポイントモニタリング機能	170
アドレスマスク	90
アプリケーションフィルタ機能	164
暗号化	69

**い**

インタフェース	21, 91
インタフェース経路	28
インタフェースダウントリガ	111

**え**

エリア境界ルータ	39
エンドツーエンド	131
エントリ	99

**お**

オーバーラップ	66
オーバーラップ先インタフェース	67
オーバーラップ元インタフェース	67

**か**

稼動情報の収集機能	171
簡易ホットスタンバイ機能	110
監視機能	172
管理外無線 LAN アクセスポイント	172
管理無線 LAN アクセスポイント	172
管理無線 LAN アクセスポイントのグループ化機能	171

**き**

基本 NAT	79, 82
--------	--------

**く**

クライアントモニタリング機能	175
クラスタリング機能	110, 112
グローバルアドレス	79

**け**

経路再配布機能	32
経路情報	50
経路制御機能	31, 32, 137
経路フィルタリング機能	32

**こ**

広域分散網	46
-------	----

構成 BPDU	120
固定長ラベル	45
コネクション	35

**さ**

再配布フィルタリング	32
------------	----

**し**

シェーピング機能	89
次ホップルータアドレス	68
周辺アクセスポイント検出機能	175
縮退機能	179
出力先インタフェース	67
自律システム	35

**す**

スタティック機能	99
スタティック経路	28
スタティックルーティング	18, 27, 107
スタティックルーティング機能	31
スタブエリア	39
ストリーム数	91
スパニングツリー機能	119

**せ**

静的 NAT	80, 82
セキュリティ	58
セキュリティ方針	59
接続先監視	73
接続先監視機能	134
接続先閉塞機能	135
設定済み相手用通信インタフェース	21
専用線	65

**そ**

送出先判断	66
装置リセット機能	178

**た**

帯域制御機能	90
対地シェーピング	89
ダイナミックルーティング	18, 27
ダイナミックルーティング機能	32, 133
代表コスト	127
代表ブリッジ	119
代表ポート	120, 121
ダウントリガ	111, 113
端末型接続	79

**ち**

着信時経路 UP 機能 .....	139
チャンネル .....	52
チャンネル自動調整機能 .....	178

**つ**

通信障害の検出機能 .....	132
通信パス .....	63
通信パス迂回機能 .....	136
通信パス選択方法 .....	108
通信バックアップ .....	63
通信バックアップ (ISDN 接続) .....	139
通信バックアップ機能 .....	109, 131
通信分離 .....	45
ツリー構造の確立 .....	125

**て**

データ通信カード .....	66
データリンク・コネクション .....	52
データリンクプロトコル .....	134
デフォルトコスト .....	122
デフォルトルータ .....	112
転送先 .....	61
転送先選定定義 .....	22
転送ポリシー .....	118
電波出力自動調整機能 .....	176
テンプレート着信機能 .....	142

**と**

動画・音声 .....	54
到達性確認 .....	134
動的 NAT .....	80, 82
動的 VPN 機能 .....	75
動的フィルタリング .....	60
ドメイン名 .....	99
トラフィック .....	91
トランスポートモード .....	70
トンネルモード .....	70
トンネルラベル .....	47, 49

**な**

内部ルータ .....	39
-------------	----

**に**

認証 .....	69
----------	----

**ね**

ネットワーク .....	16
--------------	----

ネットワークインタフェース .....	18
ネットワーク型接続 .....	79
ネットワーク設計概念 .....	16
ネットワーク全体 .....	17
ネットワーク部 .....	17

**の**

ノードダウントリガ .....	111
-----------------	-----

**は**

ハードウェア .....	133
パケットフィルタリング .....	27
パスコストの設定 .....	127
バックアップルータ .....	110
バックボーンエリア .....	39
バックボーンルータ .....	39
ハッシュ方式 .....	108
パラメタ (スパニングツリー) .....	125
バルク転送 .....	52
バンド幅 .....	90
バンド幅の変動 .....	91

**ふ**

ファイアーウォール .....	58
フィルタリングルール .....	60
不正端末アクセス防止機能 .....	156
不明無線 LAN アクセスポイント .....	172
プライベートアドレス .....	79
プライベートネットワーク .....	47
フラグメント .....	80
ブリッジ機能 .....	115
ブリッジグルーピング機能 .....	115
ブリッジ識別子 .....	120
ブリッジ転送 .....	19
ブリッジプライオリティの設定 .....	127
フレームリレー .....	65, 134
プレフィックス長 .....	26
ブロッキングポート .....	120, 121, 124
プロトコル番号 .....	90

**へ**

ベストエフォートストリーム .....	90, 91
---------------------	--------

**ほ**

ポート状態変化 .....	125
ポート番号 .....	90
ホスト部 .....	17
ホップ数 .....	33
ポリシーラーティング機能 .....	61

## ま

マスタールータ	110
マニュアル構成	8
マルチ NAT 機能	79
マルチキャスト機能	54
マルチリンク機能	52
マルチルーティング機能	63, 138
マルチルーティング機能の応用	67

## む

無線 LAN 管理機能	169
無通信監視の方向性功能	139

## ゆ

ユーザ認証	58
優先経路制御機能	31, 32
ユニキャスト	54
ゆらぎ	33

## よ

予約ストリーム	90
予約フィルタ	90

## ら

ラーニング状態	124
ラウンドロビン方式	108
ラベル	45
ラベル広報方式	45
ラベル情報	50
ラベル保持方式	45

## り

リスニング状態	124
リモートファイル転送機能	159
リモートログイン機能	159
リンクステート方式	39

## る

ルータ	18
ルータ設定	20
ルーティング	16, 107
ルーティングテーブル	18, 30
ルーティング転送	19
ルーティングプロトコルの経路テーブル	29
ルートダウントリガ	111
ルートパスコスト	120
ルートパスコストの算出	127
ルートブリッジ	119

ルートポート	120, 121
ループバックインタフェース	21

## れ

レイヤ 2	45
レイヤ 3	45

## ろ

ローカルルータ	132
---------	-----

---

## Si-R シリーズ 機能説明書

P3NK-3932-06Z0

発行日 2015年1月

発行責任 富士通株式会社

---

- 本書の一部または全部を無断で他に転載しないよう、お願いいたします。
- 本書は、改善のために予告なしに変更することがあります。
- 本書に記載されたデータの使用に起因する第三者の特許権、その他の権利、損害については、弊社はその責を負いません。